



TITLE:

# 青果物の価格形成と価格安定対策 の研究( Dissertation\_全文 )

AUTHOR(S):

藤谷, 築次

---

CITATION:

藤谷, 築次. 青果物の価格形成と価格安定対策の研究. 京都大学, 1982, 農  
学博士

ISSUE DATE:

1982-07-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r4765>

RIGHT:

新刊  
農  
355  
京大附図

青果物の価格形成と  
価格安定対策の研究

1982年

藤谷 築次

青果物の価格形成と  
価格安定政策の研究

1982年

藤谷 肇 次

## 目 次

序 章	本研究の課題と方法	1
第 1 章	青果物の価格形成と卸売市場の役割	12
第 1 節	青果物の価格形成と卸売市場の価格発見機能	13
1.	青果物流通機構の特質と卸売市場の基本的機能	13
(1)	青果物流通機構の特質	13
(2)	卸売市場の基本的機能の考察	16
2.	価格形成型価格決定と「価格発見機能」	19
(1)	商品の価格決定に関する基礎的考察	19
(2)	F. L. トムゼンの理論と「価格発見機能」の二側面	21
第 2 節	青果物の価格発見の諸方式とその問題点	28
1.	価格発見の諸方式とその問題点	28



(1) 価格発見の諸方式	28
(2) 価格発見方式別にみた特徴と問題点	30
2. 価格発見の経済的意味と関係業者の評価形成要因	38
(1) 価格発見の実際 — 経済的意味づけ —	38
(2) 関係業者の評価形成要因と情報源	39
第2章 現行卸売市場制度下の青果物価格形成のメカニズム	44
第1節 問題意識と課題の設定	45
第2節 現行卸売市場制度の基本構造	50
第3節 青果物卸売価格形成のモデル分析	60
1. 卸売市場の介化と卸売業者の競争的地位	60
(1) 「集荷市場」の競争構造	61
(2) 「卸売市場(狭義)」の競争構造	64

2. 卸売市場の価格決定構造と卸売業者の行動形態	68
(1) 卸売市場の価格形成機構と法的規制の経済的意味	68
(2) 卸売業者の行動と市場均衡	77
(3) 「集荷業務」の意味と市場均衡(モデルⅦ)	88
3. 結論	93
第3章 第2章に関する若干の補論	103
第1節 本章の課題	104
第2節 無視できない卸売会社の行動作用	
— 森宏氏の批判に対するリジョインダー — (補論Ⅰ)	106
1. 森宏氏の批判に対する回答	106
2. 森氏のモデルの意義と問題点	112
第3節 青果物卸売市場における荷受会社単一化の是非について (補論Ⅱ)	121

1. 課題	121
2. 荷受会社乱立の弊害の検討	122
3. 荷受会社単一化の経済効果の吟味	132
4. 荷受会社単一化が価格形成に及ぼす影響の分析	138
第4節 新卸売市場制度と取引の基本原則(補論Ⅲ)	149
1. 新卸売市場法制定の背景と新しい理念	149
2. 現行取引制度の基本原則の意義と問題点	153
(1) 卸売業者に関する法的規制の現行体系と重複問題に関する今日的評価	153
(2) 現行取引制度と価格の日次変動問題	161
(3) 現物取引方式と商物分離論	162
第4章 農産物価格安定政策の課題と青果物価格安定政策の諸方式	169

## 第1節 農産物の価格問題と価格安定

政策の課題 ..... 170

## 1. 農産物の価格問題と「価格安定」

の概念 ..... 170

(1) 農産物価格の問題点 ..... 170

(2) 「価格安定」の概念 ..... 174

## 2. 農産物価格安定政策の意義と課

題 ..... 176

(1) 価格安定政策の概念と意義 ..... 177

(2) 価格安定政策の課題 ..... 183

## 第2節 農産物価格安定政策の類型区

分と畜産物価格安定政策の諸方

式 ..... 197

## 1. 農産物価格安定政策の類型区分 ..... 197

(1) 国による政策類型区分 ..... 197

(2) 農産物価格安定政策の諸方式 ..... 198

## 2. 現行畜産物価格安定政策の諸方

式

— 野菜価格安定方式を中心と

して —

203

第5章 野菜価格安定制度の経済分析	214
第1節 「安値補てん方式」の理論的 検討	215
1. 国の制度の理論構造	215
2. 「安値補てん方式」の政策効果 の吟味	219
3. 国の制度の問題点	223
第2節 野菜価格安定制度の運用基準 価格と制度の類型区分	236
1. 野菜価格安定制度における運用 基準価格の意義	236
2. 運用基準価格の組み合わせによ る制度の類型区分	242
3. 制度運用基準価格の決定理論	248
(1) 制度運用基準価格設定の現状と 問題点	248
(2) 制度運用基準価格の決定理論 — 特に保証基準価格について —	250
4. 制度類型間の効果特性等の比較	252
(1) 冬キャベツの価格発現度数分布	

の計測	253
(2) 制度類型間の時性比較	254
第3節 国の制度による卸売価格補てん度及び生産者補償度の計測	263
1. 卸売価格補てん度の計測方法と計測結果	263
(1) 計測の課題と方法	263
(2) 計測結果とその考察	266
2. 生産者価格支持効果の検討	271
(1) 検討方法	271
(2) 生産者価格支持効果の考察	274
第4節 「東京都方式」の理論構造と経済効果の分析	277
1. 「東京都方式」の仕組みと経済効果の理論的検討	277
(1) 本事業の目的と価格安定制度としての諸特徴	277
(2) 契約産地のビヘイビアと本事業の問題点	286
2. 「東京都方式」の経済効果の試	

質

— 価格高騰抑制効果を中心と

して — ..... 293

(1) 経済効果の試算方法 ..... 293

(2) 計測結果とその検討 ..... 304

第6章 青果物需給調整対策に関する基

礎的考察と果実需給調整対策の検

討 ..... 308

第1節 「需給調整対策」の諸概念と

諸方式 ..... 309

1. 「需給調整対策」の諸概念 ..... 309

(1) 「需給調整」と「需給調整対策」 ..... 309

(2) 「需給調整対策」の諸概念 ..... 310

(3) 価格安定政策と「需給調整対策」

との関係 ..... 316

2. 「需給調整対策」の推進方式と

基本問題 ..... 319

(1) 「需給調整対策」の主体と推進

方式 ..... 319

(2) 「需給調整対策」の基本問題 ..... 324

## 第二節 果実の需給関係と需給調整対

### 策の課題

#### — ミカニ問題と中心として — 331

1. 果実の需給関係の検討 ..... 331
  - (1) 主要果実の生産・消費動向 ..... 331
  - (2) 主要果実の需給関係の推移 ..... 338
  - (3) ミカニの生産動向の考察 ..... 343
2. 果実の需給調整対策の現状と問  
題点 ..... 350
  - (1) 現行の果実需給調整システムの  
概要 ..... 350
  - (2) 「うんしゅうミカニ圏転換計画」  
について ..... 355
  - (3) 「うんしゅうミカニ計画生産出  
荷促進事業」について ..... 362
3. 果実の需給調整対策の基本方向 ..... 366
  - (1) 果実の需給特性と需給調整対策  
の基本方向 ..... 366
  - (2) 果実需給調整対策の今日的課題  
と対応方向 ..... 376



結 語	本 研 究 の 要 約 と 結 語	396
-----	-------------------	-----

序 章 本研究の課題と方法

15

研究の目的	研究の意義	研究の範囲	研究の方法	研究の計画	研究の進捗	研究の結果	研究の結論

本研究は大別して二つの分野を取り扱う。  
その一つは「青果物の価格形成事情の解明」  
であり、もう一つは「畜産物の価格安定対策  
の分析」である。両者は基本的には独立した  
研究分野であるが、共に青果物価格論の重要  
な領域を構成しており、相互に密接な関連を  
もつ。青果物に限らず、当該農産物の価格形  
成事情の解明なくして有効、的確な価格対策  
の方向づけはありえないからである。本研究  
の目的は、農産物価格論のこれら二つの領域  
に関して、これまで分析が皆無かきわめて不  
十分だと思われる課題を取り上げて分析を進  
め、青果物価格論の発展に寄与することであ  
る。

まず「価格形成事情の解明」という価格論  
の研究分野の主題は、一口で言えば「価格形  
成論の具体化」であり、換言すれば、各商品  
に特徴的な諸事情を明示的に折り込んだ価格  
形成論を構築することである。従来この分野  
の研究はきわめて立ち遅れており、既存の研

研究成果は乏しい。<sup>1)</sup> 本研究では、とくに次の二つの課題が追求される。

第一の課題(第1章)は、青果物の価格形成に果たしている卸売市場の役割の流通論的解明である。本研究課題に関しては、とくに次の二点を中心に分析を進める。

① 自由流通商品の価格決定は、多くの工業製品に見られる価格設定型価格決定と青果物を典型とする価格形成型価格決定が区別されるが、後者については、価格形成の媒介助成機能としての〈価格発見機能〉(流通機能の一種)が不可欠であることを、F. L. ユムセンの理論を援用しつつ明らかにする。(第1節)

② 青果物の価格発見方式を整理し、各方式の特徴と問題点を比較検討すると共に、価格発見機能を担う卸売市場の関係業者の機能遂行の実際について、その経済的意味づけを行なう。(第2節)

第二の課題(第2章)は、青果物卸売価格

形成のメカニズムの経済分析である。その場合、とくに意図している点は、価格形成のメカニズムの重要な規定要因となつてゐる卸売市場の制度的条件を全面的に取り込んだ分析を進め、卸売市場制度の意義を明確にすると共に、制度をめぐる問題検討の理論的枠組みを提示することである。

まず、現行制度下の取引機構としての卸売市場の基本構造を明らかにする(第2節)。次に卸売業者の競争的地位を検討し、それを踏まえて、卸売業者の可能的行動様式に対応した卸売価格形成のモデル分析を行なう(第3節)。なお本論に対する補論として(第3章)、①筆者の立場に対する森田氏の批判へのリジョインダー(第2節)、②荷受会社(卸売業者)の単一化の是非に関する理論的定証的分析(第3節)、③昭和46年に制定された新卸売市場法の理念の検討と現行基本取引原則の総括的整理及び意味づけ(第4節)を行なう。

次に〈青果物の価格安定政策の分析〉に関

しては、その主題は、農産物を対象とする各種の価格安定対策を理論的・実証的に解明し、その対策の是非及び改善方策を明らかにすることである。この領域に関しては比較的早くから、幾つかの研究成果が見られるが、<sup>2)</sup> 国の制度のみに限っても理論的に解明しつくされていない面が数多く残されており、とくに実証的研究は大幅に立ち遅れている。また新たに登場してきた地方自治体の独自の制度に関しては、研究が乏しめと手薄だといわざるを得ない。本研究においては、とくに次の3つの課題が追求される。

第一の課題(第4章)は、農産物の価格安定政策(公共主体の価格安定対策)の意義と課題を理論的に解明すると共に、諸方式を体系的に整理することである。本課題は次の二つのサブ課題に介される。

- ① まず前提的考察として、農産物の「価格安定」及び「価格安定政策」の概念、さらには「価格安定政策」の意識及び課題に関

して理論的検討を行なう。(第1節)

- ② 現行の農産物価格安定政策の全方式を類型区分して体系的に整理し、それを踏まえて青果物(とくに野菜)の価格安定政策の方式上の特徴を明らかにすると共に、導入されている全方式を洗い出す。(第2節)

第二の課題(第5章)は、青果物の価格安定政策のうち、とくに野菜の価格安定制度の仕組みと運用をめぐる諸問題を理論的実証的に解明し、政策上並びに実務上の課題を提起することである。本研究において分析の対象とする制度は、国の制度の外、昭和47、48年の狂乱物価以降、物価対策視点ないし消費者対策視点から多くの地方自治体で取り上げられた野菜価格安定制度の代表的事例である〈東京方式〉、生産者対策と消費者対策の両視点を合わせもつ〈神戸方式〉及び生産者対策の視点を一貫させている〈京都方式〉である。本研究課題に関しては、とくに次の4点に関して分析を進める。

① 安値補てん方式の基本となつてゐる国の制度について、その仕組みを理論的に解明し、政策効果及び問題点を検討する。(第1節)

② 各制度の仕組みと効果を特徴づける各制度運用基準価格の機能を解明し、それをふまえて運用基準価格の組み合わせによる制度の類型区分を行ない、上記4つの制度の位置づけを明確にすると共に、制度類型間の特性比較を行なう。さらには制度運用基準価格の中心をなす「保証基準価格」の決定理論も導出する。(第2節)

③ 上記①の分析は、本来生産者の備荒貯蓄(自己保険)への助成措置としてスタートした国の制度が、資金造成への国・県の負担率が高まるにつれて不足払方式的な性格を強くしてゐることを明らかにするが、その場合、国の制度による卸売価格補てん度、さらには生産費補償度(生産者価格支持効果)が対象野菜別にみこどの程度かを計測



する。(第3節)

第三の課題(第6章)は、農産物需要の全般的停滞、米消費の持続的減退の中での水田利用再編対策の強化、農産物輸入圧力の増大等、わが国農業をめぐる諸情勢の変化の中で、農業団体サイドから急速に高まってきた農産物需給調整論の当否を青果物(とくに果実)を中心に検討し、その意義と限界を明らかにすることである。本研究課題に関しては、とくに次の二点に関して分析を進める。

① 「需給調整対策」の諸概念と諸方式を理論的に検討する。さらに、公共主体の「需給調整対策」とく市場価格誘導型価格安定政策>との関係の整理、及び「需給調整対策」の基本問題の解明を行なう。(第1節)

② 果実の需給関係と需給調整対策の課題をミカニ問題を中心に解明し、果実需給調整対策の今日的課題と対応方向を示す。(第2節)。

(付記)卸売業者(荷受会社、卸売会社、

卸売人), 仲卸業者(仲買人), 農林水産省(農林省)については、各章節の執筆時期の大幅な相違を考慮して、完全には統一しなかった。

(注)

1) この分野に関する最近の研究成果としては、鈴木忠和氏の「セリの経済学」(鈴木忠和・武蔵和夫・森島賢共著『野菜の価格形成』昭和53年4月、明文書房、第1章)がある。同氏はそこで次のように述べている。

「本書に取り上げようとするのは、具体的な野菜価格の成立の場において、価格がどのような過程の下に形成され、どのような摩擦がそこに現われるか、……、経済理論と現実との橋渡しをはかり、その接点の関係を明らかにしようとするものである。ここに、これまでの経済学には書かれていない空白の部分があったの

である。」(同書, 9頁)

ただし、同書における同氏の分析の狙いは必ずしも明確ではない。

この分野で最も重要な研究成果の一つは、森宏氏の「卸売価格形成と小売市場の競争構造」(森宏著『食品流通の経済分析』昭和45年、東洋経済新報社、第Ⅱ部)である。

2) 野菜価格安定制度に関する主要な研究成果としては、次のものがある。

竹土伊助稿「野菜の安定補てん制度の成果と問題点」(『農業と経済』第3巻第9号、昭和39年)、吉田十一稿「野菜

安定補てん制度の価格安定化効果」(『農業と経済』第31巻第8号、昭和40年)、

佐藤豊信稿「野菜価格安定制度の経済効果の一側面」(『農林業問題研究』55号、

昭和54年6月)、永木正和著『野菜の価格と市場対応』(昭和52年、明文書房)

第6章野菜価格安定化の政策対応—特に

「野菜価格補填事業」との関連でー

10

15

第 1 章 青果物の価格形成と卸売市場の  
役割

10

15

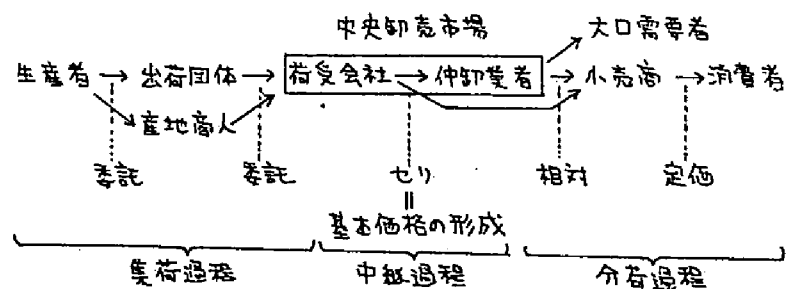
## 第1節 青果物の価格形成と卸売市場の 価格発見機能

### 1. 青果物流通機構の特質と卸売市場の 基本的機能

#### (1) 青果物流通機構の特質

青果物の流通機構は、その「流通の基礎条件」に規定されて、その条件に対応するような機能的、構造的特質をもっている。第1-1図は青果物の流通機構の概要を示したものである。ここでは中央卸売市場を経由する場合、すなわち青果物流通の基本経路のみを示した。

第1-1図 青果物の流通機構



同図が示すように、青果物の流通機構は卸売市場を中核機構としているが、その基本的特質は次の二点にあると判断される。第一の特質は、流通経路の多段階性である。青果物が生産者から最終需要者である消費者の手に渡るまでに、同図に即して言えば、出荷団体（生産者組織）または産地商人、卸売業者、仲卸業者、小売商の4種類の流通主体の手を経由する。（ただし、小売商が売買参加する場合には、仲卸業者の手が省かれる。）すなわち青果物の流通経路は、収集過程、中継過程、分散過程の三つの過程から成り立っている。

第二の特質は、流通機構が（具体的にはその中核機構である卸売市場が）値決め機能（後述する価格発見機能）をもっていることである。

このような青果物流通機構の二大特質は、青果物の「流通の基礎条件」に規定されて生み出されている。まず第一の流通経路の多段

階性に関しては、それを青果物の流通マージンの高率性の原因として重視する傾向が見られる。流通経路の短縮化（中間業者の一部または大部分の排除）が流通合理化の決め手であるとする考え方はそこから出て来る。しかし、青果物と工業起源（多くは大規模生産による）の消費財の流通経路との比較において基本的に異なる点は、収集過程が介在するか否かという点である。その相違は生産の零細分散性か大規模集中性かという生産・供給事情の構造的差異に起因しているのである。<sup>10)</sup>

しかし、その場合にも、青果物の流通経路が収集過程から分散過程に直接連結することなく、中継過程（すなわち卸売市場）の媒介によって両過程が間接的に連結される理由が別途説明されなければならない。<sup>13)</sup> すなわち、第二の特質である値決め機能と合わせ、卸売市場の流通経済的機能が明確にされなければならない。



## (2) 卸売市場の基本的機能の考察

卸売市場を現物取引市場として特徴づける見解は今日でも有力である。確かに、青果物（生鮮食料品）の多くは、その商品特性として、標準化（standardization）及び格付け（grading）が不完全であり、現物取引を不可避にしている面があることは事実である。しかしそのことは、基本価格の発見までが全面的な現物取引の形態の下で行なわれなければならないことも必ずしも意味しない。同じく生鮮食料品である食肉や鶏卵については、青果物に比較して標準化・格付けが進んでいる面があるからでもあるが、物的流通と基本価格の発見は可成り分離され、収集過程と分散過程の直接的連結——すなわち、中継過程である卸売市場（鶏卵の場合もその取引市場は組織的卸売市場ではないが、卸売市場と同等の機能をはたしている。）を経由しないという意味では、直結取引き——が大きな流れを形成している。従って卸売市場の機能の本質が現物

取引市場としてのそれにあるとする理解は一面的である、と言わざるを得ない。

卸売市場のより本質的な機能は次の二点にあると理解しなければならない。その第一の機能は、すでに指摘したように、青果物（生鮮食料品）の基本価格の発見機能である。これは、食肉のように市場外流通が主流を占める生鮮食料品についても、きわめて重要な卸売市場機能として残されているのである。この点は次節で詳論される。

卸売市場の第二の機能は、「複合的物流中継機能」である。この機能は「単純物流中継機能」すなわち、物流単位の転換（小型化または大型化）機能をベースにしたより高次の物流機能である。「複合的」というのは、「品揃え機能」及び「商品価値取合せ機能」を伴っている場合を意味している。この二つの機能を総合して「商品取合わせ機能」（*sorting* 機能）と呼ぶこともある<sup>3)</sup>。「品揃え機能」は品目構成が多様な商品ほど、また「商品価値取合わせ

せ機能」は、同一品目に関して商品価値構成（形状や品質、品種や系統、産地銘柄等）が多様な商品ほど、より強く必要とされる。青果物は両者の機能を共に必要とする最も典型的な商品である。卸売業者は多種多様な物品の大量集荷を行ない、仲卸業者はこゝろを仕入れて買出人に適種、少量に分荷し、直接売買参加する小売商は自己の店舗に見合った商品を適種適量セリ落とす努力をするが、これらの業務を一貫させる機能の本質は、各出荷者の供給する商品の量・質と、各買出人の需要する商品の量・質を相互に取合わせる点にある、といえよう。その場合、卸売市場に反映される需要の質量構成は、多様な品目構成と、各品目毎に多様な商品価値構成に対応しうるだけの多様性を有しているところに、卸売市場の存立基盤の強みがある、といいうる。青果物の直結取引が進展しにくい重要な要因は、直結ルートでは、この「商品取合わせ機能」の効率的な發揮がきわめて困難なため

である。言い換えるれば収集・分散両過程の直結の流通経済的ロスが大きいということであり、換言すれば、卸売市場の中継過程としての機能の本質はこの「商品取合わせ機能」にあることが知られる。

## 2. 価格形成型価格決定と「価格発見機能」

### (1) 商品の価格決定に関する基礎的考察

商品の価格決定 (price-determination) に関しては3つのケースを大別する必要がある。<sup>10)</sup>  
その第一のケースは、有力な独占的要素をもつ供給者（または需要者）によって当該商品の価格（供給価格または需要価格）が設定される（価格設定 — price-setting）場合である。<sup>15)</sup>  
設定された価格は通常「管理価格」と呼ばれる。

第二のケースは青果物（ほとんどの生鮮食料品）をもその典型商品とする場合で、供給者

側にも需要者側にも第一のケースのような有力な独占的要素をもった経済主体、つまり price-setter が存在しないケースである。すなわち、青果物等については供給者及び需要者双方が純粹競争的立場にあるということであるが、それだけではなく、自然条件変動の影響を受けて作柄が変動するため、共販組織による供給意志の統一を試みたとしても、現実には供給量のコントロールが極めて困難であるという事情が加わっている。このような場合には、零細多数の個別需要の社会的集積としての社会的需要と、同じく零細多数の個別供給量の社会的集積としての社会的供給量、この二つの経済力の相互関係によって基本価格の形成（価格形成 — price-formation）が行なわれるのである。形成された基本価格は「需給実勢価格」と呼ばれる。

なお第三のケースは、公共主体（国または地方自治体）が当該商品（財または用役）の価格の設定または承認を行なう場合で、設定

または承認された価格は、行政価格または公  
共料金と呼ばれる。第三の特殊なケースを別  
にすれば、自由流通商品の価格決定のケース  
は、基本的には、第一の価格設定のケースと  
第二の価格形成のケースに大別しうることが  
知られる。

## (2) F.L.T. センの理論と「価格発見機 能」の二側面

前述したように、自由流通商品の価格決定  
は、価格設定型と価格形成型に大別されるが、  
後者の価格形成型価格決定には、当該商品の  
〈基本価格〉の発見を行う取引市場が必ず必  
要である。青果物をはじめとする生鮮食料品  
等の場合には、社会的需要と社会的供給量が  
実質的に、または情報的に会合しやすい卸売  
市場が、基本価格発見の機能を担う取引市場  
となる。この価格発見機能にあることは、前項で指  
摘しておいた通りである。

この点に関してH. L. トムセンが示した立論は、きわめて示唆的である。トムセンの立論の重要なポイント<sup>3)</sup>は、次の二点に集約あることができると思われる。その第一は、農産物の「価格決定」(price-determination)と「価格発見」(price-discovery)を峻別したことであり、その第二は、後者の「価格発見」の概念を明確にしたことである。<sup>4)</sup>

まづ第一の点に関しては、トムセンは次のように述べている。

「中間業者は価格を決定することができない。何故ならば、彼等は消費者の需要と市場供給量を決定することができないからである。彼等はただ、入荷量及び入荷見込量とそれに対応する需要の評価に基づいて、価格を発見するに過ぎない。これが『価格発見』であり、一つの重要な流通機能である。」<sup>5)</sup>

この論述からも明らかなように、トムセンは「価格決定」を抽象的市場(需給会合の場)の機能として、「価格発見」を具体的市場(取

引の場)の機能として、認識してゐると言えよう。さらに、後者の「価格発見」機能を流通機能の一種として明確に位置づけたことが注目される。この機能は従来の流通機能分類では機能名としては明示的な取扱いをされて<sup>6)</sup>はいなかった。

次に第二の、価格発見に関するトムセコ<sup>10</sup>の概念規定を見ておこう。トムセコは価格発見の過程には二つの局面があるとし、①「需要条件と供給条件を評価し、当該商品の価格の一般水準を見定める」局面と、②当該商品の「その一般市場水準と比較して、取引荷口毎の価値を見定める」局面とを区別してゐる。<sup>11</sup>

ここでは、トムセコの二局面区分を価格発見機能の二側面として、次のように集約整理することにする。<sup>15</sup>第一は、当該商品の需給実勢を的確に反映した価格水準(=相場)の発見であり、第二は、個別荷口毎の商品価値格差の評価である。今後は、前者の機能を単に「需給実勢評価機能」と、また後者の機能を



単に「商品価値評価機能」と表現することとする。

ところで、現物取引市場としての卸売市場の機能的認識は、価格発見機能の後者の側面に注目したものと判断されるが、この後者の機能側面は市場外流通における取引の当事者によ、とも担われていることに注意する必要がある。しかし、食肉等のように卸売市場外流通がむしろ主流を占める生鮮食料品の場合にも、前者の需給実勢評価機能に関しては、卸売市場に大きく依存しなければならないという実情にあることに注目しなければならない。

青果物の場合には卸売市場流通が圧倒的なウエイトを占めているため、現状では価格発見機能の二側面が卸売市場において一体的に担われている。それは、青果物に関しては二側面を分離しては価格発見機能の發揮が困難であること（すなわち現物取引が絶対に必要であること）を必ずしも意味しない。青果物

の流通が卸売市場流通を常態としている基本要因は、青果物の商品時性に求められるべきことはすでに述べた通りである。

(注)

1) 各商品の流通機構は恣意的に形成されているのではなく、「流通の一般条件」と「流通の基礎条件」にきびしく規定されていると理解される。前者の「流通の一般条件」は一国経済におけるあらゆる商品の流通に共通して影響を及ぼす条件であり、①物的流通条件、②流通産業の労働事情、さらに、その商品が消費財である場合には、③人口の地域的分布構造等がその重要な要素となると思われる。

後者の「流通の基礎条件」は、各商品の流通に固有の特性を付与する条件であり、各商品の①生産・供給事情、②消費・需要事情、及び③当該商品の物的特性、の3要素が重視されるべきである。商品の

種類によつて流通機構の機能や構造が相対的に独自性をもっているのは、この「流通の基礎条件」の相対的独自性に照応している。藤谷肇次稿「消費者視点からみた農産物流通の問題点」（山本修編著『農産物流通の近代化と消費者』昭和45年、家の光協会刊、第3章）224頁参照。ただし同稿では、「流通の一般条件」を①物的流通に関する技術水準（技術開発の程度）、②物的流通に関する資本投下水準（道路、交通網等の社会的間接資本の整備状況、運輸通信業等の流通関連産業の発展水準）、③労働市場条件（または生産要素価格、とくに労働コストと資本コストの相対関係）としている。上記の①の「物的流通条件」はここでの①、②を包含している。また上記②の「流通産業の労働事情」はここでの③の意味を内包している。

2) 藤谷肇次編著『農産物流通の基本問題』

種類によつて流通機構の機能や構造が相対的に独自性をもつてゐるのは、この「流通の基礎条件」の相対的独自性に照応してゐる。藤谷築次稿「消費者視点から見た農産物流通の問題点」（山本修編著『農産物流通の近代化と消費者』昭和45年、家の光協会刊、第3章）224頁参照。ただし同稿では、「流通の一般条件」を①物的流通に関する技術水準（技術開発の程度）、②物的流通に関する資本投下水準（道路、交通網等の社会的間接資本の整備状況、運輸通信業等の流通関連産業の発展水準）、③労働市場条件（または生産要素価格、とくに労働コストと資本コストの相対関係）としてゐる。上記の①の「物的流通条件」はここでの①、②を包含してゐる。また上記②の「流通産業の労働事情」はここでの③の意味を内包してゐる。

2) 藤谷築次編著『農産物流通の基本問題』

第3節 (農産物の商品的性格と流通組織)  
参照。

3) 藤谷築次稿「中央卸売市場」『経済学辞典(第2版)』(岩波書店、昭和54年6月)参照。

4) F. L. Thomsen, *Agricultural Marketing*, 1951, Chapter 10 (Price Discovery in the Marketing System) 参照。

5) F. L. Thomsen, *op. cit.*, p. 191

6) 従来の流通機能分類は、工業製品を主として念頭に置いたものが多く、価格発見機能を明示的に位置づけた分類例は存在しない。栗屋義純著『マーケティングの機能』参照。

7) *op. cit.*, p. 191

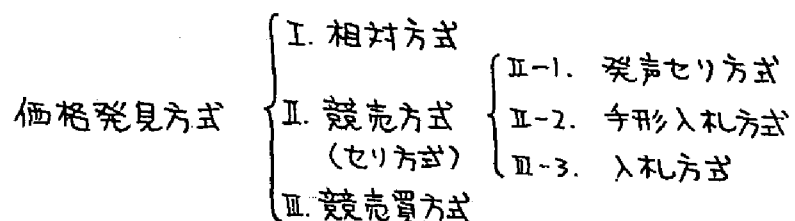
## 第2節 青果物の価格発見の諸方式とその問題点

### 1. 価格発見の諸方式とその問題点

#### (1) 価格発見の諸方式

価格発見方式は、第1-2図に示したように、3種に大別される。その区分の基本は売り手と買い手の数による。すなわち、第一の「相対方式」は、1人の特定の売り手と1人の特定の買い手との間で取引価格を交渉し妥結点を見出す方式である。勿論それは、売り手及び買い手が1人ずつしかないという部分市

第1-2図 価格発見方式の区分



場における双方独占の状態を意味しない。複数の売り手及び複数の買い手の中の特定の者同志の間での個別取引方式を意味する。

第二の「競売方式」は、通常「せり方式」と呼ばれる。これは1人の特定の売り手が複数の買い手に競争で値をつけさせ、最高の値をつけた買い手に売り渡す方式であり、その意味で集団取引方式であるが、それはさらに「発声せり方式」、「手形入れ方式」、及び「入れ方式」の3種の方式にサブ区分することが出来る。このうち最も一般的な競売方式は「発声せり方式」であるが、関西方面の卸売市場を中心に用いられている方式は「手形入れ方式」（手形による買い入れ価格表示。これには手持ちの極小黑板による表示方式及び機械せりも含まれると考えよう）である。青果物の取引に関しては「入れ方式」はほとんど用いられていない。

第三の「競売買方式」は、通常「売買に参加した者の売呼値もしくは買呼値の競合、及

び売呼値と買呼値の争合により売買契約を成立させるもの<sup>1)</sup>と定義されているが、その基本的特徴は、取引に参加する買い手のみならず、売り手の側も複数だという点にある。

ところで、この「競売買方式」は、商品取引所や証券取引所において用いられている価格発見方式であるが、卸売市場では用いられない。その理由は、卸売市場において取引される生鮮食料品に関しては、その商品特性から、仮え上場物品の等級級を特定したとしても、複数の売り手が提供する商品間の同一性または高い同質性（すなわち、買い手の立場からみた場合の無差別性）を確保することがきわめて困難であることによる。従って青果物を始めとする生鮮食料品の価格発見は、第一の「相対方式」または第二の「競売方式」の二方式のいずれかによらざるを得ないこととなる。

## (2) 価格発見方式別にみた特徴と問題点



前項の考察によつて、青果物の価格発見方式としては相対方式と三種の競売方式の四方式があることが確認された。ここでは、これらの四方式の特徴と問題点とを比較検討する（第1-1表参照）。

第一は、買い手側の「提示価格」の相違である。「相対方式」に関しては、買い手側の当初の「提示価格」は当該買い手の需要価格

第1-1表 価格発見方式別にみた特徴と問題点(青果物の場合)

	買い手の提示価格	取引技術上の利点	取引技術上の欠点	価格発見機能の評価
相対方式	交渉余地含みの価格 (＜需要価格)	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引技術の習熟不用</li> <li>商品価値評価の失敗少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>時間がかかる</li> <li>求められる十分な情報</li> <li>取引力ギャップの影響</li> </ul>	不完全 (大幅導入困難)
発声ゼリ方式	競争価格 (＜需要価格)	<ul style="list-style-type: none"> <li>迅速性</li> <li>正常気配の利点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引技術の習熟必要</li> <li>異常気配の危険性</li> </ul>	ほぼ完全 (部分的失敗)
手形入札方式	需要価格に近い	<ul style="list-style-type: none"> <li>迅速性</li> <li>正常気配の利点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引技術の習熟必要</li> <li>セリ人による需要価格修正の余地</li> </ul>	ほぼ完全 (不正介入の余地)
入札方式	需要価格	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引技術の習熟不用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大幅に時間がかかる</li> <li>求められる高度な評価能力</li> </ul>	完全 (大幅導入困難)

を何とか下廻る「交渉余地含みの価格」な  
いし「駆け引き的価格」となる。しかし、こ  
れは当然のこと、交渉の結果として成立す  
る価格は、需要価格により接近したものとな  
るであろう。これに対して「く発声せり方式」  
の場合は、当該上場物品をせり落とそうとす  
る際に、競争相手の提示価格が完全にオーブ  
ンであり、従ってそれよりも高い価格を提示  
すればよいわけだ。その結果、自己の需要価  
格をかなり下廻る価格で落ちしうる場合もあ  
りうる。10  
「く手形入れ方式」及び「く入れ方式」  
に関しては、当面の競争相手の需要価格を知  
ることができないから、自己の需要価格を提  
示せざるを得ない。ただし前者の「く手形入れ  
方式」の場合は、現場の「気配」から、当面  
の競争相手の需要価格をある程度推察するこ  
とができるから、15  
多少の駆け引きの余地は出  
て来る。

第二は取引技術上の利点及び欠点について  
である。まづ「く相対方式」及び「く入れ方式」

に関しては、取引技術の習熟の必要は全くな  
い。〈相対方式〉はこれに加えて、商品の点  
検に慎重を期することが出来るから、商品価  
値評価の失敗が少ない。

〈発声セリ〉及び〈手形入れ〉の共通した  
利点は、「迅速性」と「正常気配の利点」で  
ある。鮮度が重視され、しかも大量の荷さば  
きを必要とする卸売市場取引に求められる  
重要な要件の一つは、「迅速性」にある。「相  
対方式」や「入れ方式」が一般に補助的な価  
格発見方式にとどまらざるを得ない理由の一  
つはこの点にある。

「正常気配の利点」に関しては、特に注目  
する必要がある。個別取引方式である〈相対  
方式〉に対して集団取引方式の典型である〈  
発声セリ〉及び〈手形入れ〉の両方式は、集  
団取引方式の特性である〈気配〉の利点を活  
用し、価格発見機能をよりよく発揮しうるか  
らである。〈気配〉とは、取引専門用語であ  
る〈相場〉を意味することからも明らかとな

うに、競売参加者全体の要因が需給更替価格（＝相場）発見の方向に向けて盛り上がる様を表現したものといえる。その《気配》の取引上の機能は、次の二点にあると説明づけることができる。一つは競売参加者個々の不完全な部分的情報が相互に補完され合、より完全な情報に高まる機能であり、もう一つは、競売参加者の不完全な評価行動を相互にチェックし、完全化する機能である。集団取引方式においてこのような機能がよく発揮されるとき、これを《正常気配の利点》と呼ぶこととする。

＜相対方式＞は上記のような集団取引方式の利点を享受し得ないだけでなく、様々な欠点も含めせ有している。一つは、大口単位の相対取引きは別として、一般に時間がかかること。この点ではく入れ方式＞はそれ以上に煩雑で時間がかかる。＜相対方式＞の欠点はさらに、「取引力ギャップの影響」が出やすいことである。《取引力ギャップ》は、売り

手または買い手が取引き上相手方に対して示しうる相対的優位性であるが、価格交渉に重要な影響を与える「取引力ギャップ」の一つは、情報ギャップであろう。さらに「求められる十分な情報」を取引技術上の欠点として提起したのは、これなくしては「相対方式」の導入が不可能か、きわめて困難だと考えられるからである。すなわち、「相対方式」成立の基本要件は、売り手、買い手双方が、当該取引物品に関する需給実勢と商品価値に関する共通の認識を容易に形成しうることである。その基盤は、売り手、買い手の双方がそれを可能にするだけの必要十分な情報を容易に入手することができ条件があることである。<sup>2)</sup>

「発声せり」及び「手形入れ」に関してはセリの主宰者であるセリ人の養成は勿論、買い手側についても「取引技術の習熟」がある程度必要で、買い手としての新規参入を阻害する一因となる。次に「発声せり」に関して

は先の《正常気配の利点》とは逆に、《異常気配の危険性》が同時に併存する。その危険は《手形入札》にも存在するが、《発声ゼリ》においてより大きい。その理由は、《発声ゼリ》が競争価格の提示方式である点におめらある。不完全な部分情報の相互補完機能と、評価行動の相互チェック機能が、不完全な部分情報による攪乱と、不完全な評価行動の増幅を誘発する場合、需給実勢から大幅にかい離したいわゆる異常高値や異常安値が出る危険性をもつ。

《手形入札》の場合には、その方式固有のもう一つの欠点を内包している。それは、買い手の手形はセリ人だけからしか判別できないため、セリ人の裁量で、最高値を出している者の手形より低い価格を読み上げ落札させることができる点である。セリ人のセリ主宰力（＝評価能力）が優れている場合には、この事によって価格発見の失敗を未然に防止し、それが適正な価格発見に導く決め手となる場

合がある。優秀なセリ人はそのような落札方法を適宜折り込んでいるといわれる。しかし逆に低い手形を高く呼ぶことは出来ず、誘導には限界がある。それのみならず、一歩間違えば、不正行為に連らなる危険がある。く入れ方式>に関しては、「高度な評価能力」が買い手の多くに与えなければ、一発勝負の危険を犯して入札に参加するものが少なくなり、公正妥当な価格発見にはつながらない。本来需要価格をストレートに提示しやすい同方式の導入の重要な基礎条件は、この点にあると判断される。

以上の考察をふまえて判断すると、青果物流通の今日的な基礎条件の下では、く相対方式>及びく入れ方式>を大幅に導入しうる可能性は乏しいと判断される。第1-2表に示すようにくセリ方式>（く手形入札>を含む）が現実主流となっておりのは当然のことといえよう。ただ両方式の欠点をいかにカバーしていくかが関係者に課せられた重要な課題

第1-2表 部門別にみたセリ、入札

相対の比率(昭和54年)

単位: %

	畜 果	水産物	食肉	花き
セリ	82.2	39.2	82.2	99.7
入札	—	6.8	—	—
相対	17.8	54.0	17.8	0.3

(注) 1. セリ、入札、相対の割合は金額割合である。

2. 「中央卸売市場卸売業務関係資料」  
(農林水産省食品流通局市場課, 昭和56年9月)による。

とな、という。

## 2. 価格発見の経済的意味と関係業者の 評価形成要因

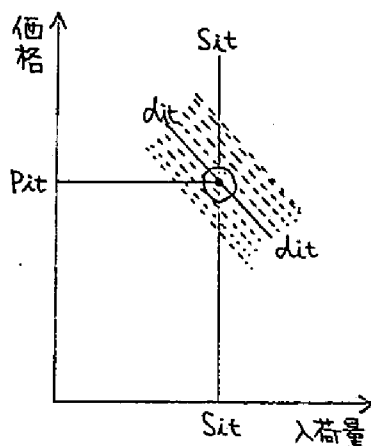
### (1) 価格発見の実際—経済的意味づけ—

上述のように、各卸売市場における価格発見は、主として「発声せり方式」または「手形入札方式」がとられているのであるが、本項ではそれらの方式による価格発見にたずさわっている専門家(セリ人及びセリ参加者)は、実際に何を行っているのかを考察する。



第1-3図に示したように、各卸売市場にお

第1-3図 卸売市場における  
価格発見の実際



ける価格発見の実際は、当該市場の当日の  
入荷量（固定的供給  $S_{it}$ ）に対応させるべき当  
該市場の当日の需要  $d_{it}$  をどう評価するか、  
という形をとっていると判断される。

入荷量  $S_{it}$  は、セリ参加者に周知されている。  
評価のポイントは、その入荷量に対置される  
べき当日の需要であるが、その需要に関して  
専門家は評価のポイントと情報源に熟達して  
いる。

## (2) 関係業者の評価形成要因と情報源

青果部門のセリ人からの事例的な聴取調査によれば、セリ人は、当該市場の当日の需要  $d_1 d_2$  (ないしは、それと入荷量線  $S_1 S_2$  との交点に対応する当日の需給実勢価格  $P_1$ ) を評価するに当たって考慮すべき主要因を四点、副次的要因を四点もっていることが明らかとなった。①～④の番号はおおむね重要度の順位を示す。このうち、主要因四点に関しては、セリ人間で下の順序にほとんど差がなかった。

主要因

① 当該市場の前日の価格

② 近隣市場の前日の価格

③ 仲卸店舗の前日残量

④ 近隣市場の当日の入荷量

副次的要因

⑤ 当日の天候(気温、湿度、天気の状態)

⑥ 季節、月、曜日、行事・祭礼

⑦ スーパーの特売日

⑧ 数日先までの予想入荷量

次に第1-3表は農林省当局が昭和47年度に実施した調査結果から、セリ参加者(仲卸業

第1-3表 セリ参加者の準備状況

単位：%

		仲卸業者	売参者
仕入予定価格の 設定割合	ほとんど決めていく	9.5	12.2
	ある程度決めていく	67.7	58.5
	あまり決めない	12.0	13.6
	まったく決めない	8.9	5.4
	無 回 答	1.9	10.2
仕入予定価格の 設定方法	前日の市況価格を中心に	69.7	81.7
	他市場の価格を中心に	4.9	7.7
	買入人の希望価格を中心に	12.3	2.8
	そ の 他	8.2	3.8
	無 回 答	4.9	2.9

資料：「セリ取引の改善合理化に関する

調査報告書」昭和49年3月（農林省

食品流通局）より作成。

者及び売買参加者）のセリ参加への準備状況、  
すなわち＜仕入予定価格の設定割合＞と＜仕  
入予定価格の設定方法＞を示したものであ  
る。

同表に関しては次の二点が注目される。第  
一は、前者に関して、「ある程度決めていく」  
が圧倒的に多く、《気配》による補兎、修正  
の余地を残していることを推測させる。第二  
は、後者に関して、セリ人の場合と同様「前  
日の市場価格を中心に決める」とする者が圧

倒的だということである。

次に第1-4表は、セリ人及びセリ参加者の重視する情報源について示したものである。

第1-4表 セリ人及びセリ参加者の重視する情報源

単位：%

	産地からの情報	買出人からの情報	小売人からの情報	卸売人からの情報	同業者からの情報	他市場からの情報	公的機関からの情報	当日入荷量の把握	その他	無回答
セリ人	20.1	7.9				11.5	20.1	29.5	2.9	7.9
仲卸業者			7.6	13.3	—	4.4	3.8	53.8	4.4	12.7
売買参加者				20.4	14.3	4.1	4.1	47.6	0.7	8.8

資料：「セリ取引の改善合理化に関する調査報告書」昭和48年3月（農林省食品流通局）より作成。

当日の入荷量の把握を最重視する者が各関係者共最も多いが、セリ人では最重点情報源が多様化していることが知られる。

同様に注目すべき点は、セリ人は産地も、仲卸業者は小売人（買出人）と卸売業者の双方を、売買参加者は、卸売業者及び同業者を重要な情報源とする傾向が見られることで、集団取引における情報の相互補完関係が認められる。以上の諸点は、いづれも前項及び本項の諸仮説をある程度裏付けるものとなっている。

(注)

1) 鈴木正武著『世界の商品取引所』昭和  
39年10月，中央経済社刊，88頁。

2) 鶏卵の価格発見方式が「競売方式」か  
ら「相対方式」に転換した事情はその点  
にあったと判断される。

10

15

## 第2章 現行卸売市場制度下の青果物価格形成のメカニズム

## 第1節 問題意識と課題の設定

従来、農産物価格論においては、価格形成のメカニズムや価格変動の諸特徴が主として農業生産及び最終消費の諸事情から——すなわち生産者の供給曲線と最終需要者である消費者の需要曲線の諸特徴からのみ説明され、流通過程の諸事情は明示的には取扱われていないのが普通であった。<sup>1)</sup>

価格現象がより詳細に解明されるためには、流通過程の諸事情が生産、消費の諸事情と同等の比重で考慮されなければならないと考えられる。そのためには、商品の流通過程を生産者、各種中間業者、最終需要者の縦列的な取引の過程として把握することが必要である。換言すれば、商品の流通組織を卸売市場、小売市場等、段階的諸市場の連鎖の総体として理解しなければならないということである。

そして個々の段階市場に関してそれぞれの価

格形成のメカニズムと価格変動の要因が分析されると共に、それら各段階市場の価格間の相互関係が明らかにされなければならない。

このことは、農産物の価格現象も問題とする場合にはきわだつて重要である。なぜならば、一般に農産物は、工業生産物とは異なり、生産、消費の零細性と地域的分散性、その他種々の商品的性格<sup>2)</sup>から、現状ではなお、いわゆる収集、中継、分散の典型的な市場体系<sup>3)</sup>を保持しており、垂直的に分化した幾つもの段階市場を経由するのが普通である。それだけに、それら段階市場を構成する各種中間業者の経済計算とそれに伴う思惑が幾重にも重なるわけで、そのような中間業者のビヘイビアを折り込んだ価格論の展開が是非とも必要であると考えられる。

本章では、上記のような問題意識に基づいて、青果物の流通過程を取上げ、特にその卸売市場段階に関して価格形成のメカニズムを明らかにしようとするものである。



その場合、分析の中心的な課題は次のことである。第一は、卸売市場における価格決定の構造的特質を、その制度的諸条件との関連において明らかにすることである。ここでは特に中央卸売市場が考察の対象とされる。そのことは、中央卸売市場の諸制度の経済的意味を明らかにすることにもなるであろう。第二は、卸売市場における卸売業者（荷受会社）は青果物の流通過程に立ち現われる経済主体としては唯一の明確な利潤原則に立つ企業（株式会社）であり、しかも後に見るごとく、一般に部分市場における独占的地位にあると考えることが出来るのであるが、われわれはこの卸売業者に着目し、その独占的なビヘイビアが卸売価格の形成にいかなる影響を及ぼすかを明らかにしようとする。

以下、まず第2節では青果物の流通過程に沿って段階市場を規定し、われわれの分析対象である卸売市場の位置と範囲を明らかにすると共に、その卸売市場について概説する。

第3節では、卸売業者の關係する二つの段階市場についてその競争形態を吟味し、卸売業者の地位が独占的要素を伴っていることを明らかにする。そして以上の前提的考察をふまえて、先に設定した課題に接近する。

(註)

1) その場合筆者の疑問は、その価格が生産者手取価格であるのか、あるいは消費者価格であるのか全く不明の場合が多いということである。言うまでもなくこの二つの曲線が關係づけられるためには流通経費が考慮されなければならない。一般に農産物価格論においては、両者の關係づけは單純に一定額の流通経費を考慮し、その分だけ生産者の供給曲線を上方にシフトさせるか、または最終需要者である消費者の需要曲線を下方にシフトさせたものとして論じられていると解釈せざるを得ないだろう。例えば、G. S. Shepherd

Agricultural Price Analysis, 3rd ed., 1950  
の場合がそうである。同書第23回(65頁)  
参照。

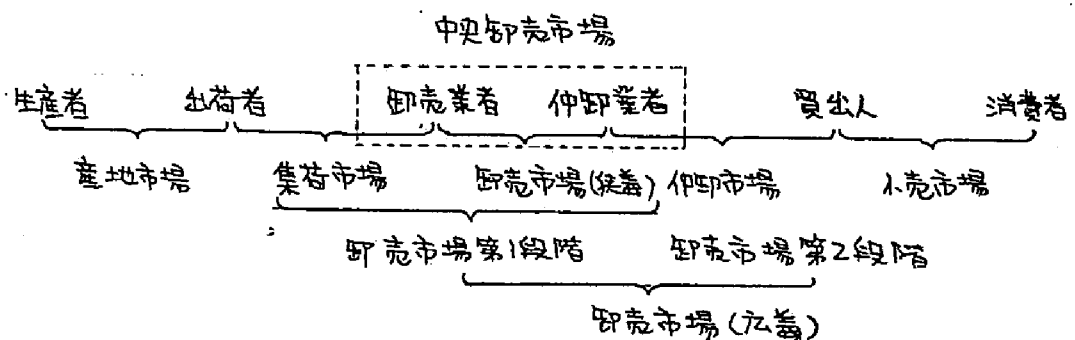
2) 農産物の品目別の商品的性格について  
は、協同組合経営研究所編『戦後の農産  
物市場』上・下巻、昭和34年刊、に詳し  
い。

3) 福田敬太郎著『市場論』昭和32年刊、  
39頁参照。

## 第2節 現行卸売市場制度の基本構造

青果物の流通経路は第2-1図のごとく示すことが出来る。もちろん実際の流通経路は、生産者による消費者への直売（振り売り）など中間段階が省略されることもあるし、同図に示された以外の流通業者が介入する場合もある。て、複雑多岐にわたっており、品目別にも地域的にも様相を異にすることは言うまでもない。しかしながら、通常は卸売市場（イ

第2-1図 青果物の流通経路と段階市場



4バ)に一たん集中し、その後分散されると  
いう形をとる。このように卸売市場（イ4バ)

を中核とする流通経路を青果物流通の「基本経路」と名付けておこう。

この場合、卸売市場（イキバ）は「中央卸売市場」、「地方卸売市場」、「その他卸売市場」の3種類が法的に区分されているが、<sup>2)</sup>ここでは先述したごとく特に中核的な卸売市場<sup>3)</sup>である中央卸売市場を経由する場合を考察する。

ここで各取引段階について、いま同図のよ<sup>4)</sup>うな市場名を与えておこう。市場とは言うまでもなく財または用役の需要と供給が相会合する場であり、現実には売買が行われる特定の場所を必ずしも意味しない。

青果物の取引場所としての卸売市場（イキバ）を構成する経済主体は、図のごとく卸売業者と仲卸業者であり、従って両者が関係する段階市場は「集荷市場」、「卸売市場（狭義）」及び「仲卸市場」の3つとなる。ここで、本章の課題は卸売価格形成の場としての卸売市場を分析することであるから、その卸

売市場とは当然に、卸売業者と仲卸業者との取引段階である「卸売市場（狭義）」ということになる。何故ならば、通常青果物の卸売価格とは、そこで成立するセリ価格を意味するからである。

しかしながら、「卸売市場（狭義）」と「集荷市場」とは別個の価格形成の場として分離して取扱い得ないというのがわれわれの考え方である。実はこのことが価格決定機構としての卸売市場の重要な構造的特質となつてゐるのである。その理由を明らかにしておこう。

問題は卸売業者の行動を規定する制度的諸条件にある。まず、卸売市場（イキバ）における取引の実態を、卸売業者の業務に焦点をあてつつ述べるならば、およそ次の通りである。

- (1) 出荷者は卸売業者に青果物の販売を委託する。または、出荷者に出荷、すなわち販売の委託、を要請する。（これが卸売業者の「荷引き」または「集荷」業務

である。)

(2) 価格は卸売業者の設定した競売装置(セリ人等)の下で、仲卸業者間<sup>6)</sup>の評価競争の過程で発見される。(卸売業者のセリ業務)

(3) 卸売業者は形成されたセリ価格から手数料を差し引き出荷者に送金する。(代金決済業務)

(4) なお、仲卸業者はセリ落した品物を場内店舗において買出人に相対売りする。

この場合、卸売業者の行動は市場法規によって次の諸原則に規定されている(より詳しくは第3章補論Ⅲ参照)。

(イ) 原則として受託業務であり(受託販売の原則)、かつ出荷者の委託を拒否できないこと(受託拒否禁止の原則<sup>7)</sup>)。

(ロ) 同一市場内の仲卸業者へのセリ又は入札による販売を原則とすること(セリ又は入札の原則)。

(ハ) 卸売業者の営業収益は、セリ価格の一

定率という法定手数料であること（定率手数料の原則）。

ここでわれわれが特に重視するのは（イ）及び（ハ）の原則である。すなわち、卸売業者の業務が定率手数料を前提とする受託販売業務だということである。そのことは「集荷市場」が独自の市場としては、すなわち青果物そのものの取引きの一段階としては成立し得ないことを意味する。出荷者と卸売業者の間で取引きされるのは青果物そのものではない。両者の間で取引きされるのは、実は卸売業者の生産するサービス——すなわち青果物のお荷者（供給者）と仲卸業者（需要者）を結びつけるための「荷受業務」というサービスであると考えなければならない。従って出荷者と卸売業者との間でとりかわされる青果物の委託販売契約というのは、そのサービスの売買契約として理解せざるを得ない。（その場合言うまでもなくサービスの供給者は卸売業者、その需要者は出荷者である。）そのサービス



の価格が手数料であると考えられるのである。<sup>8)</sup>  
そして委託契約の完了と共に、市場には卸売業者の機能を買収した出荷者のみの姿があると言ふ。ともよく、逆に、出荷者の販売代理人としての卸売業者が購買者である仲卸業者に対するものと考えることもよいわけである。

ところで、この意味では明らかに出荷者と卸売業者との間にサービスに関する取引市場を想定することが出来る。<sup>9)</sup> しかしながら、このサービスの価格は「集荷市場」段階で事前<sup>10)</sup>的に、且つ独自に決まるのではなく、「卸売市場（狭義）」段階で決定されるセリ価格の一定率として決められるわけで、定率手数料制にもとづく受託販売原則を前提とする限り、<sup>15)</sup>「集荷市場」と「卸売市場（狭義）」とを完全に分離して考えることは出来ないのである。

ここではそれ故に、この二つの段階市場を統一して「卸売市場第一段階」と規定した。<sup>10)</sup>

そのことは、言いかえれば、価格決定機構としての卸売市場の構造は、出荷者、卸売業者、

及び仲卸業者三者の価格形成力の相互関係として規定されなければならないということである。われわれの分析課題は、この「卸売市場第一段階」（以下単に「卸売市場」と略す。）における価格形成のメカニズムを明らかにすることである。

(注)

1) 青果物の実際の流通経路に関しては、前掲『戦後の農産物市場』下巻、57頁及び、森宏著『青果物流通の経済分析』昭和37年刊、2頁、参照。

2) 卸売市場の3区分に関しては、第3章補論Ⅲ参照。

3) ここで「中核的」というのは、明確な法的規制の下に運営されており、他市場の運営基準を与えていること、及び青果物流通量の相当部分を取扱っているという意味においてである。数量比率で全流通量の48.3%を占める（農林水産省食品

流通局「中央卸売市場関係資料」昭和56年9月刊、34・35頁）。

4) 「出荷者とは生産者（個人出荷の場合）、出荷団体（出荷組合、農協、同連合会等一売販の場合）または商人で、純粹に「産地市場」が成立するのは商人が出荷者となる場合においてのみである。また「小売市場」が成立するのは「買出人」が小売商の場合である。

5) 青果物の卸売価格とは通常セリ価格を指し、出荷者手取価格または仲卸業者の買出人への販売価格を意味しない。

6) 東京の各市場に代表されるように仲卸業者以外に「売買参加者」（小売商、大口需要者）がセリに参加する市場も多いが、ここでは流通経路を単純化するため無視した。

7) この点は旧中央卸売市場法では必ずしも明確ではなかった。しかし、卸売業者は委託契約に関する準則を定めようとする

る時、委託の解除に関する事項を規定しなければならぬことが、業務条例施行細則に定められていたし、運営上もそのような解釈にもとづいてなされていた。

なお臨時生鮮食料品卸売市場対策調査会の答申（昭和35年3月）において、「卸売人の販売方法については、出荷者の委託を受けて販売することをも原則とし、販売の委託の受けを正当な理由がなく拒み得ないものとする」（傍点筆者）とあり、そのことの重要性がその段階で注目されていたことが知られる。次項において受託拒否が卸売業者の行動手段としてとられる場合の弊害が明らかとなるであろう。新卸売市場法では、この原則が法文上に明記されることとなった。

8) 青果物卸売市場に関してこのような考え方をはじめて提示されたのは鈴木忠和氏である。同氏稿「農産物市場の競争形態」『農業経済研究』第29巻第2号、83

頁参照。

- 9) その場合「集荷市場」という名称はあまり適切でないであろう。この本来の意味が妥当するのは、そして独立の段階市場として意味をもつのは、例外的な「買付け業務」の場合に限られるであろう。
- 10) なお取引場所の名称との関連で言えば「仲卸市場」も同様に卸売市場（イ4バ）の一環を形成するものであり、従ってこれを「卸売市場第二段階」とする。すなわち、取引場所としての卸売市場には二つの異った価格形成の場があることになる。しかし本稿では、この「第二段階」は取扱わない。なお両市場を総称して「卸売市場（広義）」とした。

### 第3節 青果物卸売価格形成のモデル分析

#### 1. 卸売市場の分化と卸売業者の競争的地位

本節では、前節で明らかにした現行卸売市場制度における売買取引の諸原則の下での、卸売価格形成のメカニズムを解明する。そのための事前準備としてなお必要なのは、卸売業者の競争的地位の検討である。ここでは便宜上「集荷市場」と「卸売市場（狭義）」を分離して考察を進める。

卸売業者の競争的地位は、「集荷市場」に関して<sup>1)</sup>は個別卸売業者の直面する出荷者供給曲線、「卸売市場（狭義）」に関して<sup>2)</sup>は個別卸売業者の直面する仲卸業者需要曲線の形状としてとらえることができる。

一般に個別企業の直面する需要曲線又は供

供曲線の形状は、①その企業の競争者の数、及び②市場分化の程度、によって規定される。この両者に関して、「集荷市場」と「卸売市場（狭義）」のそれぞれについて検討しよう。

### (1) 「集荷市場」の競争構造

まず競争者の数であるが、全国で青果物の卸売業務を営む卸売業者は、中央卸売市場のみで75市場120社、地方卸売市場957市場で1,144業者を数える<sup>3)</sup>。その他、地方卸売市場の規模に達しないその他卸売市場が372市場あるが、<sup>4)</sup>その卸売業者は一般に零細なため、それを度外視するとしても、数のみから言えば卸売市場の競争形態は純粹競争に近く、少なくとも多占的な競争形態にあると考えることが出来るであろう。

しかしながら、現実には相当程度の市場分化があり、競争形態を大きく変容させている。市場分化には二つの側面が考えられる。第一の側面は市場の「地域的分化」であり、第二

の側面は市場の社会的<sup>5)</sup>分化である。まず第一の側面について考える。ここで市場の地域的分化をうながす基本要因は、言うまでもなく輸送費格差の存在である。一般に青果物の運搬性能は低く、場合によっては輸送費格差が完全に市場をセパレートする。軟弱野菜、大根等の場合がそれである。しかし青果物に關しても、輸送手段の發達が全国市場の形成を進めて来たと判断される。大部分の品目については、少なくとも近隣市場の名卸売業者は集荷面<sup>10)</sup>に關して常に競争關係に立っていると考えるのが妥当であろう。

市場分化のもう一つの側面は市場の社会的分化であるが、「集荷市場」に關してはこの面が特に重要であると思われる。青果物の集荷市場に關して市場の「社会的分化」というのは、一口で言えば、特定産地(出荷者)と特定卸売業者との半固定的な顧客關係の存在である。その具体的な形は、産地(出荷者)による卸売業者の「指定」という取引を慣習<sup>15)</sup>



である<sup>6)</sup>。(事實は卸売業者の産地への働きかけによる「指定」の獲得であるが。)

その様な産地の特定卸売業者への顧客化の要因としては、第一に、特定卸売業者の育成産地であるというような歴史的または人格的なつながり、第二に、出荷者の市場対応能力の低位(市場知識の欠如、危険負担能力の低さ等)から来る一種の安定選好の傾向、第三に、青果物に關しては必ずしも強い要素ではないが、特定産地の品質に対応した特定市場の存在が考えられる。

勿論、これらの要素の大部分は、共販の進展による産地の市場対応能力の充実によって次第に弱められて来ており、「指定」の意味も産地の取引力の確保という近代的な意味に変わりつつあることが認められている。しかし現段階ではなお、市場分化をうながす有力な要因として可成り強く作用していると考えられるのである。青果物の「集荷市場」は二のように地域的及び社会的に分化された多数

の部分市場から成り立ち、このり、各卸売業者はそれぞれその部分市場における部分的需要独占者 ( *partial monopsonist* ) として、独占力を行使し得る可能性を有すると考えることが出来る。もちろん完全な *monopsonist* であることは出来ず、顧客化した産地に対するサービスもある程度以上怠れば、別の会社の働きかけによ、てその産地を失うことも考えらるわけ、各卸売業者は、少なくとも同一市場及び近隣諸市場の卸売業者との競争を完全には無視し得ない。その意味で、一般に集荷市場の競争形態は、千エニバリンの規定する *monopsonistic competition* の状態にある、と考えることが出来るであらう。

## (2) 「卸売市場 (狭義)」の競争構造

これに対して、「卸売市場 (狭義)」の競争構造、すなわち対仲卸業者に関する卸売業者の競争的地位は、一般に部分市場における *monopolist* 又は *oligopolist* の状態にあると考

えることが出来る。

まず市場分化の程度であるが、地域的分化に関しては、卸売市場はほとんど完全にセパレートされている場合が一般的である。まず先に見たように、法的規制によって卸売業者の取引相手は、基本的には同一市場内の仲卸業者であるから、畜果物の供給に関して他市場の卸売業者とは一応競争関係に立たない。もちろん輸送費（市場からの搬出コスト）格差を無視し得る程度の隣接市場が存在する場合<sup>10</sup>には、仲卸業者の販売価格（仲卸市場価格）の変動に伴う買出人の移動を通じて仲卸業者の総需要曲線がシフトするであろうから、他市場の卸売業者とも、買出人を媒介として競争関係に立つと考えられる。最近における買出人の機動力（小型トラック等による）の増大は無視し得ない。特に京阪神地域のように、かなり大規模な地方卸売市場を含めて、幾つもの卸売市場が隣接している場合には、価格の高低に伴う買出人の市場間移動はある程度<sup>15</sup>

見られるが、一般的には搬出コストの市場間格差は無視し得ない。また買出人は普通多品目にわたる仕入れを必要とするから、買出し時間の関係上、特定品目の卸売価格の高低のみでは市場間移動を行ない得ないと考えられ、その意味で買出人の市場選択は著しく限定されていると見るべきである。従って各市場の令荷圖は、買出人の地域的令布状態から見て、多少の重なりを見るか、または全くセパレートされていると考えることができ、各卸売市場（イ4バ）を中心とする部分市場が形成されているとみなし得る。そのことは、卸売市場段階に関しては、卸売業者は一般に同一市場の卸売業者のみと競争関係に立つことを意味する。

卸売市場の社会的令化に関してはかなりの令化が存在すること<sup>8)</sup>を強調する見解もあるが、われわれはこの側面はそれほど重視するのはあたらないと考えている。

次に競争卷の数であるが、中央卸売市場に

関してのみ言えば、1市場の卸売業者の数は1〜3社である<sup>9)</sup>。従って卸売業者の「卸売市場（狭義）」における競争的地位は、単一会社の場合は独占、複数会社の場合は、右に見たように特定卸売業者と特定仲卸業者との顧客関係の固定性を前提し得ないと考えるから、かなり純粹な寡占状態にあるとみなすことが出来る。

以上の考察から、卸売業者の競争的地位は、「集荷市場」に関しては *monopsonistic competition*<sup>10)</sup> の状態に、「卸売市場（狭義）」に関しては、*monopoly* または *oligopoly* の状態にあると規定することが出来る。このことは、一般に個別卸売業者の直面する出荷者供給曲線は右上りであることを意味し、一方、個別卸売業者の直面する仲卸業者需要曲線が、独占状態または寡占状態に対応して、それぞれ右下りであるか（独占の場合は当該卸売市場の総需要曲線となる）、または「折れ目のある」需要曲線<sup>11)</sup>を想定し得ることを意味する。次項におい

11)  
2は、monopoly の場合のみが取扱われるが、  
その場合われわれはこの供給曲線及び需要曲  
線の形状を前提として考察を進める。

## 2. 卸売市場の価格決定構造と卸売業者 の行動形態

本節では、以上の考察を前提として、卸売  
業者が単一である場合の卸売市場に関して、  
価格形成のメカニズムを明らかにする。問題  
は、第一に、卸売市場の制度的条件 — 時に<sup>10</sup>  
①受託販売の原則、及び②定率手数料の原則  
— が、出荷者、卸売業者、仲卸業者3者の  
価格形成力の発現形態をいかに規定している  
か、第二に、これらの制度的諸条件の下にお  
ける卸売業者の可能的行動諸形態が、それど<sup>15</sup>  
れ価格形成にいかなる影響を及ぼすか、とい  
うことである。

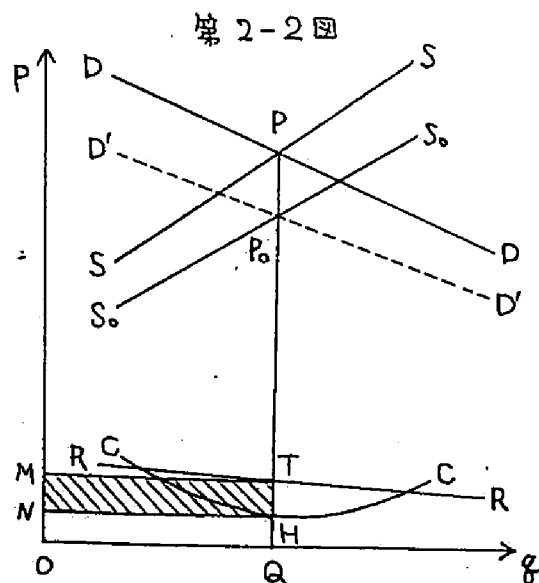
### (1) 卸売市場の価格形成機構と法的規制

## の経済的意味

### 1) 制度的モデル (モデルⅠ)

まず、価格形成機構としての卸売市場の構造を幾何学的に表示しよう (第2-2図)<sup>12)</sup>。

ここでDD曲線は、卸売業者の直面する仲卸業者需要曲線 (右下り) である。卸売業者は単一であるから、同時に当該市場の仲卸業者総需要曲線となる。DD'曲線は卸売業者疑似需要曲線と名付けておこう。<sup>13)</sup> いま法定手数料率を $\gamma$  (一定) とすると、両者の関係は、縦座標が $1 : (1 - \gamma)$ の割合になっている。このDD曲線とDD'曲線との間隔 (縦座標の差) に



等しく描かれたのがRR曲線で、従ってDD曲線とは縦座標が $1:Y$ の割合になっている。これは各セリ価格に対応する卸売業者の青果物取扱量単位当りの手数料を示すから、「期待手数料線」と名付けておこう。言うまでもなく卸売業者の平均収入曲線である。SS曲線はセリ価格に対応する当該市場への出荷者総供給曲線、S.S.曲線は出荷者手取価格に対する出荷者総供給曲線（共に右上り）で、両者の関係は、DDとDD'との関係と同様である。CC曲線は卸売業者の「卸売業務」というサービス生産に伴う平均費用曲線で、U字型を仮定しておく。

さて、市場セリ価格は、言うまでもなく、各市場入荷量に対応してDD曲線上において決まる。問題は市場入荷量に関する意志決定者は誰かということである。ここで考慮されなければならないのは、卸売業者の業務は受託販売業務であり、且つ委託を拒否できない、ということである。このことは、卸売業者が



上記の法的規制に従って行動する限り、市場入荷量を左右し得ないことを意味する。すなわち市場入荷量に関する意志決定者は、出荷者である。

その場合、出荷者はSS曲線に従い彼等の予測セリ価格に対応して出荷量（すなわち卸売業者への委託量）を決定する。その結果、SS曲線とDD曲線の交点Pによって、市場入荷量はOQ、セリ価格はPQに決まり、従ってまた、卸売業者の単位当たり手数量はRR曲線によってTQ、<sup>15)</sup> 出荷者手取価格はPQとなる。

一方、市場入荷量、すなわち卸売業者の取扱量OQに対応する単位当たり費用はHQであるから、卸売業者の利潤額は四角MNHJとなる。

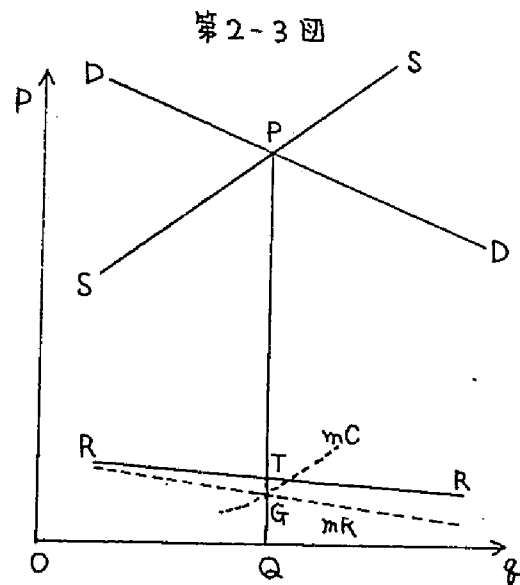
ここで重要な点は、この利潤額は所与のDD曲線（従ってRR曲線）とCC曲線の下で、SS曲線による出荷者の出荷量の決定によって受動的に与えられたものに過ぎないということである。卸売業者が私企業（株式会社）である以上、その行動原理は利潤極大にあると考え

られるが、上に見たごとく、法的規制（売買取引の基本原則）に従う限り、極大利潤を主体的に実現すべき唯一の手段である取扱量＝自己のサービス生産量の決定権を出荷者にゆだねざるを得ず、受動的に与えられる利潤額を享受する以外に途はないのである。卸売市場制度はその意味で私企業の行動原理の発現を拒否していると言い得る。

このように、卸売業者が法的規制に正確に従う場合の価格決定構造モデルを「制度的モデル<sup>16)</sup>」と名付けておこう。このモデルの特徴は、市場価格が仲卸業者総需要曲線と出荷者総供給曲線から決定され、卸売業者は青果物の価格形成に何等の影響をも与え得ないということである。従って価格PQは完全競争価格であり、その水準はSS曲線に基づく出荷者の供給価格と制度的に与えられる手数料率とに規定されるのみである。

ところで、上記のような形で卸売業者の利潤額が決定される以上、それが極大利潤とな

る保証は全くないことが明らかとなったが、それが極大利潤であり得るのは、第2-3図のごとく、需給均衡入荷量 $OQ$ が卸売業者の限界収入曲線 $mR$ と限界費用曲線 $mC$ の交点 $G$ の横座

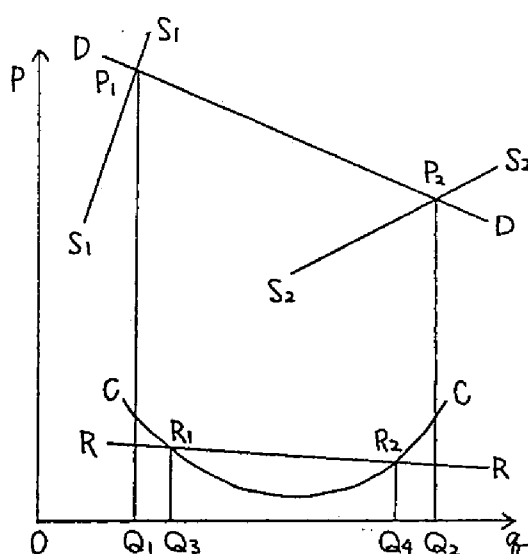


標 — すなわち主体均衡取扱量に等しい場合に限られる。SS曲線及びDD曲線が卸売業者のCC曲線の状態とは全く無関係に与えられてい

るとすれば（この点は後に検討される。）上記のごとく需給均衡入荷量と主体均衡取扱量が一致することは全く偶然的な事象に過ぎない。

それのみか、第2-4図のごとく、需給の関

第2-4図



係如何によつては卸売業者の損益分岐点  $R_1$ 、 $R_2$  に対応する  $Q_3$ 、 $Q_4$  の間に、需給均衡点  $P_1$  (または  $P_2$ ) に対応する  $Q_1$  (または  $Q_2$ ) が落ちない場合すら想定し得る。

このような卸売市場の構造的特質からすれば、現行制度の下において卸売業者の経営の健全性が確保されるためには、現行手数料率を維持する限り、CC曲線の形状を規定する市場施設の使用料等の適正化が考慮すべきであるし、場合によつては財政的措置による損失の補填が講ぜられるべきである。一方、失の第2-2図のごとく超過利潤が常に存在し



$S_{ww}$ にCCを加えたもので、青果物供給者としての卸売業者の平均費用曲線を示す。DD曲線はこの場合卸売業者にと、この平均収入曲線を意味する。卸売業者は出荷者に対しては仕入品としての青果物の需要独占者として、一方、仲卸業者に対しては販売品としての青果物の供給独占者として立ち現われる。

卸売業者は、DD曲線及び $S_{ww}$ 曲線からそれぞれ導出される限界収入曲線 $mD$ と限界費用曲線 $mS_w$ の交点Gに対応する $OQ_1$ 量を買付けすることによ、て、極大利潤を実現し得る。すなわち、卸売業者は出荷者から $PQ_1$ なる価格で購入し得る $OQ_1$ 量を市場に供給することによ、て、セリ価格 $PQ_1$ を実現させ、極大利潤 $\square EFP_1$ を獲得し得る。この場合 $PQ_1$ は出荷者に対する供給独占価格、 $OQ_1$ は独占供給量（または需要量）である。また $\square EFP_1$ は需給双方の独占に伴う独占利潤である。買付けによる場合には、図のごとく、 $PQ_1 / PQ_1 > PQ / PQ = 1$ となる限りにおいて、市場供給量は委託販売の場合に比して減少し、

せり価格は上昇する。また  $PR_2$  部分はすべて卸売業者に帰属する。このことから、手数料率が適正に決定されている限り、現行市場制度が出荷者（従って生産者）及び仲卸業者（従って消費者）双方の利益擁護に役立ち得ることが明らかであろう。

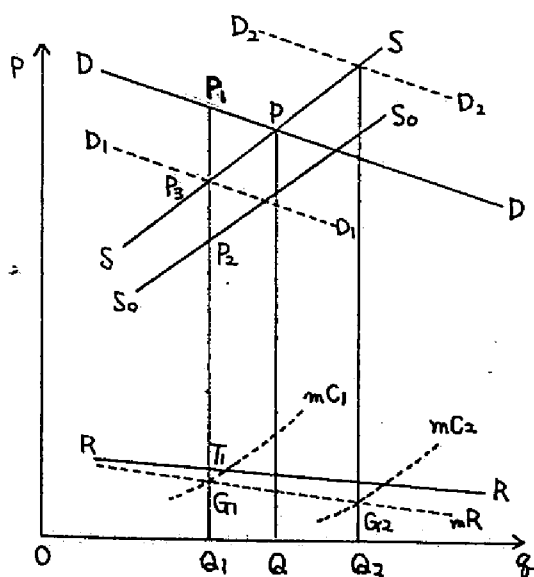
## (2) 卸売業者の行動と市場均衡

さて、卸売業者が純然たる私企業（株式会社）であり、利潤極大化を行動原理とする限り、自己の内部論理を放棄して第 2-2 図の P 点によって受動的に与えられる利潤額  $MM'HT$  を享受し、それに甘んずると想定することは出来ない。では、卸売業者は自己の内部論理を貫くためにはいかなる行動をとるか、次にこの点を明らかにしよう。問題は利潤極大化をもたらすべく受託量をいかに調節するかということである。この「モデル I」が示すごとく、卸売業者が法的規制に厳密に従う限り、受託量の調節は不可能であった。従ってそれ

1) 作爲的な受託の拒否または勧誘(モ  
デルⅢ)

第2-6図において、 $DD$ 、 $SS$ 、 $S_0S_0$ 、 $RR$ 、 $mR$ 、  
の各曲線は従来と同様である。この場合、卸  
売業者が法的規制に従う限り、需給均衡点  $P$   
によって取扱量は  $OQ$  にならざるを得なかった。

第2-6圖





いま卸売業者の限界費用曲線が $mc_1$ であるとするならば、主体均衡（利潤極大）取扱量は $G_1$ 点によって $OQ_1$ である。従ってこの $OQ_1$ 量だけを受託し、それ以上の受託を拒否することによって、卸売業者は容易に自己の目的を達成し得るであろう。

その場合にはセリ価格は $PQ_1$ となる。この $PQ_1$ は卸売業者の主体均衡取扱量に対応するセリ価格であるから、明らかに一種の供給独占価格である。ただし、「買付けモデル」における供給独占価格とは性格を異にすることは言うまでもない。なお手数料率は一定であるから、出荷者の手取価格は $PT_1$ となり、 $(PR_1 - TQ_1)$ だけの余剰が出荷者に帰属することになる。

もちろん現行法規の下ではこのような受託拒否は許されない。しかし出荷者の市場知識が不完全な場合には、卸売業者が予測セリ価格を低く知らせることによって一時的な市場の需要条件は $DQ$ 曲線のごとくであり、従って予測セリ価格は $PQ_1$ くらいであろうという

市場情報も産地に流すことによって — 市場  
 入荷量を自己の期待する取扱量に近づけるべ  
 く誘導することは、ある程度可能であると考え  
 られる。共販の進展によ、次第に産地の  
 市場対応力は充実に来ているが、市場情報  
 に関してはなお卸売業者のそれに大きく依存  
 しているのが現状であり、このような作意的  
 な入荷量の調節はそれほど不可能ではないと  
 見られている。

しかしながら仲卸業者総需要曲線は架空の  
 DD曲線ではなく、現実はいくまでDD曲線であ  
 るから、市場入荷量が $OQ_1$ に抑えられれば実現  
 セリ価格は $RQ_1$ となる。このことは、出荷者が  
 SS曲線に従って試行錯誤的に行動する限り、  
 出荷を刺激し入荷量は次第に $OQ$ に近づくこと  
 になるであろう。卸売業者の主体均衡取扱量  
 は、結局一時的にしか実現されないことにな  
 る。しかし、卸売業者が利潤極大化原理に従  
 う以上、作意的情報による実質的な受託拒否  
 の行動は常に繰り返されるものと考えられよ

う。以上のことは限界費用曲線が $mc$ で主体均衡取扱量が需給均衡入荷量より大きい場合にも同様に考えられる。その場合の卸売業者の行動は架空の $D_2$ 曲線の提示による作爲的な委託の勧誘となるであろう。その結果、出荷者の一部はその手取価格によって生産費をつぐない得ないという事態も生じ得よう。

このように卸売業者の利潤極大化にもとづく市場操作が恣意的な価格形成と価格変動を惹起させる要因となり得ることは明らかである。卸売業者に需給調整機能を期待していいない現行法規の趣旨からいって、卸売業務を現行の法的規制の下で明確な私企業に担当させることは、この限りで一つの制度的矛盾であるという他はない。

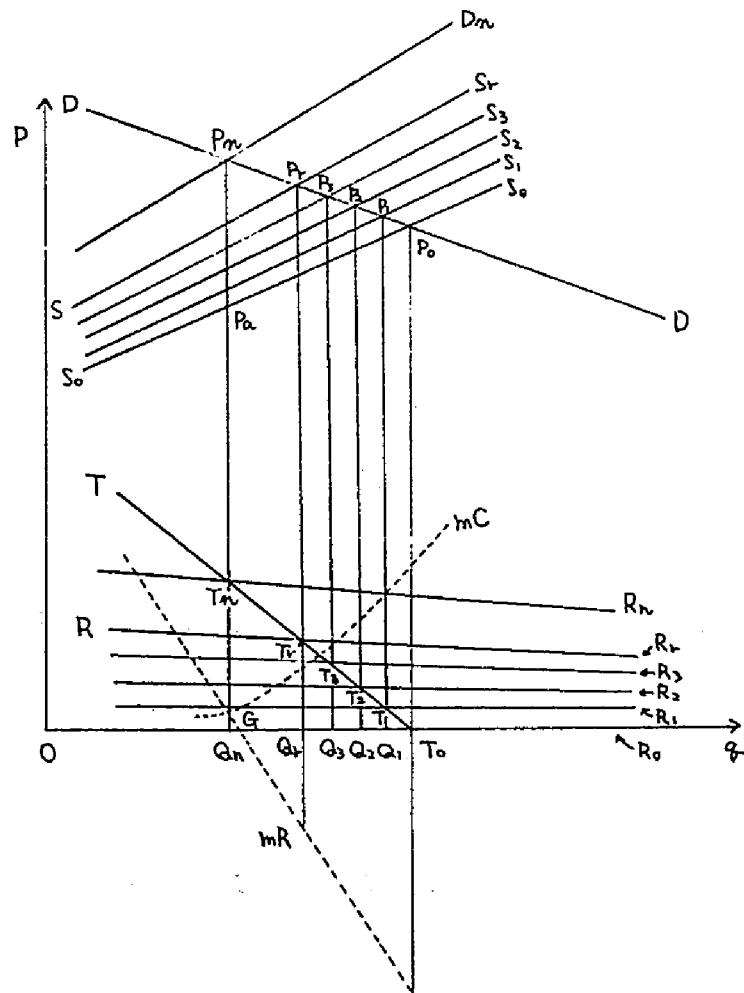
## 2) 手数料率の実質的改変(モデルIV)

次に考えられる卸売業者の方策は、手数料率 $r$ の実質的変数化である。先に見たごとく、現行市場制度においては定率手数料主義がとられている。すなわち、卸売業者の手取料は

この法定率を越えることは絶対に許されない  
と共に、法定率以下で委託販売契約を結ぶこ  
とも違法である。現在の市場行政の指導方向  
もまたこの定率手数料制度の厳正な実施に力  
点が置かれている。しかしながら現実には法  
定手数料率は、出荷奨励金等種々の形の払い  
戻しによつて実質的な引下げが行われている。  
普通セリ価格の一定率が出荷者に還元される  
から、実質的な手数料率の引下げとなるわけ  
である。その歩戻しの率は出荷者ごとにディ  
スクリミネーションが行われており一律では  
ないが、ここではすべての出荷者に同一の率  
で歩戻しがなされるとし、従つて卸売業者に  
よる手数料率そのもののパラメーター化とし  
て理論的に取扱つてみよう。問題は言うまど  
もなく卸売業者が手数料率を戦略手段として  
市場入荷量＝自己の取扱量を、極大利潤を实  
現すべくいかに調整し得るかということであ  
る。

第2-7図においてDD, SS曲線は第2-2図と

第2-7図



同様である。第2-2図におけるSS及びRR曲線は、それぞれ現行手数料率 $\gamma$ の場合の出荷者供給曲線及び卸売業者平均収入曲線であるから、ここではそれぞれSS $\gamma$ 、RR $\gamma$ としておこう。またSS $0$ 曲線は出荷者の手取価格に対応する出荷者供給曲線であったが、これは手数料率0

%の場合のせり価格に対応する出荷者供給曲線と考えよう。ところで手数料率がこの0%から1%、2%、3%、……と上昇するに従って、供給曲線は $S_1$ 、 $S_2$ 、 $S_3$ 、……と上方へシフトするに違いない。この時 $S_r$ に達する。いま手数料率をこの $r$ 以上に上昇せしめ得るものとするれば、例えば $S_n$ （手数料率 $n$ ）のごとく、供給曲線は一層上方にシフトするであろう。その場合、需給均衡点はDD曲線上を $P_0$ 、 $P_1$ 、 $P_2$ 、 $P_3$ 、……、 $P_r$ 、……、 $P_n$ ……と変化するであろう。明らかに卸売業者は、手数料率を変化させることにより、需給均衡入荷量を調節し得る。一方これに対応して、当然卸売業者の期待手数料線もシフトする。すなわち、手数料率0%の時 $R_0$ （横軸に一致）、1%の時 $R_1$ 、……、 $r$ の時 $R_r$ 、……、 $n$ の時 $R_n$ 、……となるであろう。

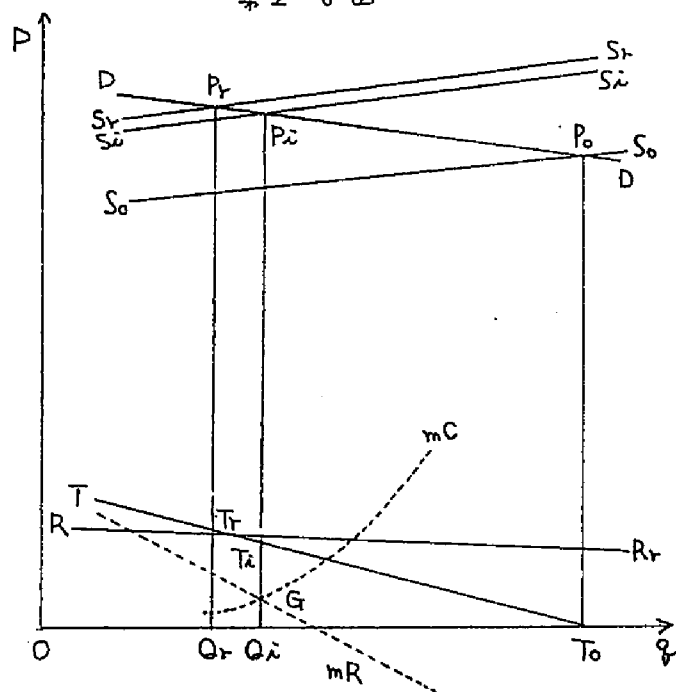
従って手数料率を完全にパラメーター化した場合の期待手数料線（卸売業者の平均収入曲線）は各手数料率に伴って決定される需給

均衡点から下される垂線と、それぞれの手数料率に対応した期待手数料線との各交点  $T_0$ 、 $T_1$ 、 $T_2$ 、……、 $T_n$ 、……を結ぶ  $TT_0$  線として与えられるであろう。言うまでもなく  $TT_0$  線の縦座標の長さは、 $DD$  曲線の縦座標から  $SoS$  のそれを差引いたものに等しい。このことは、各市場ノ荷量に対応する出荷者の供給価格とセリ価格との差額が、卸売業者の手数料として吸収されるように、手数料率が決定されなければならないことを意味する。

さて  $TT_0$  線から導出される限界収入曲線が  $mR$  である。いま限界費用曲線を  $mC$  とすれば、卸売業者は  $n$  なる手数料率を出荷者に提示することによって  $OQ_n$  なる需給均衡ノ荷量を期待することが出来、それだけを受託することによって極大利潤を実現し得る。 $OQ_n$  はまた主体均衡取扱量でもあるからである。その時セリ価格は  $P_{Q_n}$ 、出荷者手取価格は  $P_{T_n}$  となるであろう。<sup>20)</sup>

次に、 $DD$  及び  $SoS$  曲線の形状如何によつては、第2-8図のごとき場合を想定することが出来

第2-8図



る（各曲線の規定は第2-7図と同様）。この場合、卸売業者は法定手数料率より低いなる手数料率を出荷者に提示することによって  $Q_{1i}$  量を受託し極大利潤を実現し得るのである。この場合、セリ価格は  $S_{1i}$  と  $DD$  との交点  $P_{1i}$  により、 $2P_{1i}Q_{1i}$  従って出荷者手取価格は  $P_{1i}T_{1i}$ 、卸売業者手数料は  $T_{1i}Q_{1i}$  となる。このことから明らかのように、手数料率の引き下げを通じて取扱量を増加させようとする場合、卸売業者の単位当り手数料は、均衡セリ価格の下落と手



手数料率の低下とによって、二重に低下せざるを得ない。取扱量の増加がそれをカバーし利潤総額を増大させる限りにおいてのみ手数料率引き下げの行動がとられるであろう。その結果法定手数料率との場合に比してセリ価格は下落し逆に出荷者買取価格は上昇することになる。

ところで、このモデルの基本的性格が先の「買付けモデル」と全く同一であることに注意しなければならない。その差異は、単に  $P_{Q_m}$  なる価格を出荷者に提示して  $Q_m$  量を買付け、それを市場に供給してセリ価格  $P_{Q_m}$  を実現させるか、手数料率  $\alpha$  を提示することによって間接的に入荷量を  $Q_m$  に誘導するか、という行動形態の差に過ぎず、共に供給量の決定権が全面的に卸売業者にある点で変りがない。従って  $P_{Q_m}$  は「買付けモデル」(モデルⅡ)と同様供給独占価格、 $P_{Q_m} (= P_{Q_m})$  は需要独占価格である。このことから、定率手数料制度が卸売業者の独占的市场操作を阻止するための重要

な決め手であることを知り得る。

次に手数料率の上限が法定率 $\gamma$ によって画かれている場合の市場均衡はどうか。問題は第2-7図の場合である。この場合G点は保持し得ず、 $S_r$ 曲線に従って市場入荷量は少くとも $OQ_r$ となるであろう。法的規制の限度内での最大可能な利潤額を獲得するために、 $\gamma$ によって $OQ_r$ 量を受動的に受託するにとどまるべきか、それ以下に手数料率を引き下げて受託量を増大すべきかは、 $MC$ 及び $mR$ 曲線の形状に依存するであろう。

### (3) 「集荷業務」の意味と市場均衡（モデルⅡ）

以上において明らかにした各種のモデルにおいては、 $SS$ 曲線または $SS_0$ 曲線が価格形成力として常に働いており、しかもそれが卸売業者の費用曲線 $CC$ とは無関係に与えられているという前提条件を置いている。ここではその点を検討することによって別の価格決定構造

モデルを提示する。

前節で考察したごとく、卸売業者の「荷受業務」なるサービス活動の主要内容は、「集荷業務」、「セリ業務」及び「代金決済業務」であった。ここで注目するのは「集荷業務」の意味である。「セリ業務」と「代金決済業務」を合せて仮に「一般業務」と呼べ「集荷業務」と区別しておこう。その意味は、この「一般業務」が卸売業者の「卸売業務」なるサービスの生産活動であり、「集荷業務」はそのサービスの販売活動であると考えることが出来るからである。そのことは、卸売業者の費用構造を、チェンバリン的な意味で「一般業務」に対応するサービスの生産費と「集荷業務」に対応するサービスの販売費の合成<sup>21)</sup>として把握しようとすることにほかならない。

前項で明らかにしたごとく、「集荷市場」の競争形態は *monopsonistic competition* であった。その特徴は、チェンバリンの *monopolistic competition* において販売費の支出が需要曲線



集荷量を増やそうとする場合、セリ価格は下落せざるを得ず、セリ価格の下落にもかかわらず出荷者に満足を与えるためには、付加的な集荷単位に関して一層多くの集荷費が必要であると考えられるからである。 $mC$ は $CC$ から導出される限界合計費用曲線である。一方 $DD$ 、 $RR$ 、 $mR$ は従来の規定と同様である。

さてこの場合、卸売業者は $mC$ と $mR$ との交点 $G$ に対応する $OQ$ 量を受託すべく、 $OQ \times BQ$ なる集荷費を支払うることによって、極大利潤を獲得することが出来る。その時セリ価格は $PQ$ 、出荷者手取価格は $PT$ である。このモデルの特徴は、 $OQ \times BQ$ なる集荷費を支払うことによって卸売業者は $OQ$ 量の受託量を期待し得るということである。このことは、セリ価格 $PQ$ （または出荷者手取価格 $PT$ ）で $OQ$ 量の市場入荷を期待し得ることを意味するのであるから、右の集荷費に対応して、 $SS$ 曲線は $P$ 点を通過する位置にもたられなければならない。その他いかなる入荷量に関しても、

C<sub>2</sub> 曲線に規定される集荷費を支払うることによつて、これを實現し得るのであるから、市場入荷量の決定者は卸売業者であり、その行動手段は集荷費である。ここでのCC曲線はそれ自体が市場入荷量を規定し得るものであり、それ故SS曲線を直接的に表示することなく価格形成のメカニズムを表現し得るのである<sup>23)</sup>。

ところで、出荷量の決定が出荷者によって自律的になされるならば、卸売業者による集荷行動の成立する余地は存在しない。出荷者の委託を受けて販売するという受託販売原則も、そのような出荷者の市場対応の自律性を前提として始めて意味をもた得ると考えられる。しかし現実には卸売業者の産地への働きかけの度合いに応じて受託量は異なるのである。集荷活動の成立する基盤は出荷者の市場対応力の低位性にもとづく卸売業者への依存的態度である。現段階においてはなお、市場入荷量決定のイニシアティブは卸売業者ににぎられていると見なければならぬであろう。

### 3. 結論

以上おれわれは、青果物卸売市場の価格決定構造に関する可能的モデルを、制度的諸条件と卸売業者の具体的行動形態に即して提示した。ここで明らかにし得た点は、第一に、卸売市場における価格形成の特質を規定するものは、受託販売制度及び定率手数料制度であり、しかもそれら諸制度が、部外市場において独占的地位にあると想定される卸売業者をして青果物そのものの直接的な需給者の地位に立たしめず、その独占力の行使を著しくチェックしていることである。その意味で中央卸売市場の制度的意義は大きいと言わなければならない。

第二に、しかしながら、純然たる私企業である卸売業者は、常に独占力の行使をうながす内部論理を有しており、現実には出荷者に対する種々の方策を通じていわゆる市場操作

をなし得る可能性をもっているということである。その基盤は、主として出荷者の市場対応力の欠如、時に市場知識の不完全性にもとづく卸売業者への依存的態度である。それ故市場政策に關して言えば、問題は農水省及び市場開設者による卸売業者の監督強化にとどまらず、産地の出荷体制の整備及び公的機関による効果的な市場情報提供が、中央卸売市場制度の本来的意義を発揮せしめるための不可欠の条件であると言えよう。

現実において共販の進展は、各市場への入荷量の決定権を次第に出荷者の側に移しつつある。集荷活動や手数料率の改変、または作為的情報の提供による市場操作——いわば卸売業者的需給調整の余地は次第にせばめられつつあると考えられる。われわれのモデルに關して言えば、卸売市場の構造は次第に「モデルⅤ」から「モデルⅠ」へと移行しつつあると言えるのではあるまいか。しかしその帰結として単なるルー・キ>・ワークとした「荷



「受業務」も、純然たる私企業に担当させることの是非については、改めて検討されねばならないであろう。

(注)

1) 前節の考察において明らかにしたごとく、卸売業者は出荷者に対して青果物そのものに関する直接的な需要者として取扱いは得ない。それ故、その競争的地位の規定は困難を伴う。何故なら、本来的には「荷受業務」なるサービスの供給者としてその競争的地位が規定されるべきであるが、そのサービスに対する出荷者の需要曲線を導出することが困難だからである。次項で明らかにされるRR曲線はDD曲線に規定されるのみで、SS曲線には何の関係も有しない。それ故「集荷市場」に関しては、ここでは便宜的に青果物そのものの需要者として扱い、その地位を間接的に規定した。

2) 熊谷尚天著『厚生経済学の基礎理論』

昭和32年刊, 136 ~ 144 頁参照。

3) 農林水産省食品流通局市場課「中央卸

売市場卸売業務関係資料」(昭和56年9月)による。

4) 同上。

5) 玉田良一著『木材価格論』昭和36年刊,

183 頁参照。

6) 出荷者の卸売業者指定には次の4つの

場合がある。

(イ) 特定1市場の特定1会社のみ指定。

(ロ) 複数(主要)市場に関して1市場1会社指定。

(ハ) 複数(主要)市場に関して1市場2会社指定。

(ニ) 複数(主要)市場に関して1市場全会社指定(1会社指定, 他は準指定)。

これらのうち(ロ)が最も一般的であり、

5~6年間継続指定されるのが普通である。

7) ケンバリンが規定したのは、*monopolistic competition* についてであった。その概念の類推的適用である。E. H. Chamberlin, *The Theory of Monopolistic Competition*, 7th edition, 1960, 第4章参照。

8) 「市場内には複数の卸売人がいてそれぞれ売場（または卸売人の担当職員）と出荷者ないし小売商などの売買参加者との間には、かなり強い固定的な結びつきがみられ、さながら市場内に複数の小市場が介立している観を呈している。」（農林省大臣官房企画室「臨時生鮮食料品流通事情調査中間報告書」昭和37年2月、31頁）

9) 前掲「中央卸売市場卸売業務関係資料」参照。

10) 鎌倉昇著「価格・競争・独占」昭和33年刊、115頁。

11) 同一市場における複数卸売業者間のオリゴポリスティックな競争形態について

は本章では取扱い得なかった。

12) この第2-2回と基本的に同一のモデルを最初に提示されたのは小家竜男氏である。本稿は同氏の論文から多くの貴重な示唆を得た。ただわれわれが「小家モデル」

と深く得たとすれば、それは次の諸点においてである（われわれの曲線記号で述べる。）。

第一に、DD曲線、S<sub>0</sub>S<sub>0</sub>曲線の形状を、卸売市場の競争形態を吟味することによって、個別市場に関して明確に規定したこと。

第二に、S<sub>0</sub>S<sub>0</sub>曲線以外にSS曲線を導入し、歩戻し率の影響をSS曲線のシフトとして把握し得るようにしたこと。（小家氏はS<sub>0</sub>S<sub>0</sub>曲線のみを表示し、

歩戻し率の影響をDD曲線のシフトとして把握される。）

第三に、D'D'曲線の経済的意味を明らかにしたこと。小家竜男稿「農産物卸売市場の構造に関する一考察」

中央卸売市場について」（『農業経済研究』第26巻第1号所収）及び、同氏

稿「青果物の中央卸売市場について」(協同組合経営研究所報告第9号所収)参照。

13) 下記注15) 参照。

14) ここでは単純化のため青果物を単一の商品として取扱う。

15) その場合セリ価格  $PQ$  から卸売業者の手数料  $TQ (= PP_0)$  を差引いた  $P_0Q$  が出荷者の手取価格となるのであるから、出荷者がセリ価格ではなく手取価格を行動パラメーターとして  $S_0S_0$  曲線に従うとすれば、出荷者の直面する需要曲線は  $DD'$  となる。これは卸売業者によって出荷者に支払われる仕切り価格を規定する曲線であるから、出荷者の側からすれば、 $DD$  曲線は卸売業者の青果物に対する需要曲線だと考えることが出来るであろう。しかし、個別企業の本来的意味での需要曲線は、いうまでもなく利潤極大を保証する価格と取扱いとの組合せの系列である。 $DD'$  曲線は、

卸売業者の主体均衡条件とは無関係に、  
DD曲線から制度的に導出されるものであ  
る。疑似需要曲線と名付けたのはそのた  
めである。

16) このモデルを数学的に表現すれば次の  
ごとくである。

セリ価格を  $P$ 、出荷者手取価格を  $P'$ 、  
仲卸業者総需要を  $D$ 、出荷者総供給を  $S$   
とすれば、

$$D = D(P) \quad (1)$$

$$S = S(P') \quad (2)$$

$$\text{また、} P' = (1 - t)P \quad (3)$$

卸売市場の均衡条件は

$$D = S \quad (4)$$

(1)、(2)、(3)、(4)より、 $P$ 、 $P'$ 、 $D$ 、 $S$ が  
決定される。

卸売業者の費用函数を  $K = K(D)$  とす  
れば、利潤  $G$  は

$$G = Y \cdot P \cdot D - K(D) \quad (5)$$

で受動的に与えられる。

17) 小宮氏はこの構造的特質を「過剰決定の体系」として把握された。しかしわれわれは受託販売原則の意味を検討することによって、制度的存続と前からは、卸売業者は受動的にしか行動し得ず「過剰決定の体系」とするのはいさぎでないと考えた。

18) 最近の著しい傾向は、青果物需要の増大、すなわちDD曲線の右方へのシフトに伴って、RR曲線が大幅に上方にシフトしつつあることである。手数料率引き下げの可能性は増大していると考えられる(本稿執筆当時の状況も指す)。

19) もし現行手数料率が $\gamma \geq PQ_1 / PQ_2$ のごとく定められているならば、定率手数料にもとづく受託販売制度の意味はまったく失われるであろう。

20) このモデルは数学的には次のごとく表示し得る。卸売業者の主体均衡条件は、結果のみを示せば

$$P \frac{D(S - D') - rPD'S'}{-D' + (1 - r)S'} = K'(D) \quad (1)$$

また需給均衡条件は注 16) と同様

$$D(P) = S(P') \quad (2)$$

$$P' = (1 - r)P \quad (3)$$

(1), (2), (3) より  $r$ ,  $P$ ,  $P'$  が決定される。

21) Chamberlin, OP. cit., pp. 123 ~ 125 頁,

チェンバリンも指摘しているごとく、生

産費と販売費（われわれは集荷費）の区

別は単純ではない。集荷費の具体的項目

を例示すれば、旅費、通信費、交際費、

接待費、出荷奨励金、前渡金利息等を挙

げ得るであろう。

22) Chamberlin, OP. cit., pp. 118 ~ 123 頁,

23) 数学的には

$$\dot{P} + \frac{S}{D'(P)} = K'(S) \quad (1)$$

$$S = D(P) \quad (2)$$

(1), (2) より  $P$ ,  $S$  が決定される。



第3章 第2章に関する若干の補論

## 第1節 本章の課題

本章では、第2章の立論に関連して、3つの補論を展開し、前章の立論の趣旨の一層の具体化または補足を行う。まず第2節では、第2章の立論に対する森宏の批判に対してリジューンダーを示す。

次に第3節では、第2章における卸売市場の荷受会社の競争上の地位とそれにもとづく行動パターンとの認識を踏まえ、荷受会社単一化政策の是非を検討すると共に、特に既存大中央卸売市場における唯一の単一化事例となった神戸市中央卸売市場本場の場合について、それが当該市場の青果物の価格形成に及ぼした影響を統計的に検討する。

また第4節では、第2章が卸売市場制度の経済分析であったことと関連して、新卸売市場法の新しい取引制度上の理念を検討すると共に、新市場法における取引制度の基本ルー

ルの全体像を確認し、その問題点を検討する。

5

10

15

## 第2節 無視できない卸売業者の行動作用

— 森宏氏の批判に対するリジ  
ヨインダー — (補論 I)

### 1. 森宏氏の批判に対する回答

森氏の課題は、青果物卸売価格形成の新しい理論を、小売商の価格形成への参加の仕方と小売販売における不完全競争の実態分析のなかからうちたてることであつた。氏の興味深い問題展開の出発点になるのは、青果物の卸売価格形成に関する従来の考え方に対する疑問だつたと思われる。氏によれば、「従来の考え方」を代表するものは、「近代経済学的な収益—費用曲線モデルを使って卸売会社の企業行動の特徴を明らかにし、ひいては卸売価格決定のメカニズムを解こうとする研究<sup>1)</sup>であるとし、なかでも筆者の論文もその典型<sup>2)</sup>

として批判されるのである。森氏の問題意識をより明確に把握するためにも、この点から検討してやこう。

森氏は「そもそも卸売価格の形成に会社(卸売会社一筆者注)が中心的な役割を果たしているとする認識そのものに対して根本的な疑問をもつものである<sup>3)</sup>」といわれる。氏の認識によれば、「生産者の供給(曲線)そのもの<sup>3)</sup>に対して、卸売会社の行動はほとんどなんらの作用も及ぼさない。」<sup>4)</sup>

果たしてそうであろうか。そして卸売市場に立ち現われる派生供給、派生需要に対してもそうであろうか。

第一の論点は、分析のタークの問題である。森氏は「一生産期間を考えると、市場への供給量は生産量によってかなり一義的にきめられる<sup>5)</sup>」とする。まさに然りである。青果物生産の季節性と貯蔵能性の一般的地位を考えれば、栽培周期を単位とする市場供給が固定的硬直的供給となることはいうまでもない。だ

が、その場合でも、市場供給を卸売業者の望ましい方向に誘導しようとする力がまったく働いていないと断定することはできない。卸売会社は「青果物の流通過程に立ち現われる経済主体としては唯一の明確な利潤原則に立つ企業（株式会社）<sup>6)</sup>」であり、またかなりの独占的要素を持つ私企業として、その行動作用を無視してしまうことはできないと考える。産地育成は明らかに卸売業者の重要な営業政策の一環であったし、長期的な供給誘導機能を持った。短期的な問題としても、野菜に関するある程度の作付誘導はまったく不可能なことではない。だが、そのような側面をあまりに強調することは問題で、栽培周期を単位とする卸売市場への供給量は、卸売業者にとっては恣意的な固定的供給と考えられるべきであろう。

しかし、筆者の場合は、一生産期間をタームとした分析ではなかった。具体的には日次の価格形成を問題としたわけで、特定市場

の予測価格に対応して供給量を伸縮させる期間も前提とした分析であった。同時にまた、卸売市場一般が考えられているのではなく、特定卸売市場への日次的供給と、そこでの価格形成が考えられていたわけである。

そのような前提のもとで、価格決定機構としての卸売市場の構造を「出荷者、荷受会社、及び仲買人等の価格形成力の相互関係として」規定するとともに、「受託販売原則」と「定率手数料原則」という二つの取引原則が順守されるかぎり、卸売業者の価格形成力は発現しないが、「出荷者の市場対応力の低位性にもとづく荷受会社への依存的態度<sup>8)</sup>」のために、「現段階においてはなお、市場入荷量決定のイニシアティブは荷受会社にながらわれていると見なければならぬ<sup>9)</sup>」というのが筆者の一つの結論であった。

筆者の分析のねらいは、一つは、「中央卸売市場の諸制度の経済的意味を明らかにすること<sup>10)</sup>」であったが、より実態的なねらいは、

同一市場における日次的な価格差、同一時点における隣接諸市場間の価格差の生起を、需給均衡への単なる調整錯誤の過程とは見ず、出荷者の卸売業者への依存的態度を基盤とする卸売業者の行動の結果として、不断に生起する構造的な調整現象だと認識し、そこから、出荷者の市場対応能力の充実（共販体制整備）の必要性を強調することになった。

だが、森氏の筆者に対する批判の第二の論点は、上記に示したような筆者の卸売市場分析のねらいそのものに対する疑問であったと思われる。（現に氏は、筆者のモデル分析を「重箱のすみをほじくる」<sup>11)</sup> 頭脳の遊戯だと片づけてしまった。）それはあるいは誤解といったほうがよいかもしれない。<sup>12)</sup> 氏は、筆者が「小売価格の高騰が生産事情や消費の事情からだけでは説明しつくせない」という疑問を背景に<sup>13)</sup> 卸売価格形成のメカニズムに迫ったのは、「まったくの徒勞」だったというのであるが、これは見当違いの批判である。



「小売価格の高騰」を説明するために「卸売  
価格決定のメカニズム」を明らかにしようと  
したのではないからである。それは「価格現  
象がより詳細に解明されるためには、流通過  
程の諸事情が生産、消費の諸事情と同等の比  
重で考慮されなければならない<sup>14)</sup>」という筆者  
の一般的な問題意識の具体的表明にすぎない。  
直接的な課題そのものは前述したごときもの  
で、明確に限定しておいたはずである。<sup>15)</sup>

いづれにしても、森氏が現段階において市  
場制度の経済的意味の理論化や卸売業者のど  
ヘイピアの分析に、大きな意義を認めていな  
いことだけは確かのようにである。卸売価格形  
成のメカニズムを明らかにしようというので  
あれば、つぎに見るような、青果物価格問題  
の当面する最大の課題にまともに答えうるよ  
うな分析視角が設定されなければならないと  
いうのが、氏の筆者に対する批判の真意だと  
受けとりたい。いざれにしても、その時々  
における社会的な関心に対して、より明快な解

答と、より実り多い実践的提言を導き出すことを課題選択の基本的な基準とすべきだとい  
うのが氏の考え方で、まったく当然のことと  
はいえ、このような問題意識の鮮烈さとの確  
さは、まさに氏独自のものであるう。

## 2. 森氏のモデル<sup>16)</sup>の意義と問題点

さて、そのような意味で、青果物価格問題  
の当面する課題は何か。氏によれば、第一に、  
卸売価格と小売価格との水準差、つまり小売  
マージンの相対的過大性の原因は何か（買参  
者中心の関東型卸売市場制度を念頭におけば、  
仲卸市場段階を無視しうるから、卸売価格と  
小売価格を直接関係づけるものは小売マージ  
ンである）ということであり、第二に「小売  
価格はそれほど下がっていないのに、卸売価  
格は暴落した」などの日常の疑問に示される  
両価格の変動のパターンの差をどう理解する  
かということである。

このような課題にまともに答えるためには、  
「卸売価格形成の最も基本的な局面は、  
消費者の最終需要が小売商を通じて卸売市場  
にもち込まれる仕方にある」という認識  
が不可欠だというのが森氏の立場である。前  
述したごとく、一生産期間を前提とするなら  
ば、青果物の市場供給は一定水準に固定的で  
あるから、卸売価格の水準は、卸売市場に提  
示される需要曲線の形状・位置によって規定  
される。だから、この需要曲線を筆者の場合  
のごとくいきなり与えてしまっただけでは、問  
題の重要な局面は見失われたことになるとい  
う森氏の批判は、氏の立場からはまったくそ  
のとおりだといわざるをえない。だが、それ  
は森氏の場合の前述のごとき課題設定の在り  
方との質的な差異に帰せられるべき問題であ  
ろう。

さて森氏は、代表的企業概念を用いて「代  
表的小売商」を設定する。卸売価格水準は、  
当該小売商の個別需要曲線（平均収入曲線）

から導出される限界収入（曲線）と当該小売商の限界費用（曲線）（この点に関しては後述）の差として把握される。森氏は明示していないが、この差の値と取扱量の組合せの系列が、当該小売商の卸売市場に提示する青果物需要曲線である。その集計曲線と卸売市場への固定的総供給（これは卸売市場での買参過程の純粹競争性の仮定により個別小売商間に均等に配分されると想定される）とにより、卸売価格水準が決定されるというのが森氏のモデルの骨子であった。なお平均収入（曲線）と限界収入（曲線）との差が小売商の利潤だとする。

このモデルの特徴は、第一に、一定の固定的供給のもとで、特定品目についてこの当該小売商の個別需要曲線の弾力性が大であればあるほど、相対的に利潤部分が（したがってそれに費用部分をプラスしたマージン部分が）小さく、逆に逆であること、第二に、固定的供給の変動のもとで、小売商の個別需要曲線

が弾力的であればあるほど、卸売価格変動は小さく、逆は逆であること、を示している。また費用曲線の形状に一定の仮定をおけば、卸売価格の変動が小売価格のそれと比して過大となることも容易に推察しうる。ところで、小売商の個別需要曲線の弾力性を規定するものは、小売市場における競争の程度である。その意味で、氏の卸売価格形成モデルの特徴は、小売市場の競争形態の卸売価格形成への反映を強調した点にあるといえよう。このように、氏のモデルは、先述の氏の問題意識にみごとに照応するものとなっている。

筆者は、このモデルに関して、さしあたり二つの問題点を指摘しておきたいと考える。第一は、筆者はモデルの説明に際して、一般的な意味で限界費用曲線を前提したが、実は氏の場合、そこで考慮されているのは、ごく直接的な販売経費にすぎず、「人件費とか家賃とかいう固定費部分はいちおう含んでおらない」。そうであれば、限界収入と限界費用

の差として導出される。卸売市場での小売商の青果物買入価格は、利潤極大を保障するものとはならない。なぜこのような費用概念にしたのか、その理由を森氏は、「卵の販売では人件費も家賃部介も全然出ない、ほんとうに袋代だけで販売するという場合もありうる」からと説明されているのであるが、これでは理由にならない。確かに森氏のいわれるごとく、青果物小売商が複数品目を取り扱う以上、間接費を取扱い品目間にどう配分するかという点が明らかにならなければ、本来の意味での費用曲線の想定は不可能なのである。しかし、そのことは理論化のうえで、上記のような恣意的な費用概念を前提としていいということにはならない。

そこで第二の問題点は、一般的にいうと、青果物小売商を明確な利潤極大原理に立つ企業として把握し、かつ限界分析を適用することの是非についてである。筆者は、小売過程の諸事情を卸売価格形成に反映させようとい

うのであれば、少なくとも小売商のビヘイビ  
アを規定する家業的性格が当然に織り込まれ  
る必要があると考えている。

この点に関連して、たとえば卸売市場に提  
示される需要曲線は、個々の品目に関して商  
慣習的に、あるいは経験的に設定されたマー  
ジン額（またはマージ・アップ額）を、与え  
られた個別需要曲線から差し引いたものとし  
て導出されると考えたほうが、より現実的だ  
と考えられないであろうか。マージン額は供  
給量（取扱量）にしたがって変えられるかも  
しれない。しかし、それは利潤極大を保障す  
るようなものである必要はいささかもない。  
要するに、経営収益は、個別品目の実質収支  
の総体として事後的に定まると考えるほうが  
実態に即していいだろう。このように森  
氏のモデルの性格変更を行なっても、小売過  
程の競争の程度が卸売価格の水準と変動の程  
度を基本的に規定しているのだという氏の問  
題提起の意味には何らの影響も与えない。な

せならば、小売商が仕入れ（売買参加）に際して、一定の予定売価（通常硬直的性格を持つ）から需要価格を導出する際に前提されるマージンの大きさそれ自体が、一つには当該品目に関する店舗間競争の程度によつて規定されているはずだからである。

しかし、商慣習的な品目別のマージンの大きさを規定するものは、「競争の程度」だけではない。ロス率など経験的に容易に把握しうるコストの面からの考慮もなされているはずである。ただ森氏の場合は、一貫して競争形態——個別需要曲線の弾力性の側面を重視し、費用側面の影響をほとんど考慮の外に置いていっていることがいちじるしい特徴となっている。

（注）

- 1) 農林省図書館編『農林文献解題—園芸経済編』昭和39年3月刊、財団法人日本農業文庫刊、21頁。



2) 藤谷築次稿「青果物卸売市場の価格理論」(『農業経済研究』第34巻第4号)を指す。

3) 前掲書, 17頁。

4) 同上。

5) 同上。

6) 前掲藤谷稿, 26頁。

7) 同上, 28頁。

8) 同上, 44頁。

9) 同上。

10) 同上, 26頁。

11) 前掲書, 22頁。

12) 藤谷と森氏との論争に関して桂瑛一氏は、「両者は分析の次元を異にしているのだから、むしろ両者の分析の融合がはかれるべきであろう」とコメントしている。桂瑛一稿「わが国における農産物流通研究の現状」(藤谷築次編著『農産物流通の基本問題』第1章第1節)、参照。

13) 前掲藤谷稿, 25頁。

14) 同上。

15) 同上, 26頁参照。

16) 森宏・戸田君一著『青果物価格の構造』

(日本の農業35) 昭和39年10月, 農政調

査委員会刊, 参照。

17) 農林省図書館編, 前掲書, 23頁。

(注記) 本節は拙稿「無視できない卸売

会社の行動作用(森宏・戸田君一著、

前掲書所収)を加筆訂正したものであ

る。

### 第3節 青果物卸売市場における荷受会社 単一化の是非について(補論Ⅱ)

#### 1. 課題

荷受会社単一化政策は、昭和41年の「金沢市場問題」<sup>1)</sup>が生起するまで、戦後の農林省のほぼ一貫した卸売市場政策の基本路線であった。すでに昭和31年の第一次中央卸売市場法の改正によって、荷受会社の合併に関する独禁法の適用除外規定(同法第15条の2)を設け、それを前提に単一化が強力に指導されていった。<sup>2)</sup>また昭和35年3月の「臨時生鮮食料品卸売市場対策調査会」の答申においても「卸売人(=荷受会社)の組織については、市場における取引の公正と安定の確保の目的からして、指導方針として、公共的な性格の主体または厳格な公共的監督の下に置かれた単一の主体とすることが望ましい」(傍点筆者)

とし、単一化政策が再確認されている。

このような指導方針によつて、その後新しく発足した中央卸売市場（尼崎、札幌、千葉等）は、ほとんどの場合単一制を採用しているし、既存の大市場における唯一のケースとして後に問題とする神戸市中央卸売市場（本場）青果部も、33年10月、単一化にふみき、た。少なくとも昭和30年代においては、農林省は単一化政策も卸売市場合理化の最大の決め手と考えたことは間違いないところである。

本節では、いわゆる“荷受会社乱立の弊害”に関して検討を行なうとともに、既存の大規模中央卸売市場中荷受会社の単一化が実施された唯一のケースである上記の神戸市中央卸売市場（本場）青果部のケースを取り上げ、それが青果物の価格形成に及ぼした影響の奥証的検討を行なう。

## 2. 荷受会社乱立の弊害の検討

農林省が荷受会社の単一化を進めようとした狙いは、言うまでもなく当時の荷受会社乱立の弊害を取除こうというところにあった。すなわち、市場ごとに乱立する荷受会社の間で過度の競争が行なわれており、そのために種々の弊害が出て来ているのであるから、その弊害を是正するためには、荷受会社を各市場（各部）ごとに一つにする必要があるという考え方であった。

乱立の弊害として従来から指摘されていった点を整理すれば、次の5点に要約できるであろう。

① 会社間の荷引き競争と仲買人に対する販売競争が過度となり、不必要な経費がかさむこと。（荷受会社の経営の不健全化）

② 荷引き競争が産地の出荷体制の整備をまたげていること。（産地出荷体制の攪乱）

③ お互いに同一市場内の競争相手である他

社の荷引き量がわからないから、市場全体としての需給の調整がむづかしく、 unnecessary 価格変動を招くこと。(卸売価格の日次変動の激化)

④ 会社毎に売り場が異なるので、同一の品物でも売り場毎にセリ価格に差異を生じ、どれが公正な価格かわからない、という状態を生ずること。(一物一価の法則からの離反)

⑤ 会社の数が多いと監督が行きとどかず、不公正な取引が行なわれやすいこと。(不公正取引の助長)

ところでこれらの諸論点のほとんどは、中央卸売市場法制定当時から、主として荷受会社単一主義者の主張として展開されていたものであった<sup>3)</sup>。確かにこれらの諸点のいずれをとってみても卸売市場の問題点たる事は間違いないであろう。しかしそれらのすべてが、荷受会社乱立の弊害として説明出来るかどうか、は疑問である。また例えそれが明らかに

荷受会社の乱立から来る弊害であるとしても、それを単一化によって解決することが妥当であるかどうかは別の問題として検討されなければならない。何故ならば、単一化によって生ずるであろう新しい弊害が、単一化のプラスの面と同様に考慮に入れられなければならないからである。

まず⑤については論外であろう。監督上の困難性や煩雑さを単一化政策の有力な論拠にすることはもちろん出来ないからである。もっともこの点に関しては、①の点が背景となつて仕切り改ざん等の法令違反を生み出す場合が多く、単なる監督上の問題に止まらない点に注意する必要がある。

④の問題に関してもしばしば指摘される所であった。しかし売り場価格差の生ずるのは一つは市場内部の売り場の立地配置の問題(a)であり、一つは仲買人の評価能力の問題(b)であり、他の一つはセリ人の技巧による影響(c)である。(a)について言えば、同一品目

の上場時期に関しとは荷受会社間で協定がなされ、同一時刻に売り出されるのであるから、各売り場の隣接化などによつて仲買人の売り場間の仕入れ価格の格差は、可成り解消出来る面もあると判断されるためである。また(2)について言えば、セリの時間的推移に伴う価格差問題と同様に、仲買人の需給実勢評価能力や商品価値評価能力の問題を無視しえず、売り場間価格差の問題を荷受会社の数の問題に全面的に転化させることは出来ないであろう。ただし、複数制である場合には、各会社が自己の荷引き量を正確に公表しない場合があり、それが仲買人の評価を混乱させるということはあり得る。これを監督上の問題である。(3)について言えば、なるほどセリ人のセリ主宰技術は、ある程度セリ価格を左右し得るといわれる。しかしそれは各荷受会社の短期的な営業政策の一種と解すべきであり、需給のバランスを無視した仲買人评价の誘導は、長続きするものではない。しかし総じて、



の上場時期に關しては荷受会社間で協定がなされ、同一時刻に売られるのであるから、各売り場の隣接化などによつて仲買人の売り場間の仕入れ価格の格差は、可成り解消出来る面もあると判断されるためである。また(4)について言えば、セリの時間的推移に伴う価格差問題と同様に、仲買人の需給実勢評価能力や商品価値評価能力の問題も無視しえず、売り場間価格差の問題を荷受会社の数の問題に全面的に転化させることは出来ないであろう。ただし、複数制である場合には、各会社が自己の荷引き量を正確に公表しない場合があり、それが仲買人の評価を混乱させるということはあり得る。これを監督上の問題である。(5)について言えば、なるほどセリ人のセリ主宰技術は、ある程度セリ価格を左右し得るといわれる。しかしそれは各荷受会社の短期的な営業政策の一種と解すべきであり、需給のバランスを無視した仲買人评价の誘導は、長続きするものではない。しかし総じて、

売り場間格差の問題は、現行セリ制度自体の不完全性の問題であり、セリ制度に変わる何等かの適当な取引方法（価格発見方法）が見出される筈、取引面の技術的改善がなされない限り、単一化によって得られる単一セリ価格も、それが公正な相場であることを保証する何等の根拠にもならないのである。

②の論点は、しばしば強調されるところである。しかし、共販の進展を妨げている要因として、荷受会社による産地分割策の影響を過大に評価することは誤りであろう。むしろ単一化によって集荷園が安定した場合、荷受会社の産地育成熱が冷却するとか、弱小産地が無視される、といったマイナスの面も忘れてはならないであろう。

問題は①及び③の論点である。まず③について考えてみよう。荷受会社が複数の場合、この点は確かに重要な問題点である。普通、且この市場全体の需要——それはその市場の介荷園内の消費者等の需要が小売商（買出人）

の需要に反映され、それが仲買人の需要に反映されるわけであるから、中央卸売市場における仲買人の総需要と考えてよい——は、個々の荷受会社において容易に把握し得るものだと言われている。しかし、自己の会社の荷引き量をどれだけにするかということになれば、セリ価格の水準は競争会社の荷引き量にも依存しているのであるから、こまぐさの価格は実現できると予測してある荷引き量を決めても、落地に迷惑をかけるような安値が実現出来ない、という事態がはじかねない。お互い他社の荷引き量の予測が手さぐりであるところに、需要に見合った適正な荷量の実現を困難にし、必要以上の価格の日々変動を生ぜしめる要因となつてゐる、と言われているのである。とくに比較的似通った集荷能力をもった荷受会社がひしめきあつてゐる場合には、その可能性は一層大きいと言わねければならない。ただこの場合でも、卸売価格の変動要因のすべてを、荷受会社が複数であ

るが故の、競争相手の行動に対する予測の不  
確実性におめることは危険である。農業生産  
の不確実性、収穫や出荷準備が天候に左右さ  
れること、あるいは輸送上の隘路など別の要  
因の影響を無視することは出来ないのである。

複数市場の場合、荷受会社の荷引き量の決  
定に不確実な要素が伴っているとすれば、出  
荷者は荷受会社の出荷指示に全面的に依存す  
るのでなく、市況の把握に主体性をもつこと  
が必要であろう。不必要な価格変動の是正の  
道は、単一化のみでなく、共販体制の整備に  
よる出荷者の市場対応力の強化についても真  
剣に考えられなければならない。

最後に①の問題を検討してみよう。実はこ  
の問題こそ単一化の是非を判定する決め手と  
なると考えるからである。荷受会社は出荷者  
から品物の販売の委託を受け、それをセリで  
仲買人に販売し、セリ価格の一定率を手数料  
として受取り営業収益としているわけである  
から、荷受会社としては、セリ価格が高いほ

どしせり価格に一定率をかけた取扱量単位当  
り手数料は多くなるから）、しかも取扱量が  
多ければ多いほど望ましい、と第一次接近的  
には考えられる。しかし荷受会社の取扱量の  
増加に伴う費用支出の増加についても考えな  
ければならない。ここで乱立の弊害として考  
えられているのは、市場全体としては一定の  
総需要のうち、自己の取扱量が出来るだけ多  
くなるようにしようとするために不必要な経  
費を使うことになる、というのである。しか  
しながら、荷受会社の立場からすれば、それ  
は不必要な経費とは言えないはずである。現  
行の手数料率の下では、集荷や販売に経費を  
よけいかけても、それによって取扱量が増え、  
結局利潤が多くなるからそうしていと解釈  
することができるからである。ただし、次の  
場合は問題であろう。すなわち一時的には損  
失を招いても、競争相手を完全に打倒してし  
まうことによって、その後の自己のマーケッ  
ト・シェアを拡大しようという駆逐競争的態

度を各荷受会社がとる場合である。その場合には、一時的な市場の混乱を招くであろうが、しかしその場合でも、それは結局産地及び仲買人に対するサービス競争であり、競争に反する理由はないとの判断も成り立つ。むしろ、各荷受会社がそのような過度の競争が無意味であることを知り、暗黙の協定によって各自のマーケット・シェアが確定され、競争が機能しなくなることの方がどれほど問題かわからない、とさえ言えるのである。

ただそのような駆逐的な競争、あるいはどこまでゆかなくとも、各会社が自己のマーケット・シェアを拡大しようとして、過度の引き競争をする結果、市場全体の需要量に対して、入荷量が著しくアンバランスとなり、売り価格の低落を招いて、手数料の低下、失費の増大となり、その結果経営内容を極度に悪化させ、結局会社の倒産となる場合には、産地に対して販売代金をこげつかせることになる、という心配がある。東京神田市場のホ

東倒産事件は、その典型的な事例としてあげられる。昭和30年代に農林省が荷受会社単一化の必要性を強調し、重要な行政指導の指針とした根拠は、つまみわければ、荷受会社の経営健全化による出荷者保護ということにあったといえよう。

しかしそのことだけから言えば、丸東事件は極端な事例であり、大部分の荷受会社についてそれほど経営が不健全だとも思われない。また農林省の検査や市場開設者の監督の強化によって補い得る面もあるであろう。

要するに、競争の過程で自律的に合併されてゆくのではなく、政策的または制度的に、しかも画一的に、単一化を進めることについては、以上の検討結果から判断して、必ずしも十分な妥当性をもっているとはいいがたい。

### 3. 荷受会社単一化の経済効果の吟味

ところで、競争に伴う経費に関しては、そ

れが各荷受会社にと、これは必要な経費であるとしても、社会的にも必要な経費であるかどうかはもちろん別問題である。荷受会社の単一化政策は、それが荷受会社の経費の引き下げを通じて社会的な流通コストの引き下げに確実に連なるかどうかという視点からも、再吟味されるべきであろう。

その場合注意するべきは、例え荷受会社の経費の削減が実現されたとしても、従来出荷団体や仲買人に帰属していた荷受会社の支出部分が、同一市場内の荷受会社の競争の消滅によって単一化された荷受会社の下に留保される、という性質のものであるならば、それは単なる流通主体間への所得の再配分、帰属変更の問題にすぎず、荷受会社の経営が安定することは、出荷団体の台所が苦しくなるか、あるいは仲買人の経営が不安定になる、という結果を伴わずにはすまないであろう。これに対して荷受会社の経費の削減が手数料率の引き下げにつながる場合には、明らかに所得



介配を出荷者に有利にするであろう。森林省の単一化の最終的な狙いもそこにあることは明らかである。しかし荷受業界の手数料率引き下げに対する抵抗は根強いものがある。そして一般的に見て、手数料率を現行のままにした単一化は、競争に伴う失費とは別の形の支出増を招く可能性も十分に内包しているのである（例えば従業員のベース・アップ等）。

ところで荷受会社の単一化が、単なる所得の配分帰属の問題を越えて、本来の意味での流通過程の合理化、流通コストの節減につながるかどうかは、単一化に伴って、荷受業務に大規模経済の有利性が作用するか否かにかかっている。

しかしながら、荷受会社の業務本来の性質からして、規模の経済が作用する余地は必ずしも大きくはない、と考えなければならぬ。例えばセリ業務一つにしても、機械化の可能性があるとは言え、それが価格形成の公正化に役立つとしても、コスト節減につながるか

どうかには疑問がもたれよう。また現在の荷口単位や荷姿、場内物流手段を前提とする限り、単一化が場内作業の物理的効率化に大幅につながることは考えられない。事務の合理化や、電話一本にたよる産地との連絡調整に関しても、単一化を実現したからといって、とくに大幅なコスト節減の可能性は見当らないと考えるべきであろう。むしろ現実には解決を迫られているのは市場施設の狭隘性の問題であり、取扱商品の標準化・規格化、包装の統一化への対策である。そしてそれらが流通コストの引き下げを可能にする最大の方途であると考えられるので、荷受会社単一化の有効な論拠を流通コストの節減に求めることもまた、必ずしも妥当性をもつものではないと考えるのである。

最後にわれわれは、従来見すごされがちであった点として、単一化が荷受会社の独占的要素を増大させ、それが青果物などのものの価格形成にも一定の影響を及ぼす可能性がある

点について考察しておきたい。

従来、荷受会社の単一化が独占的弊害を伴うことについては荷受会社複数主義者の強調するところであった<sup>4)</sup>。しかしながら、その点に関しては、例え一市場一会社になっても、他市場、とくに隣接市場の荷受会社とは常に競争関係に立つはずであって、独占の弊害は生じない、という有力な反論が存在するためである。なるほど集荷面に関しては、明らかに隣接市場のみならず、全国的な規模で各市場の荷受会社が競争関係に立つ場合も珍しくはない。果物やレール物の野菜に関してはその傾向は著しい。しかし、近郊野菜に関しては、単一化によって荷受会社の取引き上の地位が強化されることは明らかである。そののみでなく、一般に各市場の令荷園は可成り一定しており、各市場への買出人はほぼ固定的であると考えられる。従って、それら買出人の需要を反映する仲買人の需要は、日々ほぼ固定的と考えることができる。つまり部分的

に独立した分荷市場を形成していると考える  
ことが出来るわけである。そのことは、集荷  
業務を担当する荷受会社の立場は、単一化し  
た場合、その部分市場において独占的供給者  
に近い立場に立ち得る、ということである。

そしてそのことは、従来の複数荷受会社の場  
合に比して大規模経済の有利性が大きく働か  
なければ、取扱量を従来のそれと同等に維持  
するか、またはそれ以上に増大することは、  
期待しがたいということ意味する。これは  
独占（単一会社の場合）と寡占（複数会社の  
場合）との理論的対比の単純な適用に過ぎな  
い。つまり単一化によって部分市場における  
全ての需要を確保することが出来た荷受会社  
は、荷引き量を適度に加減することによって  
セリ価格を高め、単位当りの手数料を上昇さ  
せることによって独占利潤を確保する行動に  
出ることが出来るのである。つまりそのこと  
によって、その卸売市場の分荷圏において青  
果物の供給量が減少し、価格の上昇を招来す

るという事態が予見されうる。

もちろん、その市場のセリ価格の上昇は、出荷者の販売委託の増加を呼び起すことになるであろう。現行市場制度の下では、荷受会社はどのような出荷者の委託といえどもそれを拒否することは出来ないから、荷受会社の独占利潤獲得行動は、その限りでチェックされるに違いない。しかしながら、現段階での産地の出荷体制は、はたしてそこまでの機敏な市場対応力、市場選抜能力をもち合わせているであろうか。現状では産地の出荷行動基準は、ほとんど市場荷受会社の情報に依存していることを忘れてはなるまい。

#### 4. 荷受会社単一化が価格形成に及ぼす

##### 影響の分析

最後に既存の大市場における唯一の単一化のケース<sup>5)</sup>としてその成果が注目された神戸市場について、単一化の影響分析を行なう。統

計的検証の課題は次の二点である。

(1) 単一化は青果物の市場入荷量（荷受会社の荷引き量）にいかなる影響を及ぼしたか。

(2) 市場入荷量の変化に対応して価格水準にいかなる影響を及ぼしたか。

統計的検証の方法としては、①神戸市場の入荷量及び価格の月別の時系列データ（市場年報及び日報による）に関して、合併前（昭和28年10月～32年5月）と合併後（昭和33年10月～36年9月）の趨勢線（一次回帰直線）を算出し、両者を対比して変化を検討する。

この場合の価格は、月別総入荷量で総取扱金額を除いた平均単価である。②次に、条件の似通っていると思われる大阪・京都両市場に関して、同様の趨勢線を算出し、それらと対比して神戸市場の趨勢線の変化が、単一化の影響によるものか否かを吟味する。

今回は品目別の検討にまで至らず、全野菜・全果実に関して分析し、全般的な傾向を把

推するにとどまっています。しかし可成り顕著な傾向——単一化による影響——を読み取る事が出来るであらう。

まず第3-1表において、(A)欄(28年10月を基点とする趨勢線)と(B)欄(33年10月を基点とする趨勢線)を比較したい。入荷量

第3-1表 入荷数量と価格趨勢線三市場比較

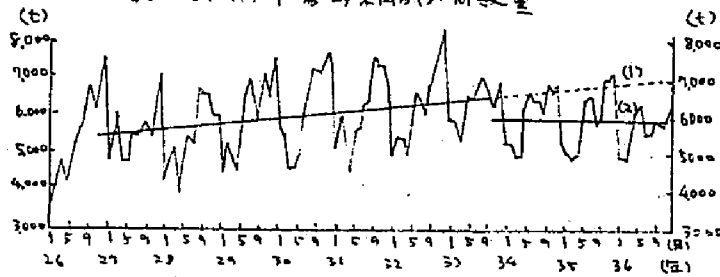
市場	28.10~33.9 (A)	33.10~36.9 (B)
I. 野菜月別入荷数量(トン)		
神戸	$y_1 = 12.47x + 5797$ (1) 第3-1回	$y_1 = -0.00x + 5959$ (2) 第3-1回
京都	$y_2 = 32.00x + 7249$	$y_2 = 37.94x + 9399$
大阪	$y_3 = 1.98x + 16023$	$y_3 = 7.00x + 16922$
II. 果実日別入荷数量(全果実) (トン)		
神戸	$y_1 = 12.47x + 5797$ (3) 第3-2回	$y_1 = 3.05x + 3803$ (4) 第3-2回
京都	$y_2 = 29.52x + 2574$	$y_2 = 32.14x + 4152$
大阪	$y_3 = 63.69x + 7039$	$y_3 = 91.94x + 10952$
III. 果実日別入荷数量(全果実—バナナ) (トン)		
神戸	$y_1 = 23.37x + 2388$ (5) 第3-3回	$y_1 = -6.93x + 3605$ (6) 第3-3回
京都	$y_2 = 30.17x + 2466$	$y_2 = 28.98x + 4086$
大阪	$y_3 = 80.07x + 6287$	$y_3 = 83.60x + 10693$
IV. 野菜日別価格水準(円/kg)		
神戸	$P_1 = 0.031x + 18.20$ (15) 第3-5回	$P_1 = 0.234x + 19.87$ (16) 第3-5回
京都	$P_2 = 0.019x + 20.33$ (17) 第3-5回	$P_2 = 0.236x + 20.34$ (18) 第3-5回
大阪	$P_3 = 0.029x + 21.67$ (19) 第3-5回	$P_3 = 0.248x + 23.12$ (20) 第3-5回
V. 果実日別価格水準(全果実) (円/kg)		
神戸	$P_1 = -0.097x + 62.56$ (21) 第3-4回	$P_1 = 0.794x + 54.10$ (22) 第3-4回
京都	$P_2 = -0.212x + 58.28$ (23) 第3-4回	$P_2 = 0.229x + 49.97$ (24) 第3-4回
大阪	$P_3 = -0.178x + 57.44$ (25) 第3-4回	$P_3 = 0.254x + 47.30$ (26) 第3-4回
VI. 果実日別価格水準(全果実—バナナ) (円/kg)		
神戸	$P_1 = -0.142x + 52.19$ (27) 第3-4回	$P_1 = 0.219x + 44.15$ (28) 第3-4回
京都	$P_2 = -0.177x + 51.55$	$P_2 = 0.158x + 45.70$
大阪	$P_3 = -0.161x + 53.54$	$P_3 = 0.111x + 44.16$

に關してはⅠ（全野菜）、Ⅱ（全果實）、Ⅲ（バナナを除く全果實）のいずれに關しても、単一化前に比べて、明らかに入荷水準が落ち、かつその上昇率が低下している。（Ⅲを考慮したのは神戸市場のバナナ取扱量の比重がとくに大きいためである。）これを他市場と比較すると、明らかに逆の傾向を示している。すなわち他市場は、神戸市場の合併前に比して、入荷水準が高まり、かつ上昇率が上昇しているのである。神戸市場のみに見られる趨勢線の特異な変化は、一応単一化の顕著な影響と考えてよいのではないかと思われる。神戸市場のみ第3-1、3-2、3-3図でその点を示した（各趨勢線の数字は第3-1表に併記する）。

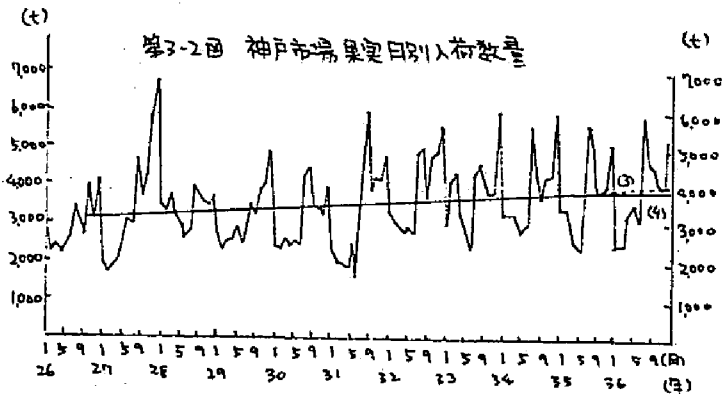
同様に第3-1表のⅣ、Ⅴ、Ⅵ及び第3-4、3-5図によつて、価格の趨勢線の変化を読みとることができる。果實に關しては、バナナを除いた場合の価格水準及びその趨勢が著しく類似しており（Ⅴ）、これから間接的に、市



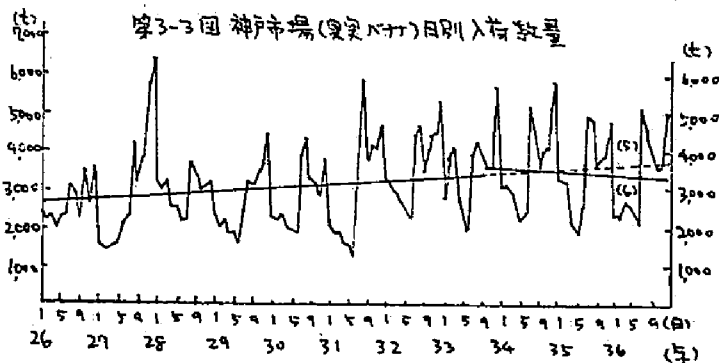
第3-1回 神戸市場 野菜日別入荷数量



第3-2回 神戸市場 果実日別入荷数量

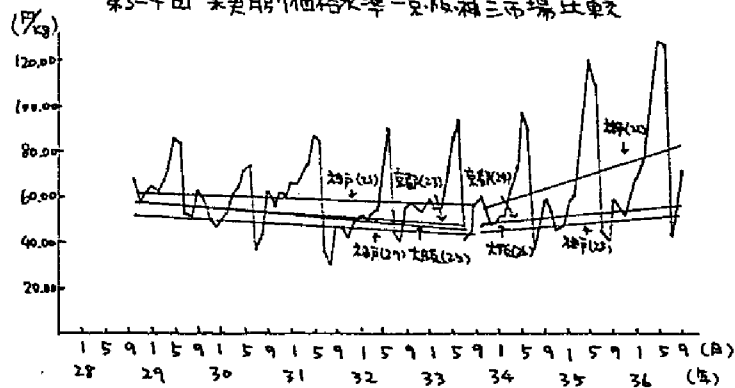


第3-3回 神戸市場(果実バー)日別入荷数量

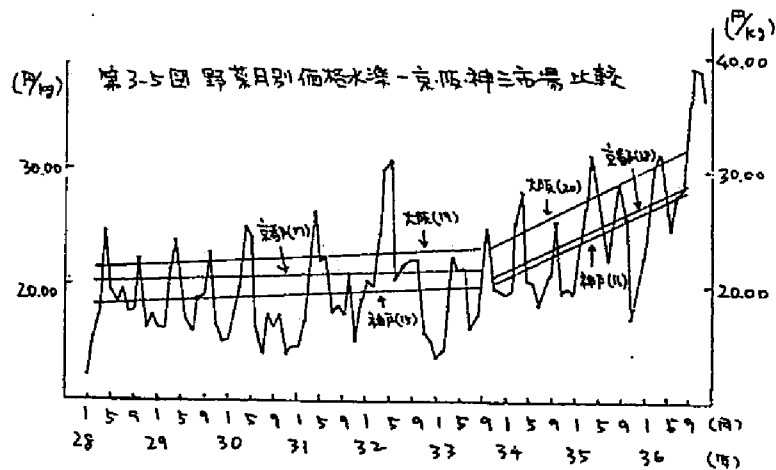


場間競争が貫徹していることが証明されるが、  
 それは集荷段階に関してであって、今荷市場  
 園に関して隣接市場と重なりあっているの  
 ではないことは、先に述べた通りである。従っ  
 て全果実に関して、神戸が単一化後価格の上  
 昇が著しいのは、集荷減少(むしろ制限)が

第3-4図 果実類価格水準-京阪神三市場比較



第3-5図 野菜月別価格水準-京阪神三市場比較



せり価格の上昇をもたらしたものと考えられる。なお第3-4図によつて、その事実が一層明瞭となるだろう。

Ⅵの野菜に関しては、まず合併前後を問わず、3市場間に明確な価格水準差があることである。その格差は、品目構成の差異及び品質差に依存すると考えられるが、いずれにせよ、一定の価格水準差を保ちながら、趨勢線

はほぼ平行的である。ただし、単一化後は、京都、大阪両場との格差は著しく縮まる。この趨勢線の比較だけからでは、神戸市場の入荷量が従来異常であり、単一化によって正常化したのかどうかは明確には判断しがたい。なお一層のくわしい検討を必要としよう。(第3-5回参照)

以上の統計的検証の結果から、荷受会社の単一化は、当該市場の荷引き量の減退と価格の上昇を招く危険性をもっていることが明らかになったと判断される。

(注)

1) 本章第4節(補論Ⅲ)参照。

2) 中央卸売市場法の31年改正によって、

卸売人の許可は農林大臣の権限となり、

卸売人の整備統合促進の条件が強化され

た。とくに昭和32年9月の東京都神田市

場(当時)の青果部有力卸売人(丸東)

の倒産事件を契機に、当時開設準備中で

あった札幌等と都市に対して「中央卸売市場卸売人の員数について」という局長通達を行ない、「既存の卸売人の業務及び経理の状況から見て新設中央卸売市場の卸売人の数は、品目の部類ごとに一市場一人制が適当と思われるので、この方針に沿って措置するよう」指導が行なわれた。その結果、その後の新設市場については、おおむね単数制が採用されることとなった。卸売市場制度五十年史編さん委員会編『卸売市場制度五十年史』第三巻、438～439頁参照。

3) 『卸売市場五十年史』は「卸売人の単複問題」に関する論点の最も明確な整理を次のように行なっている。

「卸売人の単一制を可とする者は、単一制の長所を挙げ、複数制の弊害を指摘する。複数制を可とする者は、複数制の長所を強調し、単一制の弊害を非難する。しかしてこの単複の理論的根拠は対照的

で、おおむね単一派が長所とすることと複数派は短所とし、複数派が長所とすることとを単一派は短所として否認する。重複問題はその理論上において、いずれを可とすべきかが断じ難く、強いて断ずべき必要もなからう。

単一制を主張する根拠の最大事項は「市場取引の統制と指定地域内における標準価格の形成」である。すなわち中央卸売市場法の窮極目的である地域内の流通並びに価格の統制は、単一制をもって始めてなし得るとした。しかも卸売業務の本質は、中央卸売市場法の定めるところに従い、委託引受けの義務、公開せり売り、手数料限定制、自己の計算による買い付けと販売の原則的禁止などによって、単一制でもその実態は、委託者と売買参加者との無限複数の取引であつて、したがつて独占の弊がないと主張した。

これに対して複数制を主張する者は、

在来多数の間屋による芋蔓的流通と異な  
つて、これを整備統制した二、三の少数  
複数制においては、地域内の流通、価格  
の統制上なんら支障を来すものでない。

単一会社が膨大なる機構の下に品目別、  
産地別に10個以上にわたる多数の売場で、  
同時せり売りを行うことを考慮すれば、

複数制による価格形成と大差がないとし

た。特に卸売人の機能については、中央

卸売市場法の趣旨に沿うべきものとする

も、それは切手、印紙販売のような単な

る委託物品の取り次ぎ販売業務ではなく、

荷主、買出人に対する奉仕などの商的要

素を持つべきものである以上、複数制に

よる競争が必要であるとした。

また単一派は「経費の節約、仕切りの  
確実、業務監督の容易」を挙げている。

すなわち集荷、販売に要する経費の節約

は、単一制のみが果たし得るものとし、

かつこれによって手数料の低下も期待し

得るとした。また単一会社であるがゆえに、企業の安定性から仕切りは確実なものとなるとし、かつ当局の業務監督も容易であるとした。これに対して複数派は、一定数の業者をもつて組織した結果、単数または複数であるので、経費の相違は少なく、むしろ一定限度内の経費は競争に必要であるとし、単一独占による安易で横暴な経営を非難した。また複数制によつて、仕切りの確実、荷主に対する送金の迅速などについても競争があるべきであるとし、当局による監督上の難易の問題は、卸売機構の理論上の問題として取り上げるほどの重要性はないとした。」  
前掲『卸売市場五十年史』第2巻、52～53頁。

4) 同上、参照。

5) 神戸市場は33年10月、四つあった荷受会社が統合にふみきり完全に単一荷受会社となった。

#### 第4節 新卸売市場制度と取引の基本原則（補論Ⅱ）

##### 1. 新卸売市場法制定の背景と新しい理念

新卸売市場法の登場を促したものは、一口に言って、生鮮食料品流通の基礎条件の質的な変化であったといえよう。旧中央卸売市場法が廃止されて全く新しく卸売市場法が制定されたのは、旧市場法の条文内容の体系的再編という技術的側面を何がしか含んでいたことは事実だとしても、生鮮食料品流通の基礎条件<sup>1)</sup>の変化が、旧法の部分的な直しでは制度的に対処しえない質的な変化を数多く内包しているとの判断に当局が立ったためであろうことはいうまでもない。

新市場法の新しい理念としてきわめて注目されるのは次の2点である。その第一は従来



制度上の建前においては出荷者の単なるエージェントにすぎなかった卸売業者に、本格的な商行為の遂行を期待するという考え方が、部分的にせよ導入されたことである。「中央卸売市場における公正な価格形成および効率的流通の確保」という新市場法制定の重要な狙いの核心的な部分はこの点にある。

旧市場法においては、卸売業者は、受託販売の原則、受託拒否禁止の原則、即日上場の原則、セリ販売の原則、定率手数料の原則等によって拘束され、要するに何も操作しないことが、公正な価格形成をもたらす大前提だとされ、出荷者の忠実なエージェントとしての価格発見装置（セリ人等）の運用と代金回収が、制度上期待されている卸売業者の業務のすべてであった。

もっとも、卸売業者の単なる手数料商業資本（間接流通主体 — 商品そのものの取引は出荷者と仲卸売業または買参者間で行なわれるという意味で）から、差益商業資本（直接

流通主体)への性格の部分的変更に関しては、新市場法の法制化のしくみは慎重を極めたいといえる。法案の提案理由説明の中でも明確に述べられているように、「基本的には現行の中央卸売市場法に基づく制度を引きつぐこととし」、「中央卸売市場における売買取引について、適正な価格形成と取引能率の向上を図り、かつ、流通秩序を保持する等の見地から、セリ売または入札の原則および委託販売の原則とその例外措置について所要の規定を設ける」という形がとられた。<sup>14)</sup>

具体的には、各関係条文に〈但し書条項〉を積極的かつ多面的に挿入することによって、流通情勢変化の制度的追認と、さらには今後の情勢変化への弾力的対応の余地を与えるという法的措置がとられたのである。<sup>15)</sup>

そのうちとくに注目されるのは、「予約相対取引」と「需要に応じた集荷」、または「自己の計算による卸売(買付け販売)」である。それは卸売業者に需給調整機能の担当を

可能にする余地を与えたことを意味する。農林省が公正かつ安定的な価格形成の促進の可能性を強調する最大の根拠は、この点にある。

前述の考え方は純然たる私企業である卸売業者に、本来的な企業者の行動の余地を与えようとする狙いをもつていって評価しうるかもしれない。

しかし、市場取引の弾力化を歓迎すべき立場にあるはずの卸売業界の反応は、むしろ消極的でさえあった。長年法的規制と行政的保護の下で、私企業のバイタリティを消失してきた卸売業界の今後の対応が、注目される<sup>10)</sup>ところである。<sup>3)</sup>

新市場法の新しい理念として注目すべき第二の点は、卸売市場取引における新たな競争関係の導入である。卸売業の転送の適正な実施、仲卸業者の直接集荷の適正化等の法的措置は、効率的流通の確保を狙いとしたものであるが、そのことは同時に、複数市場の卸売業者間および仲卸業者間、並びに同一市場内

の卸売業者と仲卸業者の間の集荷競争、または販売競争が行なわれうる条件を制度的に整備したことを意味する。さらに、承認制による大型小売業者等の売買参加の拡大も、新たな競争関係の導入のもう一つの側面である。

以上にみた新市場法の新しい理念の二つのポイントは、相互補完的な関係にあることに注意すべきであろう。すなわち、卸売業者が直接流通主体としての性格を部分的にせよ持ちうることは、部分市場における独占的（単一制の場合）または寡占的（複数制の場合）地位の影響力の行使を可能にする。これを4エック方策として、＜新たな競争関係の導入＞が意図されたと判断される。<sup>4)</sup>

## 2. 現行取引制度の基本原則の意義と問

### 題点

(1) 卸売業者に関する法的規制の現行体

系と重複問題に関する今日的評価

卸売市場の制度上の基本問題であり、見解が長く対立して今日に至っているのは、独占禁止政策との関連における卸売業者の単複問題である。荷受会社（卸売業者）の単複問題は、中央卸売市場制度が足当初より繰り返されてきたが、戦後の政策理念については、昭和41年の金沢市中央卸売市場開設に際して、単一制で入場することとなった同青果部門の荷受会社に対する公正取引委員会の独禁法抵触容疑による審判開始通告を契機として、それまでの単一制主義から複数制主義へと大きな転換がなされて今日に至っている。すなわち、近年の公正取引委員会の見解は、各市場部門毎に卸売業者を単一にすることは、近接市場との競争又は市場外流通業者との競争関係が十分に確保され難い場合には、独占の弊害を生ずるとするもので、農林水産省もこの考え方に同調して、その後の新設の中央卸売市場及び有るべき地方卸売市場に関しては、原

則として卸売業者の適限複数制（二社制）を採用してきた<sup>5)</sup>。このような考え方に立脚する限り、複数制市場にあっては、特定卸売業者へのシェアの集中は排除されることが望ましいということになる。

しかし、もし卸売業者が第二章第3節で提示したく制度的モデル>に忠実に従うとすれば、単一制が卸売市場の価格形成に悪影響を及ぼす余地はありえない。ここでは新卸売市場法に即して、制度的枠組みによって与えられている卸売業者の取引上の地位及び取引上の諸規制（基本原則）を整理しておく。それは次の諸点に集約できる。

#### (1) 自己の計算による卸売の禁止（法第34条）

— 卸売業者は買付けによるのではなく、出荷者からの出荷品の販売の委託を受け、出荷者の販売代理人として卸売をする立場であること（受託販売の原則）。

#### (2) 差別的取扱いの禁止及び受託拒否の禁止

（法第36条）— 卸売業者は、出荷者、仲

卸業者、売買参加者に対する差別的取扱いの禁止（差別的取扱い禁止の原則）及び正当な理由なく取扱い品目の販売の受託を拒否できない（受託拒否禁止の原則）。すなわち、卸売業者は入荷量を自己の都合で増減させることができず、従って卸売価格を操作する基本的な手段を与えられていない。

(3) 卸売の相手方の制限（法第37条）及び卸売の相手方としての買受けの禁止（法第40条）—— 卸売業者は、同一市場の仲卸業者及び売買参加者以外の者に卸売することはできない。また自らが卸売の相手方となつて買ひ受けることはできない（卸売の相手方制限の原則）。すなわち、卸売業者は受託物品に対する需要を自己の都合で増減させることができず、従つてこの面からも卸売価格を操作することができない。

(4) セリ又は入札の原則（法第34条）—— すなわち、卸売業者は、個別相対取引等の方法によつて、仲卸業者等の買受人に対して

も取引上の立場の優位性を發揮することができない。

(5) 委託手数料以外の報償の收受の禁止（法第41条）等 — 卸売業者は委託手数料以外の報償を受けることができず、しかもその手数料は一定率に定められている（各市場業務条例施行規則）。また、出荷者に対する出荷奨励金及び買受人に対する完納奨励金の交付については、開設者の承認を受けなければならない（各市場業務条例）、しかも交付の率は国の行政指導により全国一律に定められている（定率手数料の原則）。出荷奨励金や前渡金、完納奨励金に關しても規制がなされている。すなわち、卸売業者は、委託手数料率や出荷奨励金の操作によって入荷量を誘導することができず、また完納奨励金の操作によって需要量を誘導することもできない。

(6) 入荷全量即日上場の原則（各市場業務条例施行規則） — 卸売業者は卸売の日につ



いて委託者のさし回がある場合を除き、当日上場しなければならない。すなわち、入荷量の一部を上場除外することによる需給関係の操作の余地も与えられていない。

前項で見たように新市場法は新しい理念を部分的には導入したが、旧法以上に諸規制が明文化され上記の諸点が取引上の基本原則になっている。これらの諸点から明らかにように、卸売業者の取引上の地位が、取扱いミエアの観点からみて、部分市場における独占類似の地位にあるとしても、これらの法的諸規制が遵守される限り、卸売業者が価格操作を行ない、不当利得を実現しうる余地はあり得ない。

次に検討されなければならないのは、このような法的規制を逸脱して卸売業者が市場操作的行動をとりうる可能性があるか否かである。<sup>15</sup> 第2章で明らかにしたように、卸売業者の市場操作の可能性の基盤は、主として出荷者の市場対応力の欠如、とくに市場知識の不足

全性にもとづく卸売業者への依存的態度」であつた。このような傾向が今日においても全く皆無とはいえないが、産地の出荷体制の整備の進展と情報の開達によって、卸売業者の市場操作的基盤は相対的には弱体化したとみることができるであろう。

さらに付言すれば、卸売業者が市場操作的行動をとり得たとして、それによつて生ずる市場間価格差を解消しようとするメカニズムが、以前に比べてはるかに強力に作用する条件が出てきていることに注目しなければならない。その一つは卸売業者の操作の対象とはなり得ない有力な出荷者（産地）の活発な市場選択行動である。各出荷者は、より有利な価格の実現を求めて日々の市場間配荷の適正化に真剣な努力を払つており、特定市場の卸売価格が恒常的に割高に、又は割安に、維持されることはあり得ない。もう一つは、買出人の側の市場選択行動の活発化である。この点に關しては、すべての買出人が複数の近隣

卸売市場を、日々の相場の相対変動に応じて、弾力的に選択して仕入れを行なうことができる条件をもっているわけではないが、以前には予想し得なかった大手の買出人（複数の市場から常時仕入れを行なっている量販店等）の市場別仕入量調整行動が、市場間価格差を解消させる上で、少なくとも副次的な役割を果たすようになったと判断しうる。

もちろん、卸売業者の単複問題は、公正妥当な卸売価格形成の視点だけで論じらるべき問題ではなく、卸売業者の数や取扱いシェアが卸売価格の安定化や卸売業者の業務の改善に及ぼす影響についても留意すべきである。

しかし、これらの点に関しても、複数制市場における適正量集荷の困難性と共に、業務改善に関しても、生鮮食料品の需要停滞時代にあってはとくに、取扱い総量の少ない地方都市市場の場合には、複数制の採田が卸売業者の経営を最小最適規模以下の過少規模に陥れ、業務改善以前に経営的破綻を招く事例も

現出している点に留意しなければならない。

いわゆる卸売業者適限複数論（一部門二社制）  
の硬直的適用を再検討すべき段階に来ている  
と判断される。<sup>6)</sup>

## （2）現行取引制度と価格の日次変動問題

取引制度面に關するもう一つの問題は、現  
行制度が卸売価格の日々変動を激化させる要  
因になつてゐるのではないかと、という点であ  
る。その點に關しては、とくに上述の受託拒  
否禁止の原則（差別的取扱い禁止の原則もか  
らんでくる）と、入荷全量即日上場の原則の  
当否が問われる。しかし、前者に關しては部  
分市場における卸売業者の独占（又は寡占）  
類似の取引上の地位が、価格形成上に悪影響<sup>10</sup>  
を及ぼさせないための諸規制の重要な一環を  
なしていることはすでに見たとおりであり、  
慎重な取扱いが必要である。後者の原則に關  
しては、それが上場物品の需給關係を日次的  
に断絶させる役割を果たしており、適正入荷<sup>15</sup>

量確保の失敗による価格の大幅な日々変動を  
是認する結果になっている。この点に関して  
は、制度の弾力化が検討されてよいと思われ  
る。

生鮮食料品の卸売価格の日々変動の抑制に  
関しては、現行制度に組み込まれている予約  
相対取引方式の活用が指導されている。しか  
し、この方式がこれまで一部の市場を除いて  
定着しなかったのは、制度的に枠付けられて  
いる取引価格の設定の仕方が困難で非現実的  
だった点が重要な要因であり、その点の改善  
が期待されている。

### (3) 現物取引方式と商物分離論

第三の制度上の問題は、現行の取引ルール  
が流通合理化阻害要因になっているのではな  
いかという意味で問題視された現物取引方式  
である。卸売市場の基本的機能の一つは現物  
取引型価格発見機能であるが、それは取引物  
品の市場搬入を不可欠の前提とするわけで、

商物分離による物流合理化の阻害要因になつて  
いるといふのである。

しかし、このような問題提起は市場立地条件の極端な悪化や、施設整備の立ち遅れが目立つ京浜市場サイドから主としてなされてお  
り、必ずしも商物分離を十分許容し得るほどの商品特性の変化（規格性の大幅な向上）が  
進化したためではない。むしろ、商物分離が  
可能になった商品群に関しては、卸売市場流通に依存することなく、物流合理化の論理に  
従って市場外流通の進展こそが期待されるわけ  
で、市場整備の立ち遅れの事態に制度の方  
を合わせようとするれば、公正取引を阻害する  
副作用が<sup>9)</sup>出て来ることが懸念される。

なお、水産物に関しては、供給サイドの寡  
占構造化と部令処理商品の増大による規格性  
の高まり、冷凍技術の発見と貯蔵施設の増大  
等により、現物取引をベースとする価格発見  
機能の必要性が低下し、セリ取引が形骸化し  
てきているという制度上の問題がある。しか

し、青果物と共に水産物の卸売市場経因率が依然として高いのは卸売市場の第2の基本的機能（複合的物流中継機能）の必要度が低下してきているため、物流面で果たしている卸売市場の機能が過小評価されてはならない。

（注）

1) 中央卸売市場審議会は、諸条件の変化として次の諸点を指摘している。①消費の多様化と平等化、②産地の大型化と出荷の計画化、③商品の規格化と包装の標準化、④小売業の変革、⑤輸送の変化、⑥労働力の需給構造の変化、⑦都市化の進展と過密化。同審議会答申「卸売市場制度改正の基本方向」（昭和44年12月）参照。

2) 農林省農林経済局資料「卸売市場法について」（昭和46年7月）参照。

3) 新市場法制定後10年以上経過した今日でも一部の有力卸売業者を除き、予約相

対取引等新しい取引ルール of 積極的導入  
はほとんどなされていない。

4) ただし、この点を明確に裏づける資料  
は見当たらない。今後の検討仮説として  
提示した。

5) 金沢市中央卸売市場に関する審議にお  
いて、公正取引委員会は次のようにその  
見解を示している。「新設の中央卸売市  
場へ収容すべき卸売人の数は、市場間競  
争が認められる場合を除き原則として複  
数であるべきであり、……開設前卸売人  
の乱立による弊害が顕著であるからとい  
って、直ちに卸売人の単一化を図ること  
は、独占に固有な種々な弊害をもたらす、  
一般消費者および関連業者の利益を侵害  
することになるところから、……容易に  
認め難い……」「……卸売人の整備統合  
を図る必要がある場合には、それが一定  
の取引分野における競争を実質的に制限  
することとなるかどうかについて、……



当該地域における取引の実情に即して判断すべきものと思料する。」「このような観点から、今後具体的事案の処理に当たっては、当委員会と農林省との間で事前に十分な協議を重ねる……」卸売市場五十年史Ⅰ第5巻、492頁。

6) 卸売市場審議会専門調査会は「卸売業者の定数」について次のような新しい見解を示した。「卸売業者の定数については、①道路網の整備、輸送手段の発達等により買受人の市場利用範囲が拡大しているの、市場流通圏の広がりとは従来より広域にとらえる必要があること、②流通の広域化、多様化、産地直結取引の進展等から市場占拠率の計算は、卸売市場のみならず各種卸売機能を含めて行なう必要があること、③情報網の進展に伴う市場間価格の平準化が進んでいること等を考慮し、今後においては、集荷信用の確保、卸売業者の財務の健全化等を図る

ため、比較的小規模の市場における単数制を容認する方向で検討する必要がある。」

同専門調査会「青果部会における検討課題についての報告」（昭和55年9月）24頁。

7) 入荷全量即日上場の原則に関しては、  
「画一的な規制をすべきではなく、過剰  
入荷で貯蔵性のある青果物については、  
開設者への届出制のもとで短期間に販売  
することも条件に、相場調整ができるよ  
うに措置すべきである」との見解も見ら  
れるが、専門調査会における結論は出さ  
れなかった。前掲「報告」11～12頁参照。

8) 専門調査会の結論は次の通り。「事前  
設定価格について、一定の範囲でセリ価  
格に基づく修正を認める等の規制緩和を  
各市場の実情に応じ行うことによりその  
普及を図る必要がある。」前掲「報告」  
16頁。

9) 専門調査会の中心的な結論は次の通り。

「生鮮品が主流であるという青果物の商品特性，大衆を占める小規模な買受人の利便性等を考える時，これを一般化することには無理がある……」前掲「報告」17～19頁，参照。

#### 第4章 農産物価格安定政策の意義と青 果物価格安定政策の諸方式

## 第1節 農産物の価格問題と価格安定政策の課題

### 1. 農産物の価格問題と「価格安定」の概念

#### (1) 農産物価格の問題点

農産物の価格問題は価格変動問題と価格水準問題に大別することができると言える。しかし、この二つの問題が実際にどう問題視されているかは、生産者の立場と消費者の立場で大いに異なる。価格変動問題に関して言えば、価格の暴落は生産者視点では深刻な問題であることは言うまでもないが、消費者視点では、少なくともその時点に限る限り、きわめて歓迎すべき事態だということができる。価格水準問題に関して同様に、生産者視点での価格水準問題とは、言うまでもなく価格水準の低位性のことであり、消費者視点では

価格水準の高位性という問題である。

そこで、農産物の価格問題の焦点を下表のように取りまとめてみることにした。まず価格変動問題は、生産者視点では、上述のように生産者価格の暴落という問題であり、ある水準以下への価格低落は、一般に価格変動引当金等を準備しえない、蓄積の乏しい生産者の所得と経営に深刻な影響をもたらすという点である。その場合の重要な論点は、それ以下への価格低落を“暴落”ないし“異常低落”とみなす「ある水準」をどう判断するかである。その水準は当然のことながら農産物の種類（さらに地域や経営階層等）によって異なると判断されるが、これまでのところ本格的

第4-1表 農産物価格問題の分類

15

	価格変動問題	価格水準問題
生産者視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者価格の暴落(A)</li> <li>価格見通しの困難性(B)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者価格の相対的低位性(生産量を償わない生産者価格)(C)</li> </ul>
消費者視点	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者価格の暴騰(B)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者価格の持続的上昇傾向(消費者物価指数上昇率を上回る農産物価格の上昇率)(D)</li> <li>消費者価格の国際的にみた高価格(E)</li> </ul>

な調査研究はほとんどなされていらない。これに対応する問題が、消費者視点での消費者価格の暴騰という問題である。この場合にも、“暴騰”ないし“異常高騰”の範囲の明確化が問題となろう。

この消費者価格の暴騰(B)と生産者価格の暴落(A)という二つの問題は表裏の関係にあり、価格変動系列としては一体のものである。ただし、消費者価格 $P_r$ の変動率に比べ生産者価格 $P_a$ の変動率の方が大きいから(何故ならば、 $P_r$ と $P_a$ の差である流通マージン $M$ の中には価格変動の如何にかかわらず固定的なマージン部分がかなり大きな比率で含まれているので)、価格変動問題はAの発生頻度がより高くなる可能性が大きいといえる。

なお、生産者視点からはもう一つの価格変動問題を指摘しておく必要がある。それは単に当期の生産者価格の暴落による所得形成条件の悪化という問題だけでなく、価格変動の激しい農産物に関しては、価格見通しが困難

であるために経営対応をむづかしくするという問題を合わせもつていふということである。特に当該農産物部門への特化による生産面の合理化の可能性が存在する場合でも、他部門との複合化によって価格変動に対する危険分散を余儀なくさせる場合がある（後述）。

次に価格水準問題についてみておく。生産者価格が変動を繰り返すとしても、変動を貫く価格の趨勢値が生産者の立場からみて適正な水準にあるならば、価格水準問題は生じない。しかし現実には多くの農産物について価格水準問題が提起されている。それは生産者価格の相対的低位性（C）という問題であり、“相対的低位性”とは一般に「生産費」に比較しての価格水準の低さとして議論される場合が多い。ただし、言うまでもないことであるが、「生産費」という概念はそれだけでは一義性をもたない。自家労働費、自作地地代、自己資本利子もどのように見積もる（評価する）かによって「生産費」水準は相当大幅な



相違が出て来ることに注意する必要がある。

その点は後に改めて論ずる<sup>1)</sup>。

消費者視点からは、まず消費者価格水準の持続的上昇傾向(D)が問題視される。その場合、消費者大衆の問題認識の一つの重要な基準となつてゐるのは、基準時点からの当該農産物の消費者価格の上昇率が、消費者物価指数の上昇率を上回つてゐるか否かであるう。

消費者視点で次第に問題視されるようになってゐるのは、消費者価格の国際的にみた割高性(E)である。安い海外の農産物は現実には消費者の手にとどかないところにあるから、生活実感としての不満とは必ずしも言えないが、情報が豊富になるにつれ意識面から不満感が増大してゐてゐることは否定し得ない。

## (2) 「価格安定」の概念

農産物の「価格安定」という場合、その本来意味するところのものは「価格変動の抑制」

ということであろう。したがってそれは、上述の「価格変動問題」に対応する概念と考えることができる。しかし最近では、この「価格安定」という用語が「価格水準の適正化」の意味において用いられる場合も決して珍しくない。<sup>2)</sup>「価格安定」の概念は「価格水準問題」と決して無関係でないどころか、「価格変動の抑制」と共に「価格水準の適正化」をも含意したもののとして用いられる場合がより一般的である、とさえいえよう。この際、前者の「価格変動の抑制」のみを意味する場合を「価格安定」の狭義の概念とし、後者の「価格水準の適正化」をも含意させる場合を「価格安定」の広義の概念として区別して用いることが有用であると思われる。

このような「価格安定」の概念の拡大は、決して単なる言葉の使い方の変化という次元で注目されるべきだと言うに止まらない。生産者の立場からはもちろん、消費者の立場においても、「価格変動問題」が「価格水準問題」

題」の認識の高まりの中でより強く意識されるようになってきている点に注目する必要がある。変動を貫く趨勢価格が適正な水準にあるならば、すなわち、「価格水準問題」がそれほど深刻な状態にない場合には、「価格変動問題」はそれほど強くは意識されないのがある。一部の野菜生産等において価格変動が生産者の生産意欲の重要な要素になっていくといわれる場合、例えば3か年の価格を平均すればそこそこの水準になっていくという状況が前提されこのことである場合が一般的だといえよう。そして、「そこそこの水準」が確保され難くなってきた時、生産者は低落時の価格を問題視するようになるのである。現時点では農産物の「価格変動問題」が「価格水準問題」と密接不可分の関係において提起されてきていることに注目しなければならぬ。

## 2. 農産物価格安定政策の意義と課題

# (1) 価格安定政策の概念と意義

「価格安定政策」(または単に「価格政策」)は、公共主体(公共主体が設置する事業主体を含む)が「価格安定」を直接の目的として行なう諸方策の総称である、と定義づけることができる。ここで「直接の目的として」というのは、「価格安定」の目的である「安定価格」の基準や誘導目標(後述のように、それは生産者価格である場合もあり、市場価格である場合もある。また「上限価格」である場合も、「下限価格」である場合もある。これらの価格は政策的には「行政価格」と総称される。)が明示され、その実現を直接の目的としている、という意味である。生産基盤の整備対策も、卸売市場における取引方法の改善も、直接、間接に生産者価格、消費者価格に何かしらの影響を及ぼさないものはない、しかし、それ等と価格安定政策とを区別する基準は上記の点にあると考えるのが適切であ

らう。

次にこのような公共主体による価格安定政策の意義はどこにあるかを検討しておこう。まず注意しておかなければならないことは、「価格安定」に関する概念の多様性である。おぼに確認したように、本論では「価格安定」(広義)という用語を「価格変動の抑制」(狭義の「価格安定」)と「価格水準の適正化」の双方を含意するものとして用いている。ここで概念の多様性というのは、その点ではなく、その場合の「価格」の意味内容に関してである。

すなわち、「価格安定」という場合の「価格」は<全国的な価格>を意味しているのか、特定の生産者や特定の産地の販売品または特定の消費者や特定の消費者組織の購入品の価格である<個別価格>を意味しているのか、という問題であり、さらには、その「価格」は<市場価格>であるのか、<生産者の実質受け取り価格>または<消費者の実質支払い

価格>であるのか、という問題である。

第一に公共主体の価格安定政策が関与する価格は、<市場価格>である場合も、<生産者の実質受け取り価格>または<消費者の実質支払い価格>である場合もありうる。従って価格安定政策は<市場価格の誘導>も課題とする場合も<市場価格の事後補正>も課題とする場合もありうる（この点に関しては本章第2節参照）。

第二に、公共主体の価格安定政策が関与する価格は、<全国的な価格>である場合も<個別価格>である場合もありうる。ただし、後者の<個別価格>に関与する政策主体は主に地方自治体であるが、その場合の<個別価格>は当該自治体の区域内の当該農産物の全産地<sup>14</sup>またはその関係全生産者（消費者対策の場合は消費者）の平均的価格であり、しかも、この場合には一般に<市場価格の事後補正>が<sup>15</sup>中心的な課題となる。何故ならば一般に生産物の差別化の程度が低い農産物に関しては、

〈個別価格の誘導（有利な実現）〉は容易ではないからである。

ところで、生産者組織や消費者組織（民間経済主体）が従来から、〈個別価格〉に重大な関心を寄せてきたことはいうまでもない。いま生産者組織に限定して、同組織（農協等）の〈個別価格〉への対応のあり方をみると、地方自治体の価格安定政策と同様に〈個別価格の有利な実現〉と〈市場価格（個別価格）の事後補正〉という二つの課題を追求していることが知られる。生産の自主調整や出荷量の日次的・場所的（市場間）配分の適正化、さらには貯蔵対策（調整保管）等が前者の具体策であり、後者については平均払い方式や共同計算方式がある。これらを総称して生産者組織の〈価格安定対策〉と呼ぼう。なお、この〈価格安定対策〉の場合には、〈個別価格の有利な実現〉がより中心的な課題となっており、また市場価格（個別価格としての）そのものの変動抑制は直接的な狙いとはなら

ず、出荷量の時間的場所的配分の適正化問題に變化していること、が特徴的である。

しかし、上記のような生産者組織の〈価格安定対策〉による〈個別価格の有利な実現〉は、前述した生産物差別化の地位から一般に容易ではなく、〈全国的な価格の動向〉、すなわち、全国的な需給関係の改善を抜きにしては大きな限界がある。その場合、民間経済主体による全国的な需給関係の改善への取り組みの可能性は、後に改めて検討するように、一般にきちめて念しい（第6章参照）。一つの理念として繰り返し強調されるのは農協系統組織による全国的規模での調整販売（*orderly marketing*）<sup>3)</sup>方式の確立である。これは関係生産者（農協）が販売意思を完全統一して、所与の需要条件の下で最大の販売額（従って販売単価）を実現しうるように供給量を場所的、時間的、用途別に調整（廃棄処分を含む）する方式である。この方式が単なる理念に終わりがちなのは、農産物価格形成条件の一般的特



4) 性のうち、とくに次の二つの理由による。一つは、関係生産者全体の販売意思の統一がきわめて困難であり（言うまでもなく生産意思の統一はさらに困難である）、常にアウトサイダーの形成を予想せざるをえないことである。アウトサイダーの存在のもとで調整販売が実施された場合には、その経済効果（価格水準改善効果）は、アウトサイダーの行動によって減殺されるだけでなく、実現された経済効果の多くがアウトサイダーに帰属してしまふのである。もう一つの理由は、調整販売の経済効果が相当程度確保された場合には、それによって改善された価格水準が次期の生産を刺激し、インサイダー相互の必要調整量を増大させ販売意思の統一を困難にすると共に、参入障壁が低いこととあいまって、アウトサイダーの形成をうながす可能性が大きいことである。

5) 以上の諸点から明らかなように、一般に純粋競争的生産・供給構造をもつ農産物にっ

これは、全国的な需給関係の改善をベースとする価格安定対策の担い手として、民間経済主体に重要な位置づけを与えることはきわめて困難であり、農産物の価格安定対策は主として公共主体による価格安定政策（価格政策）として展開されることが生産者の側から強く要請されることとなる。また公共主体による「市場価格の事後補正」が要請されるのも、望ましい需給関係形成が一般に困難である上に、公共主体による望ましい需給関係への誘導にも限界があるためである。価格安定政策の意義はこれらの点にある、といえよう。<sup>6)</sup>

## (2) 価格安定政策の課題

価格安定政策の課題は何か。それは対象とする農産物の価格安定（広義）も実現することである。言い換えれば、「価格変動問題」及び（または）「価格水準問題」を解消ないし緩和することが価格安定政策の課題となる。

そこで、価格安定政策の課題をより具体的

に明らかにしようとするれば、「価格変動問題」及び「価格水準問題」の性質及び問題生起のメカニズムを解明することから始めなければならない。

### 1) 「価格変動問題」の性質と価格変動抑制政策の課題

まず「価格変動問題」については、価格変動の種類を区別し、その種類毎に問題の性質を明らかにする必要がある。価格変動の種類は価格の種類（生産者価格  $P_a$ 、市場取引価格  $P_w$ 、消費者価格  $P_r$  等）と価格変動系列の種類（日次変動、季節変動、年次変動、趨勢変動等）の組み合わせだけ存在する。しかし、日次変動系列を別にすれば、 $P_a$ 、 $P_w$ 、 $P_r$  の変動はほぼパラレルな関係にあり、いずれかの価格に代表させて変動問題の性質を検討することができる。

青果物に代表されるような生鮮農産物の市場取引価格（卸売価格） $P_w$  は日次変動が大きく、それが生産者価格  $P_a$  の日次変動に直接反

映される。これに対し、消費者価格（小売価格） $P_r$ の日次変動は小さく、むしろ小売価格の硬直性または粘着性として特徴づけられている<sup>17</sup>。小売商による小売価格の変更頻度は比較的少なく、小売価格は卸売価格（小売商の仕入れ価格）の日次変動をストレートには反映しないのである。このように、 $P_a$ 及び $P_w$ と $P_r$ の日次変動の程度には大きな相違があり、消費者視点から $P_r$ の日次変動が問題視されることはほとんどありえない。

$P_a$ 及び $P_w$ については、日次変動が激しい品目がとくに青果物には数多く認められるが、これらについては、生産者及び消費者の立場から直接的に価格安定対策の必要性が強調されることはほとんどない。何故ならば、生産者の立場からは、 $P_w$ の日次変動に対して、特定市場向けへの連続出荷や出荷市場の分散化による危険分散、共同計算方式の導入等によって対応し、 $P_a$ の日次変動も相当程度緩和することができると見られる。また消費者の立場からみ

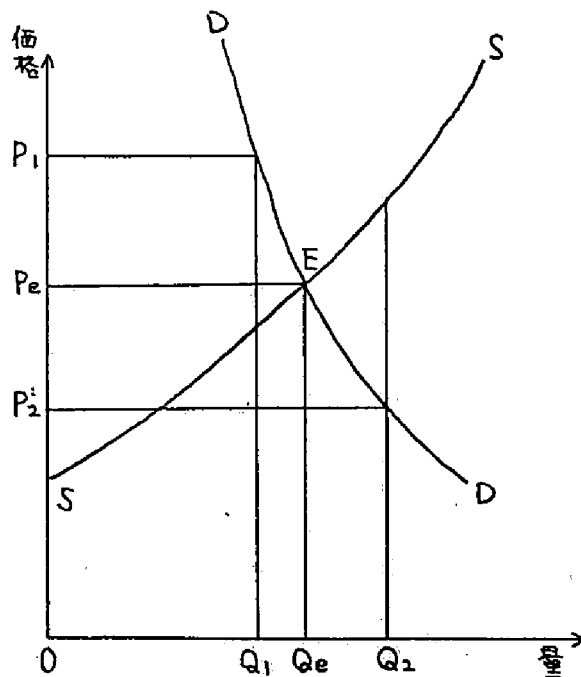
とも、仲卸業者や小売業者の短期的な在庫調整等による価格変動への緩衝機能が發揮されてゐるために、上述したように小売価格( $P_r$ )の日々変動は小さく、問題は少ない。

しかし、卸売価格( $P_w$ )の日々変動に直接対応せざるを得ない出荷者(共販組織及び産地商人)並びに仲卸業者及び小売業者は、価格変動に伴う危険負担を全面的に回避することはむづかしい。同時にこの点をめぐって、共販組織のマーケティング機能の強弱が問われることとなり、一般の流通業者にとっては差益獲得能力の強弱が争われることとなる。<sup>8)</sup>上記の $P_w$ の日次変動と共に重要な問題となるのは、生産周期(耕種農産物の大部分は1年)に対応した価格変動(従つて多くは価格の年次変動)<sup>9)</sup>である。ただし、価格の季節変動に関しては、それが需給両曲線の季節的シフトに伴う"正常な"変動パターンである限り、生産者視点からも消費者視点からも問題視されることはありえない。価格の季節変動を平

準化すべきだという主張は正当な根拠をもた  
えないのである。

いづれにしても、価格変動が問題視される  
ケースは基本的には、所与の需要事情（需要  
曲線）と供給事情（供給曲線）の  
下で、需給均衡価格から大幅に乖離した価格  
がしばしば形成される場合である。第4-1図  
は価格変動に関する説明図である。DD曲線、  
SS曲線はそれぞれ所与の需要事情及び供給事

第4-1図 均衡価格からの乖離  
としての価格変動



情を示している。需給均衡価格  $P_e$  が実現されるためには、供給量が  $OQ_e$  であることが必要である。しかし様々な要因によって現実の供給量は、場合によって  $OQ_1$  であったり、 $OQ_2$  であったりする。それに対応して "需給実勢価格" は  $P_1$  となり、また  $P_2$  となる。

この場合、 $P_1$  は供給価格をほるかに上回る価格であり、 $P_2$  はそれをほるかに下回る価格である。前者の場合、供給者は大幅な供給者余剰を享受し、需要者は価格の暴騰に直面する。これに対して後者の場合は、需要者は大幅な需要者余剰を享受し、供給者は価格の暴落に直面する。

同図からも判断されるように、価格変動の強度は、供給量の変動幅と需要曲線の形状(需要の価格弾力性)の両者に規定される。すなわち、供給量の恣意的変動の幅が大きければ大きいほど、また需要の価格弾力性が小さいほど(必需的性格が強ければ強いほど)、大になる。また価格の暴騰、暴落の

発生頻度は、供給量の大幅な減少または増大の発生頻度に見事に照応する。

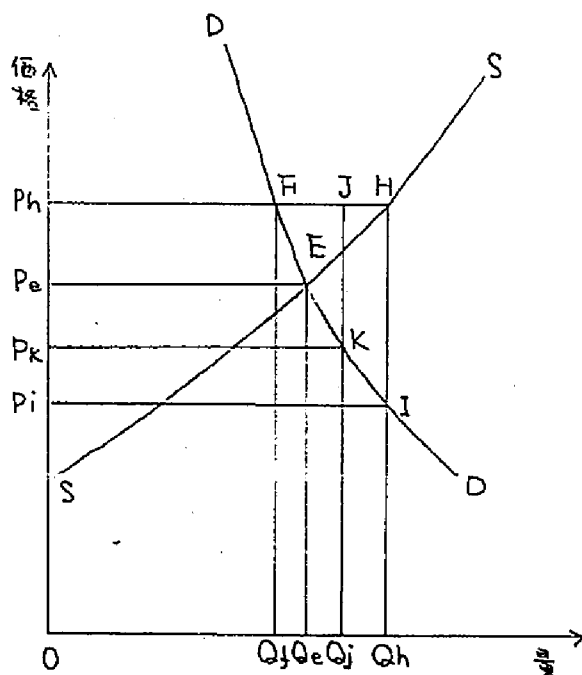
需要の価格弾力性に政策的に働きかける余地が乏しいとすれば、価格変動抑制政策としての価格安定政策の課題は、供給量の恣意的変動性の克服にいかに関戦するかということに他ならない。

## 2) 「価格水準問題」の性質と価格水準適正化対策の課題

次に、価格水準適正化政策としての価格安定政策の課題は何か。第4-2図によつて説明しよう。ここでは需給均衡点Eに対応する需給均衡価格 $P_e$ が議論の出発点となる。すなわち「価格水準問題」とは、この均衡価格 $P_e$ が「不適正」であるという問題に他ならないからである。まず生産者視点での「価格水準問題」から検討する。この場合には、 $P_e$ がなんらかの基準（例えばある種の「生産費」）と対比して低位にある（生産者価格の相対的低位性）という問題である。いま生産者視点か



第4-2回 価格水準適正化  
の課題



らみた価格の適正水準が  $P_h$  であるとしよう。  
この価格を生産者に保証しようとするれば、当  
該農産物の供給事情はあくまでも  $SS$  曲線によ  
って示されているのであるから、生産者総体  
としては、 $Q_h$  量の供給量を実現しようとする  
刺激が与えられたこととなる。生産者総体の  
行動をそのように許容したとすれば、市場価  
格は需給実勢価格として  $P_i$  水準に形成されざ  
るをえな。この場合、この対策を実施した

主体（公共主体）は、支持価格  $P_h$  と需給実勢価格  $P_i$  の差 ( $H_i$ ) を負担しなければならないことになる。価格支持に要する費用の総額は  $\square P_h H_i P_i$  で示される。もし価格支持に要する費用をゼロにしようとするれば、 $OQ_1$  に供給量を制限するための生産制限（調整）政策を併せ実施する必要がある。しかし生産制限政策については、①当該対象品目が国民生活に重要な関係をもつものである場合（農産物の大半はそうだが）には、均衡価格を上回る価格の高騰をもたらすような強度において実行することは消費者サイドからの強い反発が予想されること、さらには、②生産制限政策の実施は、米の一律減反に典型的にみられるように、品質や生産コストの優劣もある程度無視して政策の“公平”を期する必要がある、生産政策の視点からみて問題が多いこと、③米の減反政策で説明されたように、前働力をはじめ農業資源雇用量の大きい部門の強度の生産制限政策は、他の生産部門への悪影響を含めて農

業生産基盤の衰退をもたらすこと、④生産制限実施状況のチェック等、過大な行政コストを必要とする場合が多いこと、等問題点が多い。少なくとも上記①の理由からみて、均衡供給量 $OQ_e$ を下回る水準への生産制限の実施は困難であるとするれば、生産制限政策を実施しうるとしても、 $OQ_e \sim OQ_h$ の範囲内にとどまらざるをえないであろう。その結果、例えば生産制限政策の実施によつて、生産者への支持価格 $P_h$ のもとで供給量を $OQ_j$ に制限したとしても、価格支持コストは $\square P_h JK P_k$ の額を必要とするのである。重要な点は、一般的にいつて、単位当たりの価格支持コストは $(P_h - P_e)$ に止まらずそれを上回る可能性が大きいこと、さらに、生産制限が不完全な場合には対象数量が増大することとなり、価格支持コストを加速度的に増大させるメカニズムを内包していることである。

以上の考察から明らかのように、価格水準適正化対策としての価格安定政策の課題は、

生産者価格支持コスト（消費者視点では消費者価格抑制コスト）の過大な負担を回避しつつ、価格水準の適正化をいかに実現するか、にある。その場合のポイントは、①適正な価格水準をいかに確定するか、及び②生産制限（または需要制限）のための有効な方策をいかに見出すかという点にあるといえよう。

（注）

1) この点に関しては第5章第1節参照。

2) 例えば、昭和49年度の『農業白書』の第2部「農業に関して講じた施策」をみると、「国民食糧の安定的供給の確保」、「農業構造の改善」等と並んで「農産物の価格安定」という大項目があり、「農産物価格の安定を図ることは、消費者の生活を安定させるという見地からも、また農業生産者の所得を確保し農業生産を振興するという見地からも、極めて重要である。……このような状況に鑑みて

農業経営の安定を図るため、農産物の価格安定制度の運用に当たって、適正な農産物価格の形成に努める等価格政策の適切な運用を図った。(同白書口186頁)という説明がなされている。

3) orderly marketingの概念と手法に関しては、H.L. Thomsen, *Agricultural Marketing*, 1951, Chap. 16, 及び第6章第1節参照。

4) 農産物の価格形成条件の一般的特性としては次の諸点が指摘されている。①完全競争に近い状態、②生産期間の長期性・季節性、③農業における資源の非流動性、④気象条件や病虫害による収穫の不安定、⑤貯蔵の困難性、⑥需要の非弾力性。「農産物価格政策の総合的検討の結果について」(昭和40年6月閣議決定)86頁参照。

本文中の二つの理由は言うまでもなく①に関係している。

5) これらの諸点に関しては、第6章第1節参照。

6) しかし、価格安定政策の“意義”がこのように確認されるとしても①政策遂行に要する行政コスト、②政策の副次作用、③より効果的な価格安定政策の有無、等を総合的に勘案してその“有効性”の強度が評価されなければならない。本論ではこれらの諸点の検討には立ち入っていない。今後に残された課題である。

7) 藤谷榮次編著『農産物流通の基本問題』第2章第6節(農産物小売市場の競争構造)、参照。

8)  $P_w$  の日次変動が問題視される理由は、次の4点に集約できるのである。

① 中間業者の差益獲得機会を増し、流通マージンも高めること。

② 産地(出荷者)間、生産者間(とくに個人出荷の場合)に市場価格の日次変動に伴う偶然的な収益の格差をもたらすこと。

③ 個別出荷のうまみを残し、出荷体制

の整備を阻害すること。

④ 市場買出人の市場選択と仕入れ日選択をむずかしくすること。

9) 価格の年次変動が問題視される理由としては、次の3点を指摘しうるであろう。

① 当該農産物の安定供給を阻害すること。

② 農業所得を不安定にあること。

③ 農業経営の専門化と主産地形成を阻害すること。

## 第2節 農産物価格安定政策の類型区分 と畜産物価格安定政策の諸方式

### 1. 農産物価格安定政策の類型区分

#### (1) 国による政策類型区分

第4-2表は、現行農産物価格安定政策に関して、国が設定している諸類型を示したものである。国の政策区分の基準は、一つは政府の市場介入の有無であるが、安定基金制度を「その他」としたことの原因が必ずしも明確

第4-2表 国の区分による現行農産物価格政策の諸類型

項 目	類 型	該当農産物
Ⅰ 政府の市場介入型	① 管理価格制度	米、たばこ
	② 安定帯価格制度	指定食肉、まゆ、生糸
	③ 安定指値価格制度	指定乳製品
	④ 最低価格保証制度	いも類、でんぷん類、いも類加工品、てん菜、さとうきび、砂糖、(麦類)
	⑤ 抑制価格制度	飼 料
Ⅱ 政府の市場不介入型	⑥ 交付金制度	大豆、なたね、加工原料乳
Ⅲ その他	⑦ 安定基金制度	野菜、肉用子牛、乳用雄肥育兼牛、子豚、鶏卵、加工原料肉安定

注：農林大臣官房企画室「農産物価格政策の概要」（昭和50年5月）より作成。



ではない。また七つの類型が示されているが、その類型基準は主として政策的に実現しようとする行政価格の性格に着目したものと判断される。

しかし、これだけの類型区分では、本研究の対象農産物である青果物については安定基金制度が価格政策のすべてである、といった誤解を生じかねない。そこでより包括的な価格安定政策の分類を試みることにした。

## (2) 農産物価格安定政策の諸方式

第4-3図は、上記の国の分類を補強拡充し、展開したものである。

農産物価格安定政策は、まず「市場法用型」と「市場統制型」に大別しうる(第1次区分)。前者は、さらに「市場介入型」と「市場不介入型」に区分される(第2次区分)。この区分は農林水産省がすでに用いているものである。ただし、農林水産省区分の場合は、図の第1次区分がなく、そのため「市場統制型」



の「管理価格制度」は「市場介入型」に含められており、適切な分類だとはいいがたい。何故ならば、市場介入は市場機能（価格形成機能）の存在が前提とされているはずのもののからである。すなわち、市場介入は市場価格の誘導を政策の狙いとしたものであり、「管理価格制度」はその範疇に納まりにくい。なおこの意味で「市場介入型」は「市場価格誘導型」と表現してもよいし、また「市場不介入型」は市場価格の形成には全く介入することなく、形成された価格を、生産者の所得形成要素としての視点から事後的に補正する方法であるから、「市場価格補正型」と表現してもよいであろう。

前者の「市場介入型」は、図に示したように「直接需要調整方式」をはじめ6種類の市場介入方式に区分することが出来る。ここで「直接」というのは、対象農産物そのものの需要または（及び）供給（すなわち市場価格形成力）に介入する方法を、また「間接」と

いうのは対象農産物の加工品の需要または供給に介入する方式を指すものとして用いている。なお「需給調整方式」というのは、需要及び供給の双方に介入する方式で、指定食肉に関して上限価格、下限価格を設定し畜産振興事業団が売り出動、買い出動を行なう「安定帯価格制度」がその典型事例となる。麦類に関する「最低価格保証制度」のように、政府が「政府買入価格」で買入れを行なうだけでなく、「標準売渡価格」による売渡しを行なう場合にも、前者（支持価格による買入＝需要介入）に政策の主眼が置かれている場合には「需給調整方式」に含めなかった。なおいうまでもなく、需要または供給への政府の介入方式は、輸出入量の調整手段（輸入割当、関税、輸出振興措置等）を政策手段として包含しているものと考えらるべきである。

図で明らかのように、「市場介入型」に属する6種類の政策方式は、いずれも、現行の農産物価格安定政策の中に、部分的にせよ様

様々な形で導入されている。若干説明を加えるならば、卵価の異常低価格時における全国鶏卵公社（株式会社）の鶏卵買入れ（「民間買入れ助成」）は「直接需要調整方式」に属すると考えられる。「直接供給調整方式」は、農林水産省設定の政策類型としては「政府（機関）売渡し」方式である飼料の「抑制価格制度」がこれに属すると判断されるが、野菜供給安定基金によるたまねぎ等の指示価格での売渡しも、市場介入の方式としては同種のものとして位置づけることができる。この「直接供給調整方式」に属する現行施策の多くは、各品目別の価格安定政策の主要施策に対する補助的施策として位置づけられていると判断されるが、補助的施策とはいえ、野菜・鶏卵を中心に、この方式に分類しうる多様な施策が導入されていることは注目される。

次に、「市場不介入型」は「不足払い方式」＝「交付金制度」と「安値補てん方式」＝「安定基金制度」に区分することができる。両者

の違ひは、前者の交付金が全額国の財源によつてまかなわれるのに対し、後者の補給交付金の資金造成には、生産者の積立が加わるという点である。ただし、生産者の基金造成負担率は漸次低下してきており、「安定基金制度」が交付金制度的な性格を強めつつあることは否定できないであらう。

## 2. 現行青果物価格安定政策の諸方式

### — 野菜価格安定方式を中心として —

第4-3図の農産物価格安定政策の諸方式の中で、野菜を対象とする諸方式のみを抜き出し若干の説明を加えたのが第4-3表である。この表で再確認される通り、現行野菜価格安定政策は第4-3図の諸方式のうち、「直接供給調整方式」と「安値補てん方式」によつてゐる。野菜に関する後者の方式が「野菜生産出荷安定資金制度」であるが、この制度は現行野菜価格安定政策の基軸をなすものであり、

第4-3表 現行野菜価格安定政策の諸方式とその概観

類型区分	事業の名称	対象品目	政策手段	第一義的対象
直接供給調整方式	① 生産調整	重要野菜供給調整特別事業 (1)	重要野菜ニキャベツ (同年), ちまき (同年), 秋冬だいこん, 秋冬はくさい	生産者対策
	② 市場隔離	同上緊急供給調整	同上	調整費用交付金の交付による収穫量の一部減産
	③ 産地隔離	価格高騰時対策実施特別事業	冬キャベツ	価格高騰時の追加的供給源の確保 (生産者・消費者対策)
	④-1 計画出荷	重要野菜供給調整特別事業 (2)	重要野菜	特別補給交付金の交付を担保とする計画出荷の推進
	④-2 緊急出荷調整	緊急輸送事業	キャベツ, だいこん, はくさい	輸送費助成による大都市向け出荷促進
	④-3 出荷指導	野菜指定産地生産出荷指導事業		生産出荷協議会等の開催
	④-4 価格調整	生産・需要見直し	重要野菜	"
	⑤ 調整保管	保管施設設置管理事業	キャベツ ハクサイ	他産野菜施設設置費 または他産野菜費の助成を基礎とした行政指導
	⑥ 政府(機関)受渡し	野菜売買保管事業	タマネギ バレイショ キャベツ等	基金保管野菜の価格高騰時における指示価格での受渡し
	⑦ 供給価格抑制			(価格高騰時における行政指導による「上限価格」以下の販売)
安定補正方式	⑧ 安定基金制度	指定野菜価格補正事業	指定野菜中4種類29種別	補給交付金の交付
		特定野菜価格安定事業	特定野菜25品目等	"
		野菜供給安定対策価格差補給事業	供給確保対策(全指定野菜), 新産地栽培対策(凡, はくさいを除く)	"

(注) 「昭和57年度野菜対策の概要」(農林水産省食品流通局野菜振興課資料), 全国野菜供給調整機構・全農団本部「重要野菜供給調整特別事業関係要領書」(昭和55年10月), 農林省食品流通局「野菜対策関係法令通達書」(昭和52年, 大政出第71)参照。

後に詳論するので(第5章参照)、ここでは前者の各方式について若干の考察を行なうとおきたい。

野菜の価格安定のための「直接供給調整方式」は、実験事業的なものを含めると7種類に及んでいる。まず①の生産調整に関しては、従来の「秋冬期重要野菜計画生産出荷特別事業」に替って55年度からスタートした「重要野菜供給調整特別事業」において取組みがなされている。すなわち、全国生産出荷団体(全農)<sup>10</sup>が生産出荷計画の承認を農林水産大臣に申請し、大臣は、その計画が「対象野菜の要るべき供給の状況からみて適当であると認められる場合」には、これを承認し、これを受けて、産地農協は生産者との間に作付面積、出荷数量等の「取り決め」を行なうこととなっている<sup>11</sup>。同事業は基本的には生産者対策とみなすべきであろう。

次に②の「市場隔離」は、供給過剰による市場価格の異常低落に対応するための緊急措



置として上記の「特別事業」の一環をなす「緊急供給調整」の名で制度化されている。具体的には「調整費用交付金の交付による収穫量の一部廃棄（庶需価物化）」を行なう方式であり、言うまでもなく生産者対策である。<sup>2)</sup> 需需の価格弾力性の小さい品目に関しては、「市場隔離」（産地廃棄）の価格回復効果を大きく期待することができる。ただし、この方式は、アウトサイダーの解消を重要な前提条件としている。何故ならば、アウトサイダーが存在する場合には、インサイダーによる「市場隔離」行動の経済効果が十分上がらないだけでなく、価格回復効果の大半がアウトサイダーに帰属してしまうことに注意しなければならない。

③の「産地隔離」は、冬キャベツに関して50年度から新規に開始された実験事業で、通常の価格条件のもとではキャベツの供給圏外にある離島等の遠隔の作付適地に産地を確保し、「価格高騰時の追加的供給源」を確保し

ようとする方式であり<sup>3)</sup>、"隠し産地制度"と名付けることもできよう。この方式は「市場隔離」の逆の経済効果を狙ったもので（従って消費者対策）、一口でいえば"隠し産地令"だけあらかじめ法令に作付けさせる"という考え方である。つまり通常の価格条の下では"社会的無駄"となる生産を行なわしめる制度である。なお、同事業は、55年度限りで廃止されることとなった。

④の「出荷誘導」は、現行事業としては「計画出荷」と「緊急出荷誘導」に大別できる。前者は「重要野菜需給調整特別事業」の一環をなすもので、上記①の「生産出荷計画」が一応の前提となつてゐるが、鶏卵に関して実施されてゐる飼養羽数制限ほどの徹底した「計画生産」とは性格を異にする。しかも通常は平年的作柄を前提してはじき出された計画生産量が計画出荷量の基礎となる。作柄等の変動に対応して計画を変更する道は残されてゐるが、原則としては農林水産大臣が承認した

計画出荷量（出荷予約量）の遵守が奨励金等の交付の条件となる（アローアコースは±5%）。

この種の事業の狙いがどこにあるのかは必ずしも明確ではない。<sup>4)</sup> 一つは奨励金（特別補給交付金）等がもつ供給刺激効果への期待があると思われる。しかし、指定消費地域別、月別の対象市場への出荷予約が求められているのであるから、より直接的には、野菜市場の需給調整機能に対する一定の不信感が行政当局にあり、その機能不全を、出荷団体の自主的調整も行政的に誘導助長することによって是正しようとするところにその狙いがある、と言えるかもしれない。その場合、「計画」の策定・申請者が全国生産出荷団体となっておりるのであるから、その限りにおいて、「計画」の樹立・実行は基本的には生産者対策だとみてよいであろう。さもないと、作柄不良等による需給関係の逼迫が生じても、「計画」の遵守によって指定消費地域（人口集中地域）における価格暴騰を出来るだけ緩和し

た、この狙いをもつものと理解されよう。おそく後者の狙いも重要なウエイトをもっているものと判断される。しかしそのような狙いも、計画遵守による奨励金等の確保のメリットが、計画破棄による指定産地の自由行動のメリットを上回る限りにおいて実現されるに過ぎないことに留意する必要があるう。

もう一つの「緊急出荷誘導」（緊急輸送事業）は、「輸送費助成による大都市向け出荷促進」という方法で、上記の「計画出荷」による出荷誘導の不完全性を補完する措置として位置づけられよう。ただし、同事業も、55年度限りで廃止となった。

⑤の「調整保管」は低温貯蔵施設設置費または低温貯蔵費の助成を基礎として過剰供給を抑制するための一時貯蔵の行政指導を行なうもので、現行施策としては、キャベツ、ハクサイの2品目に関して実験的になさられている。もともと野菜の多くの品目は貯蔵能性が低く、技術的または経済的にみても貯蔵による

出荷調整の余地は乏しいが、貯蔵コストの一部を行政が負担することによって貯蔵能力の低位という隘路を打開しようとする試みだといえよう。この「調整保管」は短期的には「市場隔離」と同じ供給量削減効果をもつが、両者の根本的相違は、後者の措置が原則として隔離部分の無市価物にであるのに対し、前者の措置は、保管部分の商品価値が保全され、いざれば市場供給量の一部として追加供給されることになるという点である。従ってこの種の事業に関しては、商品価値保全の技術的限界、または貯蔵コスト負担の経済的限界から調整保管分の出荷を余儀なくされ、そのためにその時点での需給バランスを崩すか、または保管主体が損失を被る可能性を念頭に置いておかなければならない必要がある。

⑥の「政府（機関）売渡し」は、「基金保管野菜の価格高騰時における指示価格での売渡し」を行なう事業であり、⑦の「供給価格抑制」は「上限価格」以下での販売を行政指

導によって行なわせるもので、いずれも消費者価格（または卸売価格）の緊急時における人為的抑制措置である。しかし前者の事業は、現状では対象数量も少なく、心理的な効果以上のものを期待できる状況にはないと思われるし、後者に関してはその影響が大きいいだけに、行政指導権が実際に発動されたのは以前の「秋冬期重要野菜計画生産出荷特別事業」の時代の一回限り（昭和47年）である。<sup>5)</sup>

(注)

1) 「重要野菜需給調整特別事業実施要領」による。全国野菜需給調整機構・全農園芸部「重要野菜需給調整特別事業関係要領集」(昭和55年10月)3~4頁参照。

2) 同上; 6頁。

3) 「野菜高騰時対策実験特別事業実施要領」による。農林省食品流通局監修「野菜対策関係法令通達集」423~429頁参照。

4) 重要野菜需給調整特別事業の趣旨は「最近における野菜の需給動向にかんがみ、特に需給の安定を図る必要のある野菜について、需給の見通し、需要に見合う適正な生産出荷計画の樹立、生産出荷団体による計画的な生産出荷、価格変動に対処するための緊急需給調整策を実施することにより、需要に見合った安定的な供給を確保し、もって価格の安定を図ることを目的とする」となっており（「実施要領」）。しかし、もちろんこの限りでは、同事業、特に「計画の樹立」と「計画的な生産出荷」が何故「価格の安定」に結びつくのかが明確にならず、いいし、また、その「価格の安定」が生産者側にプラスなのか、消費者側にプラスなのか、それとも双方にとってプラスなのかも明確ではない。

5) この⑥、⑦の考え方も基本的に同じくする事業が、昭和48年以降、多くの地方

自治体で、地方自治体独自の物価対策の重要な柱として実施に移された。ただし、“狂乱物価”の鎮静化に伴って、一部の自治体を除き、多くは事業規模の縮小または廃止の方向をたどった。その点に関しては第5章第4節参照。



## 第5章 野菜価格安定制度の経済分析

## 第1節 「安値補てん方式」の理論的検討

### 1. 国の制度の理論構造

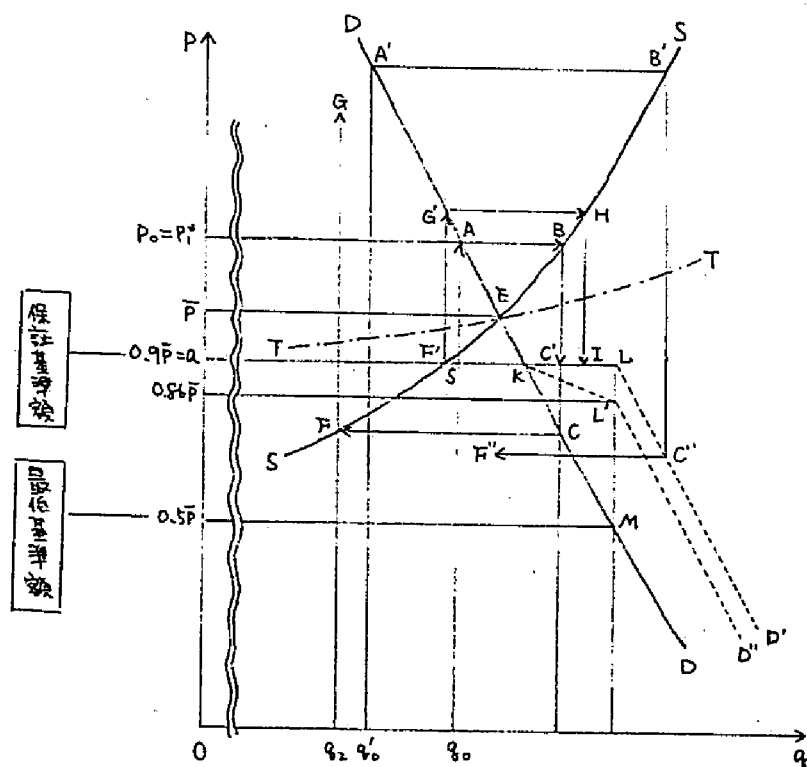
国の野菜価格安定制度の根幹をなしているのは、昭和41年に制定された「野菜生産出荷安定法」である。同法は、国民生活にとって重要で価格の安定が特に必要な野菜を「指定野菜」として指定すると共に、人口の集中が著しい大都市及びその周辺の地域を「指定消費地域」として指定することを定めている。そして、「指定野菜」を「指定消費地」に安定的に供給する重要な産地として「野菜指定産地」を指定して、計画的な産地の育成と生産出荷の近代化を進めることとしている。

同法に基づいて設定されている諸制度の要をなしているのが野菜生産出荷安定資金制度であることはいうまでもない。この制度の基

本的な仕組みは、「指定産地」から「指定消費地」の卸売市場に出荷された「指定野菜」について、市場価格が、あらかじめ設定された保証基準価格（同制度の用語では“保証基準額”）を下回った場合、両価格の差の一定額を、生産者、国及び県の三者によってあらかじめ造成された資金の中から、補給金として交付するというものである。

この仕組みと、それによってもたらされると期待される経済効果を、理論モデルによって説明してみよう（第5-1図参照）。まず同図で曲線DDは当該指定野菜の卸売市場段階の需要曲線であり、業務対象期間（時期区分された期間）に関して業務対象年間（3年）に想定される代替品目との平均的な相対価格関係を前提として描かれている。曲線SSは当該指定野菜の卸売市場段階の供給曲線であり、同じく業務対象期間に関して業務対象年間に想定される平均的な作柄を前提として描かれている。このようにして描かれた需給両曲線

第5-1回 安定補正方式の理論構造



の交点E(需給均衡点)は、当該野菜の標準  
価格線TT上にあるものと想定してよいであら  
う。

国の制度は、この需給均衡点に対応する需給均衡価格、すなわち趨勢価格  $\bar{P}$  を基準価格とし、その90%水準  $a$  を保証基準額とし、 $\bar{P}$  の2分の1を最低基準額としている。保証の仕組みは、例えば秋冬期重要野菜については、市場実現価格  $P_t$  と  $a$  との差が100%補てんさ

れる（補てん率1.0）。ただし、 $P_t$ が最低基準額以下に下落した場合には、 $0.5\bar{P}$ と $P_t$ との差は補てんの対象とならない。いわゆる“足切り”制度である。

さて、保証の仕組みが上記のごとくであれば、市場実現価格 $P_t$ に補給交付金をプラスした生産者受取価格は、 $P_t$ に対応してどうなるであろうか。言うまでもなく $P_t$ は需要曲線DD上で実現されるわけであるが、秋冬期重要野菜等については、 $P_t$ が $0.5\bar{P}$ に達するまでは、 $a$ と $P_t$ との差額が全額補てんされるのであるから、需要曲線DD上のKM部分で実現された市場価格に対応する、補給交付金を含めた“生産者受取価格線”は、 $a$ と同水準のKLとなるであろう。また $P_t$ が $0.5\bar{P}$ 以下に下落した場合、すなわち $P_t$ が需要曲線上のMD部分で形成された場合には、“足切り”制度があるため、補給交付金の額は常に $(a - 0.5\bar{P})$ の一定額となる。従って、その場合の“生産者受取価格線”は、L点から出発し、MDと平行な曲線LD'

となるであろう。需要曲線を“種々の供給量に対する需要者の支払い可能価格線”だと理解すれば、この制度による保証の仕組みは、生産者（指定産地）にとって需要曲線DDがあたかもDKLDに变形されたことと同じ意味をもつであろう。なお一般対象野菜に関しては、補てん率が0.8であるため需要曲線变形効果はDKLD'となる（L'点に対応する価格水準は $0.86\bar{P}$ ）。

## 2. 「安値補てん方式」の政策効果の意味

安値補てん方式としての国の生産の第一の政策効果は、いうまでもなく補給交付金の交付による“安値補てん”，すなわち市場価格低落の事後補正による生産者の経営安定効果である。本制度の第一義的な狙いがこの点にあることは間違いないし、その意味で本制度が一般に生産者対策として位置づけられるのは当然であろう。しかし同時に、生産者価格

の低落の補正を通じてもたらされる第二の政策効果の可能性、に注目することが必要である。すなわち、市場価格低落に対する補給交付金の交付が、生産者の生産意欲の減退＝次期の作付面積の縮小を抑制し、次期供給量の安定的確保に寄与し、それによって次期の市場価格の高騰、従って消費者価格の高騰を抑制する可能性をもつという点である。その意味では、本制度を生産者対策としてのみ位置づけるのは片手落ちであり、その消費者対策的側面にも注目する必要があるといえよう。

ただし、そのような可能性を想定しうるためには、野菜生産者の作付面積決定行動に関して、特定のパターンが前提されなければならないのである。すなわち野菜生産者が価格追随型行動（ないしは、くもの巣定理が適用されるという意味で、“くもの巣”型行動）をとるという前提である。しかるにこの点に関しては、これまでの各種の調査研究結果は、

必ずしも肯定的な結論を導き出してはいない。<sup>2)</sup>

確かに個々の野菜生産者の作付面積決定行動が一様ではなく、野菜専作的経営か副業的経営か、投機的志向性が強いかな否か、作柄が安定的地域か変動的地域か、等々によって、種々の行動パターンが想定される。しかし、現状では副業的野菜生産のウエイトが高く、生産者総体としては、価格追随型行動パターンをとるであろうという仮説が妥当性をもつと判断される。<sup>3)</sup>

いま生産者総体が最も単純な“くもの巣”型行動をとるものと仮定した場合、補給交付金交付による需要曲線変形効果が、当該野菜の価格高騰抑制効果を含む価格変動抑制効果をいかに生み出するかを、先の第5-1図で説明しておこう。最も単純な“くもの巣”型行動とは、今期の市場実現価格を次期の予想価格として作付面積を決定する行動パターンのことである。いま0期の市場供給量が $Q_0$ で、従って市場価格が $P_0$ になったとしよう。その価



格を単純に次期（1期）の予想価格  $P_1^*$  として次期の作付面積（平均的な気象条件のもとでの次期供給予定量）が決定される。供給曲線  $SS$  によって表わされる供給事情は変わらないとするのであるから、1期の供給量は  $q_1$ 、市場実現価格  $P_1$  は  $\overline{Cq_1}$  となるはずである。そして、安値補てん制度がなければ、この  $P_2$  が2期の予想価格  $P_2^*$  になるため、供給量は  $q_2$  まで減少し、2期の価格を暴騰させることとなるのである。

しかし安値補てん制度の存在は、1期の市場実現価格を  $\overline{Cq_1}$  に補正するから、この安値補てん効果（需要曲線変形効果）によって、2期の供給量の減少程度が小さくなり、それだけ価格高騰の程度が抑制されることとなる。この場合には、価格予測と供給量（作付面積）決定行動の軌跡は  $A \rightarrow B \rightarrow C' \rightarrow F' \rightarrow G' \rightarrow H \rightarrow I \rightarrow F'$  という形に関じる。制度がなければ“くもの巣”の軌跡は  $A \rightarrow B \rightarrow C \rightarrow F \rightarrow G \rightarrow$  と、この場合には発散型をたどったはずである。

すなわち本制度の存在は、当該野菜の供給量の変動抑制とそれを通じこの価格変動抑制をもたらす可能性を示している。

ただし、上記のような需要曲線変型効果の存在のもとでも、例えば初期供給条件が $g_0$ であり、“くもの巣”の軌跡が $A' \rightarrow B' \rightarrow C' \rightarrow F' \dots$ となるような場合、すなわち、“足切り”制度のために価格緩和効果が乏しい場合には、当然のことながら次期の供給量減退抑制効果も乏しく、その結果次期の価格高騰抑制効果も乏しくなるのである。

### 3. 国の制度の問題点

国の制度の問題点の検討基準は、いうまでもなく先に検討した二つの政策効果がそれぞれどの程度発揮されているか、という点である。野菜の場合、この点についての実証的研究は容易ではない。ここでは政策効果をめぐる主な論点につき検討を加えることとしたい。

第一に、本制度が野菜生産者の経営安定にどの程度寄与しているのかという点については、生産者サイドからの評価はきわめて厳しいものがある。生産者サイドからの批判のポイントは、本制度の価格支持政策的性格の希薄さに置かれていると思われる。しかし、本制度の基本的性格は、本まは生産者の自主的な備荒貯蓄制度として理解することが適切であると判断される。備荒貯蓄＝価格変動引当て金の準備、としての資金造成への組織的取り組みを誘発する手段として、資金造成に対する公共主体の助成措置を位置づける、というのが制度発足当初の基本的考え方であったと思われる。<sup>4)</sup>

しかし、全般的な農業問題の激化に伴って価格支持＝価格水準適正化政策への要求が高まる中で、公共主体による資金造成助成部分の価格支持効果が注目されるに至ったというのが今日の状況であろう。それは、備荒貯蓄制度としての本制度が当然のこととして前提

してゐる需給実勢主義の考え方も批判の対象とする動きに連なつてゆく。

系統農協の制度改正の方向は、その動きと軌を一にする<sup>5)</sup>。批判の焦点は当然のことながら「保証基準額」、「補てん率」及び「資金造成の国庫補助率」に置かれることとなる。その場合、資金造成の国庫補助率の大幅引上げと補てん率の100%への引き上げ（全対象野菜）が要求されてゐるから、そうなれば、「保証基準額」は生産者にとってほとんど「最低保証価格」に近い性格を帯びて来る<sup>6)</sup>。

ところで、もしその「保証基準額」の要求水準が、各対象野菜の価格変動パターンの特性を踏まえて設定されるのならば、問題は少ないといえる。業務対象年間に制度による価格補てん分を含めて確保しうると期待される生産者受取り額の平均値を「再生産が確保できる価格」の水準に一致させるように設定されるのであれば、それはそれで一つの考え方であり、一つの政策要求たりうる。

しかし、系統農協の要求はそうではない。  
 「保証基準額」そのものを「再生産が確保できる価格」の水準に合致させることが要求されているのである。<sup>7)</sup> もしその要求が実現されたとすれば、価格変動が存在する限り、また「保証基準額」を上回る価格の積み立て（高収益積み立て）を行わない限り、業務対象年間を通じて確保される生産者受取価格の平均水準は、「再生産が確保できる価格」の水準を確実に上回ることとなり、その要求の正当性を根拠づけることはきわめて困難となるであろう。<sup>8)</sup>

そこで、残された論点は、業務対象年間を通じて確保されるべき生産者価格の適正水準をどう考えるか、という点である（その適正水準を直接「保証基準額」に結びつけてはならないことは上記の論議から明確になったと思われる）。

この点に関しては、「需給実勢主義」と「生産費主義」の対立があることはいうまでもな

<sup>10)</sup> い。先にみたように、現行制度の考え方の基本は「需給実勢主義」(より正しくは「実勢価格主義」というべきであろう。)であり、これも「主観的生産費」(自家労働等を機会報酬で評価した生産費)に規定されているという意味では、「生産費」と無関係ではない。これに対して系統農協が要求する「再生産が確保できる価格」は、明らかに「客観的生産費」(生産者米価のように、自家労働等を社会的平均レベルの報酬水準で評価した生産費)に見合う価格である。

ここでの最大の問題点は、依然として「主観的生産費」が「客観的生産費」を下回る農業事情にある、という点であり、そのため「客観的生産費」近隣の価格支持は生産刺激効果をもち、過剰生産を誘発する危険性をもっていることである。従って「生産費主義」の実現の可能性は、有効な「生産調整」システム形成の可能性の検討を抜きにしては展望しえないことに留意する必要がある。100%

に近い自給率が確保されている野菜に関しては、その点が「生産費主義」的立場での価格水準適正化要求の厳しい条件とならざるを得ないであろう。

次に、消費者価格の高騰抑制効果も含む本制度の価格変動抑制効果についてはどうか。先に検討したように、理論的にはその可能性を本制度は内包しているにもかかわらず、現実には制度の対象となつてゐる野菜の価格変動が抑制される傾向を明確には認めがたい。

その原因としては、対象野菜の需要の価格弾力性が供給の価格弾力性よりも小さく、価格の発散型変動を生起させる条件を野菜市場が内包しているという基本的要因<sup>11)</sup>の他に、さらに本制度に内在する弱点と制度外の要因とが考えられる。まず、前者については、第一に、本制度の対象産地（生産者）が大規模な指定産地に限定されており、しかも指定産地からの供給量シェアが50%に満たない場合が多く、それだけ制度の効果が減殺されるも

得ないことである。さらに、指定産地以外の生産地にもしる価格追随型の生産行動をとる生産者が多いと想定されることも、問題点の一つであろう。<sup>12)</sup>

第二は、「最低基準額」以下への価格低落が生じた場合の「足切り」が、本制度の政策効果も弱めていることである。しかし、足切り方式をできるだけ是正し、需要曲線の変形効果を増大させてゆこうとすれば、それに必要な資金造成の問題が深刻化せざるを得ない。<sup>13)</sup> 高収益年の生産者積立て制度をとらない限り、公共主体の財政負担は大幅に増大せざるを得ないだけでなく、業務対象年間を通じての価格支持効果が作用して中長期的には生産過剰を誘発し、市場価格のすう勢的な低落を招いて補正にに必要な資金造成必要額をさらに増大させる、という悪循環を招くであろう。ただし、「価格がある時期、2年間も続いて異常な低値であった場合などは、翌年度は作付を著しく減少させる、という農家がかかりの



程度見られる<sup>14)</sup>」という調査結果もあるところから、同一造成資金枠の中でも「最低基準額」を引下げ（従って「保証基準額」を引下げざるを得ないが）、さらに“足切り”制度を相対是正する方向で政策効果を高めうる可能性、があるものと判断される。

本制度の価格変動抑制効果を減殺させる最大の要因は、露地野菜（秋冬期重要野菜はその代表である）に強くあらわれる気象条件の変化の作柄への影響である（制度外の要因）。露地野菜の場合には、一般に供給量（生産量）の増減は生産者の価格への反応結果としての作付面積の増減（人為的要素）よりも、反収の増減（自然的要素）によってもたらされる<sup>15)</sup>度合いの方が大きい。本制度の充実強化を図ってゆくとしても、気象条件変動にもとづく供給量変動と、それに伴う価格変動を排除することは不可能であり、それへの政策的対応は「産地隔離」事業<sup>16)</sup>のごとき行政コストの割高な保険事業とならざるをえないといえよう。

(注)

- 1) 秋冬期のダイコン、ハクサイ、11～3月のタマネギ、及びキャベツ。以て「秋冬期重要野菜等」と呼ぶ。それ以外の対象野菜は0.8。
- 2) 森宏稿「野菜の価格安定政策のシステム分析 その1 (野菜生産者の供給行動の真態調査)」(昭和49年3月、全国中央市場青果卸売会社協会) 参照。
- 3) 中嶋千尋教授は「野菜生産者がいわゆる『くもの巣定理』的生産者行動をとりやすく、すなわちそれに基づく年々の『作付面積の変動』が起こりやすいこと」を認めておられる。そして中嶋教授は、「生産者は、そういうシーソーゲームが数回つづけばそれに気づき、したがって『くもの巣定理』行動をやめるはずではないか」という反論に対して、「作柄変動が加わってくもの巣定理どおり正確に供給量お

よび価格が動くのを主またげるので、生産者はくもの巢定理に気づきにくい」ことをその論拠にあげている。（中嶋千尋稿「80年価格不安定性の経済理論」『農業と経済』第44巻第11号，昭和53年）。また永木正和氏は、「露地野菜市場が純粋競争市場であり、それゆえに生産者がくもの巢的価格変動を生成するような供給行動をとらざるを得ないところに価格変動の基本的原因が求められなければならない」としている（永木正和著『野菜の価格と市場対応』昭和52年4月，明文書房刊，24頁）。しかし、生産者のくもの巢型行動の基本要因を野菜市場の純粋競争構造に求めうるか否かには疑問がある。むしろ野菜生産の副業的性格と参入及び退出の容易さに、くもの巢型行動の基本要因を求めるべきだと判断される。

4) 次の一文はその点を裏付けるものである。「この制度は、生産者の自主的な努

---

力により野菜価格の異常な低落によりその経営に及ぼす影響を緩和するため、あらかじめ一定の資金を貯え、異常低落年にそれを引き出すという、一種の備荒貯蓄的な性格を有するものであるため、会員は負担金による資金の造成を行なうこととしたものであり、国および都道府県は、資金の造成について補助することとしている。」（農林法規研究委員会編『農林法規解説全集・園芸編』昭和44年、大成出版社、268頁）

5) 系統農協の制度改正要求及びその根拠に関しては、山田俊男稿「野菜生産出荷安定法改正の概要と今後の課題」（『経営実務』昭和51年10月号）参照。

6) 現状において秋冬期重要野菜の生産者負担率は8分の1に低下しており、「交付金制度」的な性格を強めていることはすでに述べた通りである。

7) 同上，参照。

8) もっとも系統愚協の要求は、「最低基準額」以下への市場価格の低落部分に対する補てんの「足切り」方式の排除を含めて補てん率100%を主張しているかどうか、が不明確である。もし、「足切り」方式の排除を要求に含めていないものとし、しかも、高収益価格実現の可能性が「最低基準価格」以下への市場価格の暴落の可能性と見合うものであるとすれば、上記の批判は当たらないということになるだろう。

9) より詳しくは本章第2節参照。

10) 藤谷策次稿「今日の価格・流通政策はこれでよいのか」『農業と経済』昭和51年9月号、参照。

11) 永木、前掲書、26～29頁参照。

12) 森宏、前掲稿、参照。

13) この点に関しては、本章第2節4.を参照。

14) 森宏、前掲稿、参照。

15) 小田雅行・遠藤竹次郎・上水流忠稿「野菜の作柄と価格―秋冬はくさいを中心として―」『農業おとこ園芸』第56巻第8号（昭和56年）参照。

16) 第4章第2節2.参照。

## 第2節 野菜価格安定制度の運用基準価格と制度の類型区分

### 1. 野菜価格安定制度における運用基準価格の意義

野菜価格安定制度は、今日国の農産物価格政策体系の中において次第にウエイトを高めて来ているし、また各地方自治体の行政施策としても重要な位置づけが与えられて来ている。しかも、同じく野菜価格安定制度と称されるものの他にも、生産者対策を中心的視点とするものもあれば、消費者対策的視点を併せもつ制度もあり、制度の仕組みは多様化して来ている。

第5-1表は、国の制度（指定野菜価格安定事業）の他、地方自治体の代表的な事例である京都府（野菜経営安定対策事業）、神戸市（野菜契約栽培事業）及び東京都（野菜価格

第5-1表 代表的な野菜価格安定制度の運用基準価格

		国	京都府	神戸市	東京都
基礎価格(A)		すう勢値 (野菜価格) $A_v$	すう勢値 (粗収益類) $A_F$	標準生産量 $A_k$	国の保証基 準額 $G_v$
制度運用基準価格	保証基準価格(G)	$A_v \times 0.9 = G_v$	$A_F \times 0.9$	$A_k \times 0.85$	$G_v + d$
	[補てん率(q)]	1.0または0.8	1.0	1.0	1.0
	最低基準価格(L)	$A_v \times 0.5 = L_v$	—	—	国の最低基 準額 $L_v$
	高収益積立基 準価格(R)	—	$A_F \times 1.6$	—	—
	上限卸売価格(H)	—	—	$A_k \times 2.6$	$G_v \times 2.3$
	生産者対す 切り価格( $H_0$ )	—	—	$A_k \times 2.9$	—

安定供給事業（価格差補給方式）の名制度の概要を、運用基準価格を中心に示したものである。<sup>1)</sup>

ここで運用基準価格とは、制度の仕組みを基礎づけ特徴づける価格のことで、制度の運用主体があらかじめ設定し、かつ公表しており、実勢価格の変動局面に対応して制度の機能が発動される基準値となる価格を言う。

国の制度の場合の運用基準価格は、保証基準価格(G)（正式には保証基準額）と最低基準価格(L)（正式には最低基準額）の二つであるが、京都府の制度では、Lはなく、それに代って、高収益積立基準価格(R)が設定さ



れている。<sup>2)</sup>次に神戸市の制度では、 $G$ は設定されているが $L$ はなく、それに代って上限卸売価格( $H$ )と生産者打ち切り価格( $H^0$ )が設定されている。<sup>3)</sup>東京都の制度は国の制度を土台としているので、 $G$ (都の制度では"下限価格"という)、 $L$ が設定されており、他に $H$ (都の制度では"上限価格"という)が設定されている。

このように、野菜価格安定制度と一口に言っても、設定されている制度運用基準価格の種類と組み合わせは、相互に異なっている。それが制度の仕組みの相違であり、制度の狙いや効果の差異を生み出すのである。

ここで、各運用基準価格の意義ないし性格を明確にしておこう。まず保証基準価格( $G$ )は、市場価格がこの基準価格を下回ると(制度によって、日別認定方式と旬別平均単価、さらには月別平均単価による認定方式があるが)生産者に補給金が交付される補てん奨励基準価格である。制度が生産者対策としての

機能も發揮するのは、基本的にはこのG価格の設定によっている。

ところで、各制度において、運用基準価格、とくに保証基準価格(G)の設定の基準値が何に求められているかは興味深いところである。同表に基礎価格(A)として示したように、国の制度では、卸売市場価格のすう勢値が、また京都府の制度では、粗収益保証という独特の方法であるが、基礎数値としては過去の実現粗収益のすう勢値が用いられている。これに対して神戸市では、その年々の標準生産費が用いられており、東京都の場合も、国の制度の上積みという形をとっているから、形式的には、国の保証基準額 $G_N$ が基礎価格とな、てはいるが、それに上積みするくすのの設定は、対象産地からの要求生産費がベースとなつてこの交渉で決められるから、考え方としては神戸市のそれに近いとみてよいであらう。さらにGの設定水準が、国、京都府では基礎価格(A)の90%、神戸市ではその85%とな、

2.11の点も、後の考察の対象とされる。

補てん率(2)は、制度運用基準価格ではないが、それに準ずるもので、市場価格と保証基準価格( $G$ )との差額の何割を補てんするかを示す。現行の各制度では、ほとんどの場合1.0に設定されているから、補てん額は、ほとんどの場合保証基準価格( $G$ )と市場価格との差額全額となる。

最低基準価格( $L$ )は、市場価格 $P_t$ がこの価格を下回った場合、 $(L - P_t)$ 分は補てんの対象とならないことを示すもので、いわゆる足切り発動のための基準価格である。その結果、補てん額は、 $L$ と $G$ との差額になる(補てん率が1.0の場合)。 $L$ が設定されていない場合は、いくら市場価格が暴落しても、保証基準価格との差額が全額補てんされるわけで、それだけ必要造成資金額が大きくなることは言うまでもない。

京都府の制度だけに見られる高収益積立基準価格( $R$ )は、市場価格がこの価格を上回、

た場合に、生産者に、その差額の全部または一部（現行制度では差額の2分の1）の積み立てを奨励する価格で、その分だけ安値時の補てん財源が増すこととなる。Rの設定は、一般に生産者の理解が得られにくいとされているが、受取り価格（または粗収益）の安定化を徹底しようとするれば、当然考慮されるべき運用基準価格である。京都府の現行制度では、Rの水準は、趨勢値の約1.6倍に定められている。

上限卸売価格（H）は、神戸市と東京都の制度に導入されている。これは、市場価格の高騰を、この価格を限度に抑えるためのもので、市場価格がHを上廻りそうになると、セリ止めが行なわれる。先の保証基準価格Gが、生産者対策としての機能発揮のための運用基準価格であったのに対し、この上限卸売価格は、消費者対策のためのものであることは言うまでもない。Hの水準は、神戸市ではAKの約2.6倍、東京都ではG<sub>N</sub>の約2.3倍に定められている。

生産者打ち切り価格( $H^0$ )は、神戸市独特の運用基準価格である。これは、上限卸売価格( $H$ )でセリ止めが行われた場合、 $H^0$ と $H$ の差額を、生産者に、価格高騰の利益が得られなかった一種の見舞金として支給するもので、神戸市の現行制度では、 $A_k$ の約2.9倍の水準に定められている。この運用基準価格の機能は、価格高騰時の品不足の状況のもとで、契約産地が、契約条件の許容限度内においてはいえ、指定仕向け市場への出荷量の削減行動をとることを抑制しようとする点にある。

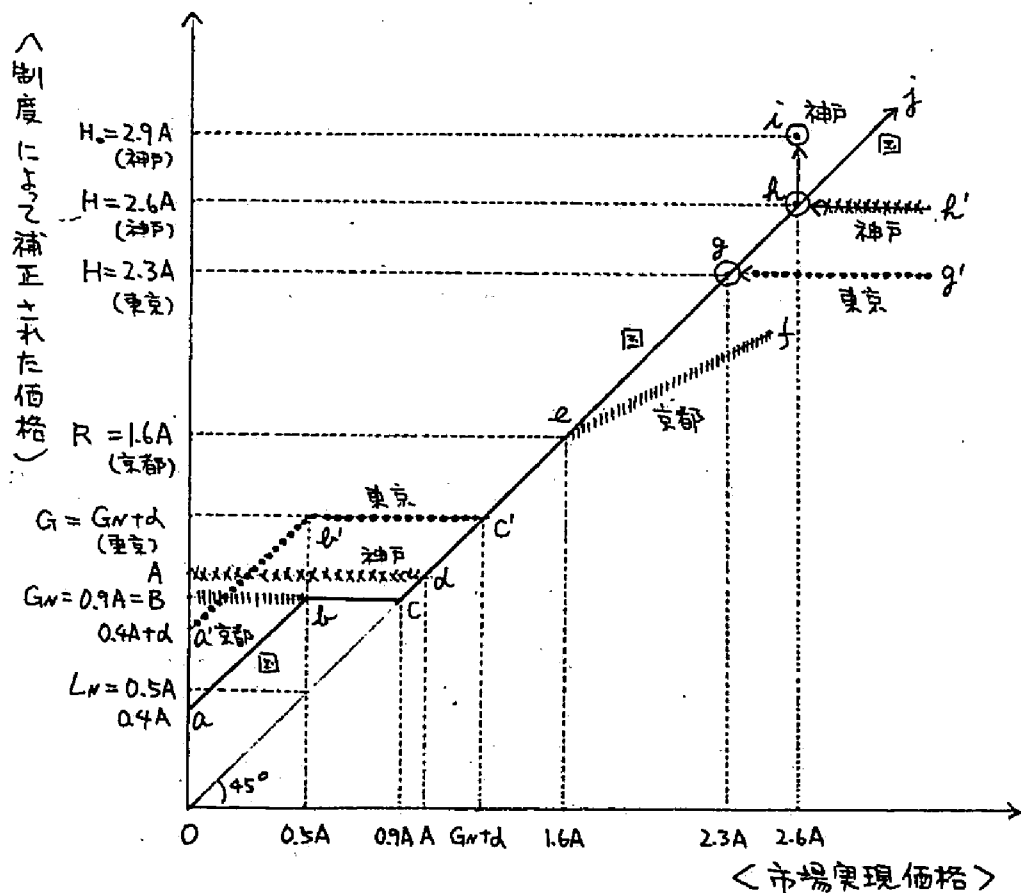
## 2. 運用基準価格の組み合わせによる制度の類型区分

以上に見てきたように、野菜価格安定制度の運用基準価格には各種のものがあリ、それぞれ制度の狙い、ないし機能を発揮するために設定されているが、現状では、ここを示した4つの制度に組み込まれている5種類の価格

以外には、同種制度の運用基準価格は算出されていらないようである。

第5-1図は、上記の各制度運用基準価格の性質に留意しつつ、4種の制度の市場価格補正効果の差異を示したものである。横軸は〈市場実現価格〉を縦軸は〈制度によって補正された価格〉（ただし、生産者の立場から見て

第5-1図 各制度の図形的表示



の、その意味でく生産者受け取り価格>と呼ぶ)を示している。制度による補正価格が全くない場合はく市場実現価格>とく生産者受け取り価格>の間には、言うまでもなく45度線で示される。従って制度による補正効果は、この45度線からの乖離の程度として示される。

まず、国の制度による補正価格線は本章第1節の考察からも明らかのように $abc_j$ で示される。補正部分は $abc$  (安値補正効果)のみである。次に国の制度をベースとしている東京都の場合の補正価格線は、 $a'b'c'g$ で示される。補正部分は $a'b'c'$  (安値補正効果)と $g$ 点への市場価格の押え込み (価格高騰抑制効果)の二つの部分である。

次に、京都府の制度を市場価格補正方式に焼き直した場合について考えとみると、補正価格線は $Bcef$ となる。補正部分は $BC$  (安値補正効果)と $ef$  (高収益積立効果)の二つの部分である。

神戸市の制度は最も複雑である。まず、保

証基準価格は生産費をベースに考えられているから、 $A$ との関連での表しは困難であるが、その生産費の85%水準を保証基準価格としているので、ここではもう勢価格( $A$ )と同水準と想定した。その場合、制度による補正価格線は $Ad(l) \rightarrow l$ となる。補正部分は $Ad$ (安値補てん効果)と $l$ 点への市場価格の押え込み(価格高騰抑制効果)を前提とした点での生産者受け取り価格の固定効果部分である。

ところで、これら5種類の制度運用基準価格を、現行の各制度の個性を形づくっている要素としての位置から切り離して、機能的にとらえた場合、それらの基準価格の組み合わせによって、現行制度とは別の新しい制度を創出することが可能である。全ての組み合わせの場合の数60種のうち、経済的に有意な組み合わせパターンは12種類、すなわち、12種の制度を設定することができるが、それを制度類型として整理したのが第5-2表である。

まず、制度の基本的運用基準価格を保証基



第5-2表 運用基準価格の組み合わせによる制度の類型区分

	(1)基本型 (H, G, L)	(2)変型(i) Rの導入	(3)変型(ii) H°の導入	(4)変型(iii) R, H°の導入
I 型	G	R, G (支那島の制度)		
II 型	G, L (国の制度)	R, G, L		
III 型	H, G	H, R, G	H°, H, G (神戸市の制度)	H°, H, R, G
IV 型	H, G, L (東京都の制度)	H, R, G, L	H°, H, G, L	H°, H, R, G, L

注: G: 保証基準価格 L: 最低基準価格 H: 上限卸売価格 H°:  
R: 高収益積立基準価格

準価格 G、最低基準価格 L、上限卸売価格 H  
の3種とし、この3種の運用基準価格の有意  
の組み合わせによる制度類型を〈基本型〉と  
名付けよう。そのうち G のみがセットされた  
ものを I 型、G と L がセットされたものを II  
型、H と G がセットされたものを III 型、H、  
G、L の3者がセットされたものを IV 型とす  
る。〈基本型〉の II 型は国の制度であり、そ  
の IV 型が東京都の制度であることは言うま  
でもない。次に、〈基本型の変型〉として、〈基  
本型〉に高収益積立基準価格 R を加えたもの  
を〈変型 (i) 型〉、〈基本型〉に生産者打ち  
切り価格 H° を加えたものを〈変型 (ii) 型〉、

H<sup>o</sup>とRの両方を加えたものをⅢ型〔iii〕型と名付ける。京都府の現行制度はⅠ型の変型〔i〕であり、神戸市のそれはⅢ型の変型〔ii〕である。なお、Ⅰ型、Ⅱ型が生産者対策を第一善的な狙いにしてゐるのに対して、Ⅲ型、Ⅳ型は生産者対策、消費者対策の両機能をもつ制度として位置づけられる。

この表から注意を喚起したいのは、次の諸点である。

＜第一＞現行制度はいずれも3種以内の運用基準価格の組み合わせで仕組まれていること。理念的には、4種または5種の運用基準価格を組み合わせた制度を設定することができるとは、仕組みの複雑化は運用面の煩雑化につながることを危惧されてゐるといふよう。

＜第二＞仕組みとしては簡明なⅠ-（1）及びⅢ-（1）が制度化されてゐないのは何故か。その基本的な理由は、Gの設定のあり方について、明確な考え方が確立してゐない

いことによると思われる（後述）。

＜第三＞Ⅱ－（2）、Ⅲ－（2）のように比較的仕組みが簡明で、負取り価格の安定化効果の期待できる制度が具体化されていないのは、前述したように、R設定に対する生産者の無理解があると判断される。

### 3. 制度運用基準価格の決定理論

#### （1）制度運用基準価格設定の現状と問題点

制度運用基準価格をどう設定すべきかについては、関係者の間の大きな関心事でありながら、現状では明確な方法が確立されていない。国の制度に関しても、各自治体の制度に関しても、恣意的な設定方法の域を出ていないのが実情である。

その場合、制度の根幹をなす保証基準価格に関しては、それ自体を政策的に追求すべき＜保証価格水準＞と認識されているという状

況があることも無視しえない。

国の制度が「業務対象年間」という形で端的に示しているように、野菜価格安定制度の本来の趣旨は、一定年間において、市場実現価格が安定補正により補正された補正即売市場価格の水準が、特定の追求されるべき価格水準（保証価格水準）に近づくことを意図するものである。その保証価格水準が、例えば生産費に見合う水準のものであるべきだとしても、それは単年度においてではなく、数年にわたる期間において当該制度を通じて実現される補正価格水準が、生産費に合致するように仕組まねばならない。もし、保証基準価格＝保証価格水準（＝生産費）という形で基準価格を設定するとすれば、それを上回る市場価格が実現した時、それはすべて超費余剰として生産者に帰属することとなるから、価格変動の激しい野菜の場合には、著しい価格支持効果を生み出すことになるであろう。

(2) 制度運用基準価格の決定理論一略に

保証基準価格について一

とここで、どう考えるべきか。若干の理論的考察を試みこみよう。

ア、制度対象出荷者が対象時期について一定年間に直面する卸売価格( $x$ )の相対度数分布関数を

$$Y = f(x) \quad (1)$$

とする。ただしその定義域は、

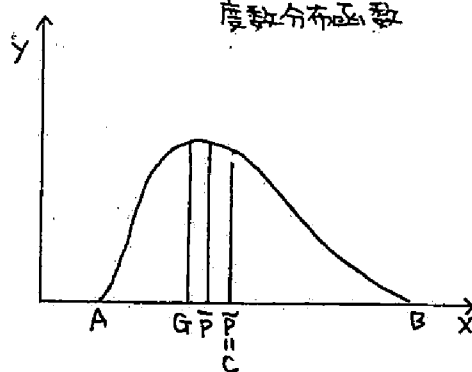
$$A \leq x \leq B \quad (2)$$

$A$  ..... 出現最低卸売価格

$B$  ..... 出現最高卸売価格

従って、

第5-2図 卸売価格の相対  
度数分布関数



$$\int_A^B f(x) dx = 1 \quad (3)$$

この場合、同期間の卸売価格 ( $X$ ) の平均値  $\bar{P}$  は、

$$\bar{P} = \int_A^B X \cdot f(x) dx \quad (4)$$

イ、保証基準価格 ( $G$ ) 決定式の導出

目的一対象期間において対象出荷者の実現平均単価が、生産量 ( $C$ ) に見合う水準になるように  $G$  を決定すること。

① case 1 [ $\bar{P} < C$  である場合、制度による補正平均価格  $\tilde{P} = C$  になるようにするには、保証基準価格  $G$  をどこに定めればよいか。]

$A \leq X \leq G$  の領域では  $X = G$  (低落令全額補正をとる) であるから、

$$\begin{aligned} \tilde{P} &= \int_A^B G f(x) dx + \int_A^B X \cdot f(x) dx \\ &= \int_A^G X \cdot f(x) dx - \int_A^G X \cdot f(x) dx + \int_A^B G \cdot f(x) dx \\ &= \bar{P} + \int_A^B (G - X) f(x) dx \quad (5) \end{aligned}$$

$$\tilde{P} = C$$

$$\therefore C = \bar{P} + \int_A^B (G - X) f(x) dx \quad (6)$$

→ G 決定可能

② case II [ case I において、上限卸売価格  $H$  が設定されている場合には、保証基準価格  $G$  の水準はどうか？ ]

$A \leq X \leq G$  の領域では  $X = G$  (低落令全額補てん)、また  $H \leq X \leq B$  の領域では  $X = H$  (上限セリ止め) であるから

$$\tilde{P} = \underbrace{\bar{P} + \int_A^B (G - X) f(x) dx}_G + \underbrace{\int_H^B (H - X) f(x) dx}_{-H} \quad (7)$$

$$C (= \tilde{P}) = \bar{P} - H + C \quad (8)$$

→ G 決定可能

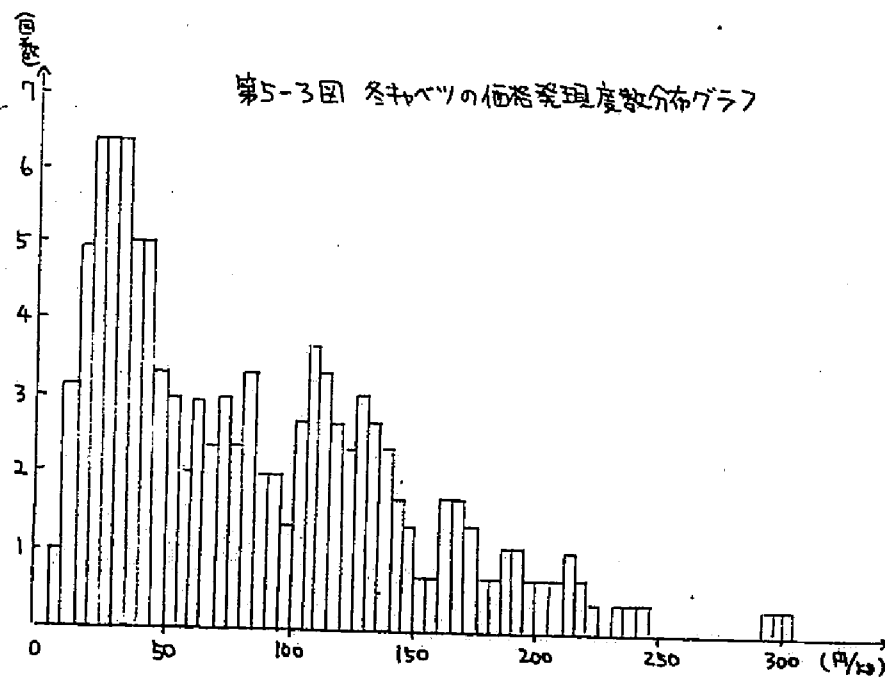
4. 生産者打ち切り価格 ( $H^0$ ) が設定されている場合には、 $H$  の代りに  $H^0$  を置き替えばよい。

#### 4. 制度類型間の効果特性等の比較

# (1) 冬キャベツの価格発現度数分布の計測

本節では、前述の卸売価格の相対度数分布関数の計測にまでは進み得なかったが、その改善の策として、冬キャベツを事例に、価格発現度数分布を計測し、その結果を用いて、制度類型間の諸特性の差異を比較検討することとした。

第5-3図は、キャベツの価格発現度数分布を示したグラフである。このグラフは、次の



- ① 京阪神市場に於ける冬キャベツの時期区分は1月上旬～4月中旬
- ② 計測期間は昭和42年1月～51年4月
- ③ 区間 は5円
- ④ データは京都市中央卸売市場の目録価格

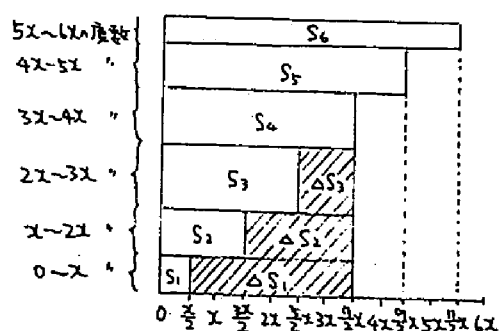


ようにして導出した。まず、国の制度に準じて冬キャベツの出荷時期を1月上旬から4月中旬まで(11回)とし、観測期間を昭和42年から51年の10年間とした。データは、農林省「青果物卸売市場調査報告」の京都市中央卸売市場の旬別価格を用い、110個(11回×10年)の時系列データを直線回帰式により現在値に定常値化したものを、5円きざみの度数分布グラフにまとめ、さらに、3区間移動平均度数分布に修正したものである。同図によれば、例えば、価格が5円から10円の範囲に暴落した回数は、過去10年間に発生した110回の旬別価格のうち1回であったことを示す。また同図から明らかに、け当たりの価格が250円以上に暴騰することは非常にめずらしいこと、15円から40円の範囲での価格形成頻度が比較的高く、150円以上の価格形成頻度は、急速に低下することが知られる。

## (2) 制度類型間の特性比較

第5-4図は、第5-3図に示した価格發現頻度の計測結果をもとにして、各制度類型の諸特性の計測方法を示したものである。

第5-4図 価格發現度数をもとにした  
各制度類型の諸特性の計測方法の説明



いま度数分布計測区画を  $X$  円とし、過去の最高の市場価格が  $5X \sim 6X$  円区画にあったとする。また、 $0 \sim X$  円区間の度数を  $f_1$ 、 $X \sim 2X$  円区間の度数を  $f_2$ 、以下、 $f_3$ 、 $f_4$ 、 $f_5$ 、 $f_6$  とすると、 $0 \sim X$  円区間での生産者受け取り額は、 $f_1$  と、 $0$  と  $X$  の中間値  $\frac{X}{2}$  の積と考えられ、それを面積  $S_1$  で表わすことができる。以下、各区間での同様の計算によって、 $S_1 \sim S_6$  の和が生産者の全受け取り額となる。それを  $f_1 \sim f_6$  の和（全度数）で割れば、価格安定制度が

ない場合の平均卸売価格  $\bar{P}$  となる。

次に、たとえば、第5-2表におけるI型-  
(1)の安値補正効果を考えるとする。いま  
保証基準価格 ( $G$ ) が  $3x$  と  $4x$  の中間値 ( $\frac{7}{2}x$ ) に  
設定されているとした場合、補正率を1.0と  
して、 $G$ を下回った価格と  $G$ との差がすべて  
補正されるから、この時の生産者の全受け  
取り額は、 $S_1$  から  $S_6$  の和に、 $\Delta S_1$  から  $\Delta S_6$  の和を  
プラスしたものとなる。その値を全度数、す  
なわち  $f_1$  から  $f_6$  の和で除せば、補正された平  
均卸売価格  $\tilde{P}$  (補給金込み生産者受け取り価  
格) となる。また、その補正に必要な単位当  
たりの必要資金額、すなわち資金造成単価は、  
 $\Delta S_1$  から  $\Delta S_6$  の和を、全度数で割ればよいことにな  
る。

○ 制度がない場合の平均卸売価格  $\bar{P}$  の算  
式

$$\bar{P} = \frac{S_1 + S_2 + \dots + S_6}{f_1 + f_2 + \dots + f_6}$$

○ I型 - (1) の効果による補正平均卸売

価格  $\tilde{P}$  の算式

$$\tilde{P} = \frac{(S_1 + S_2 + \dots + S_6) + (\Delta S_1 + \Delta S_2 + \Delta S_3)}{f_1 + f_2 + \dots + f_6}$$

○ I 型 - (1) の運用に必要な資金造成単

価  $F$  の算式

$$F = \frac{\Delta S_1 + \Delta S_2 + \Delta S_3}{f_1 + f_2 + \dots + f_6}$$

以上の計測方法によって、次の三つのケースについて検討を行なった。その場合、各制度類型別の運用基準価格の設定水準に関しては、第 5-1 表に示した現行レベルを前提とするにととした。

< Case I > 各制度類型の保証基準価格 ( $G_i$ ) を

国の保証基金価格 ( $G_w$ ) に一致させた場合、

① 国の制度で実現される補正卸売価格 ( $\tilde{P}_i$ ) に比べて、各制度でくぐり制度がない場合に) 実現されるそれ ( $\tilde{P}_i$ ) はどうなるか。

② 国の制度の場合の資金造成単価 ( $F_w$ ) に比べて各制度のそれ ( $F_i$ ) はどうなるか。

< Case II > 各制度の補正卸売価格 ( $\tilde{P}_i$ ) を国の

補正卸売価格 ( $\tilde{P}_n$ ) に一致せよとした場合

② 資金造成単価はどうか。 ( $F_n$  と  $F_i$  の対比)

③ 国の制度の保証基準価格 ( $G_n$ ) に比べて各制度のそれ ( $G_i$ ) はどうか。

< Case III > 各制度の資金造成単価 ( $F_i$ ) を国の資金造成単価 ( $F_n$ ) に一致させた場合、

① 保証度はどうか。 ( $\tilde{P}_n$  と  $\tilde{P}_i$  の対比)

②  $G_n$  に比べて  $G_i$  をどう設定する必要があるか。 ( $G_n$  と  $G_i$  の対比)

以上の3ケースについての計測結果は、第5-3表に示した通りである。ケースIの計測結果は、まず国の現行制度は、もし冬キャベツの過去10年間の価格水準別の卸売価格の発現頻度が、現状においても再現されつつあるとすれば、制度がない場合に比べ、安値補てんを通じて市場実現卸売価格を9.6%上積み補正する効果を持つ、といえることが明らかとなった。

第5-3表 各制度類型の効果特性等の予測結果

		Case I ( $G_i = G_w$ )		Case II ( $\tilde{P}_i = \tilde{P}_w$ )		Case III ( $P_i = P_w$ )	
		① $\tilde{P}_i/\tilde{P}_w(\%)$	② $P_i/P_w(\%)$	③ $\tilde{P}_i/\tilde{P}_w(\%)$	④ $G_i/G_w(\%)$	⑤ $\tilde{P}_i/\tilde{P}_w(\%)$	⑥ $G_i/G_w(\%)$
制度がない時		90.4	—	—	—	90.4	—
I型	(i)	126.4	128.6	100.0	86.7	100.0	86.7
	(ii) (支)	92.7	128.6	100.0	122.4	100.0	122.4
II型	(i) (国)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(ii)	90.1	100.0	100.0	139.5	100.0	139.5
III型	(i)	98.0	128.6	148.0	104.1	95.2	86.7
	(ii) (神)	100.0	147.4	148.0	97.2	95.2	80.3
IV型	(i) (支)	95.4	100.0	148.0	113.3	95.2	100.0
	(ii)	97.3	119.9	148.0	111.2	95.2	95.8

また、I型の(i)、すなわち、国の制度から最低基準価格Lを排除した場合(足切り制度の廃止)には、現行制度より保証度が26.4%も大幅に高まるが、資金造成単価も28.6%と大幅にアップしなければ、制度運用が成り立たないことが知られる。神戸市の現行制度は、生産者対策としても、消費者対策としても相当手厚いものとなっており、保証基準額を国の水準にあわせた場合の生産者に対する保証度は、国のそれと変わらず、しかも資金造成単価は国の47.4%アップとならざるを得

ないことを示している。その差は言うまでもなく、消費者対策としての行政コストの上積みも意味する。

次にケースⅡの計測結果から知られる注目すべき点は、Ⅰ- (1) の場合に示されるように、国の制度から最低基準価格を排除した場合には、保証基準価格の水準を13.3%引き下げても保証度を現行水準と同水準に保つことができること、また当然のことながら、上限卸売価格がセットされているⅢ、Ⅳ型では、資金造成単価が国の制度に比べ48%も高くなる点である。

ケースⅢの計測結果からは、同一資金造成単価を前提とした場合、上限卸売価格がセットされているⅢ、Ⅳ型の生産者に対する保証度が4.8%あること（上記の点の逆の帰結）、高収益積立方式をとる京都府型の制度では、保証基準価格水準を国のそれに比べて22.4%アップする必要があることが明らかになった。

以上の諸結果から明らかのように、各制度の特性は、運用基準価格の設定のあり方によってあらわれること、さらにそれらの運用基準価格の適正妥当な設定は、価格水準別の価格発現頻度、さらには卸売価格の相対度数分布間数の計測を不可欠の前提とするのである。

(注)

1) 国の制度の概要については、本章第1節及び第3節を、東京都の制度に関しては本章第4節を、神戸市の制度については、藤谷肇次他『神戸市における野菜価格安定対策の現状と今後の方向性』（神戸市農政局、昭和51年）及び「神戸市野菜契約栽培事業報告—昭和56年度—」を、また京都府の制度に関しては、「農産物価格安定対策事業のしくみ」（京都府農業経済課・京都府農産物価格安定資金協会、昭和56年12月）を参照。

2) いわゆる「京都方式」は、粗収益保証



にその基本的特徴があるが、ここでは運用基準粗収益の考え方のみを抽出したわけである。なお、実際には、造成資金残額の限度内でしか補てんできない仕組みになっており、その点での設定と類似の制約条件があることに注意する必要がある。

3) 神戸市の制度では、H及びH<sup>2</sup>を設定しない対象品目に関しては生産費の75%水準にGが定められている。ここではそのケースを別種の制度とみなし、ここでの考察からは除外している。

### 第3節 国の制度による卸売価格補てん 度及び生産費補償度の計測

#### 1. 卸売価格補てん度の計測方法と計測 結果

##### (1) 計測の課題と方法

国の制度（指定野菜価格補てん事業）の理論構造と期待されている政策効果及び制度上の問題点に関しては、本章第1節ですでに検討したところである。本節の課題は、その際制度上の問題点として指摘しておいた次の点を、計数的に検討することである。

すなわち、制度上の一つの問題点は、本制度が本来有していた備荒貯蓄（自己保険）的性格が、生産者の資金造成負担率の大幅な低下に伴って弱まり、それと裏腹の関係で、国（及び都道府県）による生産者への不足払い的な性格が強まってきたことであつた。そこ

で本節では、現行制度が卸売市場価格を實際どの程度補てんしているのか、を計数的に明らかにする。

計測のための基礎データと計測方法は次の通りである。まず基礎データは、農林水産省「青果物卸売市場調査報告」の旬別卸売価格 $P_i$ 及び旬別卸売数量 $Q_i$ である。国の業務対象年間は3か年であるが、ここでの目的は特定の業務対象年間に関しての制度による価格補てん度を計測することではなく、そのような業務対象年間が繰り返されていった場合に、平均的に実現されるであろう価格補てん度を計測することである。従って実際には、特定の3か年という業務対象年間という枠をはずし、より長期的な年間における補てん度の試算を行なうこととなる。例えば、指定野菜の一つである冬キャベツの対象出荷期間は11月～4月であるから、同期間に含まれる旬数は24旬となり、計測年間を16年とすれば、240旬の卸売価格 $P_i$ と卸売数量 $Q_i$ が基礎データと

し必要となる。

$n$  旬から成る一定年間の旬別卸売価格の加重平均値  $P$  は次式で示される。

$$P = \frac{\sum_{i=1}^n Q_i \cdot P_i}{\sum_{i=1}^n Q_i} \quad (1)$$

ただし、 $P_i' = P_i$  も農産物価格指数で現在価格に置き替えたもの

また、同年間における制度による補正平均卸売価格  $P'$  は、次式で示される。

$$P' = P + \frac{\sum_{j=1}^m Q_j \cdot g(G - P_j')}{\sum_{j=1}^m Q_j} \quad (2)$$

〆

ただし、 $P_j = P_i'$  のうち保証基準額  $G$  を下回る旬別卸売価格（最低基準額  $G$  を下回る場合は  $P_j' = L$ ）

$Q_i = P_j$  に対応する旬別卸売数量

$g$  : 補正率

制度による卸売価格補正率  $e$  は次式で示される。

$$e = \frac{P' - P}{P} = \frac{\Delta}{P} \quad (3)$$

本節では以上の計測方法により、対象市場を京都市中央卸売市場とし、対象年間を昭和42年～51年の10年間として、16の対象野菜に関して計測を行なった。

なお卸売数量  $Q_i$  (従って  $Q_j$ ) に関しては、各年の対象出荷期間内の総卸売数量の年次推移に明確な増加傾向または減少傾向が認められる場合には、各年の旬別卸売数量をその影響を除去するため、直線回帰する勢値により51年水準に修正した。

## (2) 計測結果とその考察

制度による卸売価格補正率  $e$  の計測結果は、第5-4表に示す通りである。この計測

第5-4表 制度による卸売価格補てん度(e)の  
計測結果

(単位:%)

		卸売価格補てん度		卸売価格 変動係数 (参考)
		一般対象 の場合	特別補給 交付金加増 の場合	
冬キャベツ	(1.1 ~ 4.15)	32.8	41.0	64.9
夏秋キャベツ	(7.1 ~ 10.31)	13.0	16.2	45.5
秋冬だいこん	(10.1 ~ 12.31)	12.1	15.2	37.6
秋冬だいこん	(1.1 ~ 4.15)	14.9	18.6	34.0
夏だいこん	(7.1 ~ 9.30)	13.3	/	37.2
秋冬はくさい	(1.1 ~ 3.31)	22.1	27.6	43.6
夏はくさい	(7.1 ~ 10.15)	11.8	/	34.8
夏秋レタス	(8.1 ~ 10.31)	8.8	/	36.8
冬レタス	(1.1 ~ 3.31)	15.3	/	39.1
夏秋きゅうり	(7.1 ~ 9.30)	14.5	/	40.6
冬きゅうり	(12.1 ~ 2.28)	12.5	/	29.1
夏秋トマト	(7.1 ~ 9.30)	16.7	/	33.1
冬きゅうり	(12.1 ~ 2.28)	6.0	/	26.8
夏秋なす	(7.1 ~ 9.30)	19.2	/	37.7
冬きゅうり	(3.1 ~ 6.30)	12.4	/	34.6
たまねぎ	(5.1 ~ 6.30)	20.2	25.3	47.4

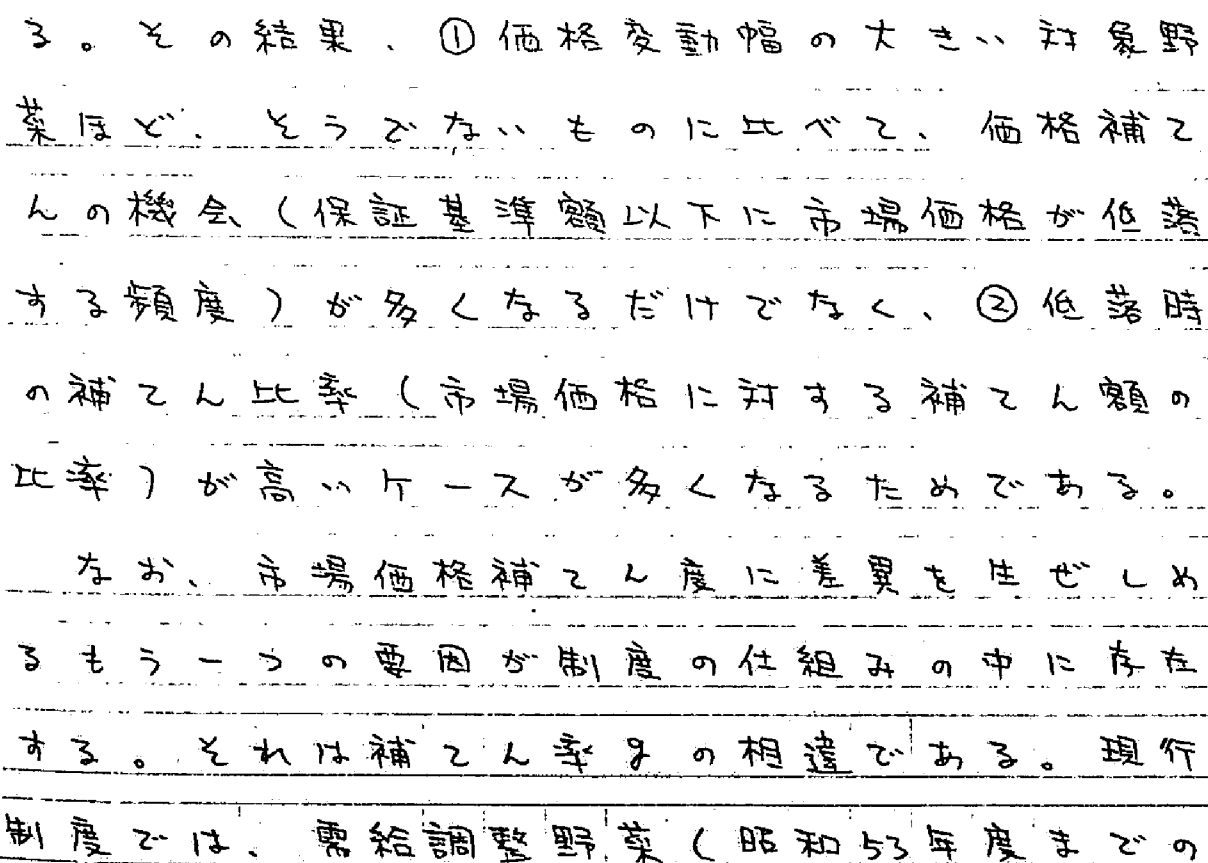
結果から、次の諸点を指摘することができる。

その第一は、対象野菜別たみて補てん度に  
大きな格差が存在することである。冬キャベ  
ツ、夏秋キャベツ、秋冬だいこん(10月1日  
~12月31日)、秋冬だいこん(1月1日~4  
月15日)及び秋冬はくさい、たまねぎ(5月  
1日~6月30日)の6種の野菜に関しては、

特別補給交付金加算の制度があるが、その加算金を別にして、一般補給交付金による補てん率のみについてみても、冬キャベツの32.8%から冬春トマトの6.0%まで大幅な格差があることが知られる。特別補給交付金加算を含めると、冬キャベツは補てん率が41.0%に達する。

その第二は、計測結果が示す対象野菜間の補てん率の差異は、参考欄に示した旬別卸売価格の変動係数の大小とよく照応していることである。その点を確認するために、卸売価格の補てん率( $e$ )と変動係数( $v$ )との相関関係を示したのが第5-5図であり、両者の間に高い正の相関関係が存在することが知られる。

これは現行制度の下では当然の帰結である。何故ならば、現行制度においては、各対象野菜の価格変動の強弱（すなわち変動係数の大小）を一切無視して、保証基準額及び最低基準額が、それぞれその勢値価格の90%水準及び50%水準に一律に設定されているからであ





秋冬期重要野菜)に關して1.0、その他は0.8となっており、その差異が市場価格補てん度に若干の影響を及ぼしていると判断される。

以上で確認したように、保証基準額G、及び最低基準額の水準を各対象野菜のその時値価格に対して一律に設定した場合、市場価格の補てん度は対象野菜間で大きな差異を生ずることになるが、それは制度のあり方として適切であるか否かが問われなければならない。すなわち、対象野菜間で補てん度(e)に差異が生じることには政策上の積極的な意味づけを与えることができるかどうか、という点である。

確かに、生産政策の観点からは一定の意味づけが可能であろう。すなわち、対象野菜間で生産量の維持または生産者保護の必要度が異なる場合には、その必要度に対応して、補てん度に差異が生ずるように制度が仕組まれていることが合理的である。しかし、現行制度下での対象野菜間補てん度格差は、対象野菜

毎の価格変動特性の差異を無視して制度運用基準価格も一律に設定した結果として生じているもので、制度が意図的に狙った結果ではない。

逆に、対象野菜間で補てん度に大幅な差異が生ずることは公平を欠き、制度運用上望ましくない、との判断も成り立つ。そのような判断に立って補てん度を平準化しようとするれば、保証基準額 $G$ 及び最低基準額 $L$ のいう暫定価格に対する相対水準を、各対象野菜の価格変動特性に応じて変化させる必要がある。すなわち、卸売価格の変動の激しい野菜の $G$ はより低く、逆の場合にはより高く、設定する必要がある。

## 2. 生産者価格支持効果の検討

### (1) 検討方法

前項で確認した対象野菜間の補てん度の格差は、当然に、生産者価格支持効果の差異と

して表われることが予想される。本項ではこの点の検討を行なう。

検討の基本指標はく生産者価格の生産費カバー率であり、それが制度による価格補正を通じてどのように改善されるか、という点が検討のポイントとなる。

検討方法は次の通りである。

① まず市場価格( $P$ )から生産者価格( $P_a$ )を導出する。そのため、それに必要な生産者手取り率( $\alpha$ )を推定する。

② 次に制度によって補正されたく補正生産者価格( $P_a'$ ) $>$ ( $P_a' = P_a + \alpha$ )及びく最終補正生産者価格( $P_a''$ ) $>$ ( $P_a'' = P_a' - k\alpha$ )を導出する。

③ 対比すべき生産費は、

く労働費部分を農村雇用賃金で評価した生産費( $C_1$ ) $>$ と

く労働費部分を米価決定に用いられた都市均衡労賃で評価した生産費( $C_2$ ) $>$

の二種類とする。 $C_1$ は「野菜生産費調査」

の結果をそのまま用いることとし、 $C_2$ の試算を行なう。

- ④ 検討指標として、 $P_a/C_1$ 、 $P_a/C_2$ 、 $d'/P_a$ 、 $P_a''/C_1$ 、 $P_a''/C_2$ を算出する。

以上の手順のうち、生産者手取り率( $\alpha$ )の推定方法は次の通りである。すなわち、「野菜生産費調査」の対象野菜と同一出荷対象時期区分の販売価格と「青果物卸売市場調査報告」の卸売価格から、各年の手取り率を求め、各年の出荷量で10年間の加重平均値を求めた。

また $C_2$ の試算は次のように行なった。まず、各対象野菜の昭和50年の生産費に占める労働費部分とその他部分の比率を求め、各年の「農村雇用賃金指数」に労働費部分の割合を乗じたものに、各年の「農業生産資材総合指数」<sup>15</sup>にその他部分の割合を乗じたものを加えて新しいデフレーターを作成し、それを用いて各年の生産費を51年水準にデフレートした修正生産費系列を求め、それを各年の卸売数量で加重平均した値を、 $C_2$ として確定した。なお

各対象野菜の対象出荷期間に対応する作型別の全調査対象農家の平均値を利用したため、京都市場への出荷産地の平均的姿との間には若干のずれが生じていると判断される。

## (2) 生産者価格支持効果の考察

第5-5表は、前項の作業結果を総括したものである。この表から次の諸点を指摘することができる。

① 「野菜生産費調査」の対象農家のレベルが高い（従って高品質で販売価格が高い）という点を考慮しなければならぬが、市場実現価格  $P$  のみからもたらされる生産者価格  $P_a$  でも、 $\langle$ 価格の生産費カバー率 $\rangle$ は対C<sub>1</sub>についてはすべてが1.0以上となる。

② 上記 $\langle$ 価格の生産費カバー率 $\rangle$ は対C<sub>2</sub>については、1.0を上回るものが、半分以上の6種に減少するが、予想以上に高い水準を示している。

③ 制度によって生産者に支払われる  $K_2$  当た



りの純補てん額は、冬レタス、夏秋トマト、冬キャベツ、夏秋なすの順に高い。しかし、これは  $P_a/c_1$  や  $P_a/c_2$  水準と照応したものとはなっていない。

- ④ その結果、すでに  $P_a/c_2$  が 1.0 を越えている対象野菜に対して補てん金が支出され一層く価格の生産費カバー率を大きくしている反面、 $P_a/c_2$  が 1.0 以下にであるばかりか、制度の補てん効果が加算されても  $P_a''/c_2$  が 1.0 にはるかにとどかないものまで大きな格差を生ぜしめている。

## 第4節 「東京都方式」の理論構造と経済効果の分析

### 1. 「東京都方式」の仕組みと経済効果の理論的検討

#### (1) 本事業の目的と価格安定制度としての諸特徴

##### 1) 本事業の目的とその基本的仕組み

東京都が48年度からスタートさせた「野菜供給安定事業（価格差補給方式）」は、別名「東京都方式」または「孺恋方式」<sup>1)</sup>（群馬県の孺恋村農協とのキャベツの契約からスタートしたため）と呼ばれ、他の多くの地方自治体の消費者視点に立脚した野菜価格安定対策に大きな影響を及ぼしただけでなく、国の野菜対策の強化にも拍車をかける要因の一つとなった。

本事業の基本目的は、対象野菜（キャベツ、



ダイコン、ハクサイの3品目)の消費者価格(小売価格)の高騰の抑制にあるが、その目的を達成するための本事業の仕組みの柱は、次の4点である。

(1) 特定産地と、都下卸売市場への出荷数量契約を行ない、供給量の安定的確保と卸売価格の安定化を図る。ただし、契約数量(全量及び日量)の遵守に関しては、 $\pm 20\%$ のアラウアンスを与える。

(2) 契約産地には、契約野菜の出荷に際して、あらかじめ定めた上限価格で逆指値して卸売業者に販売委託をすることを義務づけ、需給逼迫時においても、契約物品の卸売価格が一定水準(上限価格)以上に高騰することのないようにする。

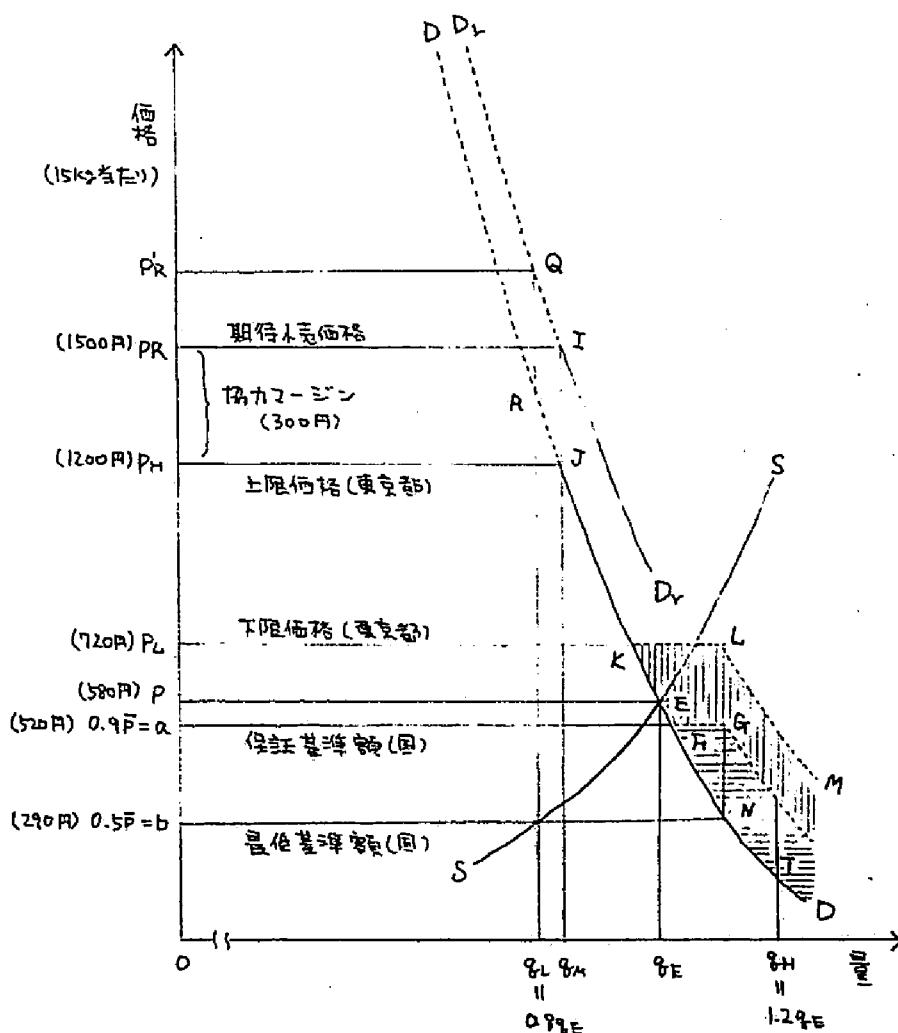
(3) 都は上限価格が発動された契約物品に対しては、流通業者(特に小売商)に協力を求め、一定の協力マージンを遵守してもらうことによって、卸売価格高騰抑制効果も小売段階に全面的に波及させ、"期待小売

価格"の実現を図る。

[4] 都は契約産地に対する〔1〕、〔2〕の契約条件と引き換えに、契約物品の卸売価格があらかじめ設定した下限価格を下回った場合には、その差額を一定限度内で補給金として交付する。ただし、契約産地が国の指定産地である場合には、国の制度（野菜生産出荷安定資金制度）による補給金部分を差し引いた額を補給金とする。

以上の仕組みを図示すれば、第5-7図のようになるであろう。DDは都下卸売市場の特定の対象野菜の特定の契約対象期間の需要曲線であり、代替品目との平均的な相対価格関係を前提として描かれている。DD<sub>r</sub>は都下卸売市場に供給を依存している最終需要者の需要曲線である。供給曲線SSは契約産地によって都下卸売市場の供給が全面的にまかなわれている場合、DDに関して想定した契約対象期間について、平均的な作柄を前提として描かれている。この図に即して仕組みの中味を検討す

第5-7図 「東京都方式」の基本的仕組み



る。

- (1) 都の契約数量の考え方は、当該対象野菜の平年作における通常の入荷数量ということになった。このことから、需給均衡点  $E$  に対応する  $q_E$  が基準契約数量となる。また  $\pm 20\%$

のアンダーアンスが認められているから、契約産地の出荷量の上限は $q_H (= 1.2 q_E)$ 、下限は $q_L (= 0.8 q_E)$ となる。

[2] 需要曲線DDは、産地にとっては各入荷量に対応した平均収入曲線であるが、上限価格 $P_H$ での逆指値（上限セリ止め）が義務づけられているから、この契約条件によって、実質的には $P_H JD$ と変形されたことを意味する。

[3] 都は、この $P_H$ 水準での卸売価格高騰抑制効果を、小売商の協力マージンの遵守を媒介にして、「期待小売価格」 $P_R$ の実現を期している。従って小売商は、少なくとも心理的には、 $P_R ID_r$ と変形された需要曲線に直面することとなる。（言うまでもなく、本事業の終極目的は $P_R$ 水準以上に小売価格が高騰することを阻止することにあるのだから、[2]の $P_H$ は、先決された $P_R$ から一定の協力マージンを差し引いた額、として設定される。）

{4} ー ー 契約産地が国の指定産地である場合には、国の制度の適用を受ける。同制度は需給均衡点Eに対応する需給均衡価格 $\bar{P}$ の90%水準を保証基準額 $a$ とし、 $\bar{P}$ の50%水準を最低基準額 $b$ としている。保証の仕組みは、秋冬期重要野菜等については、 $t$ 期の市場実現価格 $P_t$ と $a$ との差が100%補給金として交付される(補てん率1.0、それ以外の対象野菜は0.8)。ただし、 $P_t$ が $b$ 以下に下落した場合は、 $(b - P_t)$ 分は補てんの対象とならず、 $(a - b)$ のみが補給金として交付される。いわゆる"足切り"制度である。

事前的(ex-ante)な供給曲線SSの下で、 $t$ 期の事後的(ex-post)供給量 $q_t$ が $q_E$ と一致するのは、平年作の作柄が実現された場合のみで、気象条件等の影響によって、 $q_t$ は $q_E$ を上回る(豊作年)場合も、下回る(不作年)場合も、ありうる。 $P_t$ は $q_t$ を売り尽くすこと(market clearance)のできる

最高価格として形成されるわけだ。具体的には、供給量 $q_t$ から発する垂線（垂直的供給曲線）と需要曲線 $DD$ との交点において形成される。その場合、需要曲線 $DD$ 上の $FN$ 部分で $P_t$ が形成された場合には、上記の説明から、指定産地の補給金を含めた平均収入曲線、すなわち、指定産地から見た実質上の需要曲線は、 $FN$ 部分を $FG$ （の水準）に変形したものとなる。また、需要曲線 $DD$ 上の $ND$ 部分で $P_t$ が形成された場合には、実質上の需要曲線は $G$ 点から出発し $ND$ と平行な曲線 $GH$ に変形される。これが国の制度による需要曲線変形効果であり、言い換えれば安値補てん効果である。

- [4] 一 二 都は契約産地に対し、上限価格 $P_t$ でのセリ止め要請と引き替えに、国の制度による安値補てんの累積を約束している。すなわち、市場価格 $P_t$ が国の最低基準額 $b$ に低落するまでは、都は下限価格 $P_b$ を保証する（ $P_b$ は国の保証基準額に相当する）。
-

$P_t$  が  $b$  を下廻って低落する場合には、国の  
 "足切り" 制度を踏まえこの上積みである  
 から、 $(P_L - b)$  という一定額が補てんさ  
 れる。従って、都と契約した産地が直面す  
 る実質上の需要曲線は、[2] の考察結果を  
 含めて、結局  $P_H JKLM$  に変形されたことにな  
 る。<sup>2)</sup>

ただし、都の負担単価は、 $P_t \geq a$  の場合  
 は  $(P_L - P_t)$  (この段階では国の制度は発  
 動されないから、都の独自負担)、 $P_t < a$   
 の場合は  $(P_L - a)$  となる。

## 2) 本事業の価格安定制度としての諸 特徴

野菜価格安定制度としての「東京都方式」  
 の特徴は、以上の分析結果から明らかなよう  
 に、次の諸点にある。

[1] 東京都というわが国最大の野菜消費都市  
 の自治体の行政施策として、その第一義的  
<sup>3)</sup>  
 な目的を、対象野菜の消費者価格の高騰抑  
 制においていること。

[2] 契約産地に対する価格保証は、国の制度による安値補てんの上積みという形がとられていること（ただし、国の指定産地でない都下産地に対しては、国の補てん部分相当額を含め全額都の負担）。

[3] 国の制度では、安値補てんに必要な資金造成の一部を生産者（産地）が負担するのに対し、都による上積み分については全額都の負担であること。

[4] ただし、国の制度においては、制度への加入によって産地が損失もこうあることは全くありえない（補給金の交付がなされない場合には、「無事戻し」の制度がある）。

これに対して、「東京都方式」の場合には、価格低落時の上積み保証は、上限価格の発動を許容することとセットになった契約条件であり、上限価格と下限価格及び出荷量増減のアロウアンスの設定のあり方如何によつては、産地側からみて契約のメリットが乏しい場合もありうること。



(5) とくに、国の制度が業務対象年間を定め(3年)、その間の脱退を原則として認めていないのに対し、本事業の場合は、単年度契約の伸縮協定的な更新であり、上限価格変動の危険性を強く考慮に入れざるを得ない場合は、再契約を期待しがたいこと。

## (2) 契約産地のビヘイビアと本事業の問題点

### 問題点

#### 1) 契約産地のビヘイビアの考察

前項で分析した本事業の基本的仕組みの中で、契約産地はどのようなビヘイビアをとるであろうか。

[1] 本事業は単年度契約であるが、契約を締結する時点(定植以前)では、出荷時点での価格の予測は一般に困難とされている。従って産地の契約行動の基本的誘因は、価格下落に対する危険負担の軽減である。しかし、過去の価格変動パターンに照らして判断した場合、上限価格変動の頻度が高く、

下限価格による補てん発動の可能性を考慮しても、契約条件が構造的に不利だと考えるならば、産地は契約に応じないであろう。

第5-7図の( )内の数値は、49年度の場合の契約キャベツについて実際の価格(15kg当たり)を示したものであるが、小売価格を年間を通じて1kg当たり100円以上には絶対にしない、という都の方針に基づいて上限価格が設定されたため、卸売価格水準が高くなる秋冬期出荷の産地との契約が不成功に終り、卸売価格水準が低い夏秋キャベツの大産地である嬬恋村農協との契約が最も安定的に継続されていることは、この間の事情を物語っている。第5-7図において、もし $g_M \leq g_L$ となる場合には、本事業実施の意味は都の立場からは全くあり得ない。その意味で $g_M > g_L$ は、本事業実施を意味づける基本的要件であるが、上限価格 $P_M$ を発動させる最大入荷量 $g_M$ が、許容下限出荷量 $g_L$ より大きくなるにつれて、産地の契

約忌避傾向が強まるといえよう。

[2] 次に契約締結後の産地の行動はどうか。

契約産地といえども、その出荷行動の目標は共販参加農家の販売額を極大化することである。従って、上限価格が発動されるような逼迫した需給関係のもとでは、都下の対象卸売市場へのお荷を可能な限り（もちろん、許容限度内で）抑制し、都外市場へのお荷比率を高める行動に出ることが予想される。逆に、需給関係が軟調で市場価格が下限価格を下回るような状況の時には、契約産地は対象市場へのお荷を許容限度一杯に増大させ、価格保証対象数量を拡大すると共に、それによって都外市場の需給関係を改善し、それらの市場における販売価格の低落を抑制しようとするであろう。

もちろん、このような契約産地の行動が放任しでなされるわけではない。都に対する道義的責任意識、さらには都民と生産農民との連帯意識が、上記のような行動に対

する抑止作用をもつことは言うまでもない。  
しかし上記のような行動を契約産地がとつたとしても、その行動が決して契約違反ではないことに注意する必要がある。

## 2) 本事業の基本的問題点

以上の考察をふまえながら、本事業の問題点を検討しておく。前述したように、本事業は幾つかの点で国の制度と著しく異った特徴をもっている。そしてこれらの特徴は、本事業の問題点と深くかかわっているのである。

第一に検討しておきたい点は、上限価格を逆指値とする市場出荷を契約産地に義務づけることから生ずる問題である。これは対象野菜の消費者価格の高騰を一定水準以下に抑制する、という本事業の基本目的を達成するための絶対的要件となっている。しかし逆指値の意味するところは、実質的には需給実勢価格を下回る価格の人為的設定であるから、次の二つの問題を生起させることとなる。一つはその上限価格において生ずる需要量と供給

量とのギャップ（前者が後者を上回ることは言うまでもない）にどう対処するかという問題、いわゆる契約物品の公正な配分をどうするかという問題を生ぜしめる。これは不可避の問題であり、それに対しては配分方法のルール化によって対処する以外にない。

もう1つの問題は、すでに考察したように、契約産地の上限価格忌避行動である。この点がいずれ根本的な問題だといえよう。上限価格が奨励されるような逼迫した需給関係のもとでは、より多くの契約物品が対象市場に入荷することが期待される。それが本事業の基本目的達成のポイントである。しかし、少なくとも理論的には、 $\pm 20\%$ のアロウアンスの下限量近傍に契約物品の入荷量が縮減される可能性の方が大きいのである。

従って、本事業をめぐり第二の重要な問題点として、アロウアンスの設定のあり方が問われることになる。  $\pm 20\%$ の許容範囲は、契約産地の契約履行をきわめて容易にする条

件となっている。すなわち、不作時においても入荷下限量の契約履行を図るために他市場への出荷量を削減しなければならない、というケースはほとんどあり得ないといっている。それは本事業の狙いを著しく減殺させる可能性が強く、さらには、需給関係がきわめて軟調となり下限価格が発動されるような状況の下で、補給金交付対象数量を増大させるような対象市場への入荷拡大を招く可能性なしとしない、というのが先の考察結果であった。第5-7図から明らかのように、都が保証している下限価格は、平年作を前提とした需給実勢価格下を上回る水準に設定されていることに注意する必要がある。

もし、契約出荷量の許容範囲を縮小し、契約産地からの出荷量が契約自治体の期待入荷量近傍に実現されるとすれば、対象市場の当該野菜をめぐる需給関係は、全国的な需給実勢と乖離することになる。その結果として、対象市場の価格が他市場の価格に比べて割安

に実現されることが、本事業のもともとの狙いだったはずである。しかし実際には、そのようになる可能性は乏しい。契約産地が需給関係逼迫のもとで精一杯の対応をし、対象市場における価格高騰抑制に大きな役割を果たそうとすればするほど、それによって生ずる市場間の需給関係のアンバランス（従って価格差）を是正しようとするメカニズムが強く働く。契約産地以外に対象市場に対する有力な供給産地が存在する場合には、その契約外産地の他市場への出荷比率の増大を通じて（対象市場への供給曲線の左方へのシフト）、また、契約産地の対象市場における供給シェアが圧倒的である場合には、他市場の買出人の対象市場への移動を通じて（対象市場の需要曲線の右方へのシフト）。広域的な流通圏を有する契約物品については、このようなメカニズムを通じての行政効果の尻抜け現象を回避することは、きわめて難しいのである。これが第三の問題点である。

もっとも、このような市場間価格差解消のメカニズムの作用を、何等かの方法で（例えば域外の買出人への契約物品の卸売拒否—それ自体は現行市場制度に照らして問題があると思われるが）阻止することができ、本事業の基本目的が大幅に実現された場合には、実質的には当該自治体による対象物品の“買い占め”行動が成功したことを意味し、それはそれで当該自治体のエゴが浮き彫りにされることになりかねない。

## 2. 「東京都方式」の経済効果の試算 —価格高騰抑制効果を中心として—

### (1) 経済効果の試算方法

本事業は、東京都の“消費者物価対策”の最大の柱の一つとして位置づけられたものであり、従ってその行政目的は、事業対象野菜の消費者価格の安定化、なにかんぞく消費者価格の高騰の抑制、にあることは、すでに確認



した通りである。そしてその行政目的がどの程度実現されるものか、すなわちその行政効果については、少なくとも理論的には、きわめて消極的な評価しかなしえないことを明らかにした。

しかし、行政効果の程度については、それが可能な限り計数的（金額的）に確認される必要がある。そのことによって初めて、本事業をめぐる評価の決め手を得ることができるといえる。しかるに、これほどのところ、この点に関する調査研究は皆無に近い。

まずわれわれは、計測の対象とすべき行政効果を、本事業の基本目的に対応したメインの行政効果、すなわち「価格高騰抑制効果」に限定した。またその効果は、事業の目的からして、本来消費者価格（小売価格）に関して計測されるべきものであるが、ここでは卸売価格に関して計測を行なうことにした。その理由は、第一に、本事業の仕組みそのものが、第一義的には卸売価格対策としての構造

をもつものであり、卸売価格の高騰抑制効果も流通業界の協力体制を通じて（すなわち、協力マージンの遵守を通じて）小売段階に及ぼそう、という仕組みになつてゐることである。すなわち、消費者価格の高騰抑制効果は、卸売価格に関して確認された効果を上回ることはありえない、と判断されることである。

第二の理由は、利用可能なデータは小売段階よりも卸売段階の方が精度が高い、という事実である。

行政効果を金額的に計測するためには、対象品目の対象時期について、本事業実施下で実現された卸売価格( $P_t$ )（上限価格発動効果を含む）と、同じ時期において本事業がなかりせば実現されたであろう卸売価格の推定値( $\hat{P}_t$ )との差、を把握することが基本となる。

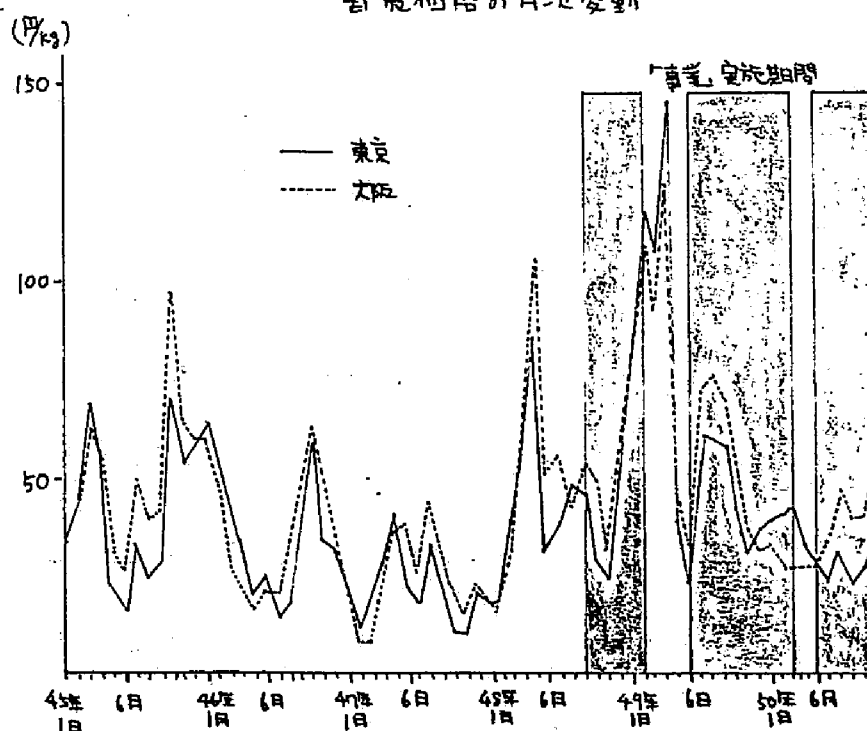
そこで、この $\hat{P}_t$ の推定方法の推定方法を見出すことが当面の課題となる。

われわれの方法は、国の制度以外の地方自治体独自の価格対策の実施対象市場となつて

いない有力な中央卸売市場の実現価格から、東京都中央卸売市場の推定価格 $\hat{P}_{Te}$ （以下単に $\hat{P}_T$ と記す）を導出する、という方法である。その場合、上記の適性を備えた相手市場として、大阪市の中卸売市場が適当であると判断した。

第5-8図は、本事業の対象野菜の1つであるキャベツの東京（都下全中央卸売市場）、大阪（市内2つの中央卸売市場）両市場の卸売価格（平均単価）の月次推移を、45年1月

第5-8図 東京市場と大阪市場のキャベツの  
卸売価格の月次変動



～50年10月についてみたものである。本事業  
発足以降の対象月(斜線を示す)については、  
かなりの差異が認められるが(本事業の影響  
とみてよい)、それ以前については、微妙な  
差異をもちつつも、かなりパラレルな関係が  
あることが知られよう。

問題は、両市場間の卸売価格のこの微妙な  
差異である。しかもその差異は、一見する限  
り不規則である。つまり、大阪市場の価格か  
ら東京市場の価格を単純に推定することはで  
きようにもない。そこで両市場の価格関係を  
一義的に説明し尽くすことのできる関係式(大  
阪市場の価格から東京市場の価格を推定する  
方程式)、を導き出す必要がある。推定式の  
導出にあたっては、利用可能なデータを念頭  
に置いておかねばならない。それは大阪市  
場の価格 $P_0$ と入荷量 $Q_0$ 、東京市場の入荷量 $Q_T$   
である。これ以外には信頼できるデータがな  
い。この三者から東京市場の価格 $P_T$ をいかに  
推定しうるかということである。

---

$$P_T = f(P_0, Q_0, Q_T) \text{-----} (1)$$

試行錯誤の結果、上記の関数型を次のように具体化することとした。

$$P_T = \alpha_0 + \alpha_1 \left( \frac{Q_T}{Q_0} \right) + \alpha_2 P_0 \text{-----} (2)$$

$P_T$  が  $P_0$  ときわめて高い正の相関をもつことは先の図で十分推定される。従って  $\alpha_2 > 0$  であろうことは十分予想しうる。 $P_0$  は  $P_T$  のきわめて大きな説明変数である。しかし一見不規則な  $P_0$  と  $P_T$  の差異がある。それを説明させようとしたのが  $Q_T / Q_0$  である。品目により、年により、月によって、両市場の価格関係は微妙な差異を示す。その場合、両市場に反映される需要の規模を別にすれば、需要面の事情にそれほど大きな差異はありえない。一見不規則な両市場の価格差を生ぜしめる有力な要因を需要サイドには求めがたいのである（このような有力な要因が存在すれば上式は意味をなさない）。その有力な要因は供給面の事

情にある。年により、月によって、両市場の需要規模に比較して入荷量が相対的にやや多くなったり、やや少なくなったりするのである。その関係を両市場の入荷量比  $Q_T / Q_O$  で示すことができるのではないか。そしてこの入荷量比の動きは、両市場の集荷圏構造の差異と、集荷圏内の生産、供給事情の変化に規定されていると判断されるのである。

第5-6表は、昭和41~47年の東京都及び大阪市の全中央卸売市場のデータを用いて上記(2)式のパラメーター  $\alpha_0, \alpha_1, \alpha_2$  を3品目について計測した結果を示したものである。ただしキャベツの41年1月~3月は、大阪東部市場が含まれないので、計測対象期間からはがされている。また品目及び月によつては、本事業の開始が遅かったため、48年または49年までが計測対象期間に含まれることとなる(同表注参照)。ダイコンの各対象月、ハクサイの8月、キャベツの6月については、重相関係数が低く当てはまりが悪いが、その他

第5-6表 価格予測式の結果

		$d_0$	$d_1$	$d_2$	R	F検定
チャベツ	1月	3.68	-0.70	1.03	0.996	> F (0.01)
	2月	9.51	-1.83	1.00	0.996	> F (0.01)
	3月	0.23	1.63	1.04	0.925	> F (0.01)
	5月	27.37	-3.34	0.72	0.979	> F (0.01)
	6月	35.67	-10.13	-0.28	0.774	
	7月	-0.51	0.58	0.72	0.955	> F (0.01)
	8月	6.50	-2.28	0.79	0.977	> F (0.01)
	9月	-3.31	0.32	0.74	0.952	> F (0.01)
	10月	-15.49	3.01	0.81	0.973	> F (0.01)
	11月	-13.72	4.25	0.78	0.987	> F (0.01)
	12月	-21.06	6.20	0.99	0.958	> F (0.01)
ハクワイ	8月	24.10	-21.82	0.15	0.473	
	9月	-0.21	-0.36	0.70	0.995	> F (0.01)
	10月	-4.00	1.41	0.59	0.812	> F (0.01)
ダイコン	10月	8.72	-0.03	0.62	0.573	
	11月	15.60	-2.19	0.43	0.581	
	12月	21.04	-4.22	0.63	0.785	

注)  $d_0, d_1, d_2 = P_t = d_0 + d_1 \left( \frac{Q_t}{Q_0} \right) + d_2 P_0$  のパラメーター

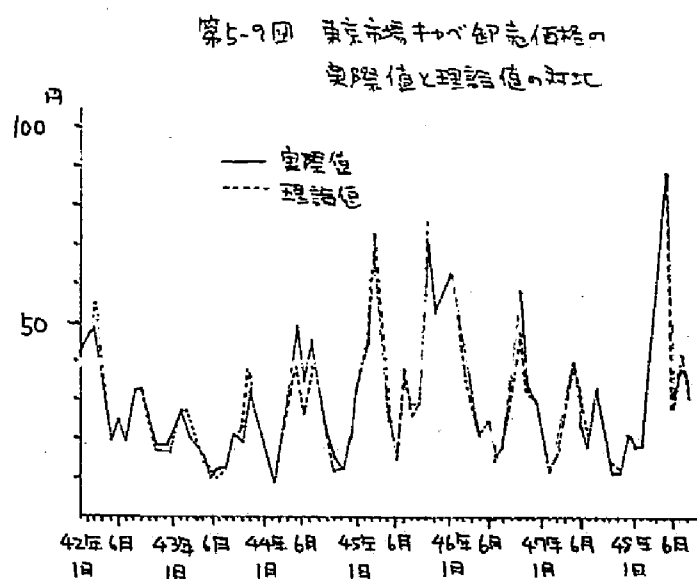
R: 重相関係数

計測期間: チャベツ 1~2月, 9~12月は7年間,  
3月, 6~8月は8年間, 5月は9年  
間  
白米 8月は9年間, 9~10月は8年間,  
大根 10~12月は8年間

データ: 41~47年は「農林水産統計月報」  
48~49年は「中央卸売市場月報」  
50年は中央卸売市場月報  
チャベツ 1~3月に限しては42年より  
他は41年より

の月はきわめて高い重相関係数となり、F検定の結果、1%水準で有意な関係が認められ、(2)式の当てはまり具合はきわめて良好であることが明らかとなった。ただし、当てはまりの必ずしも良くない月、及びダイコンについては、一応の試算としてこの計測結果を以

下で用いることとする。なお第5-9図は、上記の計測結果から得られた理論値と実際値を対比したものである。



(2) 式のパラメーターが決定されたということ、本事業が実施されなかったならば形成されたであろう卸売価格 $\hat{P}_T$ を推定するための基礎固めが出来たことを意味する。しかし問題は簡単ではない。本事業が実施されなかったならば、 $Q_T$ が異なっていたであろうからである。本事業の基本は供給量の安定的確保にある。"供給安定事業"と呼ばれるゆえにある。そこで前表の結果を活用するためには、



$Q_T$  の推定値  $\hat{Q}_T$  を求める方法が検討されなければならない。

ここでは  $Q_0$  と  $Q_T$  との一次回帰式を数量予測式とすることとした。

$$\hat{Q}_T = \beta_0 + \beta_1 Q_0 \text{----- (3)}$$

すなわち、本事業なかりせば実現したであろう東京市場への入荷量の推定値  $\hat{Q}_T$  は、大阪市場のその時点の入荷量  $Q_0$  から上記の一次式の関係によって導出しようというのである。これは単純にすぎるのである。事実、(3) 式のパラメーターの計測結果は、第 5-17 表に示す通りであるが、あてはまりのよくない対象月が幾つか出て来ている。しかし本節の段階ではこれ以上進み得なかった。今後の大きな検討課題である。とれどもとれども推定の結果がかなりの数の月について 1% 水準で有意の関係があるし、5% 水準のものも含めれば、ほとんどの月について有意の関係も認めることができる。

第5-7表 数量予測の結果

		$\beta_0$	$\beta_1$	R	t 検定
キ ャ ベ ツ	1月	1151.6	3.16	0.970	$>t(0.01)$
	2月	-4344.0	5.16	0.980	$>t(0.01)$
	3月	-4138.5	5.12	0.954	$>t(0.01)$
	5月	4398.7	4.67	0.522	$>t(0.05)$
	6月	11671.3	1.28	0.458	$>t(0.05)$
	7月	3934.3	3.12	0.592	$>t(0.05)$
	8月	7663.5	1.98	0.613	$>t(0.01)$
	9月	13189.5	0.74	0.219	
	10月	681.2	2.31	0.590	$>t(0.01)$
	11月	3421.7	2.63	0.614	$>t(0.05)$
	12月	5808.8	1.94	0.769	$>t(0.01)$
ハ ク サ イ	8月	-402.4	2.73	0.955	$>t(0.01)$
	9月	4146.7	1.64	0.486	$>t(0.05)$
	10月	18939.6	1.52	0.374	$>t(0.05)$
ダ イ コ ン	10月	10833.6	0.93	0.358	$>t(0.01)$
	11月	11201.6	1.04	0.780	$>t(0.01)$
	12月	16345.9	0.20	0.085	

注)  $\beta_0, \beta_1: Q_T = \beta_0 + \beta_1 Q_0$  のパラメーター

R: 相関係数

計測期間及びデータ: 第5-6表と同じ

もちろん、 $\hat{Q}_T$ を算出するという事は、“本事業の実施なかりせば”、大阪市場への入荷量 $Q_0$ も違、といったであろうことを想定させる。例えば $Q_T > \hat{Q}_T$ であれば、その差の一部が大阪市場へ廻っていったかもしれないからである。しかし、また $Q_T$ と $\hat{Q}_T$ の差があべく大阪市場に流れたであろうと考えることは適当ではない。その一部が大阪市場への入荷量に付加されただけであろう。従って大阪市場の推定入荷量 $\hat{Q}_0 \equiv Q_0$ と認定しても、それほど大きな間違い

ではないであろう。

以上をふまえて、"本事業の実施なかりせば"実現したであろう東京市場の卸売価格の推定値 $\hat{P}_T$ は、次式で推定可能となる。

$$\hat{P}_T = \alpha_0 + \alpha_1 \left( \frac{Q_T}{Q_0} \right) + \alpha_2 P_0 \text{ ----- (4)}$$

## (2) 計測結果とその検討

以上の計測方法を用いて、本事業の卸売価格高騰抑制効果について試算を行ってみることにした。

第5-8表は、価格高騰抑制効果の計測結果を月別に示したものである。まずキャベツについてみると、 $\hat{P}_T - P_T > 0$ 、すなわち本事業によって卸売価格水準が引き下げられたと判断されるケースは、48年10月、49年6月、10月、50年6～10月、17サイでは49年10月、50年8～10月、ダイコンでは49年の10月と12月である。誤差範囲に入るものも少なくないと思われるが、少なくとも事業実施期間から1年にあたるキャベツについては、多額の補

第5-2表 卸売価格引下げ効果の推定結果

		$P_T$	$\hat{P}_T$	$\hat{P}_T - P_T$
キ ヤ ベ ツ	48年 9月	46	39	-7
	10月	29	35	6
	11月	23	23	0
	12月	51	50	-1
	49年 1月	85	85	0
	2月	117	115	-2
	6月	22	23	1
	7月	61	53	-8
	8月	59	56	-3
	9月	38	31	-7
	10月	40	43	3
	11月	30	30	0
	12月	36	31	-5
	50年 1月	38	32	-6
	2月	40	28	-12
	3月	43	35	-8
	5月	28	28	0
	6月	23	29	6
	7月	33	36	3
	8月	23	29	6
	9月	25	28	3
	10月	37	44	7
ハ ク サ イ	49年 9月	58	57	-1
	10月	28	33	5
	50年 8月	23	36	13
	9月	25	44	19
	10月	37	45	8
ダ イ コ ン	49年 10月	40	41	1
	11月	39	30	-4
	12月	25	28	3

注)  $P_T$ : 東京都中央卸売市場実売価格(単位: 円/kg)  
 $\hat{P}_T$ : " 予測価格( " )

給金を交付しなければならぬような価格水準の低い状況において(50年がその典型)、価格水準の引下げ効果が認められる。すなわち、本事業が実施されているがために、東京

都下の卸売市場に相対的に過剰な入荷があったとの推定が成り立つ。逆に価格高騰時には、 $P_t < \hat{P}_t$  の関係もほとんど見出しえないのである。

このことは、本事業の行政効果が卸売価格高騰抑制効果としてはほとんど発現しておらず、安定時の一層の安定実現という形の価格水準引下げ効果、という方向を示していることを意味する。

(注)

1) 「東京都方式」の概説文献としては、

下記のものがある。浜田福哉稿「目指す

は都民と農民の共存の道」『技術と普及』

昭和49年5月号、浜田福哉稿「東京都野

菜価格安定事業について」『国民生活』

昭和49年11月号、浜田福哉稿「東京都方

式の課題」『農業と経済』昭和50年9月

号。なお標恋村農協との契約を始め域外

産地との契約は昭和 年 から廃止されて

いる。その理由は本節の分析によつて明らかにされる。

2) 本章第1節参照。

3) 本事業の目的ないし期待効果としては、他に次のような点が指摘されてゐる（上記1）の各稿参照）。

① 契約外産地の入荷品の市場価格ひやし効果

② 生産出荷の安定化効果（計画生産、計画出荷）

③ 他の自治体への波及効果

④ 流通業者、消費者の意識改善効果

⑤ 国の制度改善の促進効果

第6章 青果物需給調整対策に関する基  
礎的考察と果実需給調整対策の検  
討

## 第1節 「需給調整対策」の諸概念と諸方式

### 1. 「需給調整対策」の諸概念

#### (1) 「需給調整」と「需給調整対策」

需給調整とは、理論的には、ある商品の所与の需要条件（需要関数）および供給条件（供給関数）の下で、その需要量と供給量の過不足を調整することであり、換言すれば、需給均衡価格も実現しうるように、需要量または（および）供給量を調整することを意味する。そのような需給調整の機能は、自由流通商品に関しては、市場の機能（市場メカニズム）として遂行されている。

しかし、今日問題となっている「需給調整」は、市場がその機能として担っている需給調整ではなく、市場機能を補完し、さらにはそれに代替する、多かれ少なかれ「人為的な需



給調整"を意味している。すなわち、あるがままの需要または(および)供給量をなんらかの方法で人為的に操作し、市場メカニズムによって形成される需給関係とは違った需給関係(=価格)を、意図的に実現しようとする"需給調整対策"を指している。

## (2) 「需給調整対策」の諸概念

そのような意味での「需給調整」の狙いは何か。換言すれば、需給調整対策がなぜ必要なのか、が問われなければならない。需給調整の意義ないし狙いはつぎのように5つのケースに区分することができると考えられる。

第一は、「需給調整」が"価格支持政策の下で不可避免的に生ずる需給の量的不均衡の是正"を狙いとして行なわれる場合である。生産費所得補償方式による米価支持のように、価格支持政策は、生産者の「主観的生産費」(自家労働費、自作地地代、自己資本利子を機会報酬で評価した生産費)を上回る「客観

的生産費（同じく社会的平均的な要素報酬水準で評価した生産費）水準の近傍で生産者価格を支持するわけで、本来供給刺激的な性格をもっている。従って何らかの供給量制限策（または需要量増大策—この場合は需要者に何らかの助成措置が講ぜられなければならない）が伴わなければ、需給の量的不均衡が不可避的に生ずるのは自明のことである。現行の米の生産調整政策（水田利用再編対策の中核的機能）は、そのような意味での供給量制限策に他ならない。この場合の「需給調整」は、供給量制限的供給調整を意味し、「生産制限」ないし「生産調整」と同義語であると見てよい。この種の「需給調整」を「価格支持政策補完型需給調整」と名付けよう。

第二は、「需給調整」が「需給均衡化の促進」ないし「需給均衡の回復」を狙いとする場合である。このケースを「需給均衡化促進型需給調整」と名付けよう。<sup>2)</sup>この種の「需給調整」が必要とされるのは、何らかの要因

によつて、当該農産物の需給関係に構造的な不均衡が生じ、需給均衡価格を下回る価格水準が持続している（構造的供給過剰局面）か、逆に、需給均衡価格を上回る価格水準が持続している場合（構造的供給不足局面）である。生産期間が長く、固定資本投下も大きい果樹や大畜の部門では、一般に構造的供給過剰局面に陥る場合が多く、近年におけるミカン<sup>14</sup>の需給関係はもっとも典型的なケースといえよう。

構造的供給過剰がもたらされる原因としては、①行政的誘導による供給力の過度形成、②供給刺激的諸制度（とくに価格制度）の硬直的運用、③高度成長経済から低成長経済への急激な転換などによる生産行動の大幅な見込み違い、などを指摘することができるが、供給過剰が構造化する基本的な要因は、果樹における育成過程の投資をはじめ、固定的資本投資の回収が容易でなく、従つて他作目への転換も容易でないことである。

このような構造的供給過剰局面からの脱却を市場メカニズムのみにゆだねようとするれば、相当の時間的経過を必要とし、しかもその間における関係農家の経済的苦痛は大きい。ここに組織的合意または（および）行政的誘導（ミカンの場合は奨励行政の結果でもあるのだから、行政的再誘導というべきであろう）による供給調整の意思が存在するわけである。

第三は、「需給調整」が「生産誘導」という意味で用いられる場合である。すなわちそれは、農産物の需給構造の変化の方向に即して、各作目の需給の構造的不均衡の発生を未然に回避するように生産を誘導してゆくことを狙いとする場合であり、この種の「需給調整」を「生産誘導型（または需給均衡確保型）需給調整」と名付けておく。

なお、全国農協中央会は、現在「需給調整」という用語を「農業生産の再編成」とほとんど同義語として用いているようである。そうだとすると、その場合の「需給調整」は、上

記の第二と第三の概念を包摂するものと見て  
 3)  
 よい。このように全中的な意味で用いられる  
 場合の「需給調整」を、とくに「農業生産再  
 編型需給調整」と名付けておきたい。

第四は、「需給調整」が“市場価格の目標  
 価格への誘導”という意味で用いられる場合  
 である。もちろんその場合には、所与の需給  
 条件の下で実現される市場均衡価格から乖離  
 した（市場均衡価格を上廻る、または下廻る）  
 価格（これを“人為的価格”と呼ぶこともで  
 きよう）の実現が意図されていることは言う  
 までもない。その場合の基本方策は、市場均  
 衡価格に対応する均衡需給量から、目標価格  
 を実現するに足るだけ供給量を人為的に削除  
 （市場均衡価格を上廻る目標価格を実現しよ  
 うとする場合）、または追加（市場価格を下  
 廻る目標価格を実現しようとする場合）する  
 ことである。この種の「需給調整」を「市場  
 価格誘導型（ないし目標単価追求型）需給調  
 整」と名付けておく。

第五は、「需給調整」が "orderly marketing (調整販売)" の意味で用いられる場合である。orderly marketing とは、複数の供給主体が相互に連携、協力して、当該農産物の市場供給意思の統一を図り、あたかも単一の供給主体であるように行動し、協調を図った供給主体の市場供給可能総量を活用して、所与の需要条件の下で最大の売上額が実現するように、供給量の時間的、場所的配分ならびに需要階層別、用途別配分の最適化を実現することである。その方策には市場供給量の絶対的削減（市場隔離や調整保管）を含むが、一般に生産制限的調整手段は含まない。また、orderly marketing の行動目標は、目標価格の実現ではなく、売上額の極大化である。より正確に言えば、gross の売上額極大化ではなく、調整コスト差引き後の net の売上額極大化にあることはいうまでもない。その点で第四のケースとは異なる。この種の「需給調整」を「調整販売型需給調整」と名付けておく。なお、第四

のケースは、供給主体の行動目標の設定の仕方としては一面的であり、本来はこの第五のケースに吸収されるべきであろう。ただし、第四のケースは生産調整手段を一般に含んでいるとみられるので、第五のケースに完全に吸収できない面がある。

以上にみたように、一口に「需給調整」といっても、その狙いや意味内容は多様である。農産物需給調整対策の具体化のためには、どの種の農産物に関してどの種の「需給調整」が必要なのか、またそれはなぜなのかを明確にされなければならないのである。

### (3) 価格安定政策と「需給調整対策」との関係

農産物価格安定政策は、その実施主体が公営主体（国または地方自治体）であるのに対し、「需給調整対策」は、その実施主体が公営主体である場合も生産者団体である場合も考えられる。第4章第2節で分類した「市場

適用型」の価格政策のうち、「市場介入型」  
(または「市場価格誘導型」)の価格政策は、  
公共主体が実施する「需給調整対策」に他な  
らない。従って公共主体が実施する「需給調  
整対策」の方式は、第4-3図(第4章第2節)  
に示したように、①直接需要調整方式、②間  
接需要調整方式、③直接供給調整方式、④間  
接供給調整方式、⑤直接需給調整方式、⑥間  
接需給調整方式、の6種を区分することがで  
き、現に多様な農産物を対象に多様な制度が  
仕組まれていることを再確認する必要がある。<sup>10</sup>  
「需給調整対策」は決して目新しい政策手段  
ではないのである。

公共主体(国)の「需給調整対策」の狙い  
は、前項で示した5つのケースのうち、第一<sup>15</sup>  
の価格支持政策補完型、第二の需給均衡化促  
進型、及び第三の需給均衡確保型の3種にほ  
ぼ限定されていると判断される。第一の「価  
格支持政策補完型需給調整」は、先述したよ  
うに現時点では「水田利用再編対策」がその



典型例となる。また、第二の「需給均衡化促進型需給調整」及び第三の「需給均衡確保型需給調整」の典型例は、それぞれ「うんしゅうミカン園転換促進事業」及び「果実の生産目標に即した生産誘導対策<sup>4)</sup>」であろう。ただし、これらの施策は、第4-3図の方式分類から言えば、いずれも「直接供給調整方式」の中の「生産調整」に属すると判断されるが、公共主体の政策領域区分としては、一般に価格政策としては取扱われないで、生産政策と見なされている。確かに第一の「価格支持政策補完型需給調整」を別とすれば、これらの施策が必ずしも明示的な目標価格をもっていないという点では価格政策とは見なしがたいと言えよう（第4章第1節参照）。その意味では、価格政策を、あくまで目標価格の実現を直接の目的としている施策に限定し、「需給調整方式」は、その結果として実現される価格そのものがどこに落ち着くかはともかく、少なくとも当該農産物の需給関係の改善方向

が明示され、その改善を直接の目的としてい  
る施策を総称するものと概念規定すること  
もできよう。

なお、「価格支持政策補完型需給調整」は、  
文字通り価格支持政策を補完するものであり、  
価格支持政策によって誘発される需給関係の  
構造的ギャップ（構造的供給過剰）を調整す  
るための方策であるから、一般的にいつても  
共主体誘導型とならざるもえない場合が多い  
が、「価格政策要求を出してくる生産者団体  
に、供給調整の裏付けという担保を求めよう  
とする政策当局の意図」<sup>5)</sup>から、この種の需給  
調整の責任が生産者団体にゆだねられる場合  
もありうる。

## 2. 「需給調整対策」の推進方式と基本 問題

### (1) 「需給調整対策」の主体と推進方式

言うまでもなく、「需給調整対策」の主体

は、公共主体のみと理解されるべきではなく、生産者団体もまた一方の重要な主体である。生産者団体による需給調整対策は、これまでのところ「調整販売型需給調整」の位レベルのものともみなされる県連合会主導型の「出荷調整」が主流をなしている。ただし、一部の先進県連によって「目標単価追求型需給調整」への取り組みがなされている。<sup>6)</sup>

しかし、全国的規模での需給調整対策は、少なくともこれまでのところは、なんらかの制度的裏付けをもった公共主体の需給調整対策として、主として行政主導型で進められてきたといえよう。そのことは、調整の決め手<sup>10</sup>の中心が、関係者の調整行動に対する公共主体の補助金や助成金であったということも意味する。なお、行政指導という誘導方策が用いられるケースもあるが、一般にその効果は顕著でない場合が多い。しかし、調整補助金交付型の調整手段の活用にも、財政面の制約<sup>15</sup>から、おのづから限界があるとみななければな

らない。

このような「補助金交付型需給調整方式」に対置されるのは、「供給組織化型（ないし自主調整型）需給調整方式」である。全中の「80年代構想」で打ち出された需給調整の基本的考え方<sup>7)</sup>は、後者の方式を主軸にするものだと見るべきであろう。もともと、わが国の農産物の需給調整論では、その典型例や理想像を諸外国の marketing board や marketing order に求める傾向が強い。その場合、例えばアメリカのマーケティング・オーダー（販売命令）の制度は、「自助（self-help）の政策」<sup>8)</sup>と呼ばれてゐるほどであるから、需給調整は本来は生産者団体の主体的な対応課題であるといふ考え方があつても不思議ではない。

それはともかく、全中の「80年代構想」で打ち出された全国規模の需給調整対策が、自主調整型のそれであるとするれば、その調整方式の具体的開発をどう進めるかが重要な課題となる。その場合、単なる「情報提供型」(A)

から、信頼と協調を基礎とする“話し合い型”(B)、さらに“誘導手段併用型”(C)(生産者団体の自主的な調整奨励金の準備やペナルティーの設定)等を区別することができる。しかし、“供給の組織化”という限りは、(B)および(C)の段階を目指しているともみらるべきであろう。

ところで、我が国の場合には、生産者の行政に対する特殊な心情もあって、一般に行政がなんらかの形で介入しないと“供給の組織化”はむずかしい。局長通達等の形で、行政的なしめつけが行なわれる場合もある。明確な制度の形はとっていないとしても、行政と生産者団体との密接な連携プレーのなかで、“日本型マーケティング・ボード”はすでに主要作目に関して形成されてきているのだ、との見方も成り立つ。系統農協が“供給の組織化”に積極的に乗り出すことによつて、“自主調整型”の「需給調整」の体制が構築されてゆく、と見るよりは、前述の“日本型マーケテ

「イニグ・ボード」が質的に強化されてゆく可能性の方が強い、という見方が行政当局及び農業団体双方に可成り強く存在することは注目されてよい。<sup>9)</sup>

「需給調整」の成否は、基本的には「供給の組織化」(＝調整意思の統一)の成否、すなわちその難易にかかっていることはいうまでもない。供給の組織化の難易は、調整コストの大小も含めて考える必要がある。調整の難易を左右する要素としては、第一に、生産者間、産地間の競争力レベル(それは当該生産者または産地の実現価格の生産費カバ―率で示すことができる)の格差、すなわち、商品価値格差と供給コスト格差の程度、第二に、調整を通じて実現しようとする調整効果の水準、すなわち、供給サイドの調整に限って言えば、 $\langle \text{既存供給量に対する要調整量の比率} \rangle$ が考えられる。牛乳の「需給調整」に関して、北海道とその他の地域の考え方が大きく分かれたのは、主として北海道の供給コストの大

幅な格安さであったし、米の生産調整目標数量（面積）の大幅な増大が、逆に米価政策のあり方だけでなく、食糧制度全体の見直しを余儀なくさせていることから、この点は理解されよう。<sup>10)</sup>

## 2) 「需給調整対策」の基本問題

供給量調整型の「需給調整」が、消費者の立場や、国民経済的立場からみて、必ずしも歓迎されないものであることは、注意しておく必要がある。競争を通じての効率化を阻害する面があることはもちろん、"供給の組織化"に際して、とくに日本的風土のもとで要請される一律減産主義的な考え方の容認は、適地適産の原則に背離し、経済的に不合理な面をもつからである。<sup>15)</sup>

しかし、他産業が一般に寡占的構造をもっている今日、純粋競争構造に近い状態にある農業が、"供給の組織化"を通じて、その構造を若干変容させたとしても、格別非難の

対象となるわけではないであろう。

農業ないし生産者の立場に立つこの「需給調整」の最大の問題点は、むしろ「需給調整」の効果が容易には期待しがたい、という点にあると思われる。換言すれば、今日の我が国の農業事情の下では、「供給の組織化」は、きわめて多くの困難をももたらすということである。その第一の要因は、一部の本格的農家層と多数の兼業農家層との併存であり、しかも価格条件の改善に関心の薄い後者の生産シェアが依然として大きい生産部門が少くない、という点である。「自主調整型」の調整手段には不熱心であり、「調整補助金交付型」の調整を決め手とせざるをえない事情が根強く存在するのである。

第二の要因は、一部の畜産部門にみられるように、「供給の組織化」の中心主体となるべき農協が、生産シェアの大きい農家層を十分掌握していなかったり、大規模な企業畜産が農家畜産に対して駆逐的競争をいどもうと



する傾向を完全には阻止できていないことである。

このような事情の下では、先述した“日本的ボード”が相当機能を發揮したとしても、耕種部門では、主として無関心型のアウトサイダーが、畜産部門では、主として意識的アウトサイダーが、析出する可能性が大きい、といわなければならない。いざおにしても、アウトサイダーの形成抑止にどれだけ成功するかが、「需給調整」成否の鍵となることは多言を要しないであろう。

「需給調整」の効果も左右するもう一つの鍵は、新規参入の程度である。“供給の組織化”は既存生産者に限して進められるが、調整効果が大きければ大きいほど、それは新規参入誘致効果に転ずる。参入障壁の低い多くの農業部門では、調整効果の歩留まりは小さくなるざるをえないのである。アメリカにおけるマーケティング・オーダーの経験でも、  
「長期における矛盾の生成—対象農産物過剰

化の傾向<sup>11)</sup>が確認されており、新規参入も実質的に排除するたりの諸方策が、模索されなければならなかったのである。

いざにしろ、「需給調整」の意義と限界が、わが国農業の各分野ごとの今日的状況を踏まえて、具体的に詰められなければならないと思われる。

(注)

1) 藤谷肇次稿「今日の価格・流通政策はこれでよいのか」『農業と経済』昭和51年9月号、参照。

2) 頼平教授は、「卸売価格が趨勢的に下落し始めた段階にあることを大前提として、それが生産農家、ひいては消費者に及ぼす悪影響を回避するために市場供給量を調整することによって、市場価格も適正に維持しようとする対策」と総称して、「供給調整」と呼んでいる。「需給調整」という場合も供給側の主体的対応

策である限り、主たる調整手段は「供給調整」であるから、「供給調整」と「需給調整」には、概念上大きな差異があるわけではない。それはともかく、頼平教授の概念規定は、ここで言う「需給均衡化促進型需給調整」に近いと判断される。

3) 全国農協中央会の構想では「全国生産計画の策定による需給調整の推進」がうたわれているが、その場合の全国戦略作目を「生産振興作目（生産を振興するもの）」、「生産調整作目（過剰が予測され抑制すべきもの）」、「その他基礎作目（振興調整のいづれでもないが欠かせないもの）」に分類している点からも、その趣旨がある程度推定されよう。全国農協中央会「地域農業振興計画の策定・推進と需給調整機能強化の構想」（昭和55年3月）93～101頁参照。

4) 「うんしゃうミカニ圖転換促進事業」に関しては本章第2節で検討される。「……

生産誘導対策」に関しては、実際にはどのような名称をもった行政施策があるわけではないが、国が定める「果樹農業振興基本方針」(その中で長期生産目標が示される)にもとづいて都道府県が「果樹農業振興計画」を作成することとなっており、国は「その計画作成に当たって必要な指導、助言をする」という関係も総合的に判断して名付けたものである。

農林法規研究委員会編『農林法規解説全集(園芸編)』(昭和44年、大成出版社)

48頁。なお、本章第2節(注)2)参照。

5) 藤谷肇次稿「農産物の需給調整をめぐ  
る諸論点」『農業と経済』昭和55年11月  
号、参照。

6) これは長野県経済連のケースを指すが、  
その成功を裏付けた特殊な条件が一般化  
または調整区域の一層の広域にも阻んで  
いることにも注意する必要がある。藤谷

肇次稿「野菜需給調整対策の意義と限界」

『農業と経済』昭和53年11月号，参照。

7) 全国農協中央会『1980年代日本農業の課題と農協の対策』(昭和54年)，51～53頁参照。

8) 高橋伊一郎稿「米国の農産物販売命令による市場組織化の意義—その市場構造論的考察—」(丸毛忍・山本秀夫編『現代世界の農業問題』昭和45年刊，所収)参照。

9) 前出，藤谷稿「……諸論点」，参照。

10) 同上。

11) 前出，高橋稿，参照。

## 第2節 果実の需給関係と需給調整対策 の課題ーミカニ問題を中心としてー

### 1. 果実の需給関係の検討

#### (1) 主要果実の生産・消費動向

果実の需給関係の検討を行う前提的考慮として、果実の生産・消費の動向を概観しておきたい。

まず第6-1表は、昭和35年以降の主要果樹の栽培面積の推移を示したものである。35～

第6-1表 主要果樹の栽培面積の推移

	栽培面積(ha)		期 間 増 減 率 (%)				
	昭35年	54	35~40	40~45	45~50	50~54	35~54年
ミ カ ン	63,100	147,500	82.6	41.5	3.9	△12.9	133.8
ナ ツ ミ カ ン	10,100	15,600	48.5	20.7	△8.8	△5.5	59.5
その他かんきつ類	5,330	26,030	64.8	43.4	39.8	47.8	388.4
リ ン ゴ	61,900	50,700	6.0	△9.1	△10.7	△4.7	△18.1
ア ド ン	15,200	30,300	48.7	3.1	25.3	3.8	99.3
白 桃	17,100	19,700	11.7	△5.2	5.5	3.1	15.2
モ モ	19,200	16,400	9.4	△4.3	△14.4	△4.7	△14.6
カ キ	35,200	29,300	8.8	△6.3	△11.1	△8.2	△16.8
ク リ	9,960	43,800	112.1	43.9	13.6	△1.1	339.8
ウ メ	8,330	15,900	42.9	33.6	2.5	△3.1	89.7

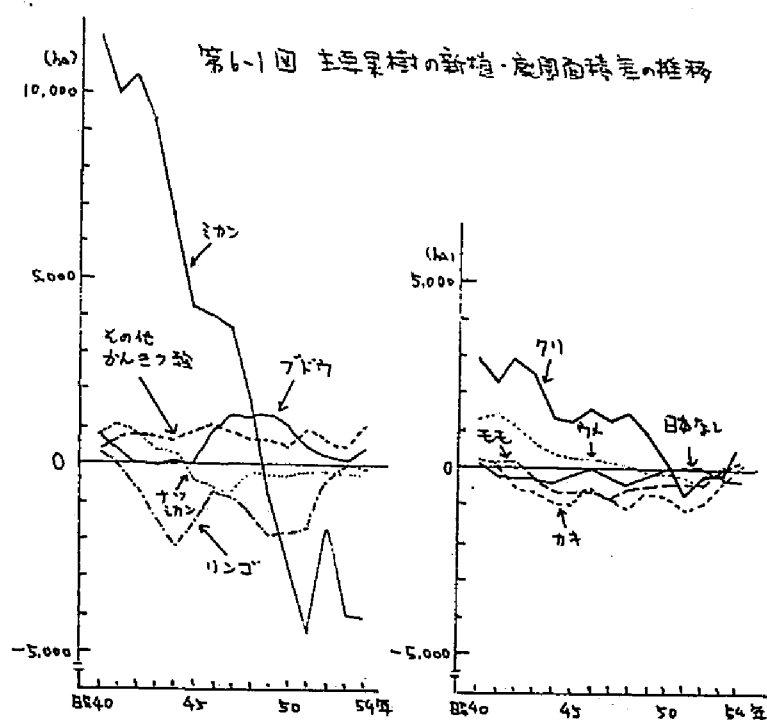
注) 1. 農林水産省農林園芸局「最近の果樹産量に関する資料」より作成。

2. △は減少を示す。

54年の間では、りんご、もも、かきの3種が10%台の減少を示しているのみで、ミカンは約2.3倍、ブドウ、うめは2倍近くになっている。とくに、その他かんきつ類は5倍近く、ウリが4.4倍と、大幅な伸びを示したことが注目される。

35～54年を、35～40年以下50～54年までの4期に分けてこの間の動きをみると、第1期(35～40年)では、ここに示した10品目のすべてが栽培面積の増勢段階にあったのに対し、第2期(40～45年)および第3期(45～50年)では、このうちの4品目について栽培面積減が生じ、第4期(50～54年)では、その他のかんきつ類、ブドウ、日本ナシの3品目を除く7品目で面積減が生じたことがわかる。とくにミカンに関しては、第3期の3.9%増から、第4期の12.9%減への大幅な転換が注目される。

>ぎに第6-1図は、上記の事情を40年以降に関して、新植面積と廃園面積の差の推移と

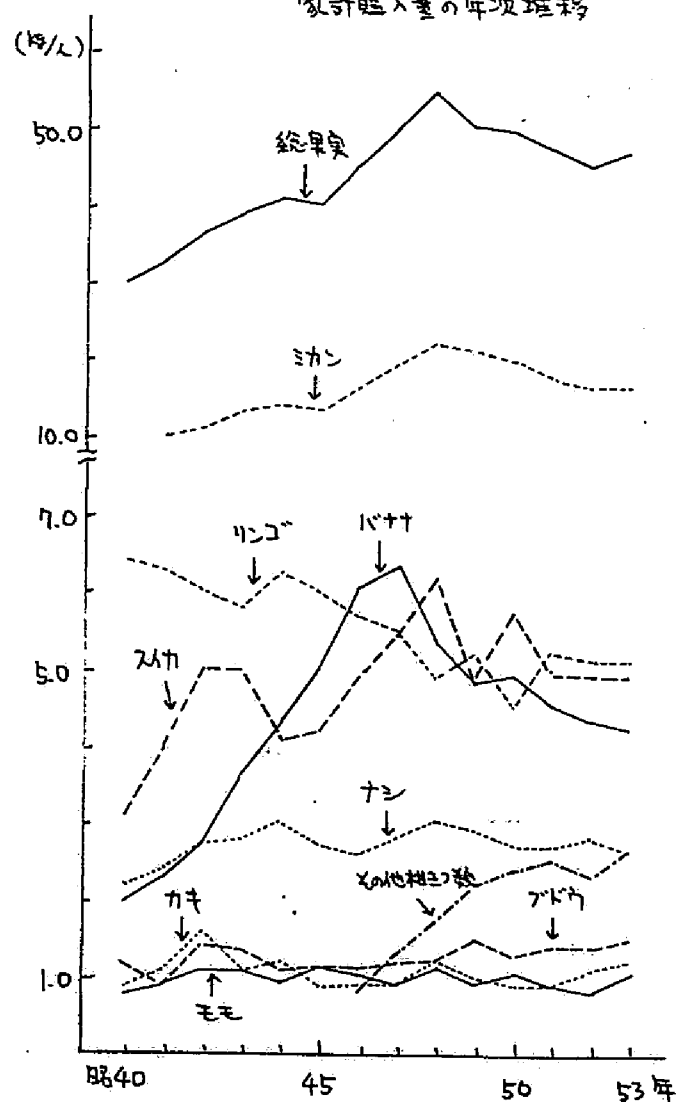


いう形で確認したものである（出所は第6-1表と同様）。（新植面積－廃園面積） $>0$ の場合には、いうまでもなく栽培面積の増加を意味し、0水準より下の場合には、その年に栽培面積減が生じたことを意味している。最近において栽培面積がはっきり増勢傾向にあるのは、ブドウ、その他かんきつ類およびクリの3品目にすぎない。この図から、ミカンの栽培面積がいかに関動的な変化をとげてきたかが、直截に理解されよう。



このような果樹栽培面積の推移の背後には、果実の消費面の変化があったことはいうまでもない。第6-2図は、果実の品目別にみた1人当り家計購入量の年次推移をみたものである。この図から明らかに、「家計調査」

第6-2図 果実の品目別にみた1人当り  
家計購入量の年次推移



(全国・全世帯)に現われた総果実の1人当り消費量は、48年の54.7kgまでほぼ一貫して増大するが、その後は減少に転じ、52年には45.3kgにまで落ち込んでいる。この変化は、石油ショックも直接の契機とする日本経済の成長局面からの転換と関連づけて一般に理解されている。すなわち、低成長経済下の所得水準の上昇率の大幅な低下にその要因が求められている。

しかし、「家計調査」に現われているもう一つの事実に注目しておく必要がある。それは食料消費支出に占める果実の支出構成比(果実エネルギー係数)の推移である。主食の代表である米は35年の23.7%から52年の8.7%へと急速な低下を示し、逆に、副食品の代表の一つである肉類は6.9%から11.4%へとほぼ一貫したウェイトの高まりを見せているのに対し、嗜好食品に分類される果実の支出構成比の推移はそれと異なる。それは35年の4.4%から46、47年の6.6%へと漸増を見せたも

の、それ以降は漸次低下して、52年には5.6%になっている。少なくとも生食果実の需要動向に関しては、日本経済の低成長局面への転換以前に何らかの基調変化があった、と見なければならぬ。

それは一口でいえば、“飽食時代”の果実需要特性が、すでに高度経済成長期の末期において顕在化していたことを意味する。食料は人間生存のために絶対不可欠の基礎物資であるから、これを一般の商品と同じような価値基準で取扱うべきではない、といった見解はよく出されるのだが、今日では、主食、副食品、嗜好食品、外食の4分野のいずれを見ても、基礎的需要（生存的消費）とし好的需要（享樂的消費）の両要素が混在している。食生活の高度化の重要な側面は、食料需要の中に後者の要素がより高まってくることである。それは明らかに、“飽食時代”への接近を意味する。もともと嗜好品に分類される果実の需要は、“飽食時代”の今日、いよいよ

し好品の要素の特性を全面的に顕在化させてきたと見られる。

第6-2図から知られるように、家計購入量からみた総果実の消費水準の推移は、ミカンの消費水準の推移と平行な傾向を示している。バナナは一時はりんごを上回る消費水準を示したが、最近では大きく減退した。消費水準の消長が非常に激しかったことが知られる。りんごの消費水準は40年代一貫して減退傾向をたどってきたが、50年代に入るとその傾向に歯止めがかかったことをうかがわせる。とくに注目されるのは、その他のかんきつ類の急増傾向である。

第6-2表は、FAOの資料により、主要国の1人当り果実消費量を比較したものである。国によって果実の種類別消費構成が大幅に異なることがわかるが、わが国の果実消費水準は粗食料ベースでみて72.5kgであり、イギリスの46.1kgを大幅に超え欧米先進国のトップフランスに近いことが知られる。この点からも

---

第6-2表 主要国の1人当たり果実消費量(1972-74年平均)

(単位: kg)

	日 本	アメリカ	イギリス	フランス	西ドイツ	スイス	オーストラリア
かんきつ類	32.9	50.7	12.5	17.9	19.3	20.3	17.4
リンゴ	7.1	12.5	10.1	16.5	30.3	27.0	27.3
ナシ	3.8	2.7	1.5	6.7	7.6	6.3	3.3
モモ・ぶどう・ネクタリン	2.0	5.7	0.5	2.3	3.5	4.5	3.8
オウトウ	0.1	1.0	0.2	1.8	3.2	3.4	3.5
アロム・ぶどう・アズ	0.4	1.3	1.1	3.1	6.2	7.7	7.8
パイナップル	1.1	3.8	1.1	0.4	1.3	1.7	—
バナナ	7.3	8.1	5.2	8.9	9.4	10.5	9.6
ブドウ	2.0	4.0	2.7	4.3	1.4	6.1	5.2
イチゴ その他のベリー	1.3	1.5	1.4	1.2	2.6	2.6	1.8
人ロ	2.4	2.7	0.8	2.5	0.7	1.4	—
スイカ	8.8	4.7	—	0.1	—	—	0.6
その他	3.3	13.9	9.0	3.7	9.4	10.8	8.0
合 計	72.5	100.1	46.1	75.4	79.9	102.3	88.3

- 注) 1. 資料: FAO PROVISIONAL FOOD BALANCE SHEETS  
 2.  $\{(\text{国内生産量} + \text{輸入量} - \text{輸出量}) - \text{消費量}\} \div \text{人口} = 1 \text{人1年当たり消費量}$   
 3. 農林水産省農産部「農産物の需給関係に関する資料」より作成。

わが国の場合、果実消費の量的拡大の余地はあまり残されていないものと判断される。

## (2) 主要果実の需給関係の推移

第6-3表は農林水産省の「果実生産費調査」から、主要果実の「価格の生産費カバー率」の全国平均値を計算し、その年次推移を昭和40年～53年に関して示したものである。

「価格の生産費カバー率」(K)は、「果実

第6-3表 主要果実の「価格の生産費カバ―率」の年次推移

	昭和40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53年
ミカン	1.70	1.59	1.43	1.18	1.63	1.54	1.46	0.94	1.05	1.06	0.84	1.14	0.82	1.00
普通	1.68	1.50	1.52	1.17	1.66	1.52	1.43	0.88	0.97	1.02	0.75	1.03	0.74	0.91
豊生	2.69	3.28	—	1.33	1.62	1.69	1.66	1.26	1.23	1.20	1.07	—	—	—
ナツ	1.81	1.54	1.39	1.24	1.77	1.94	1.33	2.00	1.04	1.16	1.71	1.10	0.87	0.99
ミカン	—	—	—	—	1.85	1.88	2.13	1.58	1.32	2.17	2.21	1.62	1.38	1.31
ハツ	—	—	—	—	1.85	1.88	2.13	1.58	1.32	2.17	2.21	1.52	1.27	1.22
イヨ	—	—	—	—	2.21	1.71	2.32	1.89	1.94	2.67	2.00	2.75	2.09	2.51
リン	1.40	1.44	1.36	1.10	1.26	1.51	1.36	1.51	1.50	1.52	1.87	2.04	2.09	2.00
国光	1.31	1.27	1.33	1.08	1.16	1.39	1.14	1.23	1.24	1.44	2.43	2.52	1.36	1.46
ナシ	1.12	1.22	1.41	1.08	1.30	1.38	1.42	1.62	1.37	1.25	1.48	2.43	1.31	1.36
カキ	2.19	1.95	1.48	1.41	1.34	1.36	1.61	1.17	0.86	1.58	1.43	1.61	1.28	1.47
ブドウ	1.00	1.28	1.21	1.23	1.36	1.46	1.49	1.65	1.71	1.33	1.34	1.46	1.16	1.34
モモ	2.17	2.52	1.48	1.42	1.55	1.53	1.50	1.70	1.80	1.25	1.68	—	—	—
ナツ	—	1.08	1.42	1.41	1.36	1.40	1.22	1.31	1.19	0.76	1.02	1.90	1.11	1.35
ビワ	1.42	1.59	1.22	1.70	1.77	1.53	1.31	2.10	2.07	1.43	1.58	1.33	1.30	1.16
												1.19	1.17	1.05
												1.50	1.17	1.01
												1.43	1.24	1.06
												—	—	—
												0.96	0.90	0.97
												1.63	1.77	1.45
												1.98	1.62	1.32
												0.91	1.07	1.08
												0.96	1.15	1.14
												—	—	—
												1.63	—	—

- 注) 1. 農林水産省「果実生産費」より作成。  
 2. 51年からは自給率の算出基準が「農業臨時貯蓄基金」から「農村雇用基金」に変更されている。そのため、51～53年の上欄は、51年の「農業臨時貯蓄基金」と「農村雇用基金」の比率で換算した農業臨時貯蓄基金を仮定し、50年までのデータとの連続性をみた。  
 3. 「—」はデータが得られない場合を示す。

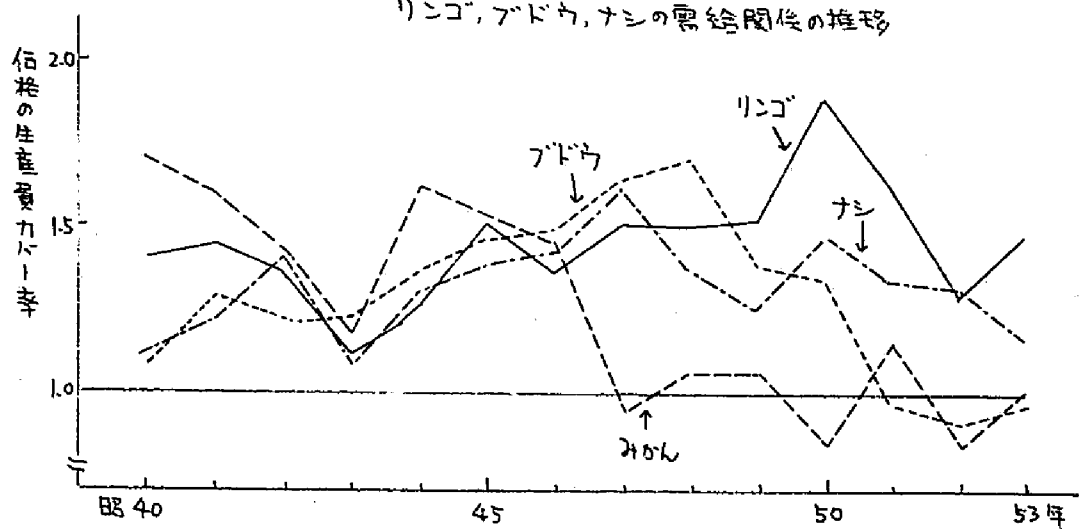
生産費調査」から得られる販売単価」( $P_a$ )(生産者手取価格)を第二次生産費( $C_{II}$ )で除した値である。個別経営(ないしは個別産地)の「価格の生産費カバ―率」 $K_2$ は、言うまでもなく、当該経営(または当該産地)における当該作目の収益性を示す一つの指標である。その場合 $K_2$ のレベルを規定する要因は、当該

経営（または当該産地）に相対的に独自の要因と、全国的に共通の要因（すなわち全国的な需給関係）に大別される。 $K_i$ の全国平均値は前者の個別要因を消去し、全国共通の要因の作用状況を示すものと考えてよい。すなわち、 $K_i$ の全国平均値 $K$ が意味するものは、各年次の実現供給量に対する事後的な平均供給価格( $C_E$ )と平均需要価格( $P$ )の相対関係を示すものであり、当該作目の需給関係を判断するための有効な指標とみなすことができる。

生産費調査対象農家は一般に上層偏倚していると考えられるが、その点に留意するとしても、第6-3表で見える通り、ほとんどの年で $K$ が1を上回る品目が多いことが知られる。しかし、最近数年の傾向を見ると、全体として $K$ が後退気味であることに注目する必要がある。とくに、ミカン、ナシ、ブドウ、クリの低迷が目立ち、また好調に推移してきたリンゴも、需給関係の基調に変化が生じてきているものと判断される。

産出額のウエイトの高いミカン、リンゴ、ブドウ、およびナシについて図示した第6-3図でKの推移をみると、ミカンは、43年の第

第6-3図 「価格の生産費比率」からみた、ミカン  
リンゴ、ブドウ、ナシの需給関係の推移

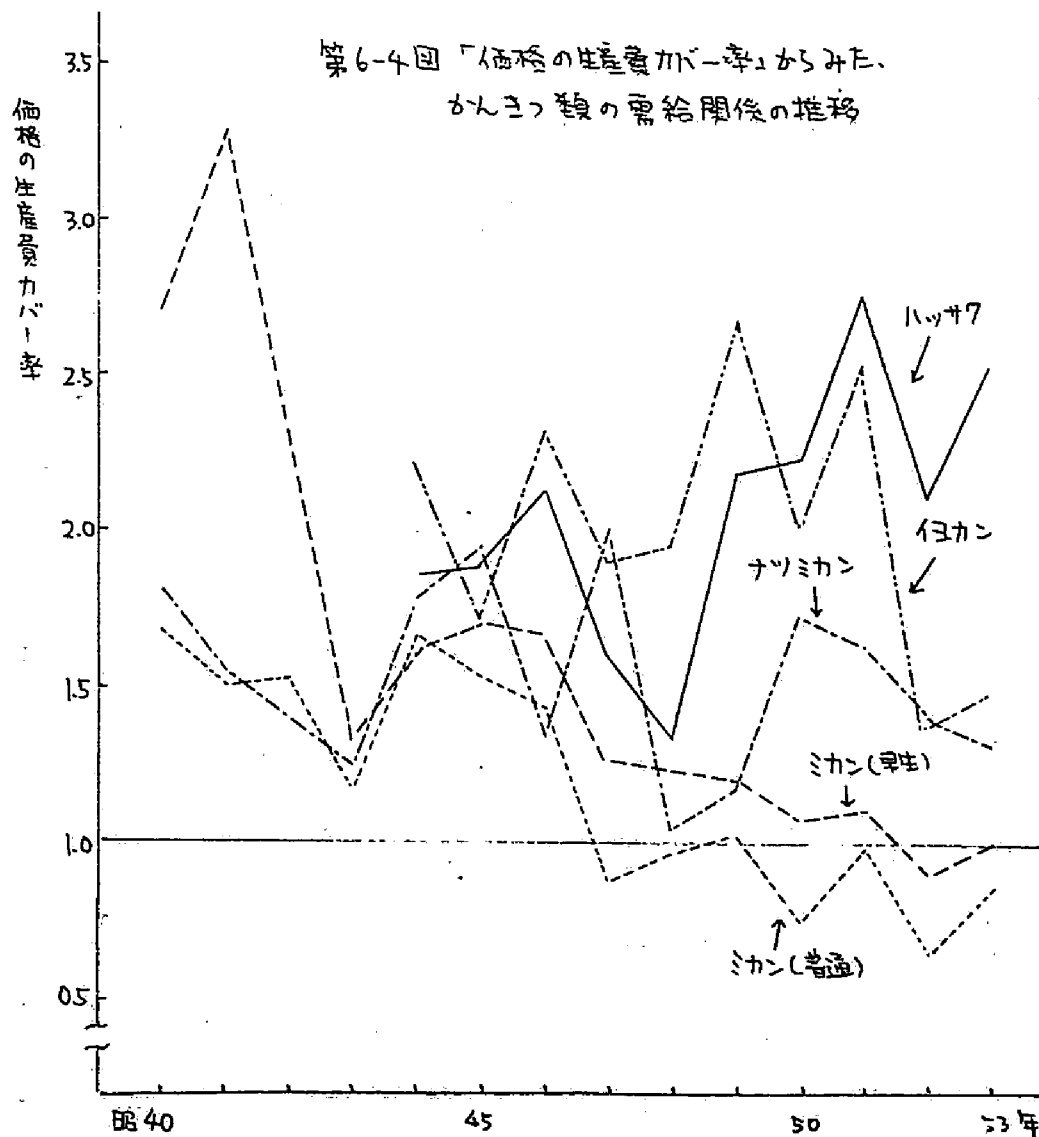


一次価格暴落以降、需給関係を一時持ち直したように見えたが、傾向的には一貫して需給関係悪化の方向をたどってきたことが知られる。47年の第二次価格暴落以降は、ほぼ完全に過剰局面（ $K < 1$ ）に入ったとみてよい。これに対して、リンゴおよびナシはこの期間、ミカンと反対にほぼ一貫して需給関係を改善してきたことが知られるが、最近に至って、



その基調は明らかに変化したと判断すべきであろう。ブドウに際しても、48年まではリングとほぼ同様一貫して需給関係の好転傾向を持續してきたが、それ以降は一貫して急速な悪化の傾向をたどり、51年以降は明らかに過剰局面に突入したことが知られる。

第6-4図は「価格の生産費カバー率」の



推移を、かんきつ類に関してみたものである。同じミカンでも、早生と普通に区分したデータでは、前者の水準が高いが、その低下傾向は同様であり、早生ミカンも52年には $K$ が1.0を割ったことが知られる。これに対して晩柑類の代表品種であるハッサク、イヨカン、ナツミカンは需給関係を傾向的には改善してきたことが知られるが、最近では、 $K$ の値はなお高水準にあるものの（とくにハッサク）、明らかに上昇傾向から、停滞ないし下降傾向に転じつつあることが知られる。

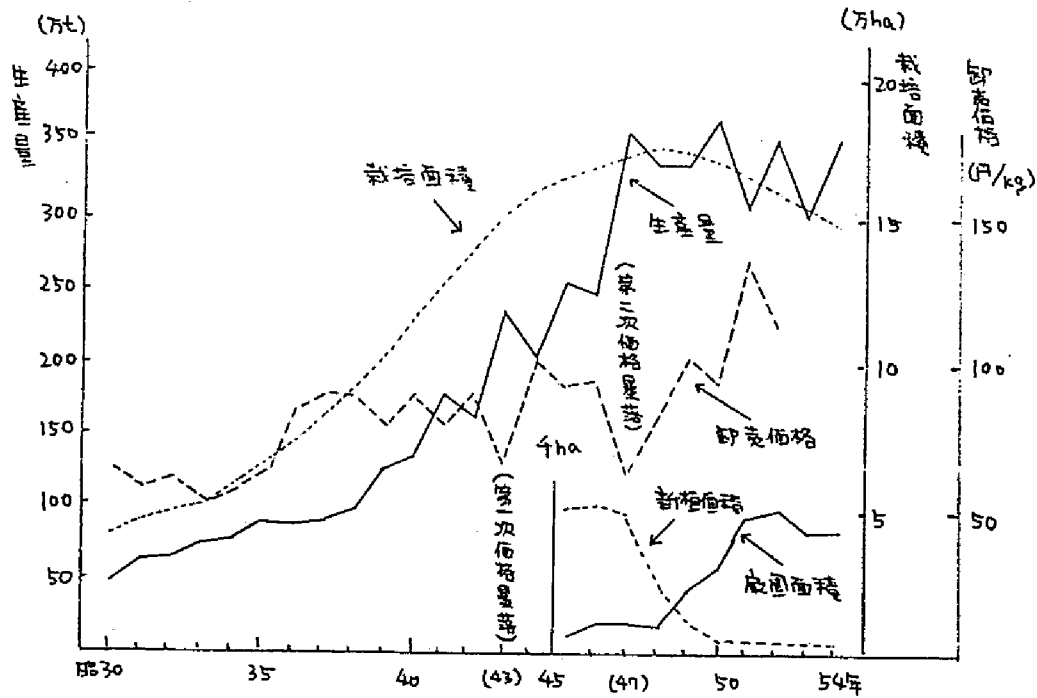
### (3) ミカンの生産動向の考察

ここではとくに深刻な構造的過剰の状態にあるといわれるミカン（うんしゅうミカン）の生産動向に関して検討を行なっておきたい。永年作物である果実の場合、需給関係の構造的基調を形成する基本要因として、生産動向を重視する必要があるからである。

まず第6-5図、第6-6図および第6-4表は、

ミカンの生産動向を示す諸指標の年次推移を

第6-5図 ミカンの生産量、栽培面積および卸売価格の推移



示したものである。ここでとくに検討したい  
 点は、ミカンの生産の過剰基調がなお持続する  
 という見方が一般的であるが、ミカンの生産  
 動向に基調的な変化が現われてきているので  
 はないか、という点である。<sup>1)</sup>ミカンの生産量  
 は、昭和30年の約50万トンの水準から、47年  
 の357万トンへと、この17年間に7倍の伸び  
 を示したが、それ以降は、年次変動を繰り返  
 しながらも、停滞傾向というより、むしろ漸

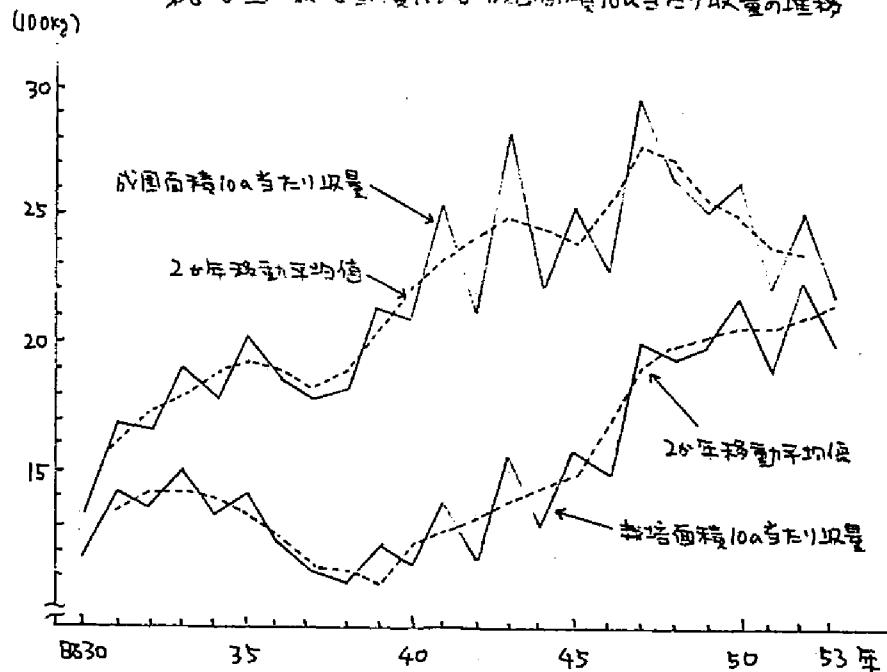
減傾向を示している。47年の357万トンを上回ったのは、50年の367万トンただ1回であることに注目する必要がある。

生産量の動向を左右する要因は、言うまでもなく栽培面積の推移と単位面積当たり収量の推移である。第6-5図に示したように、まぶシカンの栽培面積は、昭和48年の17.3万haをピークに、その後は漸減傾向をたどっている。栽培面積の増減をもたらしているのは、同図に示した48年以降の新植（植栽）面積の急減と、49年以降の廃園面積の急増である。そのような栽培面積をめぐる状況変化をもたらした直接の要因は、47年の第二次価格暴落であったと推定される。

単位面積当たり収量の推移はどうか。第6-6図に示したように、栽培面積10a当たり収量もまた、47年以降明らかに基調変化を見せている。すなわち、同収量は依然上昇傾向にあるが、その傾向は、47年以降は鈍化してきている。その要因は2つに分けられる。第一

---

第6-6図 栽培面積および成園面積10a当たり収量の推移



は、同図に示したように、47年以降成園面積10a当たり収量が減少傾向に転じたことである。その背景には、ミカン農家の兼業化の進展の中での荒らし作りの傾向の深化と、その対極的行動としての一部ミカン専業農家層や銘柄産地の、量産主義から高品質追求主義への転換がある。いずれの場合も、そのような栽培行動の変化に直接影響をおよぼしたものは、やはり47年の第二次価格暴落であったと推定される。

第6-4表 昭和45年以降の人工生産主要環境の推移

年次	昭和45年	46	47	48	49
栽培面積 (ha) (A)	163,000	167,100	171,300	173,100	172,400
成園面積 (ha) (B)	101,700	109,300	117,700	127,100	135,000
結果樹面積 (ha) (C)	137,000	144,200	151,000	156,300	160,300
成園面積 (%)	576	1,050	1,060	876	2,160
新植面積 (ha)	4,840	5,030	4,740	2,510	1,170
収穫量 (千トン)	2,552	2,488	3,568	3,389	3,323
出荷量 (千トン)	1,999	2,240	3,233	3,052	3,015
(B)/(A) (%)	62.4	65.4	68.7	73.4	78.4
(C)/(A) (%)	84.0	86.3	88.1	90.3	93.0
年次	50	51	52	53	54 (見込み)
栽培面積 (ha) (A)	169,400	164,000	159,600	153,200	147,500
成園面積 (ha) (B)	140,900	141,600	142,100	* 140,200	136,900
結果樹面積 (ha) (C)	160,700	157,700	153,900	149,400	143,400
成園面積 (%)	2,870	4,590	4,890	4,130	4,170
新植面積 (ha)	263	262	251	143	89
収穫量 (千トン)	3,665	3,088	3,539	3,026	3,618
出荷量 (千トン)	3,270	2,752	3,164	2,723	3,264
(B)/(A) (%)	83.2	86.3	89.6	91.5	92.8
(C)/(A) (%)	94.9	96.2	97.0	97.5	97.2

注) 1. 栽培面積、結果樹面積、成園面積、新植面積、収穫量は農林水産省の資料による。成園面積、出荷量は「作物統計」による。ただし、\*は「ポケット農林水産統計(1977)」による。

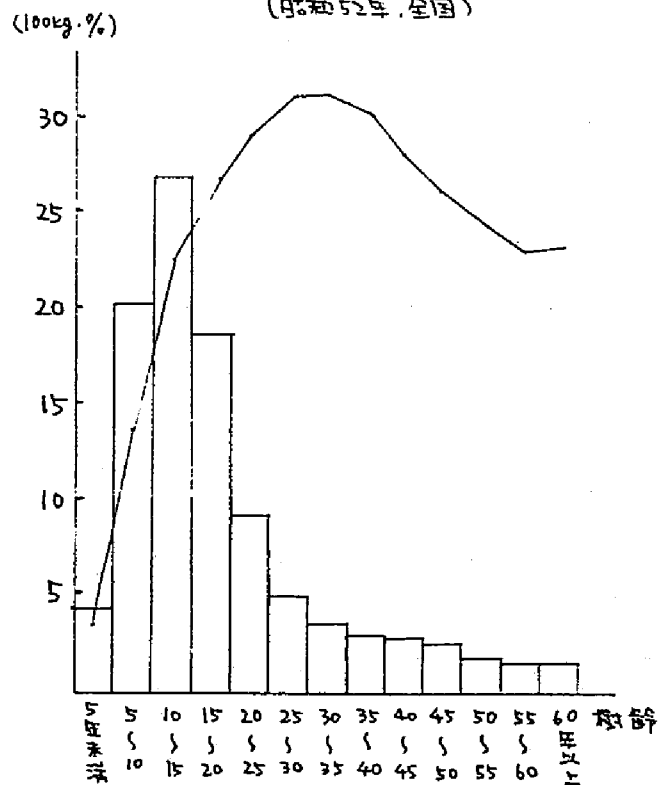
栽培面積10a当たり収量の上昇傾向を鈍化させてきている第二の原因は、成園化効果の減退である。すなわち第6-4表に示しておいたように、昭和50年で成園面積比率は80%を越え、53年には90%を越えるに至っている。そのことは、成園化にともなう収量上昇の要因の作用を大幅に弱めてきていることを意味

ある。

以上見てきたように、ミカン生産の動向は、第二次価格暴落を直接の契機として、明らかに停滞、ないし後退基調に転じた、と見てよい。それは栽培面積の後退傾向と、栽培面積10a当たり収量の伸びの鈍化に規定されている。そこには、栽培農家のミカン需給関係の構造的変化に対するさわめて敏感な対応行動があったと判断される。価格支持政策など制度的保護のラケ外に置かれていた商品生産者の機敏な行動が、構造的過剰基調を改変させる基本的なエネルギーになっていることが注目される。

なお、今後の生産見通しに関して、成園面積比率が90%を越えているとしても、樹齢構成の高度化効果による栽培面積10a当たり収量の増大傾向が持続し、その効果によって、生産量が今後増大基調を保つのではないか、という見解が提起されるかもしれない。その点に関しては、第6-7図を提示しておこう。

第6-7図 ミカン園の樹齢階級別面積  
構成と10a当たり収量推移線  
(昭和52年、全国)



同図は、農林水産省果樹花き課のデータによ  
って、ミカン園の樹齢別面積構成と、樹齢別  
10a当たり収量推移曲線を、52年について示  
したものである。52年時点においても、15年  
生未満の園の構成比は51.2%で、全体の過半  
を占めており、確かに樹齢構成の高度化効果  
を軽視することはできない。しかし、樹齢17  
～18年に達するまでは10a当たり収量の伸び



は著しいが、それ以降は鈍化するわけで、51年以降ほとんど新植面積が追加されていない事情を合わせ考慮すると、樹齢構成高度化効果を過大評価してはならないと思われる。

## 2. 果実の需給調整対策の現状と問題点

### (1) 現行の果実需給調整システムの概要

現行の果実需給調整対策は、後述のように生産者団体による自主的対応の努力もなされているが、現状では、「果実生産出荷安定基金制度」が基本となり、行政主導型で進められていると判断される。

従来の果実に関する需給調整対策の考え方の基本は、それぞれの果実の需給均衡的拡大を可能にする適正な植栽を計画的に進めることであり、その中心的施策は昭和36年に制定された果樹農業振興特別措置法にもとづく「果樹農業振興基本方針」の公表であった。

しかし、とくにうんしゅうミカンの需給関

係の構造的变化が急激に起こり、摘果の推進およびジュース対策の拡充を柱とする49年度うんしゅうミカン緊急対策が生産者団体から強く要請されたことを契機に、上記「基金制度」の整備が急速に具体化した。

この制度は、従来からあった加工原料田果実価格安定制度における中央および府県の基金協会を改組拡充して、果実生産出荷安定基金協会とし、別に生産者の代表で構成される果実生産出荷安定協議会を設置して、そこでの協議の結果にもとづいて総合的な需給対策を講ずるという仕組みになっている。

制度の概要は第6-8図に示す通りである。本制度の下で実施されている主要な事業内容は下記の4種類であり、<sup>3)</sup>農協および同連合会等の事業実施会員は、それぞれの事業にかかる要件をそなえたときは、定められた補給金または補助金の交付を受けることができる。

- ① うんしゅうミカン計画生産出荷促進事業



## ② ミカニ転換農家経営維持安定資金貸付 子補給事業

うんしゅうミカニの改植または高接、りんごの改植並べにオウトウの高接を実施した農家が、所得の減少の影響を緩和するのに経営資金を借受けた場合、その利子負担を軽減するため、融資機関に利子補給を行なう。

## ③ 加工原料果実価格安定対策事業

果汁原料用うんしゅうミカン、ナツミカン、りんごおよびかん詰原料用うんしゅうミカンを対象に、それぞれ委託販売（または委託加工販売）された加工原料用果実の価格が著しく低落した場合に、補給金の交付を行なう<sup>4)</sup>。

## ④ 果汁消費促進特別対策事業

うんしゅうミカニ果汁を食生活に定着させるための啓もう普及活動、消費宣伝、および集団給食に果汁を導入する事業等を行なった会員に補助金の交付を行なう。

この制度においては、以上のほか、うんしゅミカンの加工品を一定期間保管した場合、金利、倉敷料を助成する「果実加工品調整保管事業」と、果実および果実加工品の需給事情等の調査、果実および果実加工品の国内および海外における消費宣伝を行なう「果実加工品調査宣伝事業」等が実施されている<sup>5)</sup>。

つぎに、全国協議会の協議事項は次の5点にあたる。

① 需給見通しに関する事項

② 改植および摘果の推進等計画生産の促進に関する事項

③ 生果および加工原料果実の計画出荷に関する事項

④ 果実加工品の調整保管に関する事項

⑤ その他果実の生産出荷に関する事項

全国協議会は、これらの事項に関する協議結果をさらに農林水産省と協議した上で、中央基金協会に通知するという手順が踏まれる。

果協議会では、全国協議会で協議された内

容に即して協議が進められる（上記の①及び④を除く各事項）。中央の方針を地方に徹底し、全国的に斉合性をもった需給調整を進める仕組みが一応はできあがっている、とみてよい。

以上の説明から明らかなように、現行の果実需給調整対策の基本的なシステムは、①国の行政指導をベースとする組織的調整と、②国の助成措置を通じた調整誘導、の2つの方式の有機的連携方式である、といえる。すなわち、行政指導をベースとする組織的調整の場が全国段階及び府県段階の果実生産出荷安定協議会であり、国の助成の受け入れ及び交付の機関が全国及び府県の果実生産出荷安定基金協会である。

## (2) 「うんしゃうミカニ園転換計画」について

全国果実生産出荷安定協議会が、うんしゃうミカンの構造的過剰基調からの脱却を目指

して打ち出した「うんしゅうミカン園転換計画」<sup>6)</sup>は、農産物の需給調整の可能性とその条件を考察する上で重要な手がかりを提供している。

同計画は、昭和54～56年の3か年で21,000 haの転換を実現しようとするもので、この計画の前身となったのは日園蓮の栽培面積の削減論である。この日園蓮構想は生産者団体による自主減反構想として打ち出されたものではなく、国の助成を求めるというのは、生産者団体の当初からの考え方であったといわれる。ちなみに、この転換計画の推進を支える制度的裏付けは、「果樹生産振興対策事業実施要領」にもとづく「うんしゅうミカン園転換促進事業」<sup>8)</sup>及び、前項で示した「ミカン園転換農家経営維持安定資金等利子補給事業」<sup>9)</sup>である。

後述するように、計画初年度の転換面積は目標の7,000 ha（全面積の4.6%）を大幅に上回って8,500 haとなった。このように転換面積が

目標面積も大幅に上回った理由は次の3点にあったと判断される。第一は、生産者が47年の第二次価格暴落を始め生食ミカンの価格低迷を通じて、うんしゃうミカン経営の収益性の大幅な低下を実感し、需給情勢の厳しさを十分認識していったこと（調整行動を促す共通の危機意識の形成）、第二は、一方で晩柑類の消費の伸びが順調で、他作物への転換ではなく、手なれたかんきつ部門内部での転換条件がある程度確保されていたこと（作物転換の経営的・技術的条件と転換作目の需要拡大条件）である。しかし決定的な決め手になったのは、つぎの2点であるとみられている。すなわち、第三は、上述した転換誘導のための助成増置（制度的裏付け）が、生産者にとってある程度納得できる水準で確保されたこと（作物転換に伴う危険負担の軽減）、第四は、協議会を軸とする生産者の組織的まとまり（調整行動に関する組織的規制）である。この点に関しては、農林水産省当局も、全国



協議会が、全体的な足並みをそろえる場として機能したことを評価している。

以上の諸点からも判断されるように、資源調整の成否を決める重要な要素は、“制度的裏付け”と“生産者の組織的まとまり”であるが、とくに後者に関しては、組織的まとまり、ないし足並みの確保を可能にする調整の方式ないし要件、が強く求められることになっているのである。それは、基本的には、調整（転換）基準設定のあり方であると判断される。

「みかん園転換計画」の場合、調整基準は結局つぎのように設定された。<sup>10)</sup>

- ① 栽培面積による要素----- 80 %
- ② 48年以降の改植等減反分の不足面積による要素----- 4 %
- ③ 若木園面積による要素----- 8 %
- ④ 老木園面積による要素----- 8 %

さらに、上記②～④の要素が特定府県に極端に偏倚することを避けるため、考慮限度は各要素の全国平均値の1.5倍にとどめる、とい

う偏倚調整係数を導入している。要するに、これまづの各県の自主減反への努力を若干評価しつつ(②～④の要素を配慮)、基本的には<一律減反主義>の考え方に立脚している、とみてよい。当初は、上記①～④の配分基準の他に、⑤平坦地面積による要素、⑥急傾斜地面積による要素、⑦48年以降の転換実績面積による要素、⑧米価による要素(品質条件)が検討されたが、「これらの要素については採用すべきでないとした」という経緯からも、<一律減反主義>の考え方に立つことが、全国的な足並みをそろえる上での重要な条件になったことが知られる。米の生産調整政策に関しても同様な傾向が見られることは、多言を要しないであろう。

さらに、各県の市町村段階への配分基準に関しても、約半数の県は、上記の全国配分方式をもそのまま踏襲したといわれるから、一律減反主義の考え方は相当強かに支配している、とみて間違いないであろう。これは「粟給調

---

整へ成功の基本的要件であるとともに、その重要な問題点の一つだといわなければならない。

第6-5表は、「うんしゅうミカン園転換計画」の54年度実績と55年度計画の内訳をみたものである。同表において注目すべき第一点は転換スピードの早さである。目標面積7,000haに対し54年度の実績は8,964haにのぼり、

第6-5表「うんしゅうミカン園転換計画」の内訳

(単位: ha, %)

		昭和54年度実績		昭和55年度計画		(b)/(a)
		実数(a)	推定比	実数(b)	推定比	
高 接	うんしゅう (A)	1,367	15.2	1,951	19.8	142.7
	晩 柑 (B)	2,436	27.7	3,434	34.8	138.1
	計	3,853	43.0	5,385	54.5	139.8
改 造・ 転 換 等	うんしゅう (C)	420	4.7	583	5.9	138.8
	晩 柑 (D)	924	10.3	1,006	10.2	108.9
	小 計	1,344	15.0	1,589	16.1	118.2
	その他の果樹	668	7.5	591	6.0	88.5
	他 作 物	1,093	12.2	954	9.7	86.9
	そ の 他 計	2,001	22.4	1,310	13.3	65.5
合 計 (E)		8,964	100.0	9,876	100.0	110.2
目 標 面 積 (F)		7,000	—	7,000	—	100.0
うんしゅう園実数減 (E)-(A)-(C)		7,177	—	7,392	—	102.3
実施率 (E)/(F)×100		128.1	—	141.1	—	—
うんしゅうへの転換率 (A)+(C)		—	19.9	—	25.7	—
晩柑類への転換率 (B)+(D)		—	38.0	—	45.0	—

注) 1. 全国果実生産出荷安定委員会「昭和54年度うんしゅうミカン園転換実績、昭和55年度うんしゅうミカン園転換計画」(昭和55年9月)による。

2. 昭和55年度計画の数値は、内訳数等を協議中のところがあるため、内訳の計と合計が一致しないところがある。

実施率（目標面積に対する比率）は128.1%となる。なお、この中には国の「転換促進事業」の対象にならなかった面積も含まれている。<sup>11)</sup>

55年度計画では、実施率は141.1%にさらに上昇している。ただし、うんしかうミカンへの高接または改植が54年度では19.9%、55年度計画では25.7%含まれているから、うんしかうミカン園の実質面積減は、54年度で7,177 ha、55年度で7,342 haとなる。それにもかかわらず、実質減少面積は両年度で、3か年計画目標面積21,000 haのすでに70%前後に達したことになる。

注目すべき第二点は、転換面積の内訳である。その一つは、晩柑類への転換率がきわめて高いという点である。54年度では、転換総面積の38%、55年度計画では実に45%を占めることとなる。

このことは、先に述べた“転換条件”が、大きな壁にぶつかっていることを意味す

る。このような熱いでの晩柑類への転換は、晩柑類の需要の底をきわめて浅いだけに、その需給関係を急激に悪化させていく可能性をもっており、すでにそのまごしは価格の伸び悩みの形でおこまっている。「転換計画」と強かに、しかも転換先の需給関係の検討を抜きにして進めた場合、うんしゅうミカン部門の過剰問題を晩柑類の過剰問題にシフトさせるだけの結果に終わりがねないと思われる<sup>12)</sup>。農林水産省当局はすでに晩柑類への転換抑制に乗り出してているが、晩柑類への転換の余地が大幅に狭まっておこまっていることが、「転換計画」の推進の隘路になっ、おこまっていることが懸念される。

### (3) 「うんしゅうミカン計画生産出荷促進事業」について

全国協議会は、前述したように「改植及び摘果の推進等計画生産の促進に関する事項」及び「生果及び加工原料用果実の計画出荷の

促進に関する事項」等を協議し、実施に移すことを重要な役割としているが、ここではこれらの点に関して、若干の問題提起をしておきたい。

まず前者の「計画生産の促進」に関しては、摘果を調整手段とする年次の生産調整対策が中心をなしている。しかし、この点に関しては、調整実施をめぐって二つの問題が提起されている。その第一は、正常な経営行動としての通常摘果（品質向上や隔年結果現象の抑制等を目的とした一前期摘果）と、生産調整のための摘果（樹上選別一後期摘果）を、必ずしも明確に区別しがいなことである。前期摘果と後期摘果を分ける基準は摘果の時期（7月末までと8月以降）であるが、検見による作業実態の確認でおよその区別はつけられるものの、最終的には個人の生産者の良心にもとづく申告に頼らざるを得ない。その第二は、しかし、検見はやはり不可欠であり、その徹底を期そうとすれば、それだけ

調整コストを見込まざるをえなくなる。生産調整に関して実施上の公正をいかに期するかという問題は、調整にかかるコストをいかに節減するかという問題と、通常はトレード・オフの関係にあることに注意する必要がある。

後者の「計画出荷の促進」に関しては、これらと実績をもつ日圓通が提案した「温州ミカニ計画出荷実施要領」をもとに作成された「出荷計画」を、全国協議会で承認し実施している。54年度に関しては、31地域、51市場、101社を対象に、月別旬別（実施期間は9月上旬～4月上旬）の各県の出荷計画表が作成された。しかし、計画値と実績値が大幅に乖離し問題を投げかけている。

この「計画出荷」の目的は、「市場の需要に合う適正数量の供給と市場価格の安定をはかる」ことにあるとされているが（前期「実施要領」による）、計画目標の指標（目標単価あるいは総販売額等）が明示されていないこともあって、必ずしも明確ではない。しか

---

し、「出荷計画」の基本的性格は調整販売（*orderly marketing*）行動のための計画表とみてよいであろう。この計画、出荷促進事業に関しては、現状ではつぎのような問題点を抱えていると判断される。

その第一は、上述したように、計画の目標、指標をどういう水準に設定すべきかについて考え方が必ずしも明確でないこと（市場別目標、単価追求型の供給調整とも受けとらえる面がある）、その第二は、策定された「計画」そのものの妥当性（調整行動の有利性）が検証されていらないため、出荷調整基準として関係団体に十分な説得力をもっていないこと、第三は、そのため、「計画」を遵守していない団体に関して、積極的にペナルティーを課することができないこと、である。

日圓連独自で計画、出荷事業を行なってきた段階では、明確にペナルティーを課して統制を強化し、一定の効果をおさめたケースが過去に存在している。調整販売に関しては、組



織的まとまりが調整効果を確保する決り手であるが、組織的まとまりが十分でない場合には、調整効果を確保しようとしてペナルティー方式を採用すると、組織離反 = *outsider* の形成、ないし系統利得率の低下を招来する可能性がある。全国団体の一部にはその恐れありとの判断があり、そのため、*outsider* 規制のための制度的裏付けを模索している状況にある。

### 3. 果実の需給調整対策の基本方向

#### (1) 果実の需給特性と需給調整対策の基本方向

##### 1) 果実の需要面および供給面の特性

まず最初に果実の需要面および供給面の特性を考察し、果実の需給調整対策の基本的なあり方を検討するための手がかりを得ておきたい。

すでに本節第1項で明らかにしたように、

---

果実の需要、とくにその生食需要は、著しい停滞基調に転じている。その基本的な要因は、低成長経済下の国民所得水準の伸びの停滞にあるというよりは、日本人の食生活が“飽食時代”を迎えるに至り、果実の嗜好食品としての特性が全面的に顕在化したことにあると判断される。

“飽食時代”の果実需要の特性は、下記の3点に集約できるものと思われる。<sup>B)</sup> その第一は、＜需要の高度化志向性＞である。食品需要の高度化は、①高級化（良質というだけでなく、外見の美しさや豪華さが重要な要素になる場合もある——贈答用需要や業務用需要の場合）、②多様化（生食果実に限しては輸入品や新品种・新系統への志向の拡大、さらには果実加工品に向けての需要品目数の拡大）、③周年化（端境期需要の拡大）、④高位平準化（地域間、所得階層間等での需要水準格差の縮小）という4つの側面をもっている。低成長時代という観点だけからすると、高度化

志向性が弱まりつつあると見られがちであるが、"飽食時代"という観点に立てば、果実需要は、このような諸側面をもった高度な志向性がより強く現われることに注意しなければならない。

第二は、<需要の食品間転移性>である。その意味は同質的な効用を与えてくれる食品相互間の代替関係（いい換えれば競合関係）が強い、ということであるが、これは、果実という食品群の中での品目・品種・系統間についてだけでなく、菓子類や飲料との間にも認められる。この場合、需要の転移を左右する重要な要因は、①当該果実または代替嗜好食品の新陳性の程度および②相対価格関係であろう。

"飽食時代"の果実需要特性の第三は、<需要の誘導可能性>だと思われる。つまり、デモンストレーション・エフェクト（流行が需要を創る）や依存効果（新製品の開発が需要を創る）の作用が大きいということであり、

ロドリシティの確保や、周到に準備されポイント  
シヨニング（セールス・ポイント）を明確に  
した消費宣伝によって、需要が誘導される場  
合が多いのである。オレンジの輸入枠が拡大  
された初年度のオレンジ・ブームとでもいう  
べき状況の現出は、最近における格好の事例  
だったといえよう。いずれにしても、この点  
を重視するならば、第二で指摘した需要の食  
品間転移を左右する上々の要因として、供  
給主体の需要誘導機能の強弱をあげておく必  
要がある。

以上に見たように、果実需要の基本的特性  
は、嗜好品需要としてのそれであり、需給調  
整のあり方も、このような需要特性との適合  
性に十分注意する必要がある。その点に関し  
てとくに指摘しておかなければならないのは、  
特定果実の価格ないし販売額維持向上策とし  
ての需給調整対策が、当該果実の他種果実お  
よび他の嗜好食品との相対価格関係の改善を  
阻害し、需要の減退を誘発する危険性をもつ

場合があることである。代替商品との需要の交叉弾力性が比較的大きいのである。

なお、果実需要の一般的特性としてとくに指摘しておかなければならないのは、果実需要が生食需要の他に加工需要をもつ場合が多いことである。後述するように、生食・加工別供給配分方式が果実の需給調整の重要な方式となるのはそのためである。

つぎに、果実の供給面の一般的特性について指摘しておこう。その第一は、永年代物であるため供給の年次弾力性はきわめて小さく、価格への供給反応はわずかに集約度の変更を通じてなされるのみで、事前供給関数としても、実際的には固定的供給 (fixed supply) に近いことである。年々の供給量は、気象条件を一定とすれば、樹齢別単収と樹齢別面積構成の年次推移による趨勢的要因の他は、もっぱら果樹の生理的現象たる隔年結果現象に一義的に規定されるとみてよい。集約度の変更を通ずる単収変更効果(とくに増大効果)

は必ずしも大きくはないからである。ただし、摘果による生産量の事前調整効果（生産量削減効果）は比較的大きく、重要な調整手段となりうる。<sup>14)</sup>

その第二は、事後的な生産量は、平均的な隔年結果現象が年々の気象条件によって増幅または増乱されて、年次的に変動しやすいことである。そのため、趨勢的には需給関係が均衡的に推移する場合にも、年次的には需給のアンバランスを生ずる可能性が大きいこととなる。

その第三は、果実の品質が、この場合にも主として年々の気象条件の影響を受け、年により、さらには収穫時期により、微妙な差異を生じ、商品価値格差を生み出す重要な要因となる場合が多いことである。

その第四は、生食向けの形態での果実の貯蔵能性は必ずしも高くはないといえ、リンゴやかんきつ類は数ヵ月におよぶ貯蔵が技術的に可能であり、市場供給量の時期的調整に関

しては、その可能性が比較的大きいことである。

## 2) 果実の需給調整対策の基本方向

すでに指摘しておいたように(本章第1節参照)、一般に純粋競争に近い供給構造にある農産物の場合、需給調整対策を通じて需給均衡価格を上回る“目標単価”を実現することはきわめて困難である。なぜならば、そのような“目標単価”は、生産量の需給均衡量以下への削減に成功した場合に始めて実現される性質のものであり、そのような水準への生産量の削減は一般に容易なことではないこと、さらに、そのような“目標単価”が実現されようとする場合には、その“目標単価”が常に<アウトサイダー形成効果>と<新規参入誘発効果>を伴うためである。この点は果実の需給調整に関しても例外ではない。

上述の果実の需給両面の特性を踏まえた場合、果実の需給調整対策のあり方をどう考えればよいか。まず第一に、果実に限らず、農

産物需給調整対策の基本は、先に示したく需給均衡確保型需給調整>であろう。もっとも、需給均衡の確保を図るために、何らかの人為的な対策が常に必要であり、かつ有効であるかどうかは、慎重な検討が必要である。人為的な対策が市場メカニズムを攪乱し、需給均衡の確保をより困難にする場合も起こりうるからである。一般的にいつて、く需給均衡確保型需給調整>の第1のケースは、需要事情および供給事情の長期的な構造変化が予想され、そのような状況変化への生産側の対応がすでに必要になってきているにもかかわらず、その動きが弱く、そのために何らかの生産誘導対策を必要とする場合である。このようなケースが生ずるのは、高度成長経済から低成長経済への局面転換や、食料需要成長時代から飽食時代への局面転換等の過程での情勢判断の難しさのためであり、的確な情報提供による生産誘導がとくに重要となる。

く需給均衡確保型需給調整>の第2のケ一



又は、短期的な需給不均衡化現象への対応である。前述したように、果実の場合には摘果（通常摘果ではなく、生産調整のための摘果）を通じての生産誘導が、少なくとも技術的にはある程度可能であり、年々の需給均衡を確保しうる余地があることに注目すべきである。

＜需給均衡確保型需給調整＞のおもな手段は、以上の二つのケースのように、生産の事前誘導誘導であるが、第三のケースとして、需要の事前誘導による需給均衡に方式についてとも言及しておく必要がある。もっとも需要誘導のための消費宣伝や販売促進の需要拡大効果が定式にされていない現状では、理念的にはその種の方法を設定することができたとしても、調整効果の目標設定が難しく、また何れりも、果実の需要拡大の可能性を大きく見込めない今日的な状況のもとでは、実際上は副次的な調整手段として位置づけられざるをえない。ただし、国内産果実と競合関係に立つ外国産果実の輸入が国内産果実の需要を

侵食し、需給関係を悪化させる結果となっており、その点の計量には十分可能であるので、一般的需需誘導政策とは区別される競合果実輸入抑制政策として、明確に位置づけられなければならない。

果実の需給調整政策の第二の方向は、生産終了後の所与の供給可能総量を前提とした〈調整販売〉(orderly marketing) であるが、その場合、とくに重要となるのが、〈用途別供給配分調整方式〉の一種である。生食・加工別仕向け量の配分調整である。とくに果汁需要の伸びが大きいミカンに関しては、同方式の効果的な活用がきわめて重要であることは、先に見たとおりである。なお、調整販売方式としては、その他に〈時間的・場所的供給配分調整方式〉が重要であるが、この種の人為的調整は、一般的にいって必ずしも、市場メカニズムにゆだねた場合に比較して、調整効果も大幅に期待しうるものではないことに注意しなければならない。

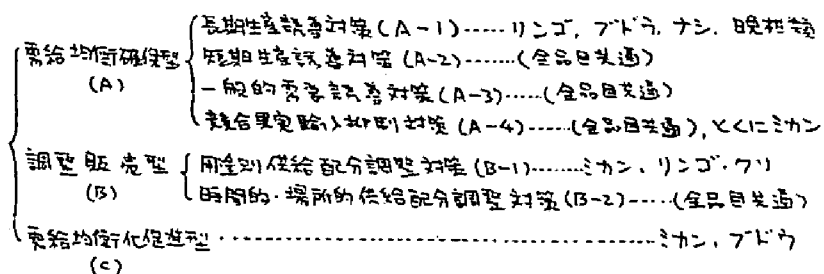
果実の需給調整対策は、以上に述べた＜需給均衡確保型需給調整＞（長期的調整および短期的調整に大別される）と、＜調整販売型需給調整＞の一種である＜用途別（とくに生食・加工別）供給配分調整方式＞が基本となるべきものと判断される。なお、前者の需給均衡確保型のうちの長期的調整（的確な生産誘導）に関しても、それが常に成功するとは限らないことに留意しなければならない。本来、＜需給均衡化促進型需給調整＞は、それが失敗した場合の事後対策であるが、ここではそれを果実の需給調整の第3分野として位置づけておく。

## (2) 果実需給調整対策の今日的課題と対応方向

### 1) 果実需給調整対策の今日的課題

果実に関して、今日いかなる意味での需給調整対策が求められているかは、果実の種類によって異なる。大別すれば第6-9図のよう

## 第6-9図



になるであろう。

まずく需給均衡確保型需給調整(A)のうち、く長期生産誘導対策(A-1)は、永年作物である果実の需給調整対策の基本となるべきものであることは、すでに述べたとおりである。したがって、常にすべての品目に関して同対策が配慮されなければならないが、第1節での検討結果を踏まえるならば、現状ではとくに、リンゴ、ブドウ、ナシ、およびミカンからの主要な転換品目となっている晩柑類に対して、需給関係の構造的悪化を招かないための積極的な誘導対策が講じられる必要がある。く短期生産誘導対策(A-2)は、摘果による調整がある程度は可能であるという果実の栽培技術特性を活用して、すべ

この品目で効果的な方式が確立される必要がある。また、〈一般的需要誘導対策 (A-3)〉は、必ずしも明確な決め手を見出し難いことは先に述べたとおりであるが、今後の課題として、すべての品目に関して具体的な誘導方式の開発に取り組む必要がある。

他方、農産物輸入圧力が外圧、内圧共に高まりつつある今日、競合果実輸入抑制対策をどこまで強かに展開できるかは、国内農業擁護に対する国民的合意がどの程度のレベルで形成されるかにかかっているが、少なくとも国境保護措置の失敗によって国内産果実の需給関係の構造的悪化をもたらすことのないよう、輸入政策の慎重な遂行が強く求められているといえよう。

〈調整販売型需給調整 (B)〉のうち〈用途別供給配分調整対策 (B-1)〉は、加工比率が比較的高い品目、とくにミカン、リンゴおよびワリに関して重要である。これに対して、〈時間的・場所的供給配分調整対策 (B-2)〉

---

は、これまで出荷調整対策といわれてきたものであり、すべての品目に関して調整範囲を広域化する方向で機能強化が図られる必要がある。ただし、前述したように、調整効果を過大評価することは危険である。

〈需給均衡化促進型需給調整(C)〉が必要とされている品目は、現状では、ミカンのみとみてよいであろう。ブドウも全体としては、Kく1の段階に突入したとみられるが、必ずしも問題が深刻化していないのは、ブドウの場合は品種構成がきわめて多様であるため、栽培品種によっては問題が顕在化しておらず、栽培者全体の共通の問題になりにくい、という事情があるためと思われる。

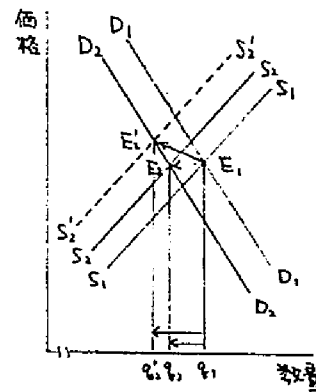
## 2) ミカン需給調整対策をめぐる諸問題

以下においては、わが国の果実最大の品目であり、構造的過剰問題に直面している等、検討すべき課題の多いミカンに限定して(A)～(C)の各対策別にみた諸問題を考察する。

構造的供給過剰に陥ったうんしゃうミカン  
に関しては、今日、「ミカン園転換促進事業」  
が最重点対策になっていることはいうまでも  
ない。しかし、同対策は、少なくともつぎの  
4点に関して重要な問題を内包していると思  
われる。

その第一は、同対策は“早期に需給均衡を  
回す”ことを目的とするものであることが明  
記されているものの、その場合の“需給均衡”  
が何を意味するのかが必ずしも明確でないた  
め、同対策を単なる需給均衡化促進型需給調  
整対策とみるか、目標単価追求型(ないし、  
生産者報酬極大化型)需給調整の要素をもっ  
た対策とみるべきかによって、現行対策の意  
義と当否の判断が太いに異なってくるからで  
ある。その点を第6-10回で説明しておこう。  
 $E_1$ は以前(1期)に確保されていた需給均衡  
点だったとする。いま需給均衡化目標年次(2  
期)の需給均衡点を $E_2$ とした場合、生産量を  
 $E_1$ に対応する $q_1$ から新しい均衡点 $E_2$ に対応す

第6-10図 需給均衡化の意義



る生産量 $q_2$ に向けて削減することが、同対策の課題となる。しかし、国の考え方がこれと同一であるかどうかは疑問である。生産者報酬極大化の視点まではいかないにしても、"ミニカー経営の健全化"といった配慮がより強く働き、家族労働報酬等を主観的評価水準以上に見込んでいるとすれば(同図の $S_2S_2'$ 曲線がこれを示す)、必要な生産量削減量をより大きく( $q_2$ に)見込まざるを得ないことになる。

第二は、同事業における単収見通しの当否についてである。同じ生産量削減目標を設定したとしても、単収の将来見通しが大きければ、必要削減面積はより大きくなるを得



ない（逆は逆）。判断の分かれる所は、樹齡構成高度化効果と、それ以外の単収増大効果（技術進歩等）に関し<sup>15)</sup>てであり、農林水産省の検討結果だけに依拠するのではなく、一層の詰めが必要と思われる<sup>15)</sup>。この点に関しては、「ミカン危機の長期化のもとでの栽培管理の手法等により、樹齡増が必ずしも収量増につながらない<sup>16)</sup>」との有力な見解があることも紹介しておきたい。

第三は、ミカン需要の見通しの当否についてである。この点に関するわれわれの見方は、国の「65年見通し」よりも悲観的である<sup>17)</sup>。ミカンの需要拡大策を積極的に展開すべきことはいうまでもないが、この点に関しては、果実（さらに広く嗜好食品）需要の多様化傾向を考慮する時、需要の量的拡大には大きな制約があると判断される。その場合、果実需要の多様化から、果汁需要に積極的に対応することがミカン農業の今後の重要な課題であることは多言を要しないが、その場合の対応の

ポイントが果汁の品質面とともに供給価格引下げの可能性の追求にあることを認識する必要がある。

第四は、同対策の重要な方途は、晩柑類等へ向けるの樹種転換にあるが、その転換等が晩柑類等の的確な需要見通し按きの補助金誘導型の不透明な誘導方策になっ、ている点が問題だと思われる。

つぎにミカンの調整販売対策に付いては、現状では「うんしゃうミカン計画生産出荷促進事業」が中心となっており、それを「加工原料用果実価格安定対策事業」が事後的に補完する形をとっている。しかし必ずしも両者が有機的関連をもつて制度化され運用されているわけではない。さらに果汁の調整保管が調整販売対策の重要な柱として組み込まれていないことも問題である。

このような現状を踏まえて、果樹産業政策研究会（愛媛県青果農協連会長の諮問機関、座長・阿川一美氏）が提起した「ジューズ・

ボード（果汁需給調整機構）設立についての提言」（昭和55年8月）は、さめめて注目すべき提言である。同「提言」は、前年に出された同研究会の「昭和54年度温洲ミカン・果汁の需給調整対策についての提言」<sup>18)</sup>のうち、とくにジュース・ボードに関する構想を一層具体化したもので、同構想は「果汁加工における生果の需給調整、価格安定と関連して、果汁の輸出入を含めた需給と価格の安定をはかること」<sup>19)</sup>が目的とされている。同構想はつぎのような方向に内容を発展させることとされている。本来、果実の調整販売の重要な方式は、用途別（すなわち生食、加工別）供給配分方式である。したがって生産者の立場からは、生食需要と加工原料需要の双方からの生産者報酬極大化を可能にする両市場への供給配分の適正化方式を目指すことが期待される。われわれの試算では、<sup>20)</sup>加工仕向け量を現状より一層増大させる（したがって加工原料仕向け価格を引下げる）ことによって、生食市場価

格を維持することが、生産者報酬の増大につながる、との判断に立つことができる。そのためには、生食価格と加工原料仕向け価格との連動、したがって生食市場報酬と加工原料市場報酬とを完全プールするボード構想へと進む必要がある。

なお、「うんしゃうミカン計画生産出荷促進事業」を担っている果実生産出荷安定協議会は、現状において日本型マーケティング・ボードの機能もある程度果たしているが、現行の時間的・場所的供給配分調整対策を中心とする調整販売機能を、単なる事前話し合い機能、ないし調整販売計画案検討機能の段階に止めず、出荷指令権の中央集中化を図るという段階に進めるべきだとすれば、事務局体制の未整備の問題が提起されるを得ない。

最後に、需給調整対策がミカン農業の体質におよぼす影響に留意しておく必要がある。

その第一は、需給均衡化促進型需給調整について、一律減反主義的な転換方式に固執す

る限り、それがミカニ農業の構造改善（生産力発展）の阻害要因となる恐れがあることである。その第二は、ミカニ農業関係者の調整販売志向は、しばしば需要拡大的、販売促進的マーケティング志向を弱める方向に作用する恐れをもつことにも留意する必要がある。さらに第三に、需給調整対策は、何らかの統一的な需給見通し（判断）を前提とすることとなり、多様な主体による多様な見通しの相互補完、相互けん制が弱まり、場合によっては需給バランスを大きくくずす恐れをもっていることにも、十分留意すべきである。

（注）

1) 藤谷繁次稿「果樹農業の今後の方向を考える一みかん問題を中心として」(農公庫月報凸昭和54年10月号)参照。

2) 「果樹農業振興基本方針」は果樹農業振興特別措置法の昭和41年改正によって、おおむね5年ごとに農林水産大臣が定め

る目標年度までの期間（10年）につき定められることとなったが、その柱は次の4点である。

- ① 果実の需要の長期見通しに即した果樹の植栽および果実の生産の目標
- ② 果樹の植栽に適する自然的条件に関する基準
- ③ 近代的な果樹園経営の基本的指標
- ④ 果実の流通および加工の合理化に関する基本的な事項

このうち、需給調整対策に直接関連するのは①であるが、そのねらいは、「果樹が永年性作物であることから短期間のうちに果実の需給の均衡を図ることが困難であることを考慮し、長期的観点にたって果実の需要の動向に即応する果実生産の計画的拡大を図ること」にあるとされている。農林法規研究委員会編『農林法規解説全集（園芸編）』（昭和44年、大成出版社）第1章（果樹農業振興特別

措置法) 参照。

3) 財団法人中央果実生産出荷安定基金協会「果実生産出荷安定基金制度の手引き」(昭和54年1月)および中央果実基金(同財団法人)果実生産出荷安定基金制度の「しおり」(昭和54年10月)参照。

4) 同事業は「果実生産出荷安定基金等設置事業実施要領」(昭和50年7月)にもとづき「加工原料用果実の価格の著しい下落に際し、生産者に生産者補給金を交付し、果実加工業に対する原料供給の安定と果樹農業者の経営の安定を図る」とことを目的として実施されている。事業主体は中央基金及び県基金である。事業の概要は次の通り。

① 事業対象農家 — 果汁原料用のうんしゅうミカン・なつミカン・リンゴ、かん詰原料用うんしゅうミカン。55年度から加工用モモが追加。

② 生産者補給金交付契約 — 県基金は、

会員たる農協、農協連盟との間で、当該会員が生産者から委託を受けて販売する加工原料用果実について、業務対象年間（2年間）ごとに、生産者補給交付契約を締結。

③ 長期取引契約 — 上記契約を締結した会員は、業務対象年間ごとに、加工業者との間で長期取引契約を締結。

④ 基本財産及び交付準備金の造成 — 県基金は会員の出資金で基本財産造成。中央基金の出資額が2分の1以内。県基金の交付準備金は契約会員からの負担金，中央基金からの2分の1以内の補助。

⑤ 生産者補給金の交付と算定 — 平均取引価格が保証基準価格を下回った場合に、 $\text{受託販売数量} \times \{ (\text{保証基準価格} - \text{平均取引価格}) \times 0.9 \}$ を交付。ただし、最低基準価格で足切り。

農林大臣官房企画室「農産物価格政策



の概要」(昭和53年5月)による。

なお、このような制度に対しては、次のような問題点が指摘されている。

① 「2年しほりは寛年に契約数量を定めざるを得ないという矛盾を生み出し、加工による生果の需給調整を阻害する」こと。単年制への改善が必要。

② 「原料果実と果実加工品の……政策価格面での関連を欠いている」こと。従って、「加工原料果実の最低基準価格を果汁の標準取引下限価格と連動性のあるものに改正する。」

果樹産業政策研究会「ジュース・ボード(果汁需給調整機構)設立についての提言」(昭和55年8月)9頁、参照。

5) 注3) 参照。

6) 全国果実生産出荷安定協議会「昭和54年度りんしゃうミカニ園転換計画」(昭和54年10月)参照。

7) 同計画はその後2ヵ年延長されて58年

までの5ヵ年計画となり、57年に7,000ha、58年に1,600haの転換を追加した。従って5ヵ年合計の転換面積は29,600haに達する見込みとなる。

8) 転換に必要な総合経費の2分の1助成。

55年度予算額は6,050ha分34億円。

9) 末端金利3%、55年度予算額約4億円

10) 「計画決定にあたっての配分要素について」(全国協議会資料)による。

11) 「事業」の対象にならなかったものは、

① うんしゅうミカンへの「高接」(うんしゅうミカンへの「改植」は対象となる)。

② 面積基準に達しないもの(基準は3ha

以上)、③ 持続性がめんどうなので、「事業」対象としては申請しなかったもの、

がある。

12) 前掲藤谷稿、参照。

13) 前掲藤谷稿、参照。ただし、ここでも

した「飽食時代」の果実需要特性はあく

までも理論的仮説である。最近における

果実需要の計量的分析としては、稲葉弘道氏の研究がある。同氏の計測結果は必  
がしも筆者の仮説を全面的に裏付けてく  
れるものばかりではないが、「全般的に  
は消費支出弾性値が低下傾向にあること  
は明らかであり、今後、所得要因からの  
飛躍的増大は望めない」等興味深い結果  
が示されている。稲葉瑞「月別データに  
よる果実需要分析」(日農経総合研究4  
35巻3号,昭和56年7月)参照。

14) ただし、専門家の間には、通常摘果を  
越えた生産調整のための摘果(樹上選別)  
を邪道とする見解がある(果樹産業政策  
研究会メンバーの方々の示唆による)。

15) われわれの試算では、65年時点が10a  
当たり収量を2570kg程度にしか見込み得  
ない。これに対し日産連は2750kgを、  
さらに農林水産省は2950kgを見込んでい  
る。もし需要見通しが同じだとすれば、  
単収見通しがいかに転換必要面積が

大きく出ることとなる。藤谷繁次稿「果  
実の需給関係と需給調整対策の課題」(梶  
井功編著『農産物過剰』昭和56年5月、  
明文書房)292頁、参照。

16) 桐野昭二稿「みかんの価格政策の意義  
と限界」『果実日誌』昭和55年9月号。

17) 前掲藤谷稿「一 課題」, 293 ~ 296  
頁、参照。

18) 果樹産業政策研究会「昭和54年産温州  
みかん・果汁の需給調整対策について  
の提言」(昭和54年8月)参照。

19) 果樹産業政策研究会前掲「ジュース・  
ボード提言」5頁。同構想では、当面社  
品目をかんきつ類に限リスタートすべき  
だとしており、ボードの構成メンバーは  
搾汁主体(ミカン果汁工場保有農場、果  
連等)、果汁販売会社、その他の関連団  
体(全中管)が予定されている。果汁需  
給調整のしくみは「毎年春、当年産ミカ  
ンの搾汁量がほぼ確定しうる時期に果汁

需給審議会を開催し輸出入を含めた年間の需給計画を決定、余剰分はジューズ・ボードが買入れ保管し、不足分は保管果汁の売渡し、輸入を行なう。この需給計画は、需要期の天候等による消費動向により審議会の議を経て修正し追加買入れ、売渡し、輸入を行なうものとする。

買入れ、売渡し、輸入果汁の引渡し、価格は標準取引価格等を行なうことを目標とする。ただし、輸入果汁については当面標準引渡価格を設定するものとする。

標準取引価格および輸入果汁引渡価格は、果汁需給審議会において決定し、主務大臣の承認を受けるものとする。」という

ものである。このような構想提議の基礎には、果汁がミカン需需を支える大きな柱に成長してきたという現実とともに、

輸入果実（果汁）が国内産に比べてそれほど安くないという見通し、とくに

ボトラー・サイドの果汁の供給および価

権の安定への強い要請があること、に同  
研究会は注目している。同「提言」が系  
統組織内で前向きに検討されることがと  
くに期待されている。

20) 前掲藤谷稿「——課題」, 297 ~ 300  
頁参照。

## 結 算 本 研 究 の 要 約 と 結 語

序章において明らかにしたように、本研究の領域は、二つの分野に分かれる。その第一はく青果物の価格形成過程の解明>に分かる分野であり、その第二はく青果物の価格安定政策の分析>に分かれる分野である。両者は基本的には独立した研究分野であるが、それぞれ青果物価格論の重要な一環をなすものと判断される。本研究はその意味で青果物価格論体系化に向けての一つのステップと位置づけることができる。

本研究では、上記の第一の研究分野に関して二つの分析課題を、また第二の研究分野に関して三つの分析課題を提起した。本章では、第1章～第6章で取扱われたこれらの分析課題と分析の主要な成果を集約して提示することとする。第1章～第3章では、第一の研究分野の分析課題が取扱われる。

まず第1章の課題は、青果物の価格形成に果たしている卸売市場の役割の流通論的解明であった。まず第1節では、青果物流通機構



の中核機構として、何故卸売市場が重要なのかを、青果物の「流通の基礎条件」との関連において明らかにし、卸売市場の二つの基本的機能、すなわち「価格発見機能」と「複合的物流中継機能」とを析出した。本節での分析の中心課題は前者の「価格発見機能」であったが、それは卸売市場の関係業者が担っている流通機能の一種であり、多くの工業製品に見られる「価格設定型価格決定」には不要な機能であるが、青果物に代表されるような「価格形成型価格決定」には不可欠の流通機能であることをF.L. トムセンの理論を援用しつつ明らかにした。すなわち、トムセンの立論の重要なポイントは、一つは「価格決定」(price-determination)と「価格発見」(price-discovery)を峻別し、前者を抽象的市場の機能、後者を具体的市場(取引の場)の機能と認識したこと、もう一つは「価格発見機能」の二つの側面(需給実勢評価機能と商品価値評価機能)を明確にしたことである。なおこゝの論点

の整理、確認はトムセコの論述からストレー  
トに出て来るものではなく、筆者の考察、再  
整理を踏まえたものであり、本研究の成果の  
一部である。

次に第2節では、青果物の価格発見方式を  
く相対方式>く発声せり方式>く手形入れ方  
式>く入れ方式>の4種に整理し、各方式の  
特徴と問題点を比較検討した。その結果、青  
果物流通の今日的な基礎条件の下では、青果  
物の価格発見方式として、くせり方式>(く手  
形入れ方式>を含む)がく相対方式>やく入  
れ方式>に比較して相対的に優れていること、  
その理由は前者の隻団取引方式としての特性  
から来るく正常分配の利益>によっているこ  
と、を確認することができた。

さらに、卸売市場における価格発見の実際  
は、当該市場の当日の入荷量(固定的供給)  
に対応させるべき当該市場の当日の需要をセ  
リ人及びセリ参加者がどう評価するか、とい  
う形をとっていること、それらの取引当事者

(中央卸売市場の場合)の当日需要の評価に  
当って考慮に入れる主要因は、①当該市場の  
前日の価格、②近隣市場の前日の価格、③仲  
卸店舖の前日残量、④近隣市場の当日の入荷  
量の4点であること、を明らかにする。

第2章の分析課題は、青果物卸売価格のメ  
カニズムの経済分析であった。本分析は卸売  
市場制度の経済的意義を解明するという狙い  
を併せ有している。

まず第2節では、現行制度下の取引機構と  
しての卸売市場の構造を解明した。ここでは  
鈴木忠和氏及び小泉寛夫氏の考察を踏まえて  
分析を深化させることができた。その結論は、  
卸売業者の業務が、定率手数料を前提とする  
受託販売業務である限り、出荷者と卸売業者  
との間で形成される〈集荷市場〉が、青果物  
そのものの取引の一段階としては成立し得  
ないこと、従って、価格決定機構としての卸  
売市場の構造は、この〈集荷市場〉と卸売業  
者と仲卸業者との間で形成される〈卸売市場

(狭義) > とを合わせた <卸売市場第一段階> における出荷者、卸売業者、仲卸業者三者の価格形成力の相互関係として規定されなければならぬことも明らかにした。

次に第3節では、卸売業者の競争的地位を検討し、それを踏まえて卸売業者の可能的行動様式に対応した卸売価格形成のモデル分析を行った。まず、卸売業者の競争的地位は、<集荷市場> に関しては、各卸売業者は、少なくとも同一市場及び近隣諸市場の卸売業者との差別化を伴った競争を完全に無視することはできず、*monopsonistic competition* (需要独占的競争) の状態にあること、また <卸売市場(狭義)> に関しては、各卸売業者は一般に同一市場内の卸売業者のみと競争関係に立つと考えるべきであり、従って部分市場における *monopoly* (一社の場合) または *oligopoly* (二社以上の場合) の状態にあることも結論づけた。

以上の考察を前提として、卸売業者が単一

である場合の卸売市場に関して、価格形成のメカニズムを制度的モデルより「買付け」モデルより作法的な受託の拒否または勧誘モデルより手数料率の実質的改変モデルより集荷費支出モデルより別に明らかにした。

その結果、①卸売市場における価格形成の特質を規定するものは、＜受託販売制度＞及び＜定率手数料制度＞であり、しかもそれら諸制度が、部分市場において独占的地位にあると想定される卸売業者の独占力の行使を著しくチェックしており、市場制度の意義が大きいこと、②しかし、純然たる私企業である卸売業者は、常に独占力の行使をうながす内部論理を有しており、出荷者に対する種々の方策を通じて市場操作をなし得る可能性をもっているが、その基盤は、出荷者の市場対応力の欠如、とくに市場知識の不完全性にもとづく卸売業者への依存的態度であること、③ただし、共販の進展が、市場操作による卸売業者的需給調整の余地を次第にせばめ、＜制

度的モデルへの状態への移行をうながしつつあること、等を結論づけることができた。

次に第3章では、上記第2章の分析に関して、三つの側面から補足的な分析を行なった。まず第2節では、森宏氏の第2章の論旨に対する批判へのリジョインダーを通じて、第2章の立論の趣旨（分析期間の短期性、分析の目的等）をより明確にした。

次に第3節は、価格決定機構としての卸売市場の構造の大きな規定要素となる荷受会社（卸売業者）の重複問題について、昭和30年代後半の国の強力な単一化推進方針に対する批判の立場から検討を加えたものである。この場合、荷受会社乱立の弊害として従来から指摘されてきた論点を、①荷受会社の経営の不健全化、②產地出荷体制の攪乱、③卸売価格の日次変動の激化、④一物一価の法則からの離反、⑤不公正取引の助長、の5点に整理し、乱立の弊害のポイントは①、③にあること、しかし、単一化のマイナス面（独占類似

状態がもたらす弊害)との比較坪量が必要であり、と明らかにした。さらに、既存大都市中央卸売市場における行政指導による唯一の単一化(4社→1社)の事例となった神戸市場青果部の単一化以前と以後の入荷量と価格のちう勢複のミフトの分析を通じて、荷受会社の単一化が入荷量の減退(集荷意欲の後退)とともにともなう卸売価格の上昇を招いたことを明らかにした。

第4節では、昭和46年に制定された新卸売市場法の理念を検討すると共に、新卸売市場法によってより体系化された現行の基本取引原則の総括的整理と意味づけを行なった。新市場法の新しい理念としては、売買取引の主要条々に例外措置を規定したく但し書条項が数多く挿入され、その結果、①部分的に世よ卸売業者がく売買取引の当事者く(差益商人)になりうる余地を積極的に作り出したこと、②卸売業者転送、仲卸業者の直接集荷等の部分的容認によつて、卸売市場取引におけ

る新たな競争関係の導入がなされたこと、である。また新市場法での基本取引原則は、①受託販売の原則、②差別的取扱い禁止の原則、③受託拒否禁止の原則、④卸売の相手方制限の原則、⑤セリ又は入札の原則、⑥定率手数料の原則、⑦入荷全量即日仕場の原則、の7原則で、旧法の原則が全面的に踏襲されているだけでなく、新たに明文化されたものもある（例えば③）。従って、これらの諸原則が基本的に遵守される限り、卸売業者の価格操作の余地はありえない。なお、本節では、第二章及び本章第3節とは逆に、卸売業者の重複問題に関して単一制の弊害を否定する見解に傾いているが、その点に関しては時代的背景の差異として、①産地の出荷体制の整備と情報の開達、②有力産地の活発な市場間分荷行動、③複数市場から仕入れを行なっている大手の買出人（量販店等）の市場選択行動の影響が判断材料となっ、ているためである。

次に第4章～第6章では、第二の研究分野



すなわち青果物の価格安定対策に関する分析課題が取扱われる。

まず第4章の課題は、農産物の価格安定政策（公営主体の価格安定対策）の意義と課題を理論的に解明すると共に、現行の青果物価格安定政策の諸方式を体系的に整理することである。第1節では、そのための前提的考察がなされた。その結果、明確にした点は、

① 価格安定政策は〈市場価格の誘導〉を課題とする場合も、〈市場価格の事後補正〉を課題とする場合もあること。

② 価格安定政策において、国が関与する価格は通常は〈全国的な価格〉であるが、地方自治体の価格安定政策が関与する価格は〈個別価格（地域的な価格）〉であること。しかも、生産物差別化の程度が低い農産物に関しては〈個別価格の誘導（有利な実現）〉は容易でないから、一般に〈市場価格の事後補正〉が中心課題となること。

③ それぞれの地域の生産者団体も〈個別市

場価格の有利な実現とく個別市場価格の事後補正」という意味での「価格安定政策」を様々な方式で行なってきたが、生産物差別化の地位から、く全国的な価格」の動向、すなわち全国的な需給関係の改善を抜きにしては大きな限界があること、

- ④ しかし全国的な需給関係の改善に関しては、民間経済主体の生産・出荷の自主調整による対応は一般に困難であり、公共主体の価格安定政策の意義がこの点にある。しかし、公共主体主導型の調整にも限界があり、そのため公共主体によるく市場価格の事後補正」が補完的役割を担うことになること、

- ⑤ 需給均衡価格を上回る水準を目標とする価格水準適正化政策には、生産制限（調整）政策の併用が不可欠であるが、均衡供給量を下回る水準への生産制限は消費者側の反発を招いて一般に困難であるから、財政負担が不可欠となること、

害である。

次に第2節では、現行の農産物価格安定政策の全方式を類型区分して体系的に整理することを試みた。その結果、農産物価格安定政策はまづ「市場活用型」と「市場統制型」に、前者については、それをさらに「市場介入型（市場価格誘導型）」と「市場不介入型（市場価格補正型）」に、大別しうること、「市場介入型」に関しては、これを「直接需要調整方式」と「間接需要調整方式」に至る6種的方式に、「市場不介入型」に関しては「不足払い方式」と「安値補てん方式」の2方式に、区分することができると、明らかとなった。さらに現行の農産物価格安定政策は、市場統制型の「政府（機関）管理方式」を含め、9種的方式のすべてを活用していることが明らかとなった。

また現行の国の野菜価格安定政策の方式は、「直接供給調整方式」と「安値補てん方式」の二つに限定されているが、前者の「直接供給

調整方式>に属するほとんどあらゆるタイプの事業が実施されていることが明らかとなった。

第5章の課題は、青果物の価格安定政策のうち、とくに野菜の価格安定制度の仕組みと運用をめぐる諸問題を理論的実証的に解明し、政策上並びに実務上の課題を提起することであった。

まず第1節では、<安値補てん方式>の基本となつてゐる国の制度について、その仕組みを理論的に解明し、問題点の検討を行なつた。その結果、①生産者の備荒貯蓄（自己保険）という考え方を基本に出発した本制度が、国・県による資金造成への補助率の高まりの中で、価格支持政策的性格に変質してきていること、②最低基準額以下への価格低落が生じた場合の<足切り制度>が本制度の政策効果を弱めている大きな原因であるが、その改善方策は<高収益積立て制度>併用以外にならなうことが明らかとなった。

次に第2節では、国、東京都、京都府、神戸市の仕組みの特性を比較検討すると共に、制度の仕組みと効果を特徴づける制度運用基準価格（保証基準価格等）の機能特性をふまえて、国及び地方自治体の各制度に導入されている基準価格の組み合わせによる制度の類型区分を行なった。その結果、①現行各制度は、いずれも3種以内の運用基準価格の組み合わせで仕組みられており、仕組みの複雑化を避けていること、②制度として意味のある類型が理論的には12種設定でき、新たな仕組みの制度が具体化される可能性が残されていること、等が明らかとなった。また、生産者団体の制度改善要求等において〈保証基準価格〉が政策的に追求すべき〈保証価格水準〉だと誤認されている場合が少なくないことを踏まえ、〈保証基準価格〉の性格を再確認し、同価格の決定理論を導出した。さらに、冬キャベツを事例に、その価格発現度数分布の計測を踏まえて制度類型間の諸特性の差異を比較

検討した結果、①国の制度から最低基準額をはずして“足切り”制度を廃止した場合、保証度は現行制度より26.4%アップするが、資金造成単価も28.6%アップしなければならぬこと、②高収益積立方式をとる〈京都方式〉では、保証基準価格を国より22.4%アップする必要がある、等の点が明らかとなった。

第3節では、上述したように、国の現行制度は生産者の備荒貯蓄助成事業的性格から、〈不足払い方式〉的性格を強めたいと判断されることを踏まえ、国の制度による卸売価格補てん度、さらには生産費補償度（生産者価格支持効果）の計測を行った。その結果、対象野菜間で補てん度に著しい格差のあることが明らかとなった。その理由は、基本的には保証基準価格及び最低基準価格をその勢値価格に対して全対象野菜について一律に設定しているためであり、制度の重大な問題点だといえよう。制度の生産費補償度に関しては、

①農村雇用賃金で評価した生産費Cに対して

は、制度による補正がなくともく価格の生産費カバー率  $P/C_1 >$  がすでに1.0を上回っていること、②しかし、都市均衡市價で評価した生産費  $C_2$  を制度による補正なしにカバーできる野菜は13種中6種であること、③生産者の資金造成負担も補給金から差引いた額を  $P_a$  に加算した価格を  $P_a''$  とすると、 $P_a''/C_2$  は冬キャベツの1.75から夏秋キゅうりの0.83まで大きな差が存在すること、が明らかとなった。このような対象野菜間の生産費補償度の大きな差異の一因として、上記の補正し度格差が作用していると判断される。

第4節では、〈東京都方式〉について、その取組み及び経済効果を理論的に解明すると共に、計量的手法を用いて経済効果の試算を行なった。その結果、本制度の最大の問題点が契約産地の高値時の上限価格忌避行動にあることが明らかとなった。また、その要因が±20%の出荷量アロウアンスにあることが理論的に明らかとなり、計測結果もその傾向を

裏付けた。すなわち、本事業の行政効果が卸売価格高騰抑制効果としてはほとんど発現しておらず、安値時の一層の安値実現という形の価格水準引下げ効果という方向を示すことが実証された。

最後に、第6章の課題は、農産物需給調整対策の可否を青果物（とくに果実）を中心に検討し、その意義と限界を明らかにすることであった。

まず第1節では、「需給調整対策」の諸概念と諸方式の検討、公共主体の「需給調整対策」とく市場価格誘導型価格安定政策との関係の整理、「需給調整対策」の基本問題の解明、等を行なった。その結果、次の諸点を明らかにすることができた。

- ① 「需給調整対策」は少なくとも価格支持政策補充型＜需給均衡化促進型＞需給均衡確保型＜目標単価追求型＞調整販売型＞の5種を概念的に区別する必要がある。



② 公共主体の「需給調整対策」は、少なくとも価格安定政策中の〈市場介入型（市場価格誘導型）〉政策を含むと考えたいが、公共主体主導の代表的な「需給調整対策」と考えられている「水田利用西進対策」や「うんしゃうミカニ図転換促進事業」は、政策分野としては通常〈生産政策〉として取扱われているが、これらの生産調整対策も含むものとして概念規定する必要がある。従って「需給調整対策」は、その結果として誘導される価格がどの水準に落ち着くかが明示されなくとも、少なくとも当該農産物の需給関係の改善方向が明示され、その改善を直接の目的としている政策をその範囲に含むものと考えらるべきである。

③ 生産者団体による「需給調整対策」は、〈個別価格誘導型〉としては効果の大小はともかく広く実施されているが、供給組織化型（ないし自主調整型）でしかも全国規模の「需給調整対策」を生産者団体が成功

させることは、一般にきわめて困難である。

その理由は、(a)関係農家間の経済的異質性。存在、(b)生産者団体の統制率の低位（アウトサイダーの存在）、(c)新規参入の可能性にある。行政主導の補助金交付型または調整制度依存型「需給調整対策」が主流となるのはそのためである。

第二節では、果実の需給関係と需給調整対策の課題をミカン問題を中心に解明し、果実需給調整対策の今日的課題と対応方向を検討した。その結果、次の諸点を明らかにすることができた。

① 果実の需給関係の推移をく価格の生産費カバー率の全国平均値を簡易判断指標として検討すると、うんしゅうミカンをはじめ、多くの品目が過剰化傾向をたどっている。

② うんしゅうミカンの需給調整対策の中心は現状では「うんしゅうミカン園転換促進事業」であるが、必要転換面積の適正な策

定のためには、的確な需要の長期見通しと共に正確な単収見通しが必要である。その点で単収上昇見通しの高い国の転換計画面積が過大ではないか、という疑問が提起される。

以上が本研究の主要な知見であるが、多くの分析課題に関して残された問題が多い。とくに今後一層の取組みをすべき研究課題として、次の諸点を列記しておきたい。

(1) 価格発見方式別価格発見精度の実証的研究

(2) 卸売業者間競争の実態と卸売業務の規模の経済性に関する理論的実証的研究

(3) 新卸売市場法におけるく但し書ゝ条項の発動頻度及びその理由の実態把握とその経済的意味づけ

(4) 農産物価格安定政策（価格変動抑制政策）の保険論的分析

(5) 農産物価格政策に関するコスト・ベネフ

# まとめ

- (6) ジュース・ボード機能の具体性を基として  
したミカン露地調整システムの研究

## ＜付記＞

本論文の作成に関しては、当地系次教授、  
中嶋千尋教授、頼平教授の三先生から懇切  
なご指導とご鞭撻を賜わった。ことに当地、  
頼西先生には、数年前から筆者を論文作  
成に向けて根気よくご勧誘下さり、今日ま  
で激励し続けて下さった。また中嶋先生に  
は、本論文の作成にあたって数多くの具体  
的なご教示を賜わった。なお、本論文の主  
要部分の一つである第2章は、筆者が大学  
院生時代に中嶋先生のご指導を得て作成し  
たものである。三先生に心から感謝し、お  
礼を申し上げる次第である。